

# 上越教育大学年次報告書

—教育・研究その現状を公開する—

第9集：平成5年度版

上 越 教 育 大 学

## ま え が き

ここに平成5年度版の「上越教育大学年次報告書」をまとめあげることができた。本学が他大学に先んじて昭和60年度版から自己点検・自己評価のための年次報告を刊行しはじめ第9集となったことは注目されていい。

本年度は、編集に特色をもたせて「教育・研究その現状を公開する」という副題をテーマとして設けている。それは本学が本来的に戦後の教員養成の在り方を反省し、その批判的検討の上に創設された新構想大学であること。そして、その目的が学校教育に係る諸科学の研究を推進し、また、教育者としての使命感と優れた教養・学識・技能を合わせ備えた有為な教師の養成を掲げて出発して以来、16年を経たことを踏まえてのことである。

創立以来、全国から集まった優れた意欲的な教官が、その経験を生かし、創造的な教育・研究活動を展開してきた。そこでは従来 of 伝統的な教育学部の成果に学びつつ、その限界をいかに乗り越え、そして、次々に立ち現われる現代的課題にいかに対応していくか。それはつまり新構想大学の目的を大学教育の中にもいかに具体化していくかという問題であった。

その間に小さな総合大学ともいべき本学の多分野にわたる教官にも新旧交代が進んだ。この時点で新構想の理念が各分野でどのように継承されているかどうか振り返ってみる必要があるだろう。折しも平成3年以来の新しい大学改革の波は新構想大学といえども厳しい見直しが必要となってきた。

その中で本年度当初より連合大学院博士課程の設置問題が急速に具体化し、これまでの大学院修士課程の実践的成果が博士課程設立に大きく関わることにもなってきた。

今回の年次報告が「教育・研究その現状を公開する」とした理由にはそのような背景もあったのである。この報告書が来年度の更なる発展への大きなステップとなることを願ってやまない。

平成7年2月

上越教育大学長 加藤 章

# 目 次

## ま え が き

1 総 論	1
(1) 年度のハイライト	1
(2) 当面の課題（平成5年度の大学運営を顧みて）	2
(3) 管理運営の概要	3
① 評 議 会	3
② 教 授 会	3
③ 大学院学校教育研究科委員会	3
④ 参 与 会	3
⑤ 将来計画検討委員会	4
⑥ 自己評価等委員会	4
⑦ 人 事	5
⑧ 財 務	6
⑨ そ の 他	6
(4) 国際交流	10
(5) 広報活動	12
2 大学院・学部における教育	14
(1) 概 観	14
(2) 大学院の各専攻・コースにおける教育	15
○ 学校教育専攻	15
○ 幼児教育専攻	18
○ 障害児教育専攻	19
○ 教科・領域教育専攻	20
(3) 学部の各専修・コースにおける教育	29
○ 学校教育専修	29
○ 幼児教育専修	30
○ 教科・領域教育専修	31
3 研究・教育・社会的活動	39
(1) 概 観	39

(2) 各部（系）の研究・教育・社会的活動	40
○ 学校教育研究系	40
○ 幼児・障害児教育研究系	50
○ 言語系教育研究系	58
○ 社会系教育研究系	64
○ 自然系教育研究部	70
○ 芸術系教育研究部	79
○ 生活・健康系教育研究部	89
(3) 研究紀要	101
(4) 研究集会等	101
(5) 教育課程の改善	102
(6) 大学院教育関係	103
① 入学者選抜	103
② 教務関係	104
③ 教育実習	106
④ 学位論文	107
(7) 学部教育関係	119
① 入学者選抜	119
② 入学者選抜方法の研究	121
③ 教務関係	122
④ 教育実地研究	124
⑤ 卒業研究	125
(8) 海外教育（特別）研究	133
(9) 公開講座等	134
① 公開講座	134
② 文化講演会	134
4 厚生補導	136
(1) 厚生補導	136
(2) 大学会館	138
(3) 学生宿舎	139
(4) 就職	140
5 附属図書館	143
6 センター	146

(1) 学校教育研究センター	146
(2) 保健管理センター	150
(3) 情報処理センター	151
(4) 附属実技教育研究指導センター	153
(5) 附属障害児教育実践センター	155
<b>7 附属学校</b>	<b>158</b>
(1) 附属小学校	158
(2) 附属中学校	160
(3) 附属幼稚園	162
<b>8 施設</b>	<b>164</b>
<b>9 事務局</b>	<b>165</b>
<b>10 資料</b>	<b>168</b>
(1) 管理運営機構	168
(2) 予算及び決算	170
(3) 広報刊行物一覧（平成5年度）	171
(4) 科学研究費補助金等による研究	172
(5) 教官の外国出張等（平成5年度）一覧	174
(6) 外国人留学生の在籍状況（平成5年度）	175
(7) 平成6年度入学者選抜試験状況	176
(8) 在学生数（平成5年度）	179
(9) 修了者・卒業者数	181
(10) 公開講座等の実施状況（平成5年度）	182
(11) 奨学金受給状況（平成5年度）	183
(12) 授業料及び入学料免除実施状況（平成5年度）	185
(13) 学生宿舍入居状況（平成5年度）	186
(14) 平成5年度修了者・卒業者就職状況	187
(15) 学生健康診断受診状況（平成5年度）	190
(16) 附属図書館蔵書数・利用状況（平成5年度）	192

あ と が き

# 1 総 論

## (1) 年度のハイライト

上越教育大学の平成5年度の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

- ① 平成5年4月1日付けで松野 純孝前学長に替わって、加藤 章学長が就任し、同日付けで大澤 健郎・湧井 豊の両副学長が発令された。
- ② 本学学校教育学部の中学校教諭一種免許状（国語，社会，保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，保健体育）授与の課程が，平成5年4月1日付けで認定された。
- ③ 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（仮称）設置準備のため，同研究科の基本方針，研究組織・教官配置，教育・研究及びその他同研究科の設置に関する重要事項の検討を行うことを目的として，兵庫教育大学に兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（仮称）設置準備委員会が平成5年5月13日設置され，本学から大澤 健郎副学長，新井 郁男教授及び二谷 貞夫教授の3名が同委員会委員に就任した。
- ④ 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（仮称）設置準備委員会の設置にともない，同研究科設置のための本学における対応及び準備に当たることを目的に，上越教育大学連合大学院推進委員会を平成5年6月8日に設置した。
- ⑤ 本学の理念，教育研究内容，入学者の選抜方法，学生生活及び就職状況等に関する情報を受験希望者及び関係者等に提供するとともに，本学の教育環境に直接触れさせることにより，本学についてのより一層の理解と受験者の拡大を図ることを目的に，県内及び他県実績高の高校生，受験希望者，父兄及び高等学校教諭を対象として，平成5年度上越教育大学説明会を平成5年8月3日に実施した。
- ⑥ 平成4年度補正予算で設置が認められたスポーツ科学実験棟が，平成5年8月9日に竣功した。
- ⑦ I・H・アンドリュース，カナディアン・インターナショナル・カレッジ学長が，平成5年9月21日に来学し，本学国際交流委員会の主催で同学長の講演が行われた。
- ⑧ 埼玉県，山梨県及び石川県教育委員会と平成5年10月21日・22日の両日に，北海道，秋田県，山形県，茨城県及び福井県教育委員会と平成6年1月27日・28日の両日に，現職教員派遣に関する諸問題についての懇談会を実施した。
- ⑨ 平成5年度補正予算で国際学生宿舎及び情報処理センター（建物）の設置が認められ，平成6年度完成予定である。
- ⑩ 本学の学部及び大学院の教育及び教育課程の在り方について検討することを目的に，上越教育大学教育課程検討委員会を平成6年3月2日に設置した。

## (2) 当面の課題（平成5年度の大学運営を顧みて）

平成5年度は新学長団による運営で始まった。基本的には新構想大学の理念が再確認され全学的な了承を得ながら徐々に活動を広げていった。その第一は「教員に開かれた大学院を中心とした新しい大学」を充実発展させるための博士課程設置構想がスタートしたことである。前年度までの本学単独設置案を、兵庫教育大学、鳴門教育大学との連合大学院構想案へと転換し、その実現を目指して活動を始めた。その連合大学院の名称については「兵庫教育大学」を冠せざるをえなくなったが、その設置準備委員会（3大学の委員で構成）に対応して本学内においても6月に連合大学院推進委員会を設置し、学内的な準備を始めた。また、3大学長の会議を新教育大学協議会と連動させながら開催し、文部省高等教育局大学課教育大学室の意向を探りつつ構想案の作成に多くのエネルギーを傾注した。特に新構想大学の修士課程の実績を求められ、修了後の研究テーマの分析や修了生の活動状況の実態調査と資料作成など本学の評価がせまられる大きな課題であった。

それは実績を示すことによって教員養成系大学院の存在理由を明らかにすることであり、その評価によっては博士課程設置が左右されるほど重い意味をもっている。

次に学内的な問題点に触れておく。前年度の自己評価等委員会で論議された問題点を受けて、本学の目的として掲げられる「学校教育に係る諸科学の研究」と「有為の教育者の養成」という二つの目標の関係について学内ではかねてから「研究」と「教育」のいずれを優先するかという形で論議がなされてきた。しかし本学にあっては本来、その両者が統合される可能性を持った大学として出発したのであり、それが本学の構想教育大学の特色でもあった。したがって教員養成の教育のために教科専門の教官と教科教育の教官が大講座制のもとに結集し、特に大学院修士課程に集まる多くの現職教員院生の現実的な問題意識や学問的課題に応えるべくカリキュラムが編成されている。そのねらいが現在、十分に生かされているかをあらためて検証することが必要となっている。大学改革は高等教育の個性化、教育研究の高度化そして組織運営の活性化が目指されているが、年度末にスタートした教育課程検討委員会が今後その大きな役割の一つを果たすであろう。更に新しい試みとして全学合同教官会議が年2回開かれたが、今後も大学の基本方針に対する理解を求め、それに対する教官の意見が広く論議されるようになることを期待している。このような本学の在り方を広く学外にも知ってもらうために上越教育大学説明会が開かれ、更に8県に及ぶ都道府県教育委員会との懇談会によって卒業生・修了生の動向を知り、特に本学の大学院の性格を理解してもらうことで現職教員派遣の意義が浸透してきた。

また、教員養成を目指す本学の理念を今後、国際的視野の中で展開するために本年度は国際学生宿舎の建設が認められ、更に第二講義棟そして情報処理センターの施設も認められた。このように条件整備は着々と進んでおり、来年度は本学の総合的充実を目指し、なお一層の努力が必要とされるであろう。

### (3) 管理運営の概要

#### ① 評議会

本学の評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第1条第2項の規定に基づき設置されている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、平成5年度においては、12回(第141回～第152回)開催した。(構成員及び各回の議題については、学報第44号～第48号参照)

平成5年度における評議会の主な審議事項は、①規則等の制定・改廃(学報第44号～第48号の学内規則等の項参照)、②平成6年度歳出概算要求、平成5年度歳出学内予算(⑧財務の項参照)、③定員(助手)削減、④名誉教授の選考、⑤委員会の設置・廃止、⑥奨学寄附金、受託研究の受入れ、⑦外国人研究者の受入れ等であった。

#### ② 教授会

本学の教授会は、学長、副学長及び教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成5年度は13回(第157回～第169回)開催した。(各回の議題は、学報第44号～第48号参照)

平成5年度における教授会の主な審議事項は、①教員人事、②専門委員会委員の委嘱、③学生募集要項、④学生の入学、退学及び休学、⑤科目等履修生の受入れ、⑥学部卒業判定、⑦学部教育課程等であった。

#### ③ 大学院学校教育研究科委員会

大学院の教育研究に関する事項を審議するため、研究科委員会を置き、研究科長(学長)、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成5年度は14回(第143回～第156回)開催した。(各回の議題は、学報第44号～第48号参照)

平成5年度における研究科委員会の主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③大学院学生募集要項、④学生の入学、退学及び休学、⑤科目等履修生及び研究生の受入れ、⑥大学院修了判定、⑦大学院教育課程等であった。

#### ④ 参与会

本学は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき参与を置いており、参与会及びその他の機会をとおして種々指導助言を得ている。平成5年度においては、6月24日に参与会を開催し、①連合大学院博士課程の設置、②大学院修士課程学生定員の充足、③大学の自己点検・評価、④国際学生宿舎(仮称)の新設などについて指導助言を得た。



平成5年度における参与は、次のとおりである。

市川 芳正	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）
井内慶次郎	大学審議会委員（財団法人放送大学教育振興会会長）
植木 公	上越市長
梅山 郁雄	新潟県中学校長会会長（上越市立城西中学校長）（～5. 6. 15）
黒羽 亮一	学位授与機構教授
佐久間昇二	日本衛星放送株式会社代表取締役社長
辰野 千壽	財団法人応用教育研究所所長（元上越教育大学長）
蓮見 音彦	日本教育大学協会長（東京学芸大学長）
平山 征夫	新潟県知事
保坂 圭介	新潟県小学校長会会長（上越市立大手町小学校長）（5. 6. 16～）

#### ⑤ 将来計画検討委員会

将来計画検討委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために、学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

平成5年度においては3回開催し、主に教育・研究、学生関係施設の将来構想等について検討した。

#### ⑥ 自己評価等委員会

自己評価等委員会は、本学の研究・教育水準の向上及び活性化を図るとともに、その社会的責任を果たすため、研究・教育活動等について自己点検及び自己評価を行うことを目的として、平成3年10月に設置された。

平成5年度においては、4回開催し、①平成4年度に選定した当面の自己点検項目（8項目）、②点検項目の見直し、③教育・研究指導上の諸問題、④各種委員会における今年度の評価と課題等について次のとおり審議した。

##### ア 当面の自己点検項目（8項目）

- (ア) 「本学の理念」については、具体的項目から検討の後、再度検討することとした。
- (イ) 「学長選挙の方式」については、「評議会・教授会の関係」及び「教授会構成員の見直し」を含めた大学全体の管理運営の在り方の検討の中で方向性をまとめ、平成6年12月を目途に検討を進めることとし、まず教授会において学長選挙の方式の見直しに対する考え方・方針を示すこととした。
- (ウ) 「副学長の任命方式と任期」については、過去の経緯及び現行制度で支障がないことに鑑みて従来どおりとすることとした。
- (エ) 「年次報告書の充実」については、委員会に年次報告書検討・作成専門部会を設置し、

年次報告書の内容等の検討を行い、平成6年2月に平成4年度版を発行した。

- (カ) 「教授定員の充足」については充足率が好転していること、及び「教育課程」については教育課程検討委員会での検討の進捗状況をみることにした。

イ 点検項目の見直し

点検項目の見直しについて、大学全般にわたる点検項目のうち、本学にとってどの項目が重要であるか焦点化を図ることを含めて検討を進めていくことにした。

ウ 教育・研究指導上の諸問題及び各種委員会における今年度の評価と課題

平成5年12月に開催された「学長と講座主任との懇談会」で出された各講座が抱えている大学院学生に対する教育・研究指導上の問題点並びに平成6年2月に開催された「各種委員会委員長・副委員長との懇談会」で出された問題点及び課題について、点検・評価を行うとともに、問題点等の焦点化を図り、改善方策を探った。

⑦ 人 事

ア 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されている。人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。また、今年度は、教員選考基準の在り方について検討するため、各部（系）及び講座等における教員の選考基準及び選考手続の現状を調査した。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成5年度は11回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職名	平成5年度							平成4年度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教授	14	1	7		4		2	16		12		2	1	1
助教授	9	2	4	1	2			20	3	12	3	2		
講師	4	1	3											
助手	4	3		1				9	8		1			
その他	57	—	—	—	—	—	—	54	—	—	—	—	—	—
計	88							99						

(注) 「その他」は非常勤講師、外国人教師及び客員研究員を示す。

イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成5年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

松野 純孝（元学長）

大野 雅敏（元副学長）

## ⑧ 財 務

本学の「学内当初予算配分」、「概算要求」については、評議会の審議事項となっている。また、「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については、評議会の付託により予算委員会で審議することになっている。

### ア 学内予算配分

(ア) 平成5年度学内当初予算配分(案)は、平成5年度6月8日第144回評議会で了承された。本学の共通経費の対象事項は、校費については教官当積算校費、大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費、職員旅費については教官研究旅費である。

(イ) 予算委員会では、次の事項について審議した。

ア) 平成5年度の教官当積算校費の欠員留保額は、平成4年度にひき続き、教官研究室冷房設備取設等に執行することとし、その着工順序とランニングコストの負担方法を決定した。

イ) 平成6年度学内当初予算配分にむけて、「情報科学」及び「博物館学」の授業に要する経費の名称を「生活科等関係経費」から「特別科目等経費」に改めた。

### イ 概算要求

(ア) 平成6年度概算要求(案)は、平成5年6月8日第144回評議会で了承された。

(イ) 平成5年度の概算要求による新規増は、次のとおりである。

ア) 言語系教育講座(日本語・日本事情)の整備 教授 1人

イ) 実技教育研究指導センターの整備 助教授 1人

ウ) 附属幼稚園の整備(学年進行)第2年次分 4歳児1クラス35人、(募集15人・進級20人)、教諭1人、一般職員1人

エ) 図書館設備費 図書購入費(7か年計画の1年次分)

## ⑨ その他

### ア 学長と講座主任との懇談会

本懇談会は、本学における自己点検・評価の一環として、各講座の運営上の問題点及び課題について明らかにすることにより、その改善の方策を探り、円滑な講座運営に資することを目的として、平成5年12月に初めて開催され、大学院修士課程に関し、次のとおり問題点等が提起された。

#### [研究・修学指導関係]

(ア) 入学志願者の志望動機には、①研修志向、②研究志向の2通りがあるため、このいずれにも重点を置いた指導が必要であり、修学指導のプログラムの作成を全学的に検討してみてはどうか。

(イ) 研修志向の強い学生に対する論文指導をどうするのか、そのことについて柔軟に配慮した研究指導は考えられないかを今後の検討課題としてはどうか。

- (ウ) 講座によっては、合格者決定後、入学までの間に事前指導を行い、学生の研究志向を把握する方式を取り入れているが、この場合の事前指導の方法・在り方について全学的に検討してみてはどうか。
- (エ) 指導教官を決める場合の時期及び方法については、各講座の独自の判断により①入試面接時に一応決定、②入学後共同により指導を行い、一定の期間経過後に決定、③研究テーマが決定してから決定の3通りがあるため、このいずれによるのが教育・研究指導上で適当か。
- (オ) 教官と学生との間に意識のずれ（教官は研究を中心とした指導に主眼）が見られるため、その意識のずれを調整する必要がある。また、学生の意識を積極的に取り入れるための対応策（例えば目安箱のようなもの）及び相談指導体制についての具体的な対応策を検討する必要があるか。
- (カ) 修士論文の論文題目については、講座によっては指導教官が決め、学生に提供しているが、この方式を採ることに問題はないか。
- (キ) 論文題目によっては、適当な指導教官が得られない場合があり、この場合の研究指導の在り方をどうするか、学生の問題意識に応じた幅広い研究指導ができるよう複数指導教官制を導入することについて検討する必要がある。

#### 〔学生相談関係〕

- (ア) 現職教員の中には、本人を取り巻く家族関係の問題を抱えたまま教育委員会から派遣され、入学してくる者があり、それらの者に対する相談指導体制が確立されていない。
- (イ) 例外的に問題行動のある現職教員が入学した場合の相談指導体制はどうあるべきか、大学として確立したものがないため、学生生活上の指導・助言を行うためのルールを検討してはどうか。
- (ウ) 講座中心のトラブルについては、現在、講座内で自主的に対応・措置しているが、必ずしも講座内の相談指導体制が確立しておらず、指導教官の独自の判断によるところが多いため、学生指導のバックアップ体制を確立する必要がある。
- (エ) 学生の健康管理上（生活・精神衛生等に関するものを含む。）の専門的指導の必要がある。

#### イ 学長と各種委員会委員長・副委員長との懇談会

本懇談会は、各種委員会の運営上の問題点及び課題について明らかにすることにより、問題点等の焦点化を図り、その改善の方策を採ることを目的として、平成2年5月から開催されており、平成5年度においては平成6年2月に開催され、各種委員会における今年度の評価と課題に関し、次のとおり報告された。

#### 〔人事委員会〕

- (ア) 教官の選考手続、選考基準を明文化できるかどうか検討する必要がある。
- (イ) 教官の選考に当たって教育業績をどのように評価するか検討する必要がある。

(ウ) 委員会における審議時間は、人事の審査に要する時間が大半を占め、上記(ア)・(イ)の検討時間がないため、別組織での検討も考えられる。

#### [教務委員会]

(ア) 教育課程検討委員会との関係(所掌)が明確でない。

(イ) 教育課程の抜本的見直しが必要である。

(ウ) 教員免許状の授与を受けようとする大学院学生が、認定課程以外の大学の課程等において修得した単位の取扱いについて検討する必要がある。

#### [教育実習委員会]

教育実習参加学生の一部に実習中の言動に問題のある者、教職に就く意志のない者がおり、それらの言動等が全学生に対する評価に影響することから、大学での日常の指導を具体的にどう行うかが問題である。

#### [学生委員会]

(ア) 厚生補導が大学としての基本的な業務であるということについて、教官の理解が深まっていない。

(イ) 大学としての厚生補導に対する姿勢・方針を学長団が示さないと委員会レベルとしては活動しにくい。

#### [学部入学試験委員会]

(ア) 現行の後期日程試験の方法を変えようとするが教官の負担が増大するが、現状でよいとは言えない。

(イ) 平成6年度入試における志願者の減少について分析を行い、志願者を確保するための対策を講ずる必要がある。

#### [大学院入学者選抜委員会]

委員会としての入試業務と教育委員会等へのPRとの関係をどうとらえるか、また、広報委員会を始め各種委員会との関係の中で委員会がどういう役割を果たしていくかが課題である。

#### [大学院教育実習委員会]・[養護学校開設準備委員会]

大学院として、より質の高い教育実習を行うためには、附属養護学校の設置又は附属小・中学校への特殊学級の設置が必要であり、その設置については、各附属学校、障害児教育講座及び地元教育界から強い要望がある。

#### [学位論文審査委員会]

本委員会だけでなく大学全体の検討課題として、学位を必要としない者には修士論文を課さない等の弾力的取扱いを検討する必要がある。

#### [附属図書館運営委員会]

大学図書館の公開・開放の趣旨から、地域学校教職員への図書の貸出しが可能となるよう検討する必要がある。また、このことが大学院の志願者掘り起こしにつながるのではな

いか。

〔保健管理センター運営委員会〕

- (ア) 外国人留学生に対する特別健康診断は、差別につながらないように配慮し、実施する必要がある。
- (イ) 教育と厚生補導は一体であり、厚生補導は教育の中に含まれるものであるが、別々の業務であるかのような錯覚に陥っているのは大学の悪い点である。
- (ウ) 学生の問題行動等について、学生側だけの問題としてとらえるのではなく、教職員側の問題点はないか考える趣旨から、教職員向けの精神衛生に関する講演会の実施を考えている。
- (エ) 専任のカウンセラーの配置が必要である。

〔障害児教育実践センター運営委員会〕

教育相談・指導，センターセミナー等の事業や活動が活発になるにつれて，現員での対応が困難になりつつあるため，職員の増員が必要である。

〔情報処理センター運営委員会〕

- (ア) 情報処理センターシステムの管理・運営を行うための要員が少ないため，職員の増員が必要である。
- (イ) 情報処理センターシステムを活用した研究テーマを設定し，教育研究学内特別経費の配分を考慮願いたい。

〔公開講座委員会〕

生涯学習事業の推進については新たな可能性を追求し，従来の公開講座・文化講演会の枠にとらわれず，更に充実・発展させる必要がある。

〔大学会館運営委員会〕

食堂・売店等の厚生会組織への移行が困難な状況にあるため，当面は，現体制におけるサービスの充実・向上を図るよう関係業者等に対する指導を強化することが必要である。

〔国際交流委員会〕

- (ア) 大学間交流協定締結校であるセント・アンドルーズ教育大学での海外教育（特別）研究の実施を検討する。
- (イ) 新たに交流協定を締結しようとする場合においては，ある程度方針を学長団が示さないと委員会では検討しにくい。

〔就職指導委員会〕

- (ア) 就職指導以前の問題として，学生の修学指導の問題（専修・コース分けのギャップ，専門授業における基礎学力の欠如，指導教官とのミスマッチ，教育実習等）がある。
- (イ) 中学・高校の教員免許状を取得した学生の中には形だけの免許状になっていて，その者が中学校等で専門の教科を担当することについて自信が持てない学生がいる。

〔広報委員会〕

「学部だより」のようなものについて、必要性、内容、目的について検討したが、基本方針が明確にならないため、作成は見送りになっている。

〔環境委員会交通安全専門部会〕

立番による交通指導及びカーゲートによる入構規制等は一時的な対処でしかなく、全学の駐車場問題に関する抜本的な将来計画が必要である。

〔教育課程検討委員会〕

教育研究指導、学生指導、就職指導に絡めて、各委員会の対応では解決しない問題があるため、実質的な対応ができるような委員会に再編成する必要がある。

〔その他の問題点、意見〕

- (ア) 大学として、教育相談分野を何らかの形で設置し充実させること、また、カウンセラーの充実が必要である。
- (イ) 学位論文審査委員会での問題点のように、委員会内で出る問題の中には、委員会の権限を越えた問題が多数あり、それを検討する場・機会の整備が必要である。
- (ウ) 各種委員会の構成は、各部(系)・講座からの選出が大部分であり、それぞれの代表としての意識があり、大学全体の立場で討議することは難しい現状である。
- (エ) 教官個々が大学運営に参加するという意識が薄い。
- (オ) 本学がどういう趣旨の大学であるか十分な理解がなく入ってくる学生・教官がいるように思われることから、危機感をもって学生指導に当たらないと大学の存在自体が危ぶまれる。
- (カ) 大学が、教官の研究業績以外の教育業績、厚生補導の実績等を評価するシステムを確立しなければ、教官の意識は学生指導に向きにくい。

#### (4) 国際交流

##### ア 学生の海外派遣等

派遣留学生 5名(学部学生3名、大学院学生2名)。佐々木和加(芸術系(図画工作)コース・学部4年)、高柳友子(芸術系(図画工作)コース・学部3年)、中根正恵(生活・健康系(体育)コース・学部3年)、大家麻里子(言語系コース(英語)・大学院2年)、細谷昌子(自然系コース(理科)・大学院1年)

派遣大学及び派遣期間 ①シンガポール教育大学(佐々木和加、高柳友子) 平成5年6月～平成6年3月(10か月)[教員養成大学・学部学生海外派遣制度による]、②セント・アンドルーズ教育大学(中根正恵) 平成5年8月～平成6年6月(11か月)[教員養成大学・学部学生海外派遣制度による]、③ブランドン大学(大家麻里子) 平成5年7月～平成6年5月(11か月)、(細谷昌子) 平成6年2月～12月(11か月)[学生国際交流制度による]

私費留学生 1名。新出雅彦（障害児教育専攻・大学院2年），ブランドン大学（平成5年7月～平成6年4月（10か月））

#### イ 国際交流委員会の活動状況

平成5年度において本委員会が関与し、あるいは審議した事項で、主なものは次のとおりである。

##### (ア) 学生の海外留学に関する事項

(イ) 外国人留学生（研究生及び科目等履修生）の受入れ等に関する事項

(ウ) 外国人研究者の招請及び受入れに関する間接の対応に係る事項

(エ) 外国人来訪者の応接に関する事項

(オ) 第11回海外教育（特別）研究の企画及び実施に関する事項

(カ) 交流協定校であるブランドン大学（カナダ）及びセント・アンドルーズ教育大学（連合王国）との実質的提携の促進に関する事項

(キ) 外国人留学生の見学旅行及び懇親会等の実施に関する事項

(ク) 国際学生宿舎（仮称）の設置に関する事項

(ケ) その他国際交流に関連した事項

#### ウ 実施経過

(ア) 留学生プログラムの試案作りのため、委員会内に新たに「留学生プログラム小委員会」を設けた。

(イ) 外国人研究者、外国人留学生及び日本人の現職教員（世帯）を混住方式で収容できる「国際学生宿舎（仮称）」を設置するための検討を行った。

(ウ) 平成5年度から受け入れている「教員研修留学生」を、平成6年度においても受け入れることとし、6名（タイ1、インドネシア1、韓国1、中国1、メキシコ1、ベネズエラ1）を了承した。

(エ) 海外諸大学からの研究者及び来訪者を応援した。①ブランドン大学（カナダ）ジョン・A・ダイネス教授（平成5年11月8日～12月6日）、②カナディアン・インターナショナル・カレッジ（カナダ）イアン・H・アンドリュース学長（平成5年9月21日）。また、それに対応し得るように、外国人研究者規程の新規制定について審議した。

(オ) 「海外教育（特別）研究」をシンガポールにおいて行うよう準備し、実施した。（P.133参照）

(カ) 留学生相互又は教官や地域市民との交流を図って、例年に準じ次の行事を行った。

①新潟県内の外国人留学生交流会（新潟市，平成5年11月29日）、②留学生スキー教室（妙高高原池の平，平成6年2月9日～10日）、③外国人留学生懇親会（平成6年3月3日）

#### エ 評価及び課題

文部省の「21世紀外国人留学生10万人受入れ計画」に見るように、今後本学における外



国人留学生の増加は必至の課題である。更に当年度から国費外国人留学生である教員研修留学生の受入れを開始し、多様な対応が必要となってきた。また、当年度の実績が示すように外国人研究者の来訪も増加している（上記のほかにも、各教育研究部（系）への外国人来訪者もあった。）。このような客観情勢に対応するためには、国際学生宿舎（仮称）のような施設の必要性は言うまでもないが、学内全般の機構や体制を一層国際交流に対応できるようにしていかなければならないことは明らかである。更に日本語・日本事情に関する教育の整備充実も急務になっている。大学間交流協定締結校2校との交流関係（内容）は、留学生の派遣を通じて、充実したものになってきている。当年度は国際交流が広範囲になり非常に充実した年であった。しかしそれだけに、明年度以降にむけて担わなければならない課題も大きく、現実的なものになってきている。

## (5) 広報活動

### ア 広報委員会

平成5年度広報委員会は活動に先立ち、美術の山ノ下教授を副委員長として、大学院だより年3回の発行を継続することを決定した。このため、大学院だよりの編集を担当する部会を設置し、委員長・副委員長のほか中野（学校教育）、藤原（幼児・障害児教育）、前川（言語系教育）、松田（社会系教育）、伊達（芸術系教育）、山崎（生活・健康系教育）の各委員を委嘱した。本年度は内容検討の末、表紙は各系の研究にかかわることを主題とすること、各系の大学院修了生の研究活動、特に論文の主なものを掲載すること。また裏表紙には上越市ゆかりの史跡を取り上げることなどを決定した。

大学院だより第34号の発行（5.7.1） 表紙に理科コース（大場）から提出された隕石の薄片写真、裏表紙には関川東岸より見た直江津橋と妙高連山とその解説（松田）を採用。巻頭言は加藤学長の「振り返れば未来が見える」、フロイデは音楽コースの「オペラの楽しみ」（小田島院生）、キャンパス・ライフはスポーツの同好活動、施設紹介は障害児教育実践センター、修了生の研究動向には生活・健康系コース、ロゴス・エロス・パトスは「森と都会と」（田村）で編修した。

大学院だより第35号の発行（5.11.25） 表紙にはアップライトピアノのアクション機構を音楽コース（茂手木）から提供、裏表紙には森鷗外の「山椒太夫」に人買いで出てくる山岡太夫の墓という珍しい資料（松田）を掲載。巻頭言は大澤副学長の「十歳になった大学院」、フロイデは理科コース（品田院生）の「穿孔貝をもとめて」、キャンパス・ライフは美術コースの紹介、施設紹介は新設された附属幼稚園、修了生の研究動向は言語系コース、ロゴス・エロス・パトスは家庭コース（満永）の「長寿について思うこと」であった。

大学院だより第36号の発行（6.3.15） 表紙には言語系コース（相馬）から提供された井伏鱒二随筆集「無心状」の扉に書かれた筆跡、裏表紙は社会系コース（松田）提供の初冬の直江津海岸と米山、巻頭言は湧井副学長の「人付き合い」である。フロイデは社会系

コース（簗下院生）「四十四の手習い」雑感」、キャンパス・ライフは障害児教育講座の学校実習紹介、施設紹介は学校教育研究センター、修了生の研究動向は学校教育、幼児教育、障害児教育、ロゴス・エロス・パトスは音楽コース（小橋）の「音楽劇の創造活動から学習活動の演出学へ」であった。

学部だよりの作成について、大学院だよりの学部版のようなものを広報委員会で刊行してはという意見が前年度からの継続審議で討議されたが、その性格と緊急性の点で十分に煮つまらず見送りになった。

大学紹介ビデオについては、学長の交代や附属幼稚園の新設に伴って、一部改訂することにした。

#### イ その他の広報活動

国立教育会館筑波分館及び国立特殊教育総合研究所に設置されている「新教育大学紹介コーナー」に広報刊行物等の資料を展示し、同施設に研修に訪れた現職教員に本学の情報を提供している。

なお、平成5年度において作成した広報刊行物は、P. 171の「広報刊行物一覧」のとおりである。

## 2 大学院・学部における教育

### (1) 概観

本年度は新たな試みとして本学における教育の点検を実施した。本学は大学院レベルの機能を中心に学部レベルの機能を併せ備えた「教員のための大学院大学」として創設されたものであるから、まず大学院の教育について点検する。昭和49年の「新構想の教員養成大学等に関する調査会」の報告（鯨坂報告）にあるように、大学院では、主として、初等中等教育の実践にかかわる諸科学の研究を推進し、初等中等教育教員の資質能力の向上を図るものとされ、教員に要請されている高度の資質能力を身に付けさせるために、教職経験を経た教員を大学院に入学させ、理論的、実践的な能力の向上を図り、再び教育の現場にもどってその成果を活かしていくことができるように指導することが期待されている。

本学では募集を始めた昭和58年度から平成5年度までに1,395名の現職教員を大学院に入学させた。この11年間に現職教員の入学数は年々増加する傾向にあるが、ここ3年間は142名、151名、162名で推移している。本学の設立の目的を達成するためには、更に40名程度の現職教員を獲得する必要がある。本学としても可能な限り対策を講じているが、厳しい地方財政のため県からの派遣数の大幅増加は期待出来ないのが現状である。

下の表は本学創設以来の大学院入学者の数を各専攻・コース別に示したものである。入学定員の充足率は専攻・コースによってかなりの違いがあり、定員を大幅に超えて学生を入学させている専攻・コースでは教員の負担過重の問題や、院生研究室が狭い等の劣悪な研究環境を整備する必要があること等の問題が指摘されている。また、定員を充足していない専攻・コースでは学生定員の充足、特に現職教員の確保に向けた努力がなされている。

専攻・コース	入学定員	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	合計			
学校教育専攻	教育基礎コース	約15	(15) 18	(7) 11	(11) 15	(6) 10	(8) 9	(6) 12	(5) 10	(6) 10	(10) 14	(11) 12	(5) 10	(90)	131	
	教育経営コース	約15	(9) 11	(4) 10	(8) 11	(3) 9	(6) 6	(8) 9	(4) 4	(7) 9	(6) 8	(14) 16	(8) 13	(77)	106	
	教育方法コース	約10	(11) 11	(12) 13	(9) 13	(24) 25	(14) 14	(16) 16	(18) 18	(15) 16	(18) 20	(19) 19	(21) 21	(177)	186	
	生徒指導コース	約10	(7) 9	(10) 10	(11) 12	(11) 12	(13) 13	(14) 15	(9) 10	(10) 12	(13) 15	(14) 14	(19) 20	(131)	142	
	小計	50	(42) 49	(33) 44	(39) 51	(44) 56	(41) 42	(44) 52	(36) 42	(38) 47	(47) 57	(58) 61	(53) 64	(475)	565	
幼児教育専攻	15	—	(2) 5	(0) 6	(1) 6	(1) 4	(0) 8	(1) 6	(0) 10	(1) 1	(1) 6	(0) 8	(7)	60		
障害児教育専攻	25	—	(7) 12	(15) 25	(11) 26	(7) 24	(11) 22	(9) 15	(10) 21	(8) 22	(8) 24	(14) 25	(100)	216		
教科領域	言語系コース	国語	約40	—	(3) 5	(8) 16	(7) 13	(11) 16	(12) 17	(7) 17	(11) 16	(11) 19	(13) 16	(12) 16	(95)	151
		英語	—	(5) 7	(3) 8	(7) 11	(4) 6	(6) 10	(2) 7	(4) 4	(6) 7	(4) 8	(6) 12	(47)	80	
専攻	社会系コース	約30	—	(16) 21	(12) 27	(7) 24	(16) 20	(13) 19	(22) 30	(19) 26	(17) 27	(14) 21	(19) 24	(155)	239	
		自然系コース	約50	—	(14) 17	(8) 15	(6) 10	(9) 9	(3) 9	(12) 15	(4) 7	(16) 19	(16) 21	(13) 15	(101)	137
専攻	芸術系コース	音楽	約50	(5) 8	(6) 7	(1) 9	(3) 8	(2) 5	(5) 7	(4) 14	(4) 12	(3) 11	(5) 10	(4) 11	(42)	102
		美術	(5) 10	(3) 9	(2) 11	(3) 8	(3) 15	(6) 18	(9) 17	(7) 22	(6) 19	(7) 24	(6) 17	(57)	170	
専攻	生活・健康系コース	保健体育	約40	(9) 10	(11) 17	(14) 20	(5) 11	(12) 15	(10) 14	(15) 22	(8) 16	(11) 15	(13) 18	(15) 19	(123)	177
		技術	(5) 5	(1) 5	(6) 9	(2) 5	(1) 1	(4) 5	(3) 3	(1) 4	(3) 4	(3) 7	(1) 6	(30)	54	
専攻	家庭	約40	(1) 1	(1) 1	(3) 4	(2) 4	(2) 5	(0) 2	(1) 4	(1) 4	(0) 4	(0) 4	(0) 5	(11)	38	
		小計	210	(25) 34	(70) 102	(70) 142	(59) 114	(80) 115	(76) 121	(89) 150	(79) 133	(86) 142	(84) 141	(95) 150	(813)	1,344
合計	300	(67) 83	(112) 163	(124) 224	(115) 202	(129) 185	(131) 203	(135) 213	(127) 211	(142) 222	(151) 232	(162) 247	(1,395)	2,185		

(注) 1 ( )内は現職教員で内数である。  
2 昭和58年度の入学定員は140である。

本学の大学院においては以下に記載されているようにすべての専攻・コースで明確な教育理念のもとに、授業科目を開設し、授業内容に工夫がこらされている。特に、教育実践場面分析演習はすべての専攻・コースに開設されており、本学の授業の特色の一つになっている。これは、教科教育担当教官を中心に当該専攻・コースの全教官が参加して実施されていて、主に、院生が計画し、実践した授業場面を分析し、授業の改善点を明らかにする過程を通して、院生の問題意識を鮮明にさせ、授業で学んだ専門的知識と教育実践との融合を図るものである。多くの専攻・コースが、この授業の内容の詳細を冊子にまとめて毎年報告してきている。

院生の研究の中心は修士論文の作成である。修士論文の指導は各専攻・コースにより違いがあるが、テーマの決定に当たっては、主に、院生の主体性によって決めさせているところが多い。また、論文指導はテーマごとに指導教官を決め、個別指導がなされているが、特に現職教員には、これまでに獲得してきた教育経験と研究成果を様々な視点から問い直し、教育現場からの発想を極力活かす指導を目指している。指導教官の指導に加え、修士論文構想発表会や中間発表会等で専攻・コース全教官の指導を受けて修士論文を完成させる。さらに、修士論文を学会で発表することを奨励する専攻・コースも多く、毎年幾つかの論文が学会誌に掲載される。本会の修了生は、教育現場で地域や学校の中心となって活躍しているものが多く、「理論的、実践的な能力の向上を図り、再び教育の現場にもどってその成果を活かしていく」という目的はかなりの程度で達成されているものと思われる。

次に、学部の教育について点検する。鯉坂報告では、「教員の資質能力の向上」のために学部レベルの教育においては、「児童等の成長と発達についての総合的な理解の上に、原則として全教科・領域にわたる能力」と「学生の資質能力、適性などに応じて特定の分野の指導能力」を高めることが要求されている。開学以来、生活科及び情報教育など教育現場の新たな要求に対応する授業科目を開設するなど、全教科・領域にわたる指導能力の育成を目指した教育を進めてきた。しかし、全学生を対象とした教科に関する科目では、より高度な指導能力の育成のためにカリキュラム上、もうすこし時間数を増やして欲しいという要望が見られる。各専攻・コースでの教育については、それぞれ明確な教育理念に基づき科目が設定され、充実した内容で実施されていることが以下の報告で分かるが、なお一層充実した教育・指導体制を目指した改革の検討を進めている専攻・コースもある。今後は、本学設置の理念に立ち返るとともに、最近の教育現場のニーズや学生の興味・関心及び学力レベルを考慮して、より有効な「教員の資質能力の向上」を図っていく必要がある。

## (2) 大学院の各専攻・コースにおける教育

### ○ 学校教育専攻

#### 〈教育基礎コース〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

論文のテーマについては教官から示唆することなく、あくまでも学生一人ひとりの主体性

によって決定させている。その際、他のコースのテーマではないかとか、教官の研究テーマと離れているからといったような理由で、テーマを制約することはしないようにしている。しかし、研究の内容については、ハウツー的なものではなく、学問の基礎にかかわる問題提起をさせるように心掛けている。

#### イ 評価及び課題

上記アに述べたような特色はある程度達成されていると思われるが、現実には学問の基礎についての指導に係る時間的な制約など、解決すべき課題が多い。

### 〈教育経営コース〉

#### ア 教育の目指すもの及び特色

本コースの授業科目は、教育経営を対象とした全学問領域、即ち教育制度・比較教育、教育政策、教育行政、学校経営、学級経営を網羅し、各教官がその専門分野に応じて研究した成果に基づき教育に当たっている。研究・教育活動の方針は、教育経営事象を広い視野から多角的に解明することを基本としている。

#### イ 評価及び課題

大学院の授業科目「課題研究」は、修士論文との連続性を考慮し、1年次に全教官による指導のもとでテーマを決定させ、院生の希望を調整し、10月以降各研究室におけるゼミに移行する。この方式は適切なものであると評価している。4月24日(土)・25日(日)に学部生を含めた恒例の合宿研修を白樺荘(池の平)で実施した。1年次院生には「課題研究」のスタート、4年次学部生には卒業研究、2年次院生には修士論文の中間発表になる。平成5年度は、16名の修了者(内13名は現職教員)を送り出した。質量共に満足な成果をあげることができたと自負している。

外国人教員研修プログラムによって派遣された研究生のトリアン(国籍タイ)氏の世話を引き受けた。この制度の円滑な運用には、多くの課題があると感じた。

大学院の科目「教育計画特論」は、創価大学教授・熊谷一乗氏を招いて7月22日(土)から25日(日)までの4日間開講した。受講した院生から非常に好評を博した。

### 〈教育方法コース〉

#### ア 教育の目指すもの及び特色

教育方法コースでは、授業改善に関する有効な理論の構築とその研究方法の開発に基本的な目標をおき、教育の方法・技術について、教育方法学、教育課程論、教授学、認知・学習心理学、教育工学、教育情報学、教育評価法などの学問分野から、専門的・総合的に研究・教育を行う。

授業実践を核としながら、学校生活全般にわたる教育・学習活動及びその背景にある社会的文脈をも視野に入れた幅広い問題意識を持ち、またそれらの問題に対して、深く鋭い分析を加えるための、高度な研究能力や実践能力を身につけることを目指している。

具体的には、主として、①教育学的・教授学的アプローチ、②心理学的・教育評価的アプ

ローチ，③授業分析的・教育工学的アプローチの3つにより，研究・教育を進めている。

院生は，各自の問題領域や研究計画に基づいて，いずれかのアプローチを選択し，その問題に対する理論的枠組みや研究方法への理解を深める。さらに，カリキュラム上，専攻科目の受講やコース全体での研究発表会などの機会を通じて，異なる学問分野や理論的立場にアプローチすることにより，学際的で柔軟な研究姿勢を学ぶことができるように特色をもたせ，運用している。

#### イ 評価及び課題

大学院の修士論文指導は，テーマごとに指導教官を決め，個別指導を中心にして，更にコースの教官全員の指導を修論構想発表，修論研究発表の場を通して厳しく行っている。院生は全員精力的に修士論文に取り組み，そのうち数編は学会誌に掲載されるなど大きな成果をあげている。

しかしながら，本コースの院生定員は10名であるにもかかわらず，スタート時から今日まで定員をオーバーした志願者があり，本年度は1年次生21名，2年次生19名の計40名（すべて現職教員）である。

このため院生研究室が狭く，その機能が果たせず，全員が落ち着いて学習や研究のできる環境にはない。まず，院生の研究環境の整備が課題として残る。

同様に，定員オーバーにもかかわらず，現有教官スタッフでは一人当たりの院生指導の負担がきわめて重いことも事実であり，研究がなかなか進みにくい状況におかれているという課題も無視し得ない。

専任教官の増員を強く要望しつつ，コースの研究・教育の充実を一層図っていきたいと念じている。

#### 〈生徒指導コース〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

本コースはコース名が示すように生徒指導をはじめ道徳教育，特別活動，カウンセリング，社会教育，同和教育など，社会教育を除く学校教育における教科以外のすべての教育活動に関する分野について，現在学校教育にかかわる重要な課題とされている人間性豊かな児童生徒の育成及び児童生徒の不適応行動の理解と指導の在り方などについて，理論と実践の両面にわたって総合的，専門的な研究・教育を行い，優れた資質能力をもつ教育者を育成することを目指している。道徳教育（道徳），特別活動は小・中学校にあっては教育課程編成の領域として位置付けられているが，生徒指導（進路指導を含む。）は全教育活動に機能するものと考えている。したがって，これらの教育活動についての研究と実践は学校教育に携わる者にとって欠くことができないものである。

生徒指導においては，臨床心理学を中心に児童生徒の各種の不適応行動の理解と援助の在り方について考究するとともに，各種の心理検査や事例に基づいて指導・援助につながる診断の在り方について検討する。進路指導においては，進路指導の原理・理論を踏まえて児童

生徒理解と進路相談の在り方や技法について研究を深める。また、カウンセリングの領域においては、様々な立場のカウンセリングの理論、心理療法に関してはその人間観、パーソナリティ理論、それに基づいた諸技法について研究し、併せてミニカウンセリング、ロールプレイング等の体験を通してカウンセリングについての基本的な訓練を行うことを目指している。

一方、道德教育においては、目標、内容、方法を中心に道德教育及び道德の時間の指導について理論と実践の面、更には道德性の発達に関する理論に基づいて児童生徒の道德的成長を願う方法論的検討を行うこととしている。また、特別活動においては、特別活動の原理や方法及び評価等について研究するとともに、主にグループワーク的手法を用いて実践的な指導を行うことを目指している。以上のようなコースの性格から生徒指導コースが担当する大学院の授業は、生徒指導特論、道德教育特論、特別活動特論、進路指導特論、カウンセリング特論、社会教育特論、臨床心理学特論、生徒指導演習、道德教育演習、カウンセリング演習、心理診断演習、教育実践場面分析演習などがあり、学部では生徒指導・教育相談研究、生徒指導・教育相談・進路指導論、道德教育論、特別活動研究、臨床心理学、生徒指導論演習・教育相談演習、道德教育演習、社会教育、同和教育などがあって科目数が多い。

#### イ 評価及び課題

アにおいて述べたように生徒指導が担当する教育研究・活動の分野は極めて多岐にわたっており、しかも学校教育が当面する重要な課題がすべて含まれている。すなわち、豊かな心を持ち、たくましく生きる児童生徒の育成に道德教育、特別活動の果たす役割は大きく、また、生徒指導上改善し、解決すべき不登校やいじめ等問題行動への対応については、指導・助言・援助等の在り方が問われている。そのために各教官は各自の研究活動はもとより指導方法の工夫によって授業の充実・改善に努め、教育指導の効果を高め、更に必要に応じて個別の指導を行うなど努力している。しかしながら定員の2倍の院生の指導及び多数の学部学生の卒業研究の指導に時間を費し、負担過重の状況にある。教官定数の見直しと増員が切に求められている。さらに、コースの性格上、保健管理センターにおける学生相談のスタッフとして参画しており、加えて教育相談室の施設の貧弱さもあって活動を困難にしている。なお、院生研究室が他の研究部（系）に比べて長年にわたって極めて手狭の状態にあり、研究に支障を来している。早急な対応・改善が望まれる。

#### ○ 幼児教育専攻

##### ア 教育の目指すもの及び特色

幼児教育専攻が目指すところは「幼児の理解や幼児教育の分野を中心とし、幼児の成長と発達、幼児教育の原理、保育内容の研究等に関する総合的・専門的な研究・教育を行う」ことにある。従来ややもすると正当視されにくく、時に軽視されがちですらあったこの分野に一大変革をもたらすべく創設された経緯を持つ。こうした背景の上に日常的に展開される研究・教育活動を彩るキーワードが、実践現場、であり、実証、である。

このことを講義面で象徴するのが、教育実践場面分析演習「幼児教育」への取り組みにおける意気込みであり、その実行段階において投入され発揮されるエネルギーである。幼稚園教育現場を直視すること、その実態を実証的に把握すること、それをとおして自分たちの問題意識を研ぎ澄ますこと、この努力を入学直後からスタートさせること、教官サイドでは講座スタッフ全員が関与すること。これらの特徴は、細部について毎年さまざまな工夫が凝らされる中であって、一貫して変わらない。現行カリキュラムでは1年次前期末までに終結させる、いささか慌ただしい日程を余儀なくされてはいるが、例年、各人（グループ）の成果はそれぞれ取りまとめの上、全体として1冊の報告書として整えられてきた。

この半年間の経験がもたらすメリットは、大学院学生にとって（学部時代に幼児教育を専修しなかった者をも含めて）極めて大きい。それは、現職者にとってはこれまでの自分を振り返り見つめ直すことを意味し、未経験者にとってはまさに大海に漕ぎ出そうとしている自分を見据えることを意味する。

幼児教育学・幼児心理学・保育内容研究の3分野にわたって開講される数多くの講義は、ここで得られたもろもろの経験とあいまって、大学院学生諸君により選択され、そこで扱われる内容は彼らの認知構造の中に取り込まれ定着していく。平成5年度においても講義を担当する7人の専任教官はそれぞれの持ち味を生かしつつ、扱うべき内容・その扱い方について工夫と吟味を凝らし続けてきた。

#### イ 評価及び課題

幼児教育専攻が目指すものは、既に述べたように、着実に結実の方向に向かっている。宿願であった学校教育学部附属幼稚園の昨年度発足、今後の充実も大きな好材料の一つとなる。

こうした状況にあって、幼児教育専攻のなお一層の発展のために、見落としとしてはならないいくつかの課題について確認しておきたい。一つは、非常勤講師採用枠を巡ってである。講座への配当時間数があまりに少ない。今年度の場合、領域教育学特論「人間関係」が開講できたに過ぎず、こうした状況が続くなら早晚カリキュラムの手直しが避けられない。もう一点挙げるなら、大学院学生の教育、その研究支援の在り方についての長期的展望の努力であろう。それは、ある意味で、理想と現実とをいかに調和させるかの問題である。それゆえにこそ絶えず検討し続けねばならないテーマだと思われる。

### ○ 障害児教育専攻

#### ア 教育の目指すもの及び特色

本専攻では、教育現場に直結した障害児教育に関する専門的知識と実践的技能を兼ね備えた教員を養うことを目的としている。

そのため、教育課程は専門的知識を机上で学ぶだけでなく、理論と実践の総合を図るようになるため、盲、聾、養護学校を始めとする種々の教育現場の観察・参加や、附属の障害児教育実践センターでの教育相談や臨床指導を重視しながら、障害児教育の実践に必要な、高度でしかも幅広い資質能力を養っていけるように構成されていることが大きな特色となって



いる。また、障害児教育に未経験な現職教員や学部で障害児教育を専攻してこなかった学部卒業生も受け入れて学習できるように、教育課程の編成は、基礎的な事項から応用的・実践的な事項へ段階的に無理なく学習できるよう構成され、さらには、盲、聾、養護学校の教員免許状が取得可能となるよう配慮されているところである。

#### イ 評価及び課題

障害児教育の授業には、他専攻の院生が多数受講している。これは、本講座の教官の授業に対する真摯な取り組みと指導法の工夫が評価されているものと推測される。

本専攻の修了生は、教育現場で、教育や実験研究等、学校の中軸となって活躍している者が多い。中には、学会や研究会等に参加し、研究成果を発表したり、学会誌に投稿したりして意欲的に活動している者もいる。このような修了生の動向からも、本専攻の目指す教育は相当の効果を挙げているものと思われる。

今後の課題としては、専修免許状取得者にふさわしい実践力、指導力、研究力が十分身につけているか、そのために必要なカリキュラムは現状の編成で十分かどうかという視点から検討してみる必要がある。さらに、障害児教育の専門的知識と実践的技能をより高めていくための方策としては、理論と実践の統合を図る場としての附属養護学校の設置又は附属小・中学校への特殊学級の設置は必要不可欠である。また、障害児教育全体の資質向上を目指すには、大学院博士課程の設置が強く望まれるところである。

### ○ 教科・領域教育専攻

#### 〈言語系コース（国語）〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

現職教員の「国語教育」に関する高度な再教育を目指しながらも、「国語学」「国文学」「漢文学」「国語教育」の各専門分野において高度な研究が可能である。

#### イ 評価及び課題

国語学 ○「国語学特論」では江戸時代の語学者本居春庭『詞通路』の自他の研究について、最新の研究に基づき、その成立過程を詳しく論述した。「国語学演習」では近代日本の文法研究に偉大な足跡を残した山田孝雄の『日本文法論』について、学生の発表とそれを巡って討論をした。討論はしばしば多彩な発展をなし、かなりの成果を挙げた。

国文学 ○国文学（古典）で修士論文を仕上げた者、2名。月例ゼミでの活発な報告を定期的に2年間続け、それぞれのテーマに自発的・意欲的に取り組んだ成果が修士論文として実を結んだ。各回ごとに提出されるゼミ・レポートは常に十数枚を下らず、専攻学生の熱心な取り組みを見せるものであった。最終的に提出された論文は、論者独自の観点から勢力的な資料操作を経て論理的な考察を展開したものとして、高い評価を得た。○講義・演習については、「隠者の文学」をテーマに、今年度は主として西行の自撰家集を取り上げた。受講生に適切な担当範囲を課し、その調査・検討・考察をもとに、西行自らの編集になる家集の世界の特質を究明することに力をそそいだ。

漢文学 ○「漢文学特論」では、日本文学との関係が深い『白氏文集』を取り上げた。最初に教官が、白氏文集の成立史、文学理論等を講義した。次いで、代表作品を受講生(9名)が分担して研究した。現職教員が多いことを考慮し、講義形式で担当者が順次発表をし、それぞれに教官が補足説明及び講評をするという形式で行った。

書写・書道 ○大学院における国語専攻学生への「書写書道」の講座はまだ開設されていない。一般教養(共通科目)としての講義「書道特論」を担当している。ここでは、受講生に対し東洋文化への関心の高揚と視野の拡大を意図し、中国古代文明にウエイトを置いて文化史における文字の変遷展開を講じた。

国語教育 ○修士論文を仕上げた者、9名。文学・説明文教材の読解、読書指導、作文指導、語彙・文字指導、単元学習などなど、そのテーマは多岐にわたっている。研究方法も、授業場面に即した実証的研究、文献や資料の発掘と整理を主とする歴史的研究などなど。三つのゼミごとにグループでの指導と個別指導を繰り返して修士論文の水準を維持し更に高めるように努めた。○特論・演習については、講義と演習のバランスに注意し、現職院生の実質的な経験が修士論文に生かされるよう教育内容の選択・配列に配慮した。

以上、各分野毎に修士論文・講義について概観したが、それぞれ一応の目的は達成され成果を挙げている。

#### <言語系コース(英語)>

##### ア 教育の目指すもの及び特色

英語コース(大学院)では、英語科教育、英語学、英米文学、ドイツ文学の各分野の講義と演習を通じて専門的な知識を習得させることを目標に、英語科教育、言語学、文学理論(以上共通科目)、英語科教育特論Ⅰ～Ⅳ、英語科教育演習Ⅰ～Ⅴ、英語学特論Ⅰ～Ⅴ、英米文学特論Ⅰ～Ⅵ、及び外国人教師による現代英語特論Ⅰ～Ⅱ(以上専攻科目)を開講し、集中講義として英語音声学に関する講義も用意している。

また、1年次学生から修士論文を意識・認識させるために、研究の方法、専門分野に関する内外の代表的著書・論文の理解、実践場面分析演習「英語」、評価・統計の手法と実践などの指導を行い、2年次学生には各教官の指導の下で、修士論文構想発表、同中間発表の準備・発表をさせるだけでなく、英語教育学会等での研究発表も奨励している。各指導教官は修士論文の完成に向けて、個別的にきめの細かい指導・助言をすることは勿論のことである。

なお、学部においても、教養科目として英語及びドイツ語科目を開講し、次のような目標を掲げ、その達成を目指して指導している。

英語Ⅰ：録音テープ、LLなどを利用して英語音声の聞取りに習熟させ、また、比較的平易な現代英語の教材を使用して、内容を把握する能力を養う。

英語Ⅱ：英語の発音・音調の特色や、慣習的な語法に習熟させるとともに、簡単な内容の会話や作文を通じて英語で発現する能力を養う。

英語Ⅲ：広い意味の教養的な英語の文章を読むことや、録音教材を聞くことにより、豊かな教養と国際的な感覚を養う。

英語Ⅳ：英語ⅠとⅡを基礎にして、広く英米文化に関する読物の中から教養的香りの高いものを選び、読解力や速読力を養う。またテープにより聞き取り、朗読の練習もする。

英語Ⅴ～Ⅶ（外国人教師担当）：中学・高校で習得した知識を基に、聞くこと、話すこと的能力を高め、英語を実際に使用する方略（会話のパターンや丁寧表現など）を習得する。

ドイツ語Ⅰ：ドイツ語の初級文法の習得と発音練習によって、基礎的事項を正確に着実に身につけることを目指す。

ドイツ語Ⅱ：中級程度のドイツ語文のテキストを綿密に読むことを中心にして、ドイツ語Ⅰで習得した基本的な力を更に発展させる。

#### イ 評価及び課題

修士論文は英語で書くため、英語の基礎的スキルは勿論、書くことの技能・知識は欠かさないが、その点で各指導教官の苦勞が多く、特に、最近の傾向として、学部卒業時に卒業論文を提出しないで英語コースに入学するケースが増えているため、論文の構成、論理の展開、評価・統計等のデータの処理、結論の導き方、英語論文の慣行的様式等の指導の配慮も必要になってきているのが現状である。

#### 〈社会系コース〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

社会科教育学，社会科に関する人文科学，社会科学の諸領域について総合的・専門的な教育・研究を行う。この目的を達成するために、①社会認識の変遷の跡をたどること，②社会構造を明らかにすること，③これらの成果を教育実践に有機的に関連づけること，以上の諸点を重視する。なお、本コースにおける教育・研究の成果は、地域社会に役立ち、広く国際社会に寄与することが大いに期待される。それゆえに、各分野の専門性を保ちながら、その学際性を生かすことに留意する。

以上の教育理念に立って、社会科教育，社会科に関する専門科目等について総合的・専門的なカリキュラムを以下のように編成した。

現代思想研究，日本の文化と民俗，地域研究，現代社会論，社会科教育論，社会科教育特論Ⅰ（原理），社会科教育特論Ⅱ（方法），社会科教育演習Ⅰ（地理・公民教育），社会科教育演習Ⅱ（歴史教育），日本史特論Ⅰ（日本国家史研究），日本史特論Ⅱ（日本文化史），日本古代史特論，外国史特論，歴史学演習Ⅰ（日本史研究），歴史学演習Ⅱ（文献研究），歴史学演習Ⅲ（外国史研究），民俗学特論，民俗学演習，地理学特論Ⅰ（自然地理学特論），地理学特論Ⅱ（人文地理学特論），地理学演習，地誌特論Ⅰ（日本地誌研究），地誌特論Ⅱ（世界地誌研究），地域研究実験，法律学特論，法律学演習，政治学特論，社会学特論，社会学演習，経済学特論，経済学演習，哲学特論，哲学演習，倫理学特論，倫理学演習，宗教学特論，宗教学演習，教育実践場面分析演習「社会」，課題研究，親鸞と歎異抄

## イ 評価及び課題

社会科教育学及び社会科に関する専門科目の教育成果は教育実践場面分析演習「社会」及び修士論文に集大成された。教育実践場面分析演習「社会」の成果は以下のとおりである。

- ①「中学校地理的分野 身近な地域の学習における一試み」(63ページ)
- ②「国際理解の視点を取り入れた小学校歴史学習の教材の研究—日朝関係を中心として—」(84ページ)
- ③「新しい戦後史学習の展開—小中高一貫カリキュラムの開発をめざして—」(74ページ)
- ④「社会科におけるエネルギー学習の教材開発」(84ページ)
- ⑤「小学校第3学年における『生活文化』を取り入れた学習に関する研究—『紙』を教材として—」(70ページ)
- ⑥「長良川河口堰問題をめぐって—中学校公民的分野における主権者意識を育てる教材開発—」(41ページ)

修士論文に関しては、数編が上越教育大学社会科教育学会の機関誌『上越社会研究』第9号(1994年10月)に掲載された。

## 〈自然系コース(数学)〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

数学コースは、算数・数学教育、代数学、幾何学、解析学、応用数学の5つの分野に分かれている。学生はいずれか1つの分野に所属し、各分野が独自に用意している講義、演習、ゼミナールなどの指導を受けながら研究を進め学位論文をまとめる。なお、各分野とも、算数・数学の基礎にある数学的な知識と数学的な考察力を深めることに意を用いるとともに、算数・数学教育の発展に指導的役割を果たすために必要な理論的・実践的な素養を与えることに配慮している。特に、算数・数学科教育においては、問題解決、算数・数学における固有な授業過程等に関する今日的な研究の推進を図っている。

特に、算数・数学教育の分野では、数学教育の実践の中から問題を専門的に追求し、再び数学教育実践に生かすことに主眼がおかれている。従って、院生の教育現場における経験、あるいはこれまでに受けた教育経験などから抱いている問題意識を、よりはっきりと認識させることを何よりも大切にしている。このことは算数・数学コースの特色である。より具体的には、例えば、実践場面分析演習でなされるマイクロティーチングは、その目的を実現するもっとも典型的な方法の一つである。ここでは、指導案作成、教育実践、ビデオ録画、プロトコル分析、討議等が含まれる。この一連の過程の中で、各自の抱いている数学教育実践に関わる問題が次第に顕在化されていく。そして、これらの問題をより専門的に追求することがゼミナールである。また、専門的追求のために様々な援助がなされている。

例えば、数学教育の最先端の論文を講読し、院生のそれぞれの立場から議論する数学教育方法演習は、最近の研究と各自のテーマとの関連の理解や、それぞれのテーマに応じた研究方法を身につけることを目指している。

## イ 評価及び課題

院生の学部段階で受けた教育や、教職経験等の差が大きいため、統一的な教育が困難である。今後、このような多様な院生に対する教育方法や教育課程の在り方を検討していかねばならないであろう。

### <自然系コース（理科）>

#### ア 教育の目指すもの及び特色

理科コースは理科教育、物理、化学、生物、地学の5つの分野に別れている。理科教育分野では理科教育の原理や方法及び教材等について教育学的手法や教育工学的手法を用いて総合的・専門的な研究が行われている。物理、化学、生物、地学分野では、各分野の基礎的な知識、実験方法、調査方法などを習得させ、特定のテーマについて専門的な研究を指導している。各分野とも、科学的視野を広め、理科の教育発展に指導的役割を果たすに必要な素養を与えることを目標に指導がなされている。

学生はいずれか1つの分野に所属し、各分野が用意した講義、実験、ゼミナールなどの指導を受けながら研究を進め学位論文をまとめている。

## イ 評価及び課題

本年度開講された授業科目は、教科教育に関する科目として、理科教育特論Ⅰ・Ⅱ、理科教育演習Ⅰ・Ⅱ、理科教育実験、力学特論、電磁気学特論、光学特論、現代物理学特論、電磁物性特論、光物性特論、物理学実験Ⅰ・Ⅱ、化学実験法、無機・分析化学特論、物理化学特論、有機化学特論、物質化学実験Ⅰ・Ⅱ、動物社会学、植物分類学、細胞学、群集生態学、植物形態学、形態学実験、細胞学実験、生物学特論演習Ⅰ（生態）・Ⅱ（細胞）・Ⅲ（形態）、層位学・古生物物理学特論、岩石学・鉱物学特論、気象学特論、古生物学実験、鉱物学実験、気象学実験、層位学・古生物学野外実習、岩石学・鉱物学野外実習、気象学野外実習、そして関係教官全員による教育実践場面分析演習、課題研究の指導が行われ、また、非常勤講師による特別集中講義として、理科教育特論Ⅲ、物理学特論、化学特論、生物学特論、宇宙・地球科学特論が開講された。更に、環境教育、教材開発など、学生の多様な要望に対応した科目等の整備について検討していくことが今後の課題である。

### <芸術系コース（音楽）>

#### ア 教育の目指すもの及び特色

芸術系コース（音楽）は、本学の理念と構想に基づき、音楽科教育の実践にかかわる理論的・実践的な教育研究を推進することを目指している。すなわち、音楽に関する専門的学力、教育者としての使命感、人間の成長や発達についての深い理解、人間愛に支えられた音楽を愛好する心などを備えた教員の養成を目的とする。そのため、優れた教育技術など専門職としての資質能力が求められる。本コースでは主として、初等・中等教育諸学校教員を対象に、研究・研鑽の機会を提供し、この課程を修了することにより、理論と方法の研究能力、及び教育の実践の場における教育研究の推進者となることができる能力を養い、より高度な資質

や力量の涵養を図ることを目的としている。

以上の目的を達成するために、本コースでは16名の教官が研究・教育に当たっている。その専門分野は声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育の五つに大別される。カリキュラムは教科教育に関する科目と教科専門に関する科目とに分かれ、それぞれ多くの授業科目が開講されている。一方、学位論文の指導については、これらの授業とは別の形態で行われる。大学院生は入学直後から複数教官の指導を受けながら研究題目の決定を行い、そのテーマに即して課題研究の指導教官が決まり、以後2年間にわたり個人指導を受ける。その課題研究を進展させることにより、学位論文に結びつけることになるが、学位論文指導教官はこれとは別途に決定され、論文そのものについての個人指導を受ける。その間、1年次前期に「研究デザイン発表会」、後期に「論文題目と研究計画発表会」、2年次前期に「学位論文中間発表会」を行い、本コース全教官からの指導を受ける機会を経て、学位論文の完成に至る。

#### イ 評価及び課題

本コースにて開講の科目を受講し、課題研究や学位論文の指導を受けることにより、その目指す教育は十分に行われる。その成果は各種研究発表演奏会、修了演奏会を通して、各人が得意な領域をより発展させ、不得手な領域にあっては一段と力量をつける。また、学位論文発表会等積極的な発表活動によって成果が発表される。この間に得た識見や研究方法によって今後継続的に研究を進め、学校教育の実践や社会活動に当たっても多大な発展が期待できる。今後の課題としては、2年間という短い研究期間にあって研究内容の深化の可能性、理論と実践のバランスの問題がある。また、施設上の問題として、アンサンブル室、小グループによるゼミナール室、反響板の完備された演奏会用ホールの不足などがあげられる。

#### 〈芸術系コース（美術）〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

芸術系コース（美術）は、美術教室並びに美術理論・美術史の理論的、実践学的研究及び実技研究を通して、高度な教育研究を推進し、専門性を身につけると同時に、豊かな感性と人間性を兼ね備えた人材を育成することを主眼としている。

専門分野は、美術教育、美術理論・美術史、絵画、彫塑、デザイン、工芸の6つに大別され、14名の教官が指導に当たっている。いくつかの分野を履修し、広い視野を有した造形能力を養うことも可能であり、分野を限定して高度な専門性を身につけることも可能である。

入学直後、研究テーマに即して課題研究の指導教官が決定され、以後2年間個人指導（指導教官の変更はありうる。）を受け、課題研究を進展させて修士論文を作成（学位論文指導教官が別途に割り当てられるが、課題研究指導教官と同一教官の場合もある。）する。その間1年次では後期に「学位論文構想発表会」、2年次後期に「中間発表会」が行われ、本コース全教官からの指導を受け、学位論文提出後に論文審査と口述試験が行われる。

学位論文としての質が問われるが、教科の特性からして実践的研究や制作論も、専門性、オリジナリティを備えた優れた内容のものは学位論文として認められる。

## イ 評価及び課題

学会での研究発表や全国的規模の公募展への出品、個展、グループ展等、院生の活発な研究活動が多々みられる。また2年次前期に催される院生展は、2年次後期の学部卒業制作展と合同の修了制作展とともに、市民の関心を集めている。

数多くの修了性が、本コースにおいて修得した高度な専門性を生かし、大学をはじめ、各地の教育の場で指導的役割を果たしている。

問題点としては、論文に不慣れた実技研究を主とする院生に、学術的論文を課すことのは否や2年間の短い研究期間に求めるべき論文の質等が上げられる。また、美術・工芸においては多種多様な専門分野が存在し、スペースや設備の面で必ずしも十分に院生の希望を叶えられないこと等も今後検討していかなければならない課題である。

## 〈生活・健康系コース（保健体育）〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

本学大学院は「初等・中等教育諸学校教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図る」ことを主たる目的としている。これを受けて、生活・健康系（保健体育）では、現職教員としてこれまでに獲得してきた豊かな経験と研究成果を、様々な視点から改めて問い直すことに重点を置き、それらに実践現場からの発想を極力生かした理論的枠組みを提供し、健康、スポーツ、体育についての幅広い問題意識をもち、それらに対する深い洞察や鋭い分析を加えるための高度な研究能力を培うことを目指している。

健康、スポーツ、体育に関する研究は、からだ、運動、文化、人間、自然との関わりが深く、その研究は総合科学としての性格を持ち、一つの教科、分野を越えた学際的で柔軟な姿勢が求められることから、分野を越えた複数の教官が担当する授業科目を開設したり、一つの課題を複数の教官が講義するなど、未来を創造する新しい保健体育科教育の再構築を目指した授業科目、授業内容の工夫や研究室活動の体制づくりを行っている。

(ア) 保健体育科教育では、健康や体育に関する専門的研究及び実践的研究に基づいて、その目的、内容、方法の在り方、原理を明確にすることを目指している。

(イ) 体育学では体育の意義や方法・原理、運動文化の本質や機能を哲学、心理学、社会学、及び経営管理学的な立場から究明しようとしている。

(ウ) 運動学では、運動の本質、運動の技術特性及びその方法を体操、器械運動、陸上競技、水泳、球技、ダンス、武道等の実習や運動モルフォロジー的研究、運動方法学的研究、バイオメカニクス的研究、運動生理学・生化学的研究等を通して、究明しようとしている。

(エ) 保健学では健康の本質や条件、管理の方法、原理等について明確にしようとしている。学生は教官とのコミュニケーションを図りながら、これらの研究分野、領域からそれぞれの問題意識、関心から、特定の研究室に所属して、専門的な研究活動を行っている。平行して、所属研究室の研究分野以外の講義、演習、実習等を積極的に受講し、成果を上げている。

## イ 評価及び課題

学生を受け入れて10年が経過し、人・物・方法・内容等に関する課題も少しずつではあるが改善され、コース全体として着実に前進しているといえるが、大小含めた課題も多い。

- (ア) 1年次生は研究課題の絞り込みに多くの時間を必要とするが、現実には専修免許取得のための授業に時間が費やされ、セミナー開講にも影響する傾向にある。
- (イ) 学生が希望する研究領域が多様化し、教官の専門分野及び定員配置等に関連して、それによどのように対処するか。
- (ウ) 学生が希望する研究領域に偏りがあり、教官のオーバーワークも含め、どのように対処するか。
- (エ) 生涯体育からみた時、社会体育指導者の受入方法を検討する必要があるのではないか。

## 〈生活・健康系コース（技術）〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

科学技術の急速な進展に伴い、生活における情報化や国際化について主体的に対応する能力並びに地球環境保全に留意した資源及びエネルギーの有効利用についての技術的活動能力の育成を図ることが、学校教育段階においては重要である。本コースでは、この視点から技術に関する諸科学の知識、技術・技能の修得、教材・教具の開発及びその実践について教育・研究を行うことを目標としている。

本コースにおける学問領域は、技術科教育、木材加工(製図法を含む。)、金属加工、電気、機械、栽培、情報基礎の7領域から構成されており、いずれも実験・実習を重視する教育内容である。また、教員免許状に関しては、技術のほか工業の専修免許状の修得が可能であり、このために専門科目等について、合計32単位分を開講している。

## イ 評価及び課題

修士論文は、技術科教育の理論と実践に関するもののほか、専門領域においても教育と直接・間接的に関係するものとして、広い視点からテーマが選ばれている。しかし、過去の例をみると教材・教具の開発とその実践に関するものが多い。また、修士論文には、いずれの場合にもオリジナリティが求められるため、本人の努力によって例年2年次には、全員が日本産業技術教育学会の全国大会又は支部大会において発表を行い、広く批判を受けるようにしている。

本コースへの大学院入学者は、昭和58年度当初から平成5年度までの11年間で48名（うち現職教員29名）となっており、各年度の平均は5.3名である。この平均入学者数は、実験及び教材の開発・製作を主体とする修論テーマ、教官数及び実験室等の規模からみて、おおむね妥当であるように思われる。しかし、院生確保のために「技術専攻の概要」を8年前から作成し、関係大学、教育委員会及び中学校技術担当教員（平成4年度からは関係大学のみ。）に送付しており、今後も引き続きPRに努めていくこととしている。

学部教育については、専修・コースを設置してはいないが、中学校技術二種免許状修得の



ために、28単位の専門科目を開講しており、受講者も年々増加し、所属する専修・コースも学校教育のほか、幼児、算数、理科、図工、家庭と範囲が広がってきている。それに伴って、製図器具、実験機器等が不足しているほか、実験・実習室の狭隘化が顕著となり、大学院及び学部の授業に係る実験・実習、修論研究の実験、教官の研究実験を実施するたびに、実験室等を整理し使用しているのが現状である。狭いことによる危険度の増加を、十分な注意の必要性をスタッフ個々が自覚することで、安全性を確保しながら実験・実習指導を行っている。

これらに対する教官定員は、教授4名、助教授2名、助手1名の計7名であるが、全領域をそれぞれ担当する教官の絶対数が不足していることから、指導に困難を極めている。

## 〈生活・健康系コース（家庭）〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

初等中等教育に関連する諸科学の総合的・専門的指導を通して、学校教育現場及び関連研究機関などで活躍できる優れた人材を養成するため、教科に関する理論的・実践的専門教育の指導を目指している。

指導体制は、専任教官による5分野から構成され、その内容の特色は次のとおりである。

- (ア) 家庭科教育学分野では、教育の原点を児童・生徒の視点に立脚し、教材、授業構成・分析・評価等の研究を推進し、人間形成に寄与する教科の在り方を追求するとともに、新時代に対応した情報処理教育、生活者として自覚させる消費者教育・環境教育を重視する。
- (イ) 家族関係学分野及び児童学分野では、従来の因習やメディア等により創造・育成された幸福な家庭像に縛られることなく、すべての価値観を一度疑問視し、表層的部分における価値の選択にとどまらず、真に主体的な生き方ができるよう生活そのものを変えていく力を身につけることを重視する。
- (ウ) 被服学分野及び食物学分野では、先端技術の進展に対応する多様な生活情報を科学的に解明し、基礎的・理論的に追求するとともに、実験・実習等実践面をも重視し、衣生活及び食生活の質的向上を意図している。
- (エ) 住居学分野については、非常勤講師（集中講義）により、教育上支障のないよう関連授業科目を隔年で開講（本年度休講）している。

### イ 評価及び課題

教育面に関しては、情報化、国際化、環境状勢等の動向を踏まえ、質的・量的に教育の活性化と充実を図るための取り組みを行った。総体的な観点からは、各教官が本務に積極的に従事することによって着実に役割を果たし、それぞれが実績を重ねた成果は評価できる。

教員構成として、教授定員の未充足及び教員養成大学に設置される大学院の家政教育専攻に「住居学」分野が指定（大学設置審査要覧，昭和63年度版，253頁）されている専任教官を非常勤講師によっていることは、教育面に少なからず影響を及ぼしているため、指導体制の整備が望まれる。

教育課程の一部改正により、大学院学生が学部の授業科目をも履修できることとされているが、場合によっては、修士論文作成に支障の生じる懸念があり一考を要する。また、入学選抜の方針・方法等については、学生受入れの方策が一つの関心事として指摘される。

当面の重要課題は、学生定員の充足、特に現職教員の確保である。そのため、全教官の協力を得て、受験生の参考に資するため、Q & A形式を含む大学院紹介の小冊子「生活・健康系コース(家庭)」を作成し、教育関係機関及び卒業生・修了生等関係者に配付するとともに、研究会等で機会あるごとに勧誘方を依頼し、多面的な努力をした。効果は直ぐ反映するものとは言えないが、疑問視する声もあり、今後さらにPR活動の地味な努力と工夫が必要と思われる。

### (3) 学部の各専修・コースにおける教育

#### ○ 学校教育専修

##### ア 教育の目指すもの及び特色

本学の他の専修・コースと同じように、初等教育に従事する教員の養成をとおして、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的としている。

そのために、初等教育の教員を目指す者全員が学ばなければならない基礎的な諸科目を学習した上で、学校教育のすべての領域を研究の対象とし、それらを成立させている基底にある問題にも迫ることが期待されている。主な授業科目は5つの区分により以下のように示される。

##### (ア) 教育心理学分野

児童・青年期における心の働きや行動、あるいは人間の発達と形成を扱う児童心理学・青年心理学・発達心理学

学級という場における人間関係を考究する学級心理学

##### (イ) 教育方法分野

学習が成立する条件や過程について考える学習心理学

学習内容を系統的に配列した教育計画にかかわる教育課程論

有効な教育の手段や技術を研究する教育方法学

教授・学習を中心にした教育の実態を評価する教育評価論

##### (ウ) 教育哲学・教育史分野

教育の基本原理を追求し教育事象や教育科学を統一的にとらえようとする教育哲学

教育の歴史的な変遷について研究する教育史

教師のありようを追求する教師論

##### (エ) 生徒指導分野

児童・生徒の人間性の最善の発達を促進し、かつ、不適応行動の理解と援助を目指す生

## 徒指導論，臨床心理学

道徳性の形成を目指す道徳教育論，個性の伸長を図る特別活動

### (外) 教育社会学・教育制度分野

教育を社会的事象として研究する教育社会学

学級・学校を運営していくための学級経営論・学校経営論

地方公共団体や国の教育を運営していくための教育法規・教育行財政

諸外国の教育事情を含めた教育制度論

### イ 評価及び課題

各授業科目の内容をいかに関連づけ構成するか，また少人数による演習を講義と結びつけ，学生の卒業研究としてどのように結実させるかの検討が，これからの課題といえよう。

## ○ 幼児教育専修

### ア 教育の目指すもの及び特色

周知のとおり，学校教育学部学生は「初等教育全般にわたる総合的な理解を深め，初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに，特定の分野について専門性を深める」ことが期待され，そのために履修すべきものの一つとして「幼児教育専修」が設けられている。

幼児教育専修では，その専修専門カリキュラムを伝統的に幼児教育・幼児心理・保育内容等の3者で構成してきた。そして卒業時には，全専修共通カリキュラム部分をも合わせて，幼稚園教諭一種免許状のみならず小学校教諭一種免許状をも取得できるシステムをとり続けて今日に至っている。特に総合性の強さが指摘される幼稚園教育の実態及び幼稚園教育－小学校教育の関連性の深さに留意しての結果とあってよい。

専修専門カリキュラムの中核に位置付くのが，これも伝統的に，専修教育実地研究「幼児」である。この講義の遂行に当たっては，幼児教育講座に所属するスタッフ全員の協力が確認され実行されてきた。しかも，これと（他専修では既に実質的に姿を消した）専修教育実習との一層のタイアップを図ることにより，学生一人ひとりの実践をとおした幼稚園教育についての体験的理解の深まりを目指してきたのである。具体的には，4年次前期に開講することにより，一方でこれまで履修してきた多岐にわたる講義の総まとめの機会となり，同時にこれから始まる幼稚園専修実習への事前（直前）指導の機会ともなる。

幼児教育講座所属教官が全面的にかかわっての開講ということで一言するなら，小学校生活科関連の講義がある。2年次対象の「生活」及び3年次対象の「生活科教育法」がこれである（前者は直接の担当，後者は非常勤講師による担当）。

### イ 評価及び課題

幼児教育専修専門カリキュラムは大きな問題に直面している。それは直接的には大学レベルにおけるカリキュラム再編の動きと連動する。大枠としての卒業履修単位数を124単位まで減らす動きの中で，専修専門カリキュラムに配当される単位数が幼児教育専修に限って激減したのである。もちろん全専修共通カリキュラム部分への移設その他の努力はなされたのだ

が、トータルとしての減少は否めない。専修学生数自体については定員充足状態がほぼ実現された今日、こうした状況と学生サイドの願望と教官サイドの期待とをどのように接近させるか、真摯な検討と柔軟な実践とがいよいよ欠かせない。

このこととかかわって、専修学生への専修内指導の在り方が再検討されつつある。例えば卒業研究の指導体制については（従来の3年次終了時点における研究室配属から）研究室配属決定時期の早期化が、今年度、過渡的ながら実行に移された。

生活科関連の開講についていえば、評議会の議を経て昨年度より実施に移されたこの方式は全国的にもほとんど例がない。幼稚園から小学校への教育を共通の視野で捉えることの必要性という視点からみると、新しい可能性を秘めた先駆的な試みといえよう。

## ○ 教科・領域教育専修

### 〈言語系（国語）コース〉

#### ア 教育の目指すもの及び特色

教員を志す者にふさわしい学力・識見を身に付けることを第一に目指しながら、卒業研究を核として「国語」に関する各分野において高度な研究ができる。

#### イ 評価及び課題

国語学 ○5年度から中学校・高等学校教諭一種免許状が取得可能ということで授業内容を高めた。一例を挙げれば2年生対象の「国語学購読」では時枝誠記の「日本文法・口語篇」をテキストとし、学校文法や他の文法学説と比較しながら読みすすめた。難解であったようだが、一応の成果は得た。

国文学 ○卒業論文を仕上げた者、7名。3年次から卒業論文のための活動に取り組み始め、テーマの選定、先行論文の吸収・消化、考察等における各段階で見直しを繰り返した。4年次には、テーマの絞り込み、問題点の焦点化などに進展を見、全員、おのおのの観点から地道な考察を繰り広げた卒業論文を提出することができた。○中学校専修免許状の取得を目指す学生のために、例えば変体仮名による私家集研究など講義・演習にヴァリエーションをもたせ、学生自身の積極的・主体的な取り組みを必要とするような内容を実施した。

漢文学 ○1年次の「文学」では『中国文学入門』を取り上げ、中国文学の特質を考えさせた。2年次には『中国文学概論』を使用して漢文学の範囲と内容を学習させ、文学教材として『古文真宝』を使用した。3年次には『論語新鈔』を使用し中国思想・哲学への入門を企画した。4年次には、教職を目指す学生のことを考慮し『漢字・漢語概説』を使用した。○漢文学関係で卒業論文を作成しようとする3年次の学生には、漢文学の常識を補強する意味で『中国思想・文学通史』を使用してゼミを実施した。

書写・書道 ○「国語（書写を含む）」は国語専攻生を除く全学生が必修のため、前後期に分けて各々100名余の受講生に毛筆書写の実技授業を2教室同時展開の複式授業で実施したが、用筆の基礎基本から個人指導を伴う必要から目標達成には到底及ばなかった。中学の免許取得のため専修科目の「書写書道Ⅰ」を受講するものが特に多くなった。楷書の基礎技法

を徹底させるために個人別『技能テスト』による指導を実験的に行った。「書写書道II」では行書を中心に行い、指導力を養うために鑑賞を折り交ぜて技法分析に重点を置いた授業を行った。

国語教育 ○卒業論文を仕上げた者、5名。準備は3年次から。学生はまず自分の問題意識を明確にし、先行の研究や実践に当たることから始める。定期的に行われるゼミや授業に出席し、テーマにそって文献や資料を収集し、必要な考察を加えることができるように指導。各自の興味や関心、能力には個人差があるので、それに対応した指導をするよう努めた。○講義・演習は、中学校教員専修免許開設に伴い、一部の科目を中学校実習に対応できるようにした。また、実践的な力をつけるため、各科目2コマ程度教員養成実地指導講師に出講を依頼した。

以上、概観するところによって一応の成果は得たと言いうるが、道は遠いの実感もある。

## 〈社会系コース〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

社会科に関連する人文科学・社会科学・自然科学の諸領域について総合的・専門的な研究・教育を行う。この目的を達成するために、①社会認識の歴史の変遷の跡をたどること、②社会構造を明らかにすること、③これらの研究成果を教育実践に有機的に関連づけること、以上の諸点を重視する。したがって本コースは各分野の専門性を保ちながらも、その学際性を生かすことに留意する。

以上の教育理念に立って、社会科教育、社会科に関する専門科目等について総合的・専門的なカリキュラムを以下のように編成した。

1年次：教養基礎科目【哲学，倫理学，歴史学，地理学，法律学（日本国憲法），社会学，経済学，情報科学，自然と人間】，専修専門科目【日本地誌】

2年次：専修専門科目【日本史概説，考古学，民俗学，地域調査法I（歴史領域），地域調査法II（地理領域），地域調査法III（社会・経済領域），地理学概説，地理学実験，法律学I，社会学I，経済学I，哲学概説，倫理学概説，教育哲学（日本教育思想），基礎心理学，社会心理学】

3年次：専修専門科目【日本史I，日本史II，日本史演習，民俗学演習，古文書学演習，外国史概説，外国史演習，世界地誌，地理学II，地理学演習，地理学野外実験，政治学，法律学演習，経済学II，社会学演習，経済学演習，宗教学概説，宗教学特講，地理歴史科教育法演習，公民科教育法演習，社会科教育法（中等）】

4年次：専修専門科目【日本史演習，民俗学演習，外国史I，外国史II，外国史演習，地理学演習，地誌学外書講読，法律学II，法律学III，法律学演習，社会学II，社会学演習，経済学演習，哲学演習，倫理学演習，地理歴史科教育法演習，公民科教育法演習，地理歴史教材論，専修教育実地研究「社会」，地理歴史科教育法，公民科教育法】

本コースの特色は、野外に出て実践的な調査法を学ぶ地域調査法が歴史領域，地理領域，

社会・経済領域とそれぞれ開講されていること、4年次には教育現場に直結する専修教育実地研究「社会」が開講されていることにある。

#### イ 評価及び課題

社会科に関連する人文科学・社会科学，自然科学の諸領域についての総合的・専門的な教育の成果は，各教官のきめの細かい指導のもとで卒業研究論文として集大成された。

しかしその指導体制は各教官に学生が不均等に配分され，一部教官に加重負担がかかっているため，均等な指導体制を確立することが今後の課題として残されている。

また，教育実践力のある人材育成に各教官は不断に努力しているのであるが，教員採用試験の合格率の向上に一層の指導が必要とされている。

### 〈自然系（算数）コース〉

#### ア 教育の目指すもの及び特色

本コースは，数学や数学的な考え方に興味をもち，それを発展させて，教育に生かしてみたいと思う学生のためのコースである。小学校の算数教育の中心的な存在になれるような教員の養成，更に中学校及び高等学校の数学をも担当できるような教員を養成することを目的としている。このために，6つの分野の授業科目を用意している。各分野の主な内容は次のとおりである。

代数学の分野では，線形代数や整数論など，現代代数学の初歩に関するものを講義する。

幾何学の分野では，解析幾何学，位相幾何学，微分幾何学に関する基本的な内容を講義する。

解析学の分野では，1変数及び多変数の微分積分，複素関数論の初歩を講義する。

応用数学の分野では，基本的な確立分布と検定について講義する。

コンピュータの分野では，Pascal言語によるプログラム作成と実行をとおしてパーソナルコンピュータのハードウェアの操作法，ファイル操作やエディターなどの基本的なソフトウェアの利用方法を習得し，更に構造化プログラミングの方法について実習を行う。

算数・数学教育の分野では，教材の分析や，算数・数学教育の理論と指導法の講義と実習をする。

当コースの特色は，3年次後期から，学生は各教官に2，3名ずつに分かれて，数学や算数・数学教育に関する専門書をゼミ形式で毎週講読することである。これは4年次の卒業研究に受け継がれている。また，高度情報化社会における学校教育に対応するために，コンピュータ科目を必修にしている。

また，専門数学に加えて，教員として必要な数学の資質を重視し，それぞれの分野において，単に専門的な知識を深めるだけではなくて，数学の教育的側面を強調しているところは，理学部と異なる，本学の講義・演習の特色である。

#### イ 評価及び課題

本学は初等教員の養成を目的としており，数学に関する受験科目としてはセンター試験の

みとなっている。したがって、高等学校で必ずしも数学を十分に履修してきていない学生が算数コースの中にいる。このような学生に対して中学及び高等学校の数学の一種免許状を取得できるような学力を与えるには色々な困難な問題がある。そのために教育の方法やカリキュラムの検討を続けて行く必要がある。

## 〈自然系（理科）コース〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

理科コースは自然に興味関心を持ち、積極的に自然の研究に取り組む意欲を育て、科学研究の体験を踏まえて自分自身を発見し、次世代の教育に生かす人材の育成を目指している。

本コースは、身近な物理現象の理論的解明や物性に関する理論、レーザー、プラズマなどについて理論的実験的に研究する物理分野、色々な物質の反応や分析及び合成などを行い、化学現象について理論的実験的に研究する化学分野、鳥を主とした動物や身近な植物に関する野外研究、細胞に関する電子顕微鏡的研究などを行う生物分野、地層、化石、岩石、鉱物、粘土、気象についての野外研究と X 線や人工衛星データなどを利用して室内研究を行う地学分野、科学史や科学論、学習者の科学認識、教材開発の視点から教育実践に有効な研究を行う理科教育分野の 5 つの分野で対応し、3 年次から指導教官のもとでこれらの分野に別れて専門的に学び、卒業研究に取り組んでいる。

### イ 評価及び課題

本年度開講された専門教育科目は、理科教育特講 I・II、理科教育研究法、理科教材論、理科教育法（中等）I・II、専修教育実地研究（理科）、物理学、力学、力学演習、光学、光学演習、電磁気学、電磁気学演習、現代物理学、現代物理学演習、原子物理学、原子物理学演習、応用電磁気学、応用電磁気学演習、物理学実験 I・II、化学、物理化学、有機化学、分析化学、機器分析化学、理論化学、生物化学、分析化学演習、有機化学演習、物理化学演習、化学実験 I・II、生態学、形態学、細胞学、動物行動学、植物系統学、生理学、動物学演習、細胞学演習、植物学演習、生物学実験、生物学野外研究法、地学、岩石学、鉱物学、層位学、古生物学、気象学、天文学、地学原書講読、地学演習、地学実験、岩石学・鉱物学実験、層位学・古生物学実験、岩石学・鉱物学実験、気象学・天文学実験、層位学・古生物学野外実習、岩石学・鉱物学野外実習、気象学・天文学野外実習などで、小学校教諭一種免許状のほかに、中学校教諭一種（理科）、高等学校教諭一種の教員免許を取得することができるようにカリキュラムが組まれている。

本年度理科コース所属の学生は 1 年 23 名、2 年 24 名、3 年 18 名、4 年 30 名（休学 2、留年 4 名を含む）で、3、4 年生は理科教育分野へ 8 名、物理分野へ 5 名、化学分野へ 5 名、生物分野へ 17 名、地学分野へ 7 名が所属し、それぞれの研究テーマと取り組んだ。

最近、教員を志望しない学生や留年学生が増加の傾向にある。理科嫌いが増えているという社会現象も含めて、全学の一般教育の在り方についての検討と平行して、本コース内における、理科カリキュラムの再検討や単位修得方法の改善などについての検討委員会を設置し、

教育・指導における対応策について検討を行った。

## 〈芸術系（音楽）コース〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

本コースは、人間形成にとって大切な初等・中等教育の場にあって、自ら音楽に興味を持ち、音楽の教育に意欲を持つ人材を育成することを目指している。すなわち、広い視野に立って表現と鑑賞の指導に必要な高度な実技能力を有し、音楽教育に必要な知識と学術的基礎及びその応用力を有すること、芸術的な特性に触れ、感性と人間性を養うことなどが目的となる。

本コースには、実技指導に重点をおく声楽、器楽、作曲の各分野と、理論研究に重点をおく音楽学、音楽科教育の各分野がある。実技では、個人指導から集団学習まで、多様な形態と目的による授業を組み、理論では、音楽の研究や、音楽教育の研究に必要な知識と実践に関する基礎的な力を身に付けるための講義がなされる。その結果、小学校、中学校、高等学校教諭の各免許状取得が可能である。1年次ではソルフェージュ、ピアノ奏法、音楽理論・作曲・編曲法、2年次では声楽基礎、伴奏法、音楽学、作曲法、3年次では歌唱法、合奏、音楽科教育法、4年次では指揮法、専修教育実地研究「音楽」、1年次から4年次まで一緒に行われる合唱の授業などが開講されている。また、3年次から行われる各分野の特別研究は、4年次の卒業研究につながるもので、実技・理論の両面において、個人指導による専門性が高い授業である。さらに、最も特色のある授業としては、3・4年次で行われる音楽劇創作演習がある。これは台本、作曲、演奏、演技、演出、道具製作、照明操作等、全て学生による自作自演のスクール・ミュージカルである。毎年公演まで行うが、内外からの期待も大きく、本コースの総合的な教育実践として高い評価を得ている。

### イ 評価及び課題

数多く行われる研究発表演奏会や卒業演奏会は、本コースが目指す教育の成果の表れとして、十分な実力を示している。入学時での音楽体験や理解度、関心度にかかわらず卒業する頃には、見違えるほどの表現力がついてくる。それらが部活動等にも反映し、地域社会との交流に役立っていることは、大変有意義である。そのほかに実技教育研究指導センター（音楽）の存在があるが、ここでは音楽コースの学生のみならず、全学生に対し音楽実技の自学自習の指導や認定を行う。これはまた、教科専門科目「音楽ⅠA」の授業の補足をする機関として有効に機能している。課題としては、一学年一斉授業における教室、練習室等施設の不足があげられる。ピアノの個人練習室は完備されているが、アンサンブルやピアノ以外の楽器の練習室が十分ではない。また、講堂や教室における音響面での改善が望まれる。多種多様な指導が必要とされる全学生対象の教科専門の科目が、カリキュラム上時間数が少なく、初等・中等教育教員として十分な感性や実技能力及び知識の修得が成されていない点が挙げられる。



## 〈芸術系（図画工作）コース〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

本コースは、実技、理論的研究及び実践的研究をとおして、初等・中等教育における図画工作科並びに美術科を担当するに十分な能力を涵養すると同時に、豊かな感性と人間性を兼ね備えた人材を育成することを主たる目的としている。

実技に関しては、入学の時点では、高度な実技能力を有しない学生を対象として、1年次から4年次まで段階的発達を想定したカリキュラムが編成され、1年次では、様々な材料を用いての形体の把握、構成力等造形の基礎が指導され、2年次では、油彩画、日本画、版画（銅版画、木版画）、彫塑、デザイン、木工芸、陶芸等種々の分野にわたって、より深く造形の基礎を指導し、3年次では、絵画（油彩画、日本画、版画）、彫塑、デザイン、工芸（木工芸、陶芸）の各分野で専門性の高い個別的指導が行われ、4年次に継続されて卒業研究へと結実する。

美術理論・美術史に関しては、日本美術史・西洋美術史の講義を主軸として、1、2年次では美術の基本概念を学ぶと同時に、広い視座に立って様式の多様性、民族性、時代的特質等についての理解を深め、3年次の演習並びに実地研究を通して、理論的研究の方法を学び、4年次の卒業研究へと結実するよう指導される。

教科教育に関しては、3年次に美術教育法の授業をとおして、表現と鑑賞の各分野の教育的目的並びに内容を踏まえて、実践的な指導計画や指導方法を考察し、同時に諸外国の教育の実情を紹介する等して、美術教育の理念的、実践的側面が検討される。さらに、4年次の専修教育実地研究「図画工作」においては、教材の開発、評価方法の研究、学校訪問等による実践的研究並びに学外講師による講義が行われ、諸研究は、卒業研究に集約される。

本コースでは、小学校、中学校、高等学校「美術」教諭の各免許状取得が可能であり、他に高等学校「工芸」の免許状取得も可能である。「工芸」免許状取得に関しては、工芸の実技の他に、理論並びに工芸科教育法が開講され、指導法や教材開発について多角的な検討がなされる。

### イ 評価及び課題

4年次の卒業制作展をはじめとして、各種展覧会への積極的な出品は、本コースの教育成果の顕著な表れであり、地域社会の関心も高い。卒業生は教員を主に、様々な分野において、本コースで得た専門性を生かして活躍している。

また、専修外の学生に対しても「教科専門科目」が設けられ、実技教育研究指導センター（美術）をとおして実技の自学自習を主とした効果的な指導がなされているが、学生数や時間数の点等今後の課題も残されている。

## 〈生活・健康系（体育）コース〉

### ア 教育の目指すもの及び特色

本学学部は「児童・生徒の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわた

る優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成すること」を主たる目的としている。これを受けて生活・健康系（体育）コースでは、将来、小学校における体育指導の中心的存在として、また、中学校若しくは高等学校の保健・体育教科を担当できる専門的資質をもった教員の育成を目指している。

児童・生徒の活発な「遊び」や「運動」は、発育発達を促すとともに、人間的な成長にとって極めて大切な「情緒の安定」「自己統制力」「他人を理解し思いやる心」などを獲得することと深い関わりがあるが、現実にはそれらが十分に行われていない現状にある。

児童・生徒の人間的な成長・発達や人々の健康増進を願う指導者にとって重要な課題は、健康や運動について正しい理解と適切な方法を身につけ、実際の指導に結びつけることが重要である。それらを身につけるため専門科目の学習や研究をとおして、科学的な運動の原理、健康の意味、体育の指導・経営などについての学習や研究ができるよう、カリキュラム及び講義、実験、演習、実習等の内容を創意工夫している。具体例として、3年次から本人の希望する研究分野に所属し、各研究室ごとに教官の指導の下で、関係院生との交流も含めて、専門的研究に取り組めること、4年次には専門的研究分野以外の演習が履修できること、等がある。

#### イ 評価及び課題

学生を受け入れて13年が経過し、人・物・方法・内容等に関する課題も少しずつではあるが改善され、コース全体として着実に前進しているといえる。しかし、大小含めた課題も多い。なかでも中学校、高等学校一種免許の課程認定に伴うコース学生の専門的知識、実技指導能力の向上を図るための方策及び教員就職率が低下していることに対する方策等が今後の大きな課題である。以下、保健体育に関する学部全体及びコース内の課題を列挙する。

- (ア) 実技1種目当たりの授業時間（現在1種目平均6コマ）が少ない。
- (イ) 実技1コマ当たりの人数（現在最大55名）が多い。
- (ウ) 全体的に基本的な実技能力が毎年少しずつ落ちている傾向がみられる。入学試験の分離分割方式及び体育実技検査が選択制になったことが影響しているのではないか。
- (エ) コース内に怠学による留年者が増える傾向にある。

#### 〈生活・健康系（家庭）コース〉

##### ア 教育の目指すもの及び特色

平成5年度から中学校、平成6年度からは高等学校において家庭科が男女必修になること、また家庭生活、消費者、社会福祉、生涯学習、地球環境等に関する問題意識の重要性が望まれていることから、生活・健康にかかわる事象について、自然・社会・人文の諸科学などの観点に立脚した多様な学習機会の提供を行い、社会環境の多様的な変容に対応し、問題を解決できる専門的な資質と指導能力をもつ人材の養成を目指している。

専門分野は、大学院と同じく「家庭経営学」、「被服学」、「食物学」、「保育学」及び「家庭科教育」の5分野から構成され、それぞれ専任教官が分担している。また、住居学について

は、非常勤講師（隔年開講，集中講義）によっており，平成4年度課程認定された中学校教諭一種免許状（家庭）及び高等学校教諭一種免許状（家庭）の取得に支障のないよう必要な授業科目等については，各分野に演習及び特講科目を新しく開講し，家庭電気・機械，情報処理，家庭看護学，解剖学，生理学特講，家族保健学等については，学内教官に依頼した。

#### イ 評価及び課題

教育面に関しては，全教官が教育の活性化・充実に向け精力的に取り組み，各自が本務を踏まえた役割を着実に果たし，十分な実績を重ねてきた成果は評価できる。

教員構成として，教授定員の未充足及び「住居学」担当の専任教官を非常勤講師によっていることが指摘される。本年度も日本教育大学協会家庭科部門を通じ，かねてから講座・学科目の増設整備項目として概算要求に関する要望書に継続して取り上げられてはいるが，早急な省令化が切望される。これらについては，大学院の場合と共通した課題でもある。

推薦選抜と一般選抜による入学者の教科に対する適性，学習能力等については，充分把握できない面があり，検討の余地がある。

中学校及び高等学校教諭一種免許状の取得状況については，教育課程の移行措置の関係上，特に卒業年次の学生については，必ずしも希望者全員の希望どおりに運ばなかった。

家庭科専用の実験室・実習室では，異なる授業科目の実験・実習を同週同室で実施しなければならない不便さがあり，実施に際しては，測定機器類の収納，移動等の繰返しで適宜対応し，運用面でそれなりの努力と工夫をしているが，機器類の精度低下等の懸念もあり，施設の有効利用等を勘案した検討が痛感される。

### 3 研究・教育・社会的活動

#### (1) 概観

本学における研究の概略を科学研究費補助金等の研究費，本学を会場として開催された学会等及び教官の外国出張などを中心に概観する。

平成5年度本学に交付された科学研究費補助金は全体で16件，金額にして20,800千円である。その内訳は

重点領域研究	1件	1,800千円
一般研究 (B)	2件	7,500千円
一般研究 (C)	8件	7,000千円
奨励研究 (A)	5件	4,500千円

である。

科学研究費補助金以外で本学が得た研究費は

特定研究経費	1件	7,100千円
教育方法等改善経費	6件	3,700千円
奨学寄附金	5件	4,246千円
受託研究	1件	3,000千円

であり，今年度本学が獲得した研究費は総額38,846千円である。

次に本学を会場として開催された主な学会等は

第37回粘土科学討論会

第26回数学教育論文発表会

日本体育・スポーツ哲学会第15回大会

等である。

今年度本学教官で外国出張した者は13名でその内訳は

文部省在外研究員	5名 (長期2名，短期3名)
文化庁芸術家在外研修員	1名
国立大学・学部附属学校等教官海外教育事情視察	1名
国際研究集会派遣研究員	1名
国際学術研究 (科学研究費補助金)	1名
国際協力事業団	1名
海外教育 (特別) 研究	2名
日本国際教育協会	1名

で，出張先はアメリカ，ドイツ等14か国である。また，文部省内地研究員として長期出張した者が1名いた。

## (2) 各部(系)の研究・教育・社会的活動

### ○ 学校教育研究系

#### 〈教育基礎講座〉

##### ア 教官名簿

田村鍾次郎	教授	教育心理学	前田 幹	教授	教育学
新井 郁男	教授	教育社会学	杵淵 俊夫	助教授	教育学
阿部 勲	助教授	発達心理学	増井 三夫	助教授	教育史
遠藤 由美	助教授	社会心理学・青年心理学 (6.3.31辞職)	大前 敦巳	助手	教育社会学 (6.1.1採用)

##### イ 講座等の概括

教育基礎講座においては、まず1年次の6月頃に第1回の構想発表会を行い、そこでの教官からの厳しいコメントや指導の内容を踏まえて、学生は構想の再検討を行い、構想がある程度固まったところで、学生の希望によって指導教官を9月に決定し、各指導教官の指導を経た上で、12月初めに第2回の構想発表会を行った。2年次には春と秋の2回中間発表を行った。各指導教官による指導体制は教官によって異なっているが、論文自体の指導だけでなく、自主ゼミの形式での幅の広い指導が行われている。学部学生の指導を担当している教官の場合には、大学院と学部の学生を一緒にしてゼミを行っている者もいる。

##### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

#### 田 村 鍾次郎

前年度に引き続き「進路指導」「体験学習」にかかわる研究をすすめている。日本進路指導学会セミナー（金沢市）で基調提案を行った。

本学での教育活動以外に長岡技術科学大学で非常勤講師（教育心理学）を、青森県教育センターで講義（進路指導）を、上越市立雄志中学校で指導並びに講演（進路指導）を行った。

日本進路指導学会副会長、川崎市総合教育センター運営委員会委員、日本進路指導協会評議員としての諸活動を行った。

#### 前 田 幹

教育人間学の継続研究。「わたしたちの郷土 新潟」（全4巻、VHS、NHK サービスセンター制作）（監修）。「社会教育と学校教育」（新潟大学、社会教育講義要綱）。「会議の進め方」（新潟県立生涯学習推進センター）。

#### 新 井 郁 男

(1)約10年前に始めた「高齢化社会における生きがいと学校時代の体験」調査（定年退職者について、退職後の生きがいと青少年時代の体験の関連を調べたもの）の成果を、『「生き方」を変える学校時代の体験—ライフコースの社会学—』（ぎょうせい）としてまとめた。

(2)ブランドン大学において、現職教員を中心とした大学院の授業科目「比較教育」の集中講義を行った。

(3)教育職員養成審議会委員、大学設置・学校法人審議会専門委員、教職員定数の改善に関

する協力者会議委員，新潟県生涯学習審議会会長，富山県生涯学習審議会委員などとしての社会的活動を行った。

(4)信州大学附属長野中学校，富山市立奥田小学校などの研究指導を行った。

## 杵淵 俊夫

〔研究活動〕 ①『教職に関する科目研究』（上越教育大学「教職に関する科目」プロジェクト研究，代表者：前田幹，1993.3）に，「〈教育原理〉を再構成するために」（pp.1-15.）を執筆。

②論文：「反省的意識の働きに先行するもの——日常普段の生活過程における行動の特徴——（その2）」（『上越教育大学研究記録』第13巻1号，1993.9.）

③『教育学論集』第7集（1993.12.）を教育学（杵淵）研究室より編集・刊行し，論文「児童は，現実生活の〈生の素材〉を，共同の話し合いの下で取り扱っているか——生活科の学習活動が成り立つための，二つの要点——」（pp.211-245.）を，執筆，掲載する。

〔教育活動〕 ①大学院：「教育学特論」 「児童は，現実生活の〈生の素材〉を，共同の話し合いの下で取り扱っているか」というテーマで，生活科の諸問題について考察する。

②学部：「教育本質論」。

「日本教育思想史」——日本の教育思想の歴史において，「個人」という観念の成立の過程，その典型的な表現としての思想を，それ以前の，集団生活への没入を基本的原理とする思想との対比において，考察した（「教育思想の構造と特徴」，「〈個人の独立〉の構造」，「内村鑑三の〈神の器〉の思想」，「本居宣長の〈神道論〉と〈せむかたなし〉の思想」。

## 阿部 勲

児童・生徒の行動の自律化の過程を，自己強化のメカニズムを通して分析する試みを，昨年に引き続き行ってきた。

## 増井 三夫

〔研究〕 (1)論文「教会・学校査察文書の史的価値」上越教育大学研究紀要第14巻第1号（1994年）。(2)学会発表「プロイセン近代社会における学区の策定基準——学区の公共性と公共団体化——」第38回教育史学会。(3)翻訳（継続）(a) Joachim Gauck, Die Stasi—Akten, (b) P. Forsten, G. Roski, DDR zwischen Wende und Wahl.

〔教育〕「開設授業科目・概要」と同じ。

## 遠藤 由美

〔学会発表〕 『自己差異と自尊感情の関係—その発達の検討—』 日本心理学会第57回大会

〔論文他〕 『青年期前期における自己認知と自己評価の関係』 上越教育大学研究紀要，13巻1号（共著）。『自他認知における理想自己の効果』 心理学研究，64巻4号（単著）。『親への甘えの発生と展開』 児童心理12月号。『認知心理学者 教育を語る』（分担執筆，北大路書房）。

## 大前 敦巳

平成5年度は，平成5年12月まで大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程に在籍し，

平成6年1月より本学助手として着任した。研究テーマは、P.ブルデューのプラティック(慣習行動)理論を講読を通じて理解し、それを日本の教育と社会に関する実証的研究に展開させる可能性を検討することである。小論として、「プラティックとしての『住み方』—西山卯三の住宅調査再考—」(『大阪大学教育社会学・教育計画論研究集録』第9号)を執筆し、西山卯三氏が戦前から1960年代にかけて実施してきた日本の住宅調査の部分に着目し、それをプラティック研究の観点から再検討を試みた。学会発表としては、「中学生の生活時間—生活行動の対応分析」を教育社会学会で発表し、プラティックの観点から中学生の1日の生活時間の分析を試みた。教育活動に関しては、着任間もないために多くのことではできなかったが、平成5年度に執筆された修士論文を査読し、また新学期に向けて教育の準備を行った。

#### 〈教育経営講座〉

##### ア 教官名簿

村田 貞雄	教授	教育政策	若井 彌一	教授	教育行政 (5.4.1昇任)
西 穰司	教授	学校経営 (5.10.16昇任)	古賀 一博	助教授	教育制度論・比較教育学
荻原 克男	助手	教育行財政			

##### イ 講座等の概括

本講座の教官及び大学院の院生・修了生を中心に「上越教育経営研究会(仮称)」を結成することになり、その構想について講座内での意見を交換してきた。

会則等についておおよその成案を得たので、8月上越教育大学教育経営コース同人会(静岡県御殿場市国立中央青年の家で開催)において当研究会発足についての趣旨説明と意見交換を行った。11月「上越教育経営研究会」発足趣意書、会則案並びに入会案内文書等を送付した(1994年3月まで意見聴取期間)。平成6年4月発会式及び第1回総会の予定である。本講座の研究・教育・社会的活動の中心的な場として発展することが期待される。

人事面では、古賀一博助教授が11月25日付で広島大学から博士(教育学)の学位を授与された。また、荻原克男助手が平成6年3月25日付で北海道大学から博士(教育学)の学位を授与された。

##### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

###### 村 田 貞 雄

昨年度翻訳した Sybille Strutz und Knut Nevermann; Schulleitung—historisch gesehen, Schulleiter—Handbuch, Bd. 34. westermann, 1985 を大学院の「教育政策演習」の教材テキストとして使用し、修正を加えた。来年度もテキストとして継続使用し、完成を期す予定である。

###### 若 井 彌 一

〔著書・論文等〕 ①「教員研修施策の推移と初任者研修制度の位置」牧昌見遍,『効果的な初任者研修プログラムの研究開発』(平成4年度文部省科研(試験研究B)研究成果報告書),平成5年3月,43~50頁。②「教育委員会と学校を結ぶ」,「児童・生徒」,「保健・安全・給

食」, 下村哲夫編, 『校長の法律学』, ぎょうせい, 平成5年11月, 111~125頁, 204~214頁, 215~226頁。③「主要自治体の情報公開条例とその比較考察」, 『情報公開読本』, 教育開発研究所, 228~254頁。④「情報公開の最近の動向」, 『学校経営』, 第一法規, 平成5年6月, 23~29頁。⑤「教育時事問題の法的考察」(連載・第40回~50回), 『教職研修』, 教育開発研究所, 平成5年1月~12月(頁数略)。⑥「教育情報の開示と子どもの人権」, 『指導と評価』, (社)日本図書文化協会・日本教育評価研究会, 平成5年12月, 40分~43頁。

〔教育(授業)活動〕 「教育法規」, 「法律学III」, 「教育法規演習」(学部)及び「教育法規特論」「教育行政等特論」(大学院)等担当科目の概要は, 本学の『開設授業科目・概要』に記載したので省略。

〔社会的活動〕 日本学校教育学会理事, 日本教育経営学会紀要編集委員など。

## 西 穰 司

〔研究〕 教師の職能発達に関する欧米の研究動向の検討とわが国の事例研究を, 継続して行った。主要発表論文: ①「イギリスの現職教育の現状」, 『(日本教師教育学会年報2)教育者としての成長』日本教育新聞社, 平成5年8月所収, pp.159-168, ②「学校の組織文化」, 小島弘道編著『学校教育の基礎知識』協同出版, 平成5年12月所収, pp.176-193, ③「一斉授業方式の中での個性教育の可能性」, 『日本教材文化研究財団研究紀要』第23号, 平成6年3月所収, pp.74-81. その他, 安彦忠彦他編『現代学校教育大事典』ぎょうせい, 平成5年8月に, 「教員の資質」「教師の権威」等8項目執筆。

〔教育〕 本学の大学院(5科目)と学部(2科目)の授業科目, 修士論文(5編)・卒業論文(1編)の指導を担当した他, 信州大学理学部・山形大学農学部で集中講義を担当した。

〔社会的活動〕 日本学校教育学会の機関誌編集委員及び大塚学校経営研究会の紀要編集委員長として, 各機関誌・紀要の編集事務に従事した。

## 古 賀 一 博

〔研究・教育活動〕 平成5年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)の交付を受け, 「米国教科書行政システムの歴史的変容過程と発展構造に関する研究」のテーマの下, 関係文献・資料の収集と分析を行い, その研究成果の一部を発表した。平成5年11月24日, 広島大学より博士(教育学)の学位を授与された。

〔著書・論文等〕 ①「人事異動」, 「教職員の選考」(『教育経営の改善事典』学校運営研究会, 平成6年3月)。②「学校運営をめぐる論争・争点37」, 「児童・生徒をめぐる論争・争点66」(菱村幸彦監修・編集『教育法規の論争点』教育開発研究所, 平成6年3月)。③「米国カリフォルニア州教科書行政にみる“教育内容の多様化”に向けた取り組みとその阻害状況~「複数能力別数学教科書の導入と補助教材の積極的採択をめぐる」~」(『現代教育行政学研究』溪水社, 平成6年2月)。④「米国メリーランド州教員人事行政の動態的実相~モントゴメリー郡学区教員任用システムの事例分析を通じて~」上越教育大学『研究紀要』第13巻第1号, 平成5年9月。⑤「現代の教科書紛争にみるカリフォルニア州教科書行政の展開~『自由の地』



(Land of the Free) 教科書紛争の分析～(1)』上越教育大学『研究紀要』第13巻第2号, 平成6年3月。⑥「米国初等教科書行政の研究～カリフォルニア州教科書行政の成立・展開過程の分析を通して」(広島大学提出学位請求論文), 平成5年11月。

## 荻原克男

[刊行論文] 「戦後教育行政秩序の変貌(2)——勤務評定の実施と教育行政秩序——」『上越教育大学研究紀要』第13巻第1号(1993年9月)pp.133-147, 「戦後教育行政秩序の変貌3・完」『同前紀要』第13巻第2号(1994年3月)pp.88-106。

[その他] 「戦後日本の教育行政構造——その形成過程に関する研究」(博士学位論文/北海道大学, 1994.3)

## 〈教育方法講座〉

### ア 教官名簿

高田喜久司	教授	教育方法学	平山 満義	助教授	教育工学
小林 恵	助教授	教育課程論	田中 敏	助教授	学習心理学
中山勘次郎	助教授	学習心理学 (5.4.1昇任)	比留間太白	助手	認知心理学

### イ 講座等の概括

本講座の授業科目は、教育の方法・技術を対象とした学問領域、すなわち教育方法学・教授学、教育課程論、学習指導論、学習・認知心理学、教育評価・統計、教育工学、授業分析法、教育情報学を網羅し、各教官がそれぞれの分野で精力的に研究した成果に基づいて教育にあたっている。

大学院生の修士論文指導は、テーマごとに指導教官を決め、個別指導を中心にして進め、更に講座の教官全員の指導を1年次には構想発表(1回)、2年次に修論研究発表(2回)の場として厳しく行った。

教官の消息としては、長年本講座の教授であった渋谷憲一氏が停年退官された後任に、教育基礎講座の中山勘次郎助手を助教授として迎え入れた(学習心理学担当)。また、田中敏助教授は文部省内地研究員として、平成5年5月から10か月間立命館大学へ留学した。大学院の「学習指導特論II」は、名古屋大学教授安彦忠彦氏、学部の「日本の教育」では国立教育研究所室長高浦勝義氏によって集中講義が行われ、いずれも院生・学部生に大好評を博した。

### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

#### 高田喜久司

[学会論文] 「学力観からみた学校学習の再検討」(日本学校教育学会編「学校教育研究」第8号)。  
[学会発表] 「『学力』の教育方法論的検討」(日本デュイ学会第37回大会シンポジウム提案)。  
[雑誌等論文] ①「教師の自己変革への道」(『週刊教育資料』No.344) ②「授業のマンネリ化を防ぐキーポイント」(『児童心理』臨時増刊号No.607) ③「学習のリアリティ化と新聞活用教育」(『新潟県教育月報』第523号) ④「『新しい学力観』の再検討」(『週刊教育資料』No.369) ⑤「偏差値教育の追放・克服課題」(『小学校教育』第189号)

⑥「『判断力』を育成する指導力」(「教職研修・No.259」) ⑦「学習活動の成立と新聞活用教育」(新潟県教育委員会編「新聞のある学校づくり」所収)。

[教育] 教育方法学特論, 教授学特論等を講じ, 学部生 8 名, 院生 5 名の指導にあたる。

[社会的活動等] 日本学校教育学会理事, 事務局長・機関誌常任編集委員。県 NIE 研究指定校運営協議会会長。高校初任者研修, PTA や高齢者教室, 県義務教育課や県教育センターの各種研修講座で講義や講演。県内外の校内研修会や研究発表会・教員総会で講演や指導。

## 平 山 満 義

(1) 「修士論文題目検索システム」(本学 JEINET(IBM9370)の端末で検索可能)の最新データによる更新。

4 大学(上教大, 兵教大, 鳴教大, 広島大(学校教育))の1992年度修士論文の題目等データを新たに加えた。これで約5000件になる。マニュアルは各端末に備え付けてある。教育実践に結びついた論文が数多くあるので院生の修論作成の一助にしてほしい。随時最新データで更新する予定であるが, データ入力が大変である。なお, これは「修士論文題目検索システム」構築プロジェクト(代表, 村田貞雄)の一環である。

(2) 「エスノ・媒介過程的パラダイム」による教師効果研究——「P—P パラダイム」批判を手がかりに——(現在執筆中, 投稿先未定)

## 小 林 恵

現代アメリカのカリキュラム改革を主たる研究テーマとしているが, 本年度は視野を拡げてカリキュラムの根底をなすものを考察しようとした。具体的には「自己実現」「知識」をテーマにしてみた。それをもとに「現代における自己実現の過程に関する一考察」を上越教育大学研究紀要第13巻第1号に, 「学校教育における知識に関する一考察」を同第13巻第2号に執筆した。

教育活動としては大学院生一年生 2 名, 二年生 2 名をゼミ形式で指導し, 二年生の修士論文を完成させた。また院生の「教育課程講習」「教育課程特論」を担当し, 学部生には「教育課程論」を講義した。

## 田 中 敏

平成 5 年 8 月『休止の意味論』(言語, 第22巻第 8 号, 大修館書店), 平成 5 年11月『プロトコル分析入門——発話データから何を讀むか——』(海保・原田編, 新曜社, 第 2 章・第 6 章), 平成 5 年12月『「知識・理解」を学習過程でどう評価したらよいか』(教職研修, 256号, 教育開発研究所), 平成 6 年 1 月『作品分析による評価』・『評定欄の記入と相対評価・絶対評価』(新しい評価観読本, 教育開発研究所), 平成 6 年 3 月『心のプログラム——心理学の基礎から現代社会の心の喪失まで——』(啓文社)。なお, 平成 5 年 5 月 6 日より平成 6 年 3 月 4 日まで立命館大学文学部研修員として長期出張した。

## 中 山 勸次郎

[論文] 「児童の達成への態度に対する自己評価と他者評価の影響」 上越教育大学研究紀

要, 13(2), 119-130(1994.3)。

〔学会発表〕 「児童の動機づけ志向性と目標設定行動」 日本教育心理学会第35回総会（名古屋大学, 1993.10）。

## 比留間 太白

1993年度の研究成果は以下のとおりである。

- (1) 『プロトコル分析入門』新曜社（1993年11月）「10章 手順説明のプロトコル分析」
- (2) 『手順の説明の会話分析的検討』上越教育大学研究紀要 第13巻第2号131-143.（1994年3月）

## 〈生徒指導講座〉

### ア 教官名簿

押谷 慶昭	教授	道德教育	松元 泰儀	助教授	生徒指導
勝倉 孝治	助教授	カウンセリング	犬塚 文雄	助教授	生徒指導
杉江 征	助手	生徒指導			

### イ 講座等の概括

生徒指導講座が担当する領域は、生徒指導、進路指導、道德教育、特別活動、カウンセリング、社会教育、同和教育など多岐にわたっているが、教官定数の関係から社会教育、同和教育、臨床心理学は非常勤講師に頼らざるを得ない状況にある。しかも大学院にあっては隔年開講であり、特に同和教育については休講を余儀なくされている。講座の性格上、学内だけでなく教官は学校教育現場が当面する課題解決のために教育委員会や学外の教育研究団体に対して指導助言を行うとともに共同研究にも積極的に参加して成果をあげている。

生徒指導コースの大学院学生定員は10名であるが、1年次20名、2年次14名計34名が在籍（うち現職の院生33名）しており、加えて学部3・4年生の卒業研究の指導もあって、教官の負担は極めて大きい。教官の定員増が望まれるところである。学生に対する論文等の教育指導は、研究課題別に指導教官を定めて個別に行っているが、基本的には講座の教官全員が指導に当たることとし、定期的に経過報告会、合宿による研究発表会等を行って研究を深めるとともに成果をあげている。なお、今年度は現職教員の研究生3名を受け入れ研究の指導に当たった。

### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

#### 押谷 慶昭

学校教育における道德性育成の方法原理及び道德の時間の指導方法に関する問題を中心に研究を進めた。これらの成果を「評価を生かすフィードバックの実際」（小学校教育 vol 2 教育開発研究所）、「道德の評価」（指導と評価 4月号図書文化社）、「道德教育、道德指導の歩み」（光文書院）等の研究誌に発表するとともに「中学校道德の評価・授業改善と通信簿」（明治図書）の編著者として刊行を企画した。教育指導では道德教育論、道德教育特論を講義し、道德教育演習、教育実践場面分析演習等を担当したほか、15名の院生、6名の学部学生に対

して個別指導や小集団指導の工夫により論文指導を行った。社会的活動では、昨年引き続き長岡技術科学大学の講師を併任するとともに新潟県立教育センター、東京都立教育研究所、福井県教育研究所の道德教育研修講座に講師として出講し、講義、演習を担当した。また、文部省主催東部地区へき地教育指導者講座の講師、新潟県道德教育振興会議の副会長を務めた。学会における活動では、日本道德教育学会常任理事として、第41回、第42回研究大会(平成5年度春季及び秋季大会)において研究発表の司会者として会の運営に当たった。

## 松 元 泰 儀

前年度に引き続き、児童・生徒の不適応行動の理解及び治療・援助のあり方につき、登校拒否児を中心に、事例(治療事例、スーパービジョン事例、上越児童相談所、市教育センター、小・中・高校への指導事例)に基づいて、パーソナリティ・心理機軸の理解、児童・生徒及び両親に対する治療・援助のあり方につき、まとめの作業を行っている。その一部を「人間関係のつまずきと病理」(斉藤他編 青年期の人間関係 培風館)に執筆。

上越市教育委員会より委嘱を受け、上越市教育センターの登校拒否児適応教室や小中学校教師に対する研修、定期的指導、スーパービジョンを行った。また保健管理センター、カウンセラーとして学生相談、カウンセリングを、生徒指導講座教育相談室において、外来の不適応児童・生徒及びその親に対する相談、カウンセリングを実施した。

教育活動としては、生徒指導演習、心理診断演習、進路指導特論を担当、いずれにおいても自ら体験したり、事例を通して検討することにより理論を体験的に理解できるよう配慮した。院生8名に対する課題研究指導、実際の事例に関わるよう配慮した。

## 勝 倉 孝 治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行っている。また、保健管理センターにおいて相談活動を、さらに学外者を対象とした相談活動、上越市立教育センター「適応指導教室」の援助を行った。

## 犬 塚 文 雄

[論文等] ①『学生相談研究』(15巻1号)に「ストレスコントロール法の自己開発援助に関する一研究」を執筆、②『カウンセリング研究』(27巻1号)に「登校拒否生徒への感情表出トレーニング適用に関する研究」を共同執筆、③上越生徒指導研究会編『生徒指導研究』(8集)に「過熱型社会に生きる子どもたちと生徒指導」を執筆、④同上編『生徒指導シリーズ』(2号)に「学級活動を活性化するには一話し合い活動を中心として」を執筆した。

[教育] 大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。富山大学で「特別活動」の集中講義を行った。

[社会的活動] ①日本学校教育学会の機関誌編集幹事を継続担当、②日本特別活動学会第2回研究大会の司会(課題研究)を担当した。③新潟県立教育センターの教員研修(平成5年7月)、④神奈川県社会福祉協議会の職員研修(8月)、⑤上越生徒指導研究会教員研修(8月)、⑥新井南小学校教員研修(10月)、⑦新潟県病院局の職員研修(11月)、⑧柏崎市立鏡ヶ

沖中学校 PTA 研修会（11月），⑨富山県井口小学校教員研修（6年1月）にそれぞれ講師として協力した。

## 杉 江 征

〔学会発表〕 ①自律訓練法の訓練導入時における公式言語の検討(2)—SD法による公式言語のイメージの変化について— 日本自律訓練学会第16回大会，②自律訓練法訓練導入時における習得過程の検討—練習者の不安特性と知識の要因を取り上げて— 日本心理学会第57回大会発表

③ Re-examination of Autogenic Feedback Training from the viewpoint of its procedure. Third international conference on biobehavioral self-regulation and health.

④（連名）新しいストレス評価法に関する研究 世界精神保健連盟1993年世界会議，⑤（連名）Development of a New Questionnaire (Life Health Questionnaire; LHQ) for the Stress Measurement of Employee and Psychosocial Intervention at the Workplace. 12th World Congress of Psychosomatic Medicine. その他連名発表2本（日本教育心理学会第35回総会）。

〔報告書〕 （連名）心の健康度測定に関する研究——その3 吾郷晋浩（主任研究者）平成4年度，厚生省科学研究(精神保健医療研究)『心の健康づくりの評価と技法に関する研究』，1-35.

〔その他の活動〕 保健管理センターにおける学生相談，学外者を対象とした教育相談等。

### 〈学校教育研究センター〉

#### ア 教官名簿

長谷川康雄	助教授	実地教育	中野 靖夫	助教授	教育工学
南部 昌敏	助教授	教育資料・交流	菅岡 強司	助教授	実地教育
小川 亮	助教授	教育資料・交流			

#### イ 講座等の概括

学校教育研究センターは，学校教育実践に係る科学的研究を推進することを目的に，教育資料・交流，教育工学，実地教育の3分野では，具体的な諸実践研究並びに教育活動を展開している。

学内研究系・講座の教官，附属学校園教官，公立学校の教諭等の研究員並びに他大学等から招聘している客員研究員による研究プロジェクトを専任教官が組織し，精力的な研究が進められた。また，他大学との共同研究も行われた。各教官は，それぞれの専門分野で成果をあげた。

本年度の文部省科学研究費補助金は次の3件に交付された。①重点領域研究 小川 亮「コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究」，②一般研究(C) 南部昌敏「マルチメディア教材『雪国』の開発と学習者の思考過程に及ぼす影響に関する研究」，③一般研究(C) 中野靖夫「プログラム作成過程に視点を置いた評価法の開発」。

一方、学部・大学院教育のための事業のほか、公開講演会、各種講演会・講習会、教育研究資料の整備と交流、パソコン通信等による情報交流支援等が行われた。一般公開講座として「楽しいパソコン教室」「パソコンプログラミング教室」「ハイパーカード教室」も実施した。

#### ウ. 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 長谷川 康 雄

〔研究活動〕 ①当センターの研究プロジェクト「野生植物についての地域素材の教材化——形態学的・生態学的観点からの授業の構成——」, 教育実践研究, 4,13-22. ②ヒトの手と人の手一箸の持ち方と使い方, 上越教育大学研究紀要, 13,1, 161-174. ③自然認識の形成と地域素材の教材化(II)——小学校理科における雑草の教材化——, 上越教育大学研究紀要, 13,2, 145-159。

〔学会発表〕 日本珪藻学会; 姫川温泉群の一つ蓮華温泉露天風呂及びその周辺の水質と珪藻群集

〔教育活動〕 教育実施研究 I, II と実習直前の指導。

〔社会教育活動〕 上越市・新井市文化財審議委員等。

##### 中 野 靖 夫

情報教育及びコンピュータの操作過程を研究の対象とした。

〔論文〕 ①コンピュータの操作過程の解明(4)一文書作成時の初心者の操作行動— 上越教育大学研究紀要 第13巻第2号(pp.161~176), 1994.3 ②文書作成時の初心者のエピソード— 電子情報通信学会技術研究報告(pp.123~130), 1994.3

〔活動〕 国立大学教育実践研究関連センター協議会 常任幹事, 電子情報通信学会 教育工学研究専門委員

##### 南 部 昌 敏

〈研究〉平成5年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)の交付を受け、マルチメディア教材「雪国」の開発研究を継続している。〈教育〉学部：情報科学, 教育実地研究II(授業基礎研究), 大学院：教育工学演習, 教育実践場面分析演習「教育方法」, 新潟大学教育学部非常勤講師「視聴覚演習」, 県立新潟女子短期大学非常勤講師「視聴覚教育」, 愛知教育大学教育学部非常勤講師「教授学習システム論」〈指導〉平成5年1月4日から3カ月間, 富山県教育委員会内地留学生, 富山市立山室小学校教諭, 研究題目「小学校におけるコンピュータを生かした教育のあり方」を指導。公開講座「楽しいパソコン教室, パソコンプログラミング教室」を指導。〈活動〉国立大学教育工学センター協議会研究開発担当幹事, 新潟県いきいき県民カレッジ企画委員会委員〈編著書〉①第2章「理科の授業の科学化とシステム化」, 理科教育学講座, 第3巻(東洋館出版社, pp.97-204, 1993.07), ②第10章「授業設計の基礎3——学習指導案の作成——」第12章「授業づくり——仲間関係をとらえる——」第14章「授業の分析・診断・評価」第16章「授業改善の基礎1——指導案の改善——」教育実習ハンドブック

(ぎょうせい, 1993.10), ③「第4章授業の設計・実施・評価」, 教育の方法と技術, 第4章(ぎょうせい, pp68-100, 1993.10), ④「教科の学習指導におけるパソコンの使い方」パソコン百科(実教出版, 1993.11)〈論文〉マルチメディア教材「雪国」の開発(1), 日本教育工学会研究報告集 JET 93-4(1993.05)〈発表〉マルチメディア教材「雪国」の開発(2), 日本教育工学第8回大会講演論文集 JET1993(1993.10)

## 菅岡 強 司

〔研究〕 算数・数学教育; 生活科教育(『生活科における学習材の研究——生活科研究第7集——』(1994年3月)の編集および分担執筆); 理科教育(「自然認識の形成と地域素材の教材化(II)——小学校理科における雑草の教材化——」(共著)『上越教育大学研究紀要』第13巻, 第2号, 1994年3月)。

〔教育〕 教育実地研究II, 教育情報学; 教育実践場面分析演習「国語」。

〔その他〕 『教育実践研究』の編集。

## 小 川 亮

〔研究〕 「中学校における情報教育とコンピュータに対する情緒的リテラシー」上越教育大学研究紀要, Vol.13, No.2, 177-191; 「コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究」平成5年度文部省科学研究費補助金重点領域研究「情報化社会と人間」第II群第6班研究成果報告書.; 「心の測定法」実務教育出版(共著)

〔教育〕 情報処理センターが平成6年2月に設置されたのにもない, 情報教育の施設が大幅に改善されることになり, どのような環境が必要なかを検討すると同時に, ハードウェアとソフトウェアの両面にわたって準備委員として案をまとめ実現に努力した。教育実習の事前指導(教育実地研究II)においてはマルチメディア教材作成の基礎としてハイパーカードを用いた教材の作成と, 教材作成に必要な音の収集を課題に実習を行った。

〔社会的活動〕 公開講座「パソコンプログラミング入門」「ハイパーカード入門」の2つを担当した。

## ○ 幼児・障害児教育研究系

### 〈幼児教育講座〉

#### ア 教官名簿

吉田 泰男	教 授	保育内容研究 (表現・造形)	細井 房明	教 授	幼児教育学
南館 忠智	教 授	幼児心理学	大山美和子	教 授	保育内容研究 (表現・音楽) (5.4.1昇任)
鈴木 情一	助教授	幼児心理学	木村 吉彦	助教授	幼児教育学
丸山 良平	講 師	保育内容研究(環境) (5.8.1昇任)	藤井 穂高	助 手	幼児教育学 (6.1.1転入)

#### イ 講座等の概括

平成5年度の講座運営は年度当初7人, 途中より8人のスタッフの協力のもとに行われた。この間, 大山美和子助教授は教授に, 丸山良平助手は講師に昇任し, 藤井穂高・筑波大学助

手が助手として着任した。研究活動を講座レベルで振り返ると、これまで講座総がかりで強力に推進してきた共同研究は一段落し、新しい動向として（創設から2年目を迎え、新園舎が完成した）学校教育学部附属幼稚園との関係による研究体制づくりへの努力が始まった。同園との関係の深まりは、当然ながら、教育の面にも大きなプラスをもたらしている。それは個々の講義の充実にとどまらず、教育実習の充実さらには大学院学生・学部学生の研究活動への好影響にまで及ぶ。開講面では、幼児教育関係はいうに及ばず、生活科関係部分についても（前年度に引き続き）一層の努力を傾けた。後者については、実践の軌跡が日本生活科教育学会で提案発表されると共に「大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究」第2集にまとめられた。また、それを支えるプロジェクト研究が教育研究学内特別経費を得て推進され、成果の一部が「生活科の構想とその展開」第1集として刊行された。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 吉 田 恭 男

幼児造形教育に関して、著書『表現—幼児造形—理論編』（保育出版社 平成6年3月）を分担執筆した。また、論文「幼児の造形的活動における援助の在り方——遊び創造意欲の能動性を増幅する視点から——」（上越教育大学研究紀要、第13巻 第1号 平成5年9月）を幼稚園保育実践現場と提携して共同研究した。

生活科教育研究に関しては「生活科教科性確立の現状と問題点——現職教員・学部学生のアンケート調査から——」（《生活科の構想とその展開 第1集》上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ 平成5年9月）を執筆。そして、平成5年度に続いて「児童の生活における遊びからの生活科授業構成その2」（《大学における〈〈生活科教育〉教育〉の研究（第2集）》上越教育大学幼児教育講座 生活科教育担当グループ 平成6年3月）をまとめ、大学における教授構造や学生の受講意識の面から教授方法の改造を図ろうと試みた。

社会的活動としては、「児童個々のイメージを造形表現するための支援の在り方」と題して、平成5年8月 岡山県倉敷市小教研で講演。「感性の育ちと遊びにおける造形的活動に関する保育援助」平成5年8月 岡山県倉敷市幼教研で講演した。また、平成5年11月 新潟県絵画・デザインジュニア展の審査員を務める。

##### 細 井 房 明

ペスタロッチー(Pestalozzi, J.H., 1746-1827)生誕250周年にむけて記念出版物「ペスタロッチー研究——『母の書』構想の思想的背景——」を発行せんと意図し、その準備としての原稿執筆に終始した一年であったため、その他の研究活動には手をつける余裕がなかった。

なお、「教育活動」としては、学部学生対象の授業科目としての「幼児視聴覚教育」（1年次学生，L. 2），「幼児教育課程論」（2年次学生，L. 2），「幼児・障害児教育原理」（2年次学生，L. 2），「教育実地研究Ⅰ」（2年次学生，事前指導），「幼児教育演習Ⅰ」（3年次学生，S. 2），「教育実地研究」（4年次学生，事前指導）等々及び大学院生対象の「教育思想史特論」（L. 2），「幼児児童教育学特論」（L. 2），「幼児児童教育学演習」（S. 2）等々が



あった。

## 南 館 忠 智

研究成果の公表のうち、一連の幼児ジャンケン研究に属する「幼児の一本橋ジャンケンにおけるジャンケン活用行動——手の選択及び勝ち負け結果にみられる量的偏向性——」(上越教育大学研究紀要, 第13巻 第2号)は、その活用行動面について追究した第2報告である。昨年度より講座としてかかわることとなった小学校生活科に関連するものに「小学校1年生による生活科関連活動の回想的価値付け」(愛知教育大学教科教育センター・生活科教育の研究), 「小学校1年生における生活諸活動の価値付け——自己による価値付けと他者による価値付け——」(上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ・生活科の構想とその展開, 第1集)及び「飼育・栽培活動における児童の〈自分〉」(上越教育大学学校教育研究センター・生活科研究, 第7集)がある。また、大学における生活科教育実践に直結するものに「児童の生活における〈自分〉と〈自立〉」(上越教育大学幼児教育講座・大学における〈生活科教育〉教育)の探究, 第2集)がある。これらの成果の一端は日本生活科教育学会第2回全国大会(大阪大会)において吉田泰男・木村吉彦と連名で提案発表された。

## 大 山 美 和 子

研究では、幼稚園における幼児の自発活動による音楽の表現内容を、リズムパターンとメロディーパターンの関係から分析研究を続行している。著書では、月刊保育雑誌「ラポム・幼児の指導」(学習研究社, 毎月号 pp.26-27)に、幼児のリズム表現を音楽と動きのリズムの相互関連の視点から年間連載で執筆を行った。また「こどものうた」(すずき出版, 1983年)の改訂を行った。

社会活動では、全日本音楽教育研究会全国大会(主催・全日本音楽教育研究会)の幼稚園部会において指導者として参加した。また県内公立幼稚園において、幼児主体の音楽活動の在り方についての実践的指導を行った。

## 鈴 木 情 一

[研究活動] 川島一夫編(1994)『図でよむ生活科の教育法』の第7章「自己表現力を育てる」を共筆した。また、上越教育大学研究紀要(1994)「幼児の連想の比喩的カテゴリー化と発達」を執筆した。その他、学会発表等がある。現在の研究課題は、幼児の連想と認知的カテゴリーの関連を追究するために、縦断的データを分析中である。さらに、幼児の行動分析の方法等を検討中である。

[教育活動] 100人規模の講義において、レジュメを作成・配付して講義を行ってきたが、OHPやスライド・プロジェクター、そしてディスプレイ等の機器を「最適に」使用方法について検討中である。

[社会的活動] 新潟県教育委員会主催「幼稚園等保育技術専門講座」の講師を行った。さらに、発達心理学会会誌「発達心理学研究」の編集委員を担当している。

## 木村吉彦

〔研究〕 ①論文：（単著）「生活科の教育学的基礎付け（その1）」（上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ『生活科の構想と展開 第1集』〔平成5年9月〕所収）、「現代人の教育的課題—『エミール』教育学入門—」（平成5年度教育研究学内特別経費による研究）〔平成6年3月〕②報告書：（共著）『大学における〈生活科教育〉教育〉の研究 第2集』（上越教育大学幼児教育講座〈生活科教育〉教育〉担当平成5年度報告書〔平成6年3月〕）。研究においては、昨年度来、生活科という現場実践に直結した分野と教育思想という基礎論的な分野とが相互補完的に進められている。

〔教育〕 担当科目名及び概要は『履修の手引き』参照のこと。教科専門科目「生活」の実践内容については上記報告書に述べた。従来の担当科目および論文指導においては、これまで同様、常に学生諸君との相互交流・相互応答を心がけながら進めている。

## 丸山良平

幼児の数概念の形成の研究に関して、「幼児の数転換能力の獲得における数詞の役割」（発達心理学研究，第4巻1号，1993年7月）及び「3歳児の数能力の発達と精神発達及び運動発達との関連」（上越教育大学研究紀要，13巻1号，1993年9月）にまとめた。

生活科教育の研究に関して、「飼育・栽培に関する生活科と幼児教育との関連」（上越教育大学幼児教育講座生活科研究グループ，平成4年度教育研究学内特別経費による研究報告書，1993年9月）及び「飼育・栽培活動における擬人化と見立てについて」（上越教育大学学校教育研究センター，生活科単元の研究：生活科研究第7集，1994年3月）にまとめた。

文部省委託の教育方法の改善に関する調査研究「幼児期における数量的思考力の基礎となる能力の発達と幼稚園におけるその指導方法の開発に関する研究」（幹事大学：東京家政大学，お茶の水女子大学）に協力・参加し，最近の国内外の数概念研究のレビューを「先行研究の概要」（幼児教育方法研究会，平成5年度文部省委託研究報告書，1994年3月）にまとめた。

## 藤井穂高

〔研究論文〕 「フランス保育制度成立期における保育者像の分析」（近代幼児教育史研究会『幼児教育史研究』第8号，平成6年3月，55～65頁。）

〔その他〕 「オランダの社会と教育」「ベルギーの社会と教育」（『第3巻 西ヨーロッパ諸国の社会・教育・生活と文化』，『国際理解教育と教育実践』（全23巻），エムティ出版，平成6年3月。）

### 〈障害児教育講座〉

#### ア 教官名簿

\* 附属障害児教育実践センターの所属

大谷 勝巳*	教授	障害児指導法・教育	神谷 重徳	教授	障害児生理・病理
		<small>（5.4.1昇任，6.3.31限り停年退職）</small>			
大野 由三	教授	障害児教育・指導法	森島 慧	教授	障害児指導法
湧井 豊	教授	障害児生理・病理	小宮 三彌	教授	障害児心理
		<small>（併任5.5.1～6.3.31）</small>			

星名 信昭	教授	障害児教育	藤原 義博	助教授	障害児指導法・教育
我妻 敏博	助教授	障害児指導法・教育	安藤 隆男	助教授	障害児心理・指導法 (5.8.1転入)
大庭 重治	助教授	障害児心理・指導法	河合 康*	助教授	障害児教育・指導法 (5.4.1昇任)
惠羅 修吉	助手	障害児心理・生理 (5.4.1採用)	遠矢 浩一	助手	障害児心理・指導法 (6.4.1転出)

#### イ 講座等の概括

本講座の教官は、障害児教育実践センターを含め14名であるが、湧井豊教授が副学長に就任され、大庭重治助教授が平成5年3月より6年1月まで在外研究員として米国に出張していたので講座は実質12名で運営された。なお、4月1日付で河合康助手が助教授に昇任され、惠羅修吉助手が着任、8月1日付で安藤隆男助教授が着任した。

各教官はそれぞれの専門分野で、教育や研究に活躍し大きな成果を取めた。研究活動のうち、文部省の科学研究費補助金は、一般研究(B)で我妻敏博助教授が、一般研究(C)で大野由三教授がそれぞれ交付された。また、教育研究学内特別経費による研究では、「障害児の指導・プログラムの作成に関する臨床的基礎研究」というテーマで講座全教官が取り組んだ。その他、河合康助教授や惠羅修吉、遠矢浩一の各助手もそれぞれ交付を受け、研究が進められた。

修士論文は、各教官の指導や2月、4月、9月の3回の発表会を経て、21名が完成した。社会的活動について本講座は、地元の障害児教育関係の学校、特殊学級と緊密な連絡、情報交換を行っており、地域の教育活動にも各教官が積極的に参加・指導した。

我妻敏博助教授は平成6年2月、東北大学より博士(教育学)号を授与された。また、平成6年3月をもって、大谷勝巳教授が停年退官、遠矢浩一助手が九州大学講師に栄転された。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 大 谷 勝 巳

聴覚・言語障害を併せもつ脳性まひ児及び重度精神遅滞児の聴覚障害についての機序と病態を明らかにするために神経耳科学的検査としてのインピーダンスオージオメトリーをはじめ、聴性行動反応や聴性脳幹反応等の他覚的聴力検査を行い、その病態を究明した。さらに人間の言語習得過程を明らかにするために乳幼児及び重度心身障害児を対象として、コミュニケーションの成立過程を調べ、特に母子の愛着行動を中心に臨床的調査研究を行った。

著書としては、①新潟県障害児教育の沿革について、さらに詳細な調査研究を行い、「新潟県障害児教育沿革略史」に引き続いて、「新潟県障害児教育史、資料集」(単著)を発刊した。

(1994、3月第一印刷所)、②前年に引き続き「新潟県障害児教育、通史、昭和後期編」(編著)を出版する予定で現在執筆中である。③新潟市義務教育史、昭和後期編(新潟市教育委員会)の編集・執筆委員として、現在執筆中である。教育活動としては、新潟県教育委員会主催の認定講習や心理検査実技講座に指導講師として講演し、教育実践活動に実質的な指導的役割を果たした。

## 神谷重徳

精神医学及び生理心理学の立場から障害児の病態生理及び教授・学習法に関する事例的研究を経年的、縦断的に行っている。

以下の論文は近年の研究成果の一部である。

「脳波・誘発電位を示標とした知的障害児の教授・学習法の事例研究」科研報告書 1989

「障害児の脳波学的研究(その5)——テレメーターによる課題遂行時脳波の定量的検討——」  
富山大学教育実践研究指導センター紀要, 第7号, pp.91-104, 1991

「精神遅滞児における課題遂行時脳波の分析」日本特殊教育学会第31回大会発表論文集, pp.66-67, 1993

社会的活動としては、関西医科大学及び富山県立大学において講義、教育・指導を行った。

## 大野由三

論文は継続研究としている養護学校の学校教育目標に関してまとめ、上越教育大学研究紀要第13巻第2号に「肢体不自由養護学校の学校教育目標に関する研究——学校長の意識を通して——」(共著)として発表した。

研究活動としては、文部省科学研究費一般研究(C)の補助を受け「養護学校教員の力量の伸長を促すための研修内容・方法に関する研究」のテーマで、1都5県の養護学校41校の教員(2,142名)を対象にして、郵送法によるアンケート調査を実施した。

教育活動は、教育実践場面分析演習の授業資料をまとめて冊子(障害児教育における授業分析IV, V)を作成した。また、筑波大学大学院教育研究科及び県立新潟女子短期大学で、障害児教育に関する集中講義を行った(平成5年, 8月, 12月)。

社会的活動は、埼玉、新潟両県の教育職員免許法認定講習や石川県の初任者研修の講師を務めた。

## 森島 慧

〔研究活動〕 論文「トマトとメロン—精神年齢(MA)マッチングの研究方法の課題」障害児教育方法学研究, 2, 2~7。「精神遅滞児における概念形成の階層性に関する発達研究」(共著)障害児教育方法学研究, 2, 37-52。単会ワークショップ報告「個別教育プログラムの実践」特殊教育学研究, 31(4), 106。著書「私の心から始る」(共著)日本文化科学社出版予定。「川崎昂の教育実践とその思想」(共著)野間教育研究所出版予定。その他、「障害児の長所を生かした指導方法」新潟県特殊教育研究会, 18~30。

〔教育活動〕 「アメリカ合衆国理解教育の研究」(III)上越教育大学アメリカ理解教育研究会(pp.177)を編集し、米日財団へ報告した。その他、4名の障害児の臨床指導を院生と共に継続して行っている。英語での講義「Tradition and Innovation」に参加することになった。

〔社会活動〕 障害児教育方法研究会の学会誌の編集、ニュースレターの発行、その他、養護学校、特殊学級の教員指導、県内外の講演を継続して行っている。

## 小 宮 三 彌

ダウン症児・者を中心に精神遅滞児・者のもつ心理的問題について従来からの研究を継続して行なっている。平成5年6月に精神遅滞児に関する最近の心理学的研究のその成果と動向について、山内光哉氏(九州大学教授)との共編著で、「精神遅滞児の心理学—理解と指導のための実験心理学的アプローチ—」を川島書店より刊行した。その他、「発達遅れと教育(437号)」に「心理テストの活用」について執筆。教育活動では、本講座における「精神遅滞児心理学」の講義に、養護学校教員の免許状の取得の関係から、障害児教育の経験や実践をもたない他講座の受講者が多くなっていることから、理解できるように講義の工夫しているが、評価ではその成果が見られる。学外では、例年通り、熊本大学教育学部と愛媛大学教育学部で集中講義を行った。社会的活動は、兵庫教育大学で講演を行った(平成5年11月)。その他、福祉施設での研修会での講演、ワークショップなど(8月)を続けて行っており、また、ダウン症児の教育相談で継続指導を行っている。

## 星 名 信 昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。また、院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会、日本聴覚医学会、全日本聾教育研究大会等で発表した。論文：「聾学校の交流教育に関する調査」聴覚障害。「聴覚障害教育とコミュニケーション手段」戸山サンライズ情報。「デジタル補聴器による子音弁別検査成績の比較」聴覚医学会。「聴覚障害児の教育」保健の科学。著書分担：「言語障害教育の現状と課題」文化科学社。

昨年に引き続き科研費、総合「聴覚・視覚障害に対する音響・画像情報の伝達手段」の研究分担者となり研究に協力した。また、国立特殊教育総合研究所、県及び上越市教育委員会、聾学校および県内難聴学級にて講義と指導をした。

院生とともに障害児教育実践センターにて聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。

## 藤 原 義 博

自閉症児や精神遅滞児などの発達遅滞児の問題行動の改善、コミュニケーション行動の形成に関する研究を行った。その成果の一部を、障害児教育方法学研究第2号に「自閉症児の固執行動を強化子として利用した課題従事行動の形成」(南との共著)論文として発表した。その他、「発達障害児の課題場面における問題行動のコミュニケーション行動への置換(その1)(その2)」(日本行動分析学会第11回大会)、「音声言語をもたない応答の乏しい子どもにおける活動選択場面の“Yes/No”反応の形成」(日本特殊教育学会第31回大会)で研究発表を行った。また、日本特殊教育学会第31回大会のワークショップ「個別教育プログラムの実践」で指定討論を行った。

現場への指導助言として、長岡市教育委員会主催「情緒障害児の診断と指導の会」、新井市立にしき養護学校研修会、新井市学校研特殊教育教育部研修会、県立高田養護学校職員研修会、石川県特殊学級新任者研修会、上越市保母研修会等で、障害児の療育・指導に関する講

演，助言を行った。

## 我妻敏博

聴覚障害児の言語能力及びその評価法についての研究を継続して行った。言語能力については，聴覚障害児の複文の理解方略に関する研究に着手した。言語能力の評価法については文部省科学研究費補助金（一般 B）により研究を実施し，研究結果を研究成果報告書（「聴覚障害児用言語力評価テストの開発」）にまとめ，全国の聾学校および関係諸機関に配布した。

教育・社会的活動としては，新潟県教育委員会主催の教員認定講習，国立特殊教育総合研究所主催の短期研修，新潟県教育センター主催の研修会，長野県教育センター主催の研修会，兵庫県立こばと聾学校研修会で講義を行った。

## 安藤隆男

平成5年8月1日付で筑波大学より転任した。養護・訓練領域における運動障害児の指導法及び運動障害児の統合教育（integration）に関する心理学的研究を行った。研究成果は，次の通りである。①著書；「発達心理学の基礎Ⅲ発達ニーズの臨床」（共著）ミネルヴァ書房，「日常生活動作・作業動作の指導方法」（共著）学習研究社，②学会発表；「教師の自己研修プログラム作成の試みⅢ」，「運動障害児の統合教育を規定する要因の分析Ⅰ」（連名発表），「特殊教育現場における臨床研究のあり方Ⅲ」（ワークショップ企画司会）日本特殊教育学会第31回大会。

教育においては，現職者教育を念頭において，「肢体不自由児指導法特論」，同「演習」を主にシラバス作成と検討を行った。

社会的活動においては，前年度に引き続き，文部省特殊教育関係教科書等の編集協力者の委嘱を受け，関係委員会に出席するとともに，手引書の編集・執筆を行った。また，新潟県立上越養護学校での臨床動作法の指導講師，東京都品川区主催の学童保育研修会の講師をそれぞれ務めた。

## 大庭重治

平成5年3月から平成6年1月まで，文部省在外研究員としてカリフォルニア大学サン・ディエゴ校及びパーキンス盲学校において「空間認識機能の発達と障害」に関する研究を行った。また，これまでの研究成果の一部を「発達障害学の探求」（共著，文理閣）の中で紹介した。その他，新潟県立教育センターにおける教育相談事業に関連して講師を務めた。

## 河合康

論文では，上越教育大学研究紀要第13巻第2号に「肢体不自由養護学校における学校教育目標に関する研究—学校長の意識を通して—」を公表した。著書としては，『現代学校教育大事典』（奥田真丈・河野重男監修，ぎょうせい）において，「盲学校及聾啞学校令」，「統合教育」，「心身障害学級」など14項目について解説を行った。また，『運動障害の心理と指導』（三澤義一編著，日本文化科学社）の第Ⅲ章「運動障害児の教育と指導」の第4節「運動障害児の生活指導」を分担執筆した。さらに，文部省科学研究費一般研究（C）「養護学校教員の力

量の伸長を促すための研修内容・方法に関する研究」の共同研究者として、調査研究の実施と分析を行った。社会的活動としては、新潟県免許法認定講習会において、養護学校教諭免許状及び盲学校教諭免許状の講師を担当した。その他、日本特殊教育学会の研究委員会の第2期用字・用語検討委員会の委員として、障害児教育関係の用字・用語の選定にあたった。

## 恵 羅 修 吉

神経心理学および生理心理学的立場より障害児（者）の心理機構、特に記憶・学習に関わる認知機構について研究を行っている。論文としては、脳炎による側頭葉内側部病変に起因する重度記憶障害を呈した症例に関して神経心理学的に検討した結果をまとめた論文「健忘症状を呈した一症例の再生と群化：偶発学習における検討」が心理学研究（第64巻4号、476-481）に掲載された。学会発表としては、大脳半球間機能差を検討した「片麻痺患者の記憶検索過程」を日本教育心理学会第35回総会にて、言語的記憶に関する基礎的研究として「仮名・漢字マッチング課題における異義語処理過程：アクセントの影響について」を日本心理学会第57大会にて、記憶検索機構の基礎的研究として「語想起課題における記憶検索機能に関する研究：検索効率の時間的変化と性差」を北海道心理学会第40回大会にて、それぞれ発表した。

教育活動としては、院生に対して脳波および事象関連電位を指標とした研究方法の指導を行うとともに、自閉症の記憶機能に関し生理心理学的に検討するための予備的研究として、健常者を対象に事象関連電位を計測し基礎的データの収集を行っている。

## 遠 矢 浩 一

平成5年度は、障害児教育実践センターにおいて、来談児童の教育相談を中心に臨床研究を進めた。その成果については、「障害児にやる気を起こさせるには」と題して、「教育と医学」第42巻4号に執筆した。また、進行性筋ジストロフィー症児に対する臨床動作法の効果と意義について生理学的指標を用いて研究を進め、特殊教育学研究誌に論文を執筆・投稿した。

社会的活動としては、新潟県立上越養護学校の非常勤講師として、在籍児童の養護・訓練を担当し、姿勢指導、摂食指導、動作指導など様々な観点から指導・訓練を行うと同時に、教職員の研修会を通して教員の資質向上に貢献した。また、全国各地で開催される、心理リハビリテーション研修会にスーパーバイザーとして参加し、障害児の療育活動に協力した。その他、日本リハビリテーション心理学会では、立位・歩行訓練方法に関するワークショップに司会進行として参加した。

## ○ 言語系教育研究系

### 〈言語系教育講座（国語）〉

ア 教官名簿

\* 附属実技教育研究指導センターの所属

相馬 正一 教授 国文学  
(6.3.31限り停年退職)

安西 勉夫 教授 国語科教育

渡邊 英二	教 授	国語学	前川 幸雄	教 授	漢文学 (5.4.1 転入)
有澤俊太郎	教 授	国語科教育	吉田 行雄*	助教授	書道
靄岡 昭夫	助教授	国語学 (5.10.1 転出)	下西善三郎	助教授	国文学
塚田 泰彦	助教授	国語科教育 (6.4.1 転出)	戸田 功	助 手	国語科教育

#### イ 講座等の概括

人事 前年度末には大倉浩助教授が筑波大学に転出，前期末には靄岡助教授が山口大学に転出，3月末には相馬正一教授が停年退官。目まぐるしい人事交替の年度であった。(平成6年4月1日付 国語学・野村眞木夫助教授，国語学・高本條治講師，近代文学・小埜裕二助教授着任)。

学会 上越教育大学国語教育学会(国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成)の学会誌『上越教育大学 国語教育』第8号が平成6年2月に刊行。相馬正一教授の退官記念として国文学関係の特集，執筆者は相馬教授のほか，前川幸雄教授，下西善三郎助教授，修了生の高橋秀晴，寺西裕子，宮地弓子，宮崎潤一，中嶋賢一，田中和人，趙小鳳。

本学会の第12回総会・第27回例会が6月12日に，第28回例会が2月19日に行われ，6月には前川幸雄教授と院生・修了生の研究発表，2月には卒業論文・修士論文の発表が行われた後，「井伏鱒二と太宰 治」と題する相馬教授の講演があった。

刊行 『国語科教育実践場面の研究』(平成5年度教育研究学内特別経費研究成果報告書)も第7回を数えるに至った。副題『国語科教育実践に関する『価値自由』討議(研究カンファレンス)の試み』。本年度は名立町立名立小学校，浦川原村立浦川原中学校の協力を得た。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 相 馬 正 一

前年度に続いて隔月刊誌『文芸たかだ』に毎号「井伏鱒二の肖像」を連載。論文「井伏鱒二と片上伸」(平成6年2月『上越教育大学国語研究』第8号)を発表し，井伏鱒二の早稲田大学休学・中退の真相を明らかにした。

##### 安 西 廸 夫

〔論文等〕 『国語科教育実践場面の研究—国語科教育実践に関する「価値自由」討議(研究カンファレンス)の試み—』上越教育大学言語系教育研究系国語コース 研究代表者安西廸夫 平6・3 『小学校教科書の学習内容に関する用語・用法などの言語表現等に関する調査研究—国語教科書を中心とした他教科との関連及び発達段階を視野において—』 上越教育大学言語系国語コース 研究代表者安西廸夫・靄岡昭夫・戸田功 平6・3 「国語科の学習指導と評価」(『教育創造』 高田教育研究会) 平6・3 「滑川道夫先生略歴・業績」(年譜作成『月刊国語教育研究』日本国語教育学会) 平5・4 「ことば・女性・男女共同参画型社会」(『社会教育研究紀要第26集 上越地区社会教育委員連絡協議会・同社会教育主事会) 平6・3

〔教育活動・社会的活動〕 日本国語教育学会理事長 上越市社会教育委員 同公民館運営審



議会委員長 上越地区社会教育委員連絡協議会副会長 本学附属図書館長として諸会議（徳島大，宮城教育大，新潟大等）に参加，未来に向けての本学図書館の充実を図る。

## 渡 邊 英 二

平成6年度科学研究費補助金研究成果公開促進費」一般学術図書部に申請。書名『春庭の語学研究—近世日本文法研究史—』。(平成6年8月21日，交付決定通知)。

本居宣長の門人柴田常昭に関する既発表原稿の整理と，宣長との学問上の関係について調査研究。

## 前 川 幸 雄

〔論文〕 1「效陶潜体詩第十一首と先行作品」(国学院中国学会報 第39輯，平成5〈1993〉年12月，pp.38～59。)

2「白楽天の李杜観」(上越教育大学 国語研究 第8号，平成6〈1994〉2月，pp.16～31。)

〔講演〕 「元稹と白居易との唱和詩について」(第34回 全国高等学校 全日制・定時制国語教育総合研究大会 漢文分科会 平成5〈1993〉年8月5日 ホテル太閤 研修会場)

〔発表〕 「白楽天の李杜観」(日本教育大学協会北陸地区会 国語科・書道科 合同協議会 平成5〈1993〉年10月4日 富山大学教育学部 会議室)

## 有 沢 俊太郎

(1) 継続研究について，「明治前中期における日本的レトリックの展開過程に関する研究」を学位請求論文として筑波大学に提出した。(6年3月)

(2) 国語科授業研究について，「単元構成論」(全国大学国語教育学会『新国語教育学研究』学芸図書所収，5年11月)が刊行された。また，第85回全国大学国語教育学会盛岡大会(5年10月)では，課題研究「授業研究の試み——研究法を中心に」を司会し，その折の質疑応答等にも触れながら「国語科教育実践研究の現状と課題」(上越教育大学言語系教育系国語コース『国語科教育実践場面の研究 VIII』所収，6年3月)にまとめた。

(3) 全国大学国語教育学会，日本国語教育学会，日本読書学会の理事として学会の運営に関与した。筑波大学人文科教育学会の学会誌編集委員として国語教育関係の論文審査に関与した。

## 吉 田 行 雄

〔研究〕 未翻訳論考の那志良(中華民国，元故宮博物院研究主任)著「石鼓通攷」を昨年引き続き翻訳，書道学術専門誌『書學』に連載中。平成5年9月，第34回全日本書写書道教育研究会の大学部会(於，二松学舎大学)にて『大学の書写書道講座における一つの試み』と題して私案を発表。平成6年3月，修文館発行の高等学校教科書「現代書道III」(改訂版)を編集・執筆(共同分担)。

〔社会的活動〕 平成5年6月，現職教員小学校国語科(書写)講師として『書写指導の理論と実技』(主催及び会場，新潟県立教育センター)担当。

〔制作発表〕 平成5年6月「第2回新和様書作家協会選抜展」(東京芸術劇場ギャラリー)にて『残雪の八海山』『遠』。同年7月『第32回文鳳会展』(東京・銀座ギャラリーセンター)に

て『忍耐』。同年9月「第12回新和様書作展」(東京・銀座鳩居堂画廊)にて『山頭火のうた』外2点。平成6年1月「第43回書道学会展」(東京都美術館)にて『中川一政 "はじめての人生" より』。同年3月「第7回不二現代書展」(大阪市立美術館)にて『厳寒に音をあげた啄木』。ほか略。

#### 下 西 善三郎

〔論文〕 「漱石「方丈記小論」私注(二)」(『金沢大学 国語国文』第19号, 平成6・2),  
「漱石「方丈記小論」私注(三)」(『上越教育大学研究紀要』第13巻2号, 平成6・3),  
「漱石「方丈記小論」私注(四)」(『国語研究』第8号, 上越教育大, 平成6・2)  
〔その他〕 国文学研究資料館資料調査委員, など。

#### 塚 田 泰 彦

〔論文〕 ①国語科における言語認識の問題とスキーマ理論(平成5年度上越教育大学教育研究学内特別経費研究成果報告書「国語科教育実践場面の研究VII」, 1994年3月, 171頁-176頁),  
②読解の読みから読書の読みへ(「授業創造」第8号, 1994年6月, 20頁-22頁)  
〔学会発表〕 ①認知科学が国語教育に示唆するもの(第84回全国大学国語教育学会, 1993年8月5日, 同研究発表要旨集, 15頁), ②文章理解過程における語彙指導の可能性(第85回全国大学国語教育学会岩手大会, 1993年10月21日, 同研究発表要旨集, 20頁)

#### 戸 田 功

〔発表論文〕 ①教育実践研究における「理解」概念の方法的射程(『上越教育大学研究紀要』第13巻第1号, 平成5年9月, 上越教育大学), ②教育実践研究の目的に関する一考察(『関東教育学会紀要』第20号, 平成5年11月, 関東教育学会)  
〔学会発表〕 ①国語科教育実践に関する「価値自由」討議(研究カンファレンス)の構想(第84回全国大学国語教育学会, 平成5年8月5日, 於茗溪会館), ②教育実践研究において「目的」を問うことの意味(日本教育学会第52回大会, 平成5年8月26日, 於立教大学)

#### <言語系教育講座(外国語)>

##### ア 教官名簿

\* 附属実技教育研究指導センターの所属

酒井 倫夫	教授	英語学	小野 昭一*	教授	英語科教育 (5.10.16配置換)
齋藤 九一	教授	英文学 (5.4.1昇任)	池内 正幸	教授	英語学 (5.10.1昇任)
平野 七濤	助教授	独文学	平野 絹枝	助教授	英語科教育
前川 利広	助教授	アメリカ文学	加藤 雅啓	助教授	英語学
北條 礼子	助教授	英語科教育・教育 工学	野地 美幸	助手	英語学・言語学

McIntyre Daniel Joseph 外国人教師 英語科教育  
(マッキンタイアー・ダニエル・ジョセフ) (5.4.1採用)

##### イ 講座等の概括

外国語コースの各教官は、ウで詳述するように、それぞれの専門分野で研究をすすめ、著書や論文の刊行、学会発表、講演、研究報告、翻訳等の他、ワークショップの指導者、学会誌の編集委員、学会役員等を努め、また科研費を受けた人もあった。大学院及び学部では、

英語科教育，英語学，英米文学，ドイツ語の講義・演習を通じて学生の指導にあたった。特に大学院では，専門分野の基礎的知識の把握及び専門的な研究への導入によって，修士課程の学生として相応しい問題意識を持ち，研究課題を見つけ，その成果を修士論文に纏めることができるように，個別指導を徹底的に行うようにした。また学部では，中学・高校で学習した英語を更に伸ばすように配慮し，主として，英語Ⅰでは聞くこと・読むこと，英語Ⅱでは話すこと・書くこと，英語ⅢとⅣでは英語圏の文化や国際理解に資する読物を教材として使用し指導した。英語Ⅴ～Ⅵは外国語教師の担当で，所謂“authentic English”に触れさせることを目標にした。ドイツ語は初習の外国語であるので，基礎から中級程度までを目標に指導した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

#### 酒井 倫夫

中英語詩 *St. Erkenwald* (BL. MS. Harley 2250) の Concordance の完成，それを利用した研究成果として，“DESCRIPTIVE STUDY OF THE LANGUAGE OF *ST. ERKENWALD* [Ⅰ]” (上越教育大学研究紀要第13巻1号)，“DESCRIPTIVE STUDY OF THE LANGUAGE OF *ST. ERKENWALD* [Ⅱ]” (上越教育大学研究紀要第13巻2号) に発表。

中英語研究の基礎資料として，*The Parlement of Three Ages* (BM. Add. MS. 31042) の Concordance 作成。

大学院で特論英語史研究法，英語学演習として英語言語事実の統計処理法，言語学として日本語を統計学的に考察する方法の講義・演習担当。

社会活動として，上越市教育委員会社会教育課主催の「楽しく講演会」で，「暮らしの中の日本語を改めて考えてみよう」を講演 (平成5年12月10日)。

#### 小野 昭一

[論文] 「教室でのコミュニケーション能力の育成—学習指導要領の目標との関連」 (上越教育大学研究紀要 Vol.13, No.2, pp.279-291)

[講演] 「英語の学習法」 (新潟県立小出高校 平成5年6月26日)，“英語の語源” (第22回新潟県私学教育研修会 湯沢町ナスパ・ニューオータニ 平成5年8月23日)

[学会] 大学英語教育学会会員，語学ラボラトリー学会会員，関東甲信越英語教育学会常任理事

[継続中の活動] 英語のコミュニケーション論，英語音声指導に関する研究，日本文学の英訳

[担当科目] (大学院) 英語科教育論，英語科教育演習Ⅰ，実践場面分析演習「英語」 (学部) 英語ⅠA，英語ⅠB，英語Ⅳ

#### 齋藤 九一

専攻する英国ヴィクトリア朝文学研究に関しては，文学を広い視野から見直すことを意図

して、この時代のいわゆる「感受性の歴史」にかかわる2冊の本の翻訳作業を行った（そのうちの1冊は平成6年8月刊）。文学プロパーの研究では、ディケンズの作品論を11月に所属学会の機関誌に投稿し受理された（平成6年6月刊）。大学院においては、アーノルド『教養と無秩序』、ディケンズ『ボズのスケッチ集』、マードック『砂の城』について講義・演習を行った。大学の運営面では、予算・国際・学生・学生宿舎・就職指導・英文大学案内作成の各委員会に属し、また、9月末には「海外教育（特別）研究」参加の学生を引率してシンガポールの教育省、教育大学その他を訪問した。

## 池内正幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語及び言語理論に関する研究。その成果（の一部）として、論文4篇（英文1篇、和文3篇）を公刊（詳細省略）。学会活動としては、引き続き日本英語学会の編集委員、評議員。文部省科学研究費補助金については、研究課題「叙述に関する統語的・意味的研究」の研究代表者（2年継続の初年度）。

## 平野七濤

クライスト及びヘルダーリンの作品研究を通じて、ドイツ近代文学の研究を継続した。発表論文：「ヘルダーリン小論—河の詩をめぐる—」（本学紀要第13巻第2号）。大学院の授業（共通科目「文学理論」）においてもヘルダーリンをとりあげ、その生涯と詩を概観した。

## 平野絹枝

日本人大学生の第2言語習得・方略について継続研究。論文：①“The effect of time limits on objective measures of EFL proficiency in Japanese university students”JACET Bulletin 24 (1993. 9): 21-39 ②「客観的指標の妥当性—学力レベル、作文経験の影響と文法力、語彙力の関係」（本学紀要13-1, 1993. 9, 227-237）。学会発表：中部地区英語教育学会福井研究大会と大学英語教育学会研究大会で、インタラクション、リーディング方略に関する発表を行った。その他：①「コミュニケーションにおける態度の指導と評価——コミュニケーション方略を中心にして」（『現代英語教育』：研究社、1993. 6月号）②「第2言語習得研究と英語授業——インタラクション研究からの示唆」（『現代英語教育』：研究社、1994. 3）。学会活動については、中部地区英語教育学会紀要編集委員。

## 前川利広

〔論文〕 ①「“Hills Like White Elephants”——対立する二つの世界」『熊本大学英語英文学』No.37 (1994). ②「ヘミングウェイの短編小説作法——“Out of Season”」『上越教育大学研究紀要』第13巻第2号 (1994).

〔教育〕 大学院では英米文学特論を担当し、E. Hemingwayの短編小説と文学批評理論について講義した。

〔社会的活動〕 上越教育大学附属中学校において、「服部君の事件の背景とアメリカ文学及び映画」のタイトルで講演した。

## 加藤 雅 啓

研究：機能文法理論，及び，関連性理論の枠組み抛る現代英語，日本語の統語構造，および談話に関する研究。論文：「談話照応の原理—談話トピックと関連性理論—」『言語学からの眺望』（九州大学出版会）平成5年8月。「疑似受動文と Characterization」（本学紀要 Vol. 13, No.2）訳述：Renaat Declerck 著 *A Comprehensive Descriptive Grammar of English*.（邦題『現代英文法総覧』：東京，開拓社：平成6年10月刊行予定）第9章 Pronouns and Pronominal Determiners（「代名詞と代名詞的限定詞」）。分担執筆：『ランダムハウス英和大辞典第2版』（小学館）平成6年3月。教育：英語学特論IV，英語学特論V（大学院），英語II A，II B，IVを担当。社会的活動：実用英語技能検定試験（英検）の面接試験委員を担当（平成5年7月）。

## 北 條 礼 子

〔論文〕 ①「外国語（英語）学習に対する学生の不安に関する研究(3)」(本学研究紀要13-1, 平成5年9月, 239~251頁) ②「外国語（英語）学習に対する学生の不安に関する研究(4)」(本学研究紀要13-2, 平成6年3月, 351~362頁) ③「外国語（英語）教育における画像の効果に関する基礎的研究—矢印・下線を中心に」(視聴覚教育研究第24号 日本視聴覚教育学会編集発行, 平成6年3月, 37~46頁)

〔学会発表〕 ①「海外派遣プログラムの事前研修の開発研究(1)」(第19回全国英語教育学会長野研究大会において連名発表, 平成5年8月6日) ②「外国語教育における画像の効果に関する基礎的研究6—グラフを中心に—」(1993年教育工学会第9回大会, 平成5年10月11日)

## 野 地 美 幸

〔研究論文〕 ①「話題化と素性照合」『英語青年』（研究社，第139巻5号） ②「話題化と否定要素前置：極小主義的見地から」（本学研究紀要第13巻2号）。

〔その他〕 N. Chomsky 著 Barriers（邦題『障壁理論』（研究社））の翻訳。6・7・8章を担当。

## McIntyre Daniel Joseph（マッキンタイアー・ダニエル・ジョセフ）

〔研究題目〕 Development of Two Audio-Visual Content-Based E. F. L. Instructional Modules: Human Rights and Nuclear Energy.

〔担当授業科目〕 学部：英語V，英語VI，英語VII。大学院：現代英語特論I，現代英語特論II，海外教育（特別）研究

## ○ 社会系教育研究系

### 〈社会系教育講座〉

#### ア 教官名簿

金澤 良樹 教授 歴史学

神成 嘉光 教授 法律学

澁谷 久 教授 哲学

二谷 貞夫 教授 社会科教育

大嶽 幸彦	教授	地理学	鈴木 敏紀	教授	経済学
真野 俊和	教授	民俗学	藤澤 郁夫	教授	倫理学 (5.4.1昇任)
赤羽 孝之	教授	地理学 (5.8.16昇任)	安田 尚	助教授	社会学
山本 友和	助教授	社会科教育	松田 慎也	助教授	宗教学
佐藤 芳徳	助教授	地理学	河西 英通	助教授	歴史学
浅倉 有子	助教授	歴史学 (5.4.1採用)	井田 仁康	助教授	社会科教育 (5.4.1昇任)
市澤 哲	助手	歴史学	山縣耕太郎	助手	地理学

#### イ 講座等の概括

(1) 人事：4月1日付で浅倉有子氏が助教授として着任した。新部長に大嶽幸彦教授が就任した。藤澤郁夫氏が4月1日付で教授に昇進し、赤羽孝之氏が8月16日付で教授に昇進した。

(2) 教育：年度初めには学部25名、大学院24名の新入学生を迎え、年度末には学部26名、大学院18名の卒業生、修了生を送り出した。

なお8月25日～27日にかけて現職教育講座「現代と歴史—歴史教育への提言—」が、国立妙高少年自然の家で5人の教官によって行われた。講義題目は、①「アメリカ資本主義発達史」(鈴木敏紀教授)、②「現代資本主義の経済過程」(鈴木敏紀教授)、③「戦後日本の中国史論争」(二谷貞夫教授)、④「日本史研究の新しい視点—近年の中世史研究から—」(市澤哲助手)、⑤「『日本海』という名称について—地図史からの接近—」(赤羽孝之教授)、⑥「国際理解の視点—アジア諸国の対日感情—」(井田仁康助教授)で、16名が受講した。

(3) 研究：本講座の研究費不足は実験系教官の研究費減額によってその度合いを強め、個々の研究のみならず、学生に対する教育指導にも支障を来す状況下にある。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 金 澤 良 樹

研究活動としては年次早々に、前年度執筆(分担)の放送大学印刷教材『ヨーロッパ論II』(財団法人放送大学教育振興会)が公刊された(小官の執筆部分は第2章「ヨーロッパのギリシャ起源」、第3章「ヨーロッパ文化のギリシャ的要素」)。ついで公刊は、年次末に『西洋古典学研究 XLII』に R. SCHOLL, “Corpus der ptolemäischen Sklaventexte” を書評。輓近書評の依頼が多く、『史学雑誌』に1本、和蘭の学会からも *Bibliotheca Orientalis* 誌[Leiden] にそれぞれ指定本で指名され、当年度をそれらの仕事に費したが、公刊の報告は明年度になる。教育活動では“Tradition and Innovation”の授業を2回配当され、日本語を一切使わず全講を英語で果たしたのが異常であった(特記の所以)。社会的活動としては10月21日新潟県高等学校社会科研修講座にて、「ヨーロッパ精神の形成と希臘古典文化」と題して講演(県立教育センター)、外に絃上の放送大学講座の分担部分が4月13日、20日、10月13日、20日にTV放映された。俗書だが多数共著『地中海文化の旅(3)』が上梓成った(河出文庫)。蛇足ながら6月5日「日本西洋古典学会」第44回大会(於・学習院大学)で司会に加わった。

## 神 成 嘉 光

「ベンサム法思想の研究」を八千代出版社から平成5年4月5日に公刊し、そして、ベンサム法思想の研究をもとに近代法思想家のそれぞれを検討した。グロチウス、カント、ルソー、ロック、ブラックストン、オースチン、等々近代思想の基礎となるその思想構造をとらえるため、現代社会の特色を対比し、さらに現代法思想を考える指針として、現代社会論の思想的基準を考え資本主義と社会主義の法思想家のそれら等を整理した。すなわち、ラスキー、パウンド、ヴスンスキー等々の理論の検討確認を行った。

修士論文指導では法の科学哲学の方法について指導を行った。

## 澁 谷 久

〔研究〕 カント哲学を中心にすえて哲学の基本的問題の研究を推し進めてきた。公表した研究成果は次のとおりである。①著書『カント哲学の人間学的研究』（西田書店）（文部省科学研究費補助金「研究成果公開促進費」交付）、②論文「『純粹理性批判』の成立過程をめぐって」工藤喜作・他編『哲学思索と現実の世界』（創文社）所収。

〔教育〕 学部の教育では、高校教育とのつながりを考慮しながら、基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の教育にあっては、学生の将来を慮り、教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込み、教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

## 二 谷 貞 夫

【論】○社会科が求める学力とは何か（「歴史地理教育」No.501/1993. 4）○関于世界史構成的諸問題（「遼寧教育学院学報」1993年第2期）○歴史教育のすすめ方（「一橋情報 地理歴史科93. 5」）○憲法「女と男」三つの戦争（「社会科教育」No.380/1993. 8）○「いつも未完でありたい、そして、いつも完成をめざしたい」（新潟県民教育研究所編『いがたの教育情報』第36号）○人権教育としての世界史教育（『現代社会科教育論～21世紀を展望して～』篠原昭雄先生退官記念会編帝国書院刊1994. 3）○教科書と歴史教育／中国の歴史教育（『あたらしい歴史教育⑤世界の教科書を読む』共編著（歴史教育者協議会編大月書店1994. 3））○生活科の周辺(5)一脱亜入欧の思想—(上越教育大学学校教育研究センター「生活科における学習材の研究」—生活科研究第7集—)

【社】北京シンポ「20世紀末の歴史教育と歴史教材の改革の趨勢」にて「教材としての歴史教科書」を報告（7. 29）○国際理解講座「中国の歴史をどう見るか」新潟県国際交流協会9. 3）○鳥取県教育センター研修「世界史講座」（鳥取市／11. 9～10）○共編著「世界史B」「世界史A」「新高校現代社会」（いずれも一橋出版刊1994. 2.）

## 大 嶽 幸 彦

〔研究〕 ①論文「フランス革命時におけるアーサー・ヤングの地理的観察眼——『フランス紀行』を中心に——」上越教育大学研究紀要, Vol.13, No.1, 1993年9月, ②分担執筆「上越を巡る」（山田・山崎編『歴史のふるい都市群・5——北陸と信州の都市——』大明堂）1993年6月, 1992年度末のアルザスにおける現地調査の結果をまとめた。

〔教育〕 「社会」「日本地誌」（新設）「世界地誌」（新設）「地誌学外書講読」（新設）「地理学演習（学部）」「世界地誌研究」「地理学演習（院）」「地域研究実験（夏休みに集中合宿）」を担当した。高校の地歴免許を取得させるため、学部3年生用に、別枠の「地理学演習」も通年開講した。新設科目については学生が主体的に勉学できるよう、講義の他に作業学習や発表形式の授業等を加味した。

〔社会的活動〕 成人大学講座講師（上越市立社会教育館，平成5年6月25日，7月2日）。雑誌『地理』（古今書院）用に「国公立大学編，地理学教室あんない，32 上越教育大学 学校教育学部」の草稿を執筆した。

## 鈴木敏紀

〔研究〕 「価値形態論」の研究を継続

〔教育〕 学部：一般教育科目「経済学」の授業では，毎回10分間テストを行い，出席率と理解度を高めた。テキストは『経済発展と地域開発の理論』（鈴木敏紀著）を使用した。専修専門科目「経済学Ⅰ」は景気循環論を新聞の経済欄及び官庁統計資料を教材に講義し，「経済学Ⅱ」は外国為替論を同様に新聞の経済欄，官庁統計資料及び海外直接投資関係論文を教材に講義した。

大学院：経済学特論及び経済学演習を連続して行い，テキストは『経済発展と地域開発の理論』及び『アメリカに生きる日本の生産システム』（安保哲夫他著，東洋経済）を使用した。

なお，米日財団プロジェクトによる「大学前教育におけるアメリカ理解教育」において，参加した大学院学生の授業実践を指導した。さらに，現職教育公開講座において，「アメリカ資本主義発達史」及び「現代資本主義の経済過程」を講義した。

〔学会〕 新潟経済地理学会の巡検で「北陸自動車道の利用状況—特に上越地域の現況—」を道路公団及び建設省北陸地方建設局の統計資料を使って解説した。

## 真野俊和

〔調査研究活動〕 前年度以来継続している信越および北陸地方真宗寺院の調査を行った。その一環として上越市下野田に所在する真宗寺院本覚坊の史料誌『越後の本覚坊・第1集』（90＋12ページ）を刊行した。また平成6年度中には第2集を刊行すべく，調査を続行した。

〔著述活動〕 ①「聖往来—民衆への浸透—」『日本人の仏教』日本通信教育連盟 ②「旅・巡礼・遊山—近世参詣事情」『日本の近世・文化の大衆化』中央公論社 ③「寺院史料の特性と史料誌の提唱」西垣晴次先生退官記念『宗教史・地方史論纂』刀水社 〔講義・演習〕 ①「日本の文化と民俗」（大学院1学期：テーマ「日本の旅」講義 ②「民俗学演習」（大学院1学期）：説経『小栗判官』輪読 ③「民俗学特論」（大学院2学期）：民俗学関係論文の検討

## 藤澤郁夫

研究活動としては「覚え書き，危機における人間像——Xenophontis, Historia Graeca, II, ii, iii, iv——」（本学研究紀要第13巻第2号，pp.377-390，平成6年3月）。大学院の授業では，倫理学特論において，プラトンとアリストテレスの倫理思想について講義し，倫理学演



習において、ギリシア語のテキストの読解力を培うための基礎演習という形式をとった。参加者は1名であったが、熱意と情熱に励まされた授業は教師冥利につきたし、私事ながら教育活動に携わる者として希望のよすがとなったことに感謝する。

### 赤羽 孝之

〔研究〕 日本海側3地方（東北2県・北陸4県・山陰2県）の工業の構成と地域分布を統計等を利用して比較考察し、豊島教授退官記念論文集に執筆した。本学平成5年度公開講座、新井市管理者研修講座において、「地図における日本海」などと題して日本海の海名の歴史的経緯を論じる機会があった。

〔教育〕 地理学II，地理学野外実験，地域調査法II，地理学実験，地理学特論IIなどを担当。

### 安田 尚

〔論文〕 「燕市器物業者の生活と意識」、『上越教育大学研究紀要』第13巻2号（平成6年4月28日）を執筆。

〔研究活動〕 文部省科学研究費補助金総合研究A「現代社会認識のための分析視角と基礎カテゴリーに関する総合研究」の分担者。

〔教育〕 学部：社会学，社会学演習，社会学I，社会学II，地域調査法III。大学院：社会学特論，社会学演習。

### 山本 友和

〔研究〕 「『新しい学力観』に立った指導に関する一考——オーストラリアの社会科における学力観との比較を通して——」（教育創造 第115号，1993年12月）。「オーストラリア／社会科教育の様態と教育改革の動向」（日本社会科教育学会1992（平成4年度）研究年報，1993年12月）。「日常知を学校知とする学びをつくるには——誌上参加・『村の五年生』に学ぶ——」（江口武正『教師と父母へのメッセージ』所収，ゆい書房，1994年3月）。「『教科書に関する調査』調査結果報告書 II. 社会」（科学研究費補助・「学習材」としての教科書の機能に関する基礎的研究，1994年3月）の分担執筆。

〔社会的活動〕 上越教育大学附属小学校で講演（1993年12月）。日本児童教育振興財団「全国小学校・中学校環境教育賞」の審査員（1993年度）。

### 松田 慎也

〔研究〕 ① Index to the Saddharmapundarikasūtra—Sanskrit, Tibetan, Chinese— Fascicle XI (共著) (the Reiyukai, 1993年10月)。② 教育研究学内特別経費によるプロジェクト「浄興寺史料に見る近世高田の社会と文化 その2—上越地域教材開発のための基礎的研究 その5」(研究代表者 真野俊和)に参加，仏典を除く学芸関係の写本，刊本の目録「浄興寺史料目録（その3）」を作成した。

〔教育〕 ① 大学院：宗教学特論，宗教学演習，現代思想研究。② 学部：宗教学概説，宗教学特講，宗教学演習，総合科目「宮沢賢治」。

〔その他〕 上越市文化財調査審議会委員を委嘱され，市文化財指定，上信越道建設における

史跡春日山保存をめぐる同委員会の審議に参加した。

## 佐藤芳徳

〔研究〕 「関川流域の水文誌」水の地理学—その成果と課題—, pp.178-192。「名水を訪ねて (24)新潟県の2名水」地下水学会誌, 第36巻, 第1号, pp.91-99。「高田平野の不圧地下水」全115p。文部省科学研究費補助金総合研究A「富士山の地下水流動系の研究」の研究分担。

〔社会活動〕 上越地区地下水管理協議会顧問, 上越市公害対策審議会委員, 上越市水道水源保護委員会委員, 牧村史編纂委員など。

## 河西英通

①論文「近代史からの接近—多民族国家論をてがかりにして—」(北海道・東北史研究会編『海峡をつなぐ日本史』三省堂, 1993年7月), 「日本近代史の一視点」(『上越社会研究』第8号, 1993年8月), 「(書評) 船津功著『北海道議会開設運動の研究』」(『日本史研究』第370号, 1993年6月), 「アイヌ史は周辺なのか」(『別冊宝島EX アイヌの本』宝島社, 1993年9月) ②学会報告「『異域』を見る眼—近代北方史の一視点—」(地方史研究協議会第44回大会, 1993年10月), 「近代ナショナリズムにおける北海道・東北」(北海道・東北史研究会田沢湖シンポジウム, 1993年7月) ③教育 学部: 日本史II, 日本史演習, 地域調査法I, 歴史学 大学院: 日本史特論II, 歴史学演習II ④その他 青森県五所川原市, 新潟県黒崎町・吉川町の各自治体史編纂に参加, 寺町浄興寺の史料調査, 新潟県立文書館運営協議会委員(以上, 継続)。吉川町史資料集第四集『自由民権運動』(1994年3月)の編集。自由民権研究のつどい(早稲田大学, 1994年3月)で「自由民権運動と青少年党派」を報告。

## 浅倉有子

〔研究〕 ①「藩主上杉家墓所」他(『史跡米沢藩主上杉家墓所保存管理計画策定報告書』, 1993年4月), ②研究ノート「寛政初年の海防政策と津軽・南部藩の対応」(『北奥文化』14号, 1993年10月), ③「地図と測量」, 「江戸湾防備」(『日本歴史館』, 小学館, 1993年12月)

〔教育〕 ①学部 日本史概説, 日本史I, 日本史演習, 地域調査法I, 卒業論文指導(2名), ②大学院 日本史特論I, 歴史学演習I, 修士論文指導(4名)

〔社会的活動〕 上越市立公民館主催の成人大学講座において, 近世の海運などをテーマに2度の講義を, また新井市民講座において近世女性史, 青森県深浦町民大学において北廻り海運の講義を行った。

〔その他〕 ①「関東民衆の『対外』認識」(『上越教育大学社会科教育会だより』22号, 1994年3月), ②寺町浄興寺の史料調査, ③五所川原市史の編纂に参加

## 井田仁康

〔著書〕 『航空旅客流動と空港後背地』大明堂, 平成6年2月, 178p.(単著)〔平成5年度文部省科学研究費補助金『研究成果公開促進費』の交付を受けた〕 論文: ①わが国における航空旅客の分布パターンの変化. 人文地理, 第45巻第3号, pp.1~21. 平成5年6月(単著) ② The pattern of air passenger flow in Japan. Geographical Review of Japan, Vol.

66 (Ser. B), No. 1 pp.18~34. 平成5年6月(単) ③羽田空港後背地における航空旅客の分布と地域属性との関係. 地理学評論, 第66巻第8号, pp.460~474. 平成5年8月(単著) その他: 『日本地名大全』小学館, 新潟県上越地方の項目を分担執筆。

〔講演等〕 新潟県社会科教育研究会(於上越市)で講演, 平成5年6月。上越教育大学主催公開講座「現代と歴史—歴史教育への提言」で「国際理解教育の視点」を講義, 平成5年8月。

〔教育〕 社会科教育論(大学院), 社会科教育法(初等), 地歴科教育法(学部)などを担当。平成5年9月より文部省在外研究員としてニュージーランド(カンタベリー大学)に10カ月間出張。

## 市 澤 哲

〔学位論文〕 平成5年8月に博士論文「中世前期公家政権の研究」を神戸大学に提出し, 6年2月に博士(文学)の学位を授与された。

〔執筆活動〕 『岸和田市史』中世編(未刊行)のうち鎌倉後期の部分を執筆。『史学雑誌』103-5(平成6年5月)の「1993年の歴史学会—回顧と展望」のうち, 日本中世史の鎌倉後期・南北朝・室町初期の政治史を担当した。

〔学会報告〕 平成6年6月長野古代中世史研究会で, 「中世前期の一地方寺院と公家政権—『永仁五年仮殿遷宮記』紙背文書の世界—」と題する報告を行った。

## 山 縣 耕太郎

火山灰土の形成過程および北海道南部の火山灰層序に関する研究を行っている。〔研究論文〕支笏およびクッタラ火山のテフロクロノロジー。地学雑誌, Vol.103, 268-285。〔学会発表など〕(1) 北海道南部における火山灰土の層厚分布と粒度組成。日本地理学会春期学術大会。(2) 火山灰土の認定とテフラ層序—北海道南部のテフラ層序の再検討—。日本第四紀学会大会。(3) 先史・歴史時代の自然環境と人間。上越教育大学公開講座。〔その他〕テフラ中の時間間隙に関する基礎的研究。文部省重点領域研究「文明と環境」平成4年度報告書; 1994年2月にニュージーランドで行われた国際第四紀学会のシンポジウム及び巡検に参加し, 報告を日本第四紀学会のニューズレターに執筆した。

## ○自然系教育研究部

### 〈自然系教育講座(数学)〉

#### ア 教官名簿

森田 俊雄	教授	数学教育学	田中 博	教授	解析学
黒木 伸明	教授	代数学 (6.2.1昇任)	森 博	教授	幾何学
溝上 武實	教授	幾何学	手島 勝朗	助教授	数学教育学
長 宗雄	助教授	応用数学	中川 仁	助教授	代数学
熊谷 光一	助教授	数学教育学	布川 和彦	助手	数学教育学及び計算機

岩崎 浩 助手 数学教育学  
(5.4.1採用)

#### イ 講座等の概括

「人事」 助手定員の補充のため岩崎 浩助手（数学教育）を採用（5.4.1）した。

「研究活動」 講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められ、それらの成果は各専門分野の研究誌等に発表された。

「学会の開催」 第26回数学論文発表会を平成5年10月23日から2日間、本学が当番校となって開催した（責任者森田教官）。全国から292名の参加があった。

日本ファジー学会北信越支部第8回研究会を平成6年2月19日に開催した（責任者黒木教官）。

「公開講座」 現職教育公開講座「算数・数学科の教材開発とその指導」を開講した。担当者は森田，手島，熊谷，布川の各教官。

「海外出張」 文部省在外研究員（短期）として手島勝朗助教授が，米国へ出張した。黒木伸明教授が韓国で開催された国際学会に出席した。「本学への研究者訪問」インドより Dr. H. V. Kumbhojkar が本学に4週間滞在し黒木教官と共同研究した。

「科学研究費」 本年度に交付されたものは次の4件であった。

〈種目〉一般研究C〈研究代表者〉溝上武實〈研究題目〉層型空間に関する未解決問題について

〈種目〉奨励(A)〈研究代表者〉熊谷光一〈研究題目〉算数の授業での子供の関心，態度の形成課程に関する研究

〈種目〉奨励(A)〈研究代表者〉中川 仁〈研究題目〉代数体の整環の密度

〈種目〉奨励(A)〈研究代表者〉布川和彦〈研究題目〉科学哲学を視点とする数学適問題解決の創造的側面の実証的モデル構築

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 森 田 俊 雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることについて，認知科学的な方法による研究を引き続き行った。

〔論説〕 算数・数学の授業の研究の視点（研究と実践，1993，上越数学教育研究会）

〔その他〕 平成5年8月25日(水)～27日(金)に現職公開講座「算数・数学科の教材開発とその指導」を行った。

##### 田 中 博

非線形ポテンシャル論に関する問題を研究し，まとめた。学内プロジェクト研究「新システムによる情報教育の研究」の代表者をつとめた。

##### 黒 木 伸 明

次の論文を発表する。

(1) On fuzzy quasi-ideals in semigroups. Advances in Fuzzy Theory and Technology

Vol.1, (Ed.P.P.Wang) Bookwriters Press.

- (2) Fuzzy semiprime quasi-ideals in semigroups. Information Sciences an international Journal.
- (3) Fuzzy  $Q^*$ -normal semigroups. (with H.V.Kumbhpojkar) Proc. of the 17th Sympo. on Semigroups, Languages and their related fields.
- (4) Fuzzy interior ideals in semigroups. Proc. of the 5th International Fuzzy Systems Association World Congress Vol. I, Seoul, Korea.

## 森 博

双曲型空間内の超曲面の等長変形に関する論文とユニタリ対称空間の幾何学に関する論文2編が下記のジャーナルに掲載された。

Remarks on Complete Deformable Hypersurfaces in  $H^{n+1}$ , Indiana University Mathematics Journal vol.42, No.2 (1993),

Geometry of Unitary-Symmetric Kähler Manifolds, Mathematics Journal of Toyama University, vol.16, (1993).

## 溝上 武 實

かねてより研究中のDパラコンパクト空間, 展開空間に関する結果をジャーナルに発表し, 中国での国際研究集会で講演した。また, あるジャーナルのeditorの一員を務めることになった。

## 手 島 勝 朗

〔著書・編著〕 著書「算数を好きにする小話」(明治図書93年10月), 編著「算数科『関心・意欲・態度』の評価技法」(明治図書93年11月)

〔分担執筆〕 文部省算数指導資料作成協力者として「新しい学力観に立つ算数科の学習指導の創造」(大日本図書文化社93年9月)を分担執筆した。

〔論文〕 「対角線についての反例による論駁」(数学教育研究第9号 pp. 1~10, 上越教育大学数学教室), 「問題設定と感性的認識の重要性」(「現代教育科学」93年8月号, 明治図書)

〔その他〕 九州数学教育学会宮崎大会小学校部会で部会講演(93年7月), 文部省在外研で南イリノイ大学に短期留学し, J.Becken教授の基で「概念形成における認知的コンフリクト」について研究した。(93年10~11月), 上越数学教育研究会の研究活動を研究同人と共に教育科学「算数教育」誌(明治図書)に連載した。(93年4月~94年3月)

## 長 宗 雄

9月13日から27日の間, プラハ科学アカデミーでの第23回函数解析学・国際セミナーに参加, opening sectionでchairmanを務め, また, 研究発表を行った。8月24日から28日の間, 福岡教育大学にて「解析学A」として, 集中講義を行った。

本年度発表した論文は, (1)  $p$ -Hyponormal operators ( $0 < p < \frac{1}{2}$ ), Comentiones Math. 33(1993). 23-29. (2) Spectral properties of  $p$ -hyponormal operators,

Glasgow Math. J. 36 (1994), 117-122. (3) A remark on the slice map problem, International J. Math. Math. Sci. 17 (1994), 401-404. の3編であり, また, 本年度作成し受理された論文は, (1) Putnam's inequality for p-hyponormal operators, Proc. Amer. Math. Soc. (2) On the angular cutting of p-hyponormal operators, Acta Sci. Math. (Szeged) (3) A note on the joint essential spectrum, Proc. Roy. Irish Acad. の3編であり, 他に, 2編の論文を作成し, それぞれ投稿中である。

社会的には, 引き続き, 上越地区の高校の教諭の方々と共に, 数学オリンピックのための教育と普及につとめた。

## 中 川 仁

4次体に含まれる整環の密度について研究。結果は専門雑誌に投稿中。

## 熊 谷 光 一

- 算数の授業における数学的適切性の性質に関する考察, 第26回数学教育発表会論文集, pp. 205-210
- 算数の一斉授業における相互作用の表層構造モデルと深層構造モデル, 数学教育研究, 第9号, pp. 11-22
- In consistency in levels of interaction: Microscopic analysis of mathematics lesson in Japan のタイトルで17th International Conference of Psychology of Mathematics Education (1993, 7) において口頭発表を行った。また, 1993年9月12日から9月25日の期間, 数学的問題解決の指導におけるコンピュータの利用に関する比較文化的研究のために, 渡米し, シカゴ大学, メリーランド大学, グロトンスクールなどを訪問した。

## 布 川 和 彦

〔研究〕 科学研究費を受け, 数学的問題解決における解決活動の分析を中心に研究を行った。論文: 数学的問題解決における図の役割と解決者による意味づけ, 数学教育学の進歩 (東洋館出版社); Prospective Structures in Mathematical Problem Solving, *Proceedings of the 17th International Conference of PME*; Improving Diagrams Gradually: One Approach to Using Diagrams in Problem Solving, *For the Learning of Mathematics*; ラカトシュ理論の数学的問題解決論への援用, 数学教育研究 (上越教育大学数学教室); van Hiele 理論に対する新たな意味づけ: インフォーマルな知識と発達の最近接領域を手がかりとして, 教育方法学研究 (日本教育方法学会)。他に Solvers' Structures of a Problem Situation and Their Global Restructuring および Naturally Generated Elements and Giving Them Senses を作成し投稿中。日本数学教育学会及び国際数学教育心理学会において口頭発表を行った。

〔社会的活動〕 本学公開講座の講師を勤めた。

## 岩 崎 浩

〔研究〕 論文: 数学教育におけるメタ知識に関する研究—授業場面の分析—, 第26回数学教育論文発表会論文集, 日本数学教育学会, pp.471-476. ; メタ知識の意味, 数学教育研究, 第9

号, 上越教育大学数学教室, pp.33-42.

〔社会的活動〕 数学教育における数学観と教材観(講演), 上越数学教育研究会;数学の授業における数学観の問題(講座), 研究と実践, 上越数学教育研究会・新潟県数学教育会, pp. 2-5.

#### 〈自然系教育講座(理科)〉

##### ア 教官名簿

根本 和成	教授	理科教育	中村 登流	教授	生物学
福島 謙二	教授	物理学 (5. 11. 16採用)	林 康久	教授	化学
大澤 健郎	教授	物理学 (併任 5. 5. 1~6. 3. 31)	渡邊 隆	教授	地学
大悟法 滋	教授	生物学	戸北 凱惟	教授	理科教育
森川 鐵朗	教授	化学	西山 保子	助教授	物理学
庭野 義英	助教授	理科教育	中川 清隆	助教授	地学
小川 茂	助教授	生物学	天野 和孝	助教授	地学
定本 嘉郎	助教授	物理学	高津戸 秀	助教授	化学
大場 孝信	助手	地学	西川 純	助手	理科教育
今井 昭二	助手	化学			

##### イ 講座等の概括

大澤健郎教授が副学長に就任。課題研究, 卒業研究指導等のため教授併任の処置が取られた。これに伴い, 授業科目担当等の一部変更を行うと共に後任教授を公募し, 福島謙二教授が11月16日付で採用された。

理科は5分野から構成されているが, 助手3名しか割り当てられていない。理科の授業による実験指導の重要性と各分野の特殊性などから見ても, 各分野1名の助手が望まれる。また, 研究と教育の充実のため, 科学教材開発センターの概算要求と野外教育研究センター構想の推進が当面の課題である。

10月21日, 22日の両日, 北陸地区理科部門研究協議会が新潟大学で開催され, 主任が代表として出席, 教員採用・就職・新過程問題, カリキュラム, 公開講座等について協議した。

上越技術研究会との交流で11月25日大学内見学が行なわれ, 理科では, 物性実験室, レーザー実験室, x線実験室, 電子顕微鏡室, 機器測定室などを公開し, 案内説明した。

##### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

###### 根本 和成

〔研究論文〕 中学生の微生物の認識度調査 共著 日本理科教育学会研究紀要 Vol.34 No.1, pp.39~46 (1993・7) 日本理科教育学会, 児童・生徒の動物, 植物分類基準に関する研究 共著 生物教育 Vol.33 No.2, pp.146~153 (1993・12) 日本生物教育学会  
〔教育活動〕 第29回新潟県児童生徒科学研究審査委員会 (H 5・11・8) 日本理科教育学会紀要編集委員長として年3回の紀要の編集刊行 (Vol.34 No.1, 2, 3) 日本理科教育学会理事会(協議年2回), 日本科学教育学会理事(協議年6回), 日本生物教育学会理事(協

議年1回), 日本生活科学研究会顧問・講師(研究会年4回)

## 中 村 登 流

〔研究活動〕 イソシギ(鳥類)の固体群と社会行動の野外調査は10年目となり, その成果の一部は1993年度日本鳥学会大会に「イソシギの土地執着性とつがい相手執着性について」と題して発表した。機関研究としては吉川町誌編纂のため鳥類調査を行った。上越鳥の会を招集し, 能生町榎地区の鳥類調査を毎月行った。

〔著書〕 「日本アルプスの鳥」を信濃毎日新聞社より出版。

〔社会活動〕 8月に長野県小県郡・上田市教育会主催の菅平夏季大学にて, 第3回「鳥類の婚姻関係について」と題して講義。

〔卒業論文指導〕 「ロシアカツバメの繁殖生態に関する研究」「ハクセキレイの繁殖生態に関する研究」「ウグイスのさえずりの季節変動」

〔修士論文指導〕 「ハンボソガラスの社会構造の研究」

## 福 島 謙 二

触媒核融合(ミューオン触媒核融合, 音響核融合等),  $C_{60}$ 分子の回転振動励起, 超流体 $^4\text{He}$ のゼロ音波等の研究を行った。

〔論 文〕

① Muonic-molecule formation in a high-density D-T system: Application to a solid phase, Phys. Rev. A 48(1993)4130.

② Sonofusion: Maximum temperature of hot spots, a contributed paper to ICCF-4(December 5-9, 1993, Hawaii).

③ A neutron emission from Lithium-Niobate fracture, Chemistry Letters 1993(1993)897.

④ Study of cold fusion with electrolysis at low-temperature range, Nuovo Cimento 107A(1994)117.

〔学会発表〕

①  $C_{60}$ の格子振動の計算, 物理学会年会1993年春, 東北大

② 音響核融合, 同上

③ 圧電物質破碎過程における中性子測定, 同上

④  $C_{60}$ の振動励起, 物理学会分科会1993年秋, 岡山大

⑤ Collapse of cavitation in a supersonic field, 同上

## 林 康 久

主たる研究テーマである原子・電子スペクトルに関するもの, 生体と微量元素の相互作用, 環境化学や分離に関するものなど, 従来からの研究を継続している。その結果は内外の学術雑誌に(Cytotoxic effects of orthosilicic acid and selenious acid on mouse 3T6 cells in vitro, Biomed. Res. Trace Elements. など3編)報告。県や市などの関係機関での講演や各種学会の役員など従来通りの活動を行った。尚, 学部や大学院の教育についても, 現



状認識を深めながら，教育のあり方についての検討を継続中。

## 渡 辺 隆

- (1) 研究論文(1993. 4 -1993. 3) ①(共著)Microstructure of interstratified illite/smectite at 123 K:A new method for HRTEM examination, *American Mineralogist* Vol.78, pp. 465-468 ②(共著) X-ray Diffraction line profile of glauconitic clay from the Minamishiraoi deposit and evaluation of its mixed-layer structure, *Clay Science*, Vol.9, pp.53-63 ③(共著) Hydration behavior of Na-Smectite crystals synthesized at high pressure and high temperature, *Clays and Clay Minerals*, Vol.42, No.1, pp.77-80
- (2) 報告書:動力炉・核燃料開発事業団 受託研究「天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究(II)」
- (3) 教育:①名古屋大学・理学部・地球科学科 非常勤講師, ②東北大学・理学部・地球科学科 非常勤講師
- (4) 社会活動①講演活動;「水を操る粘土—スメクタイト—」(1993. 12, 上越科学技術研究会) ②科技厅・無機材質研究所客員研究員, 日本鉱物学会幹事, 日本粘土学会常務委員, 放射性廃棄物処分高度化システム確証試験委員会委員, ベントナイト系統填材検討委員会(委員長) [(財)原子力環境整備センター], 鉱物新活用第111委員会委員(日本学術振興会)

## 大悟法 滋

自力種子散布型植物の種子散布機構について，果実の発達に伴う内部形態の変化に関する研究と 8 mm ビデオによる種子散布運動の解析を進めている。また，生物分野における環境教育の在り方についてや，コンピュータ処理を含めた映像の取り扱いを中心にした教材開発に関する研究に取り組みつつある。また，直江津港港湾計画調査委員会委員，リージョンプラザ上越科学館運営委員会委員長を務め，上越市教育委員会主催の講演会講師，上越市内中学校理科教員の野外研修指導など地元での社会教育活動を行なった。

## 戸 北 凱 惟

[研究活動] 「戦後のフランスにおける理科教育の革新—理化(Sciences Physiques)の導入過程を中心として—」(pp.420) 博士(教育学)論文(6. 1. 12授与, 広島大学)。日仏共同研究「教育的価値に関する今日的研究—日仏比較研究—」(日仏教育学会主催:研究代表者堀尾輝久, 20名による共同研究)が発足, 科学教育の役割を担当し研究継続中。日本科学教育学会全国大会(於岡山理科大学, 5. 7. 29-31)にて共同研究4件の口頭発表。一般普通教育における物理教育の可能性『理科の教育』(Vol.43, No.9)において, 科学離れの実態と対策について論じた。

[教育活動] 卒業研究2名と修士論文4名の指導を行った。信州大学非常勤講師(教育学部)。附属小学校長(兼任)として附属学校研究協議会の運営, 学校行事, 学級活動, PTA 行事等への対応に関わった。

## 森 川 鐵 朗

Algebraic enumeration of molecular formulae for given molecular weight, Int. J. Math. Educ. Sci. Technol., 24(3), 467-472 (1993).

## 西 山 保 子

十年來の念願であった「レーザー分光測定システム」一式が平成5年度補正予算，特別設備費（大型機械特別整備費）で導入された。

〔研究論文〕 ①「超音波を利用した音速の精密測定」物理教育 第41巻 第2号(1993)175(共著)，②「屈折率の波長依存性の簡易測定」上越教育大学研究紀要 第13巻 1号(1993)265-272(共著)

## 庭 野 義 英

平成6年3月より，文部省在外研究員としてアメリカに出張中。

## 中 川 清 隆

平成元年～3年の南極昭和基地越冬観測の結果を整理してきたが，その成果を次の2つの研究（Micrometeorological observation over the fast ice at Ongul Strait near Syowa Station. と The relationship between the thermal belt on the slope of the ice sheet at Soya Coast and the surface inversion layer over Syowa Station.）として極域気水圏シンポジウムにおいて発表するとともに，Proc. NIPR Symp. Polar Meteorol. Glaciol. 誌に投稿した。

平成4年度から継続した科学研究費（一般研究C）の最終年度にあたり，研究成果を「天空率と人工衛星データから推定される都市地表面のアルベドおよび温度との関係の解析」（上越教育大学）としてとりまとめた。

平成4年度に引き続き科学研究費（海外学術調査；湿潤熱帯植生系における水循環，代表者；筑波大学榎根勇教授）により，8月～9月，スリランカに出張し，微気象観測に従事するとともに過去の気象観測記録の収集を行った。

## 小 川 茂

科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書「多核緑藻の栄養細胞における核分裂の形態学的研究」（平成6年3月）。

## 天 野 和 孝

〔論文〕 ① Early evolution and distribution of the gastropod genus *Nucella*, with special reference to Miocene species from Japan. *Trans. Proc. Palaeont. Soc. Japan, N.S.*, no.171, 237-248. (共著) ② 長野県長野市西部の中新統小川層産貝化石群. 上越教育大紀要, 13(1), 287-300. (共著) ③ 長野県北部に分布する鮮新統荻久保層の貝化石群と古環境. 地学雑, 102(5), 572-582. (共著) ④ 北方系貝化石集団による古水温推定の試み—更新世前期の大桑・万願寺動物群を例として—. 化石 (日本古生物学会), no.55, 34-48. (単著)

〔教育〕 信州大学理学研究科・非常勤講師

〔社会活動〕 フォッサマグナミュージアム建設専門委員会委員

定本 嘉郎

- (1) ビーム・プラズマ系に関する研究を行っている。
- (2) 電気教材に関する研究を行っている。物理教育 41 (1993) 164-167.

高津戸 秀

〔学術論文〕

- Practical Uses of Brassinolide Derivatives: Promating Effects on Fertilization and Seed-setting, Proceedings of the Plant Growth Regulator Society of America, Nineteeth Annual Meeting (Plant Growth Regulator Society of America), p.275~277 (1993).
- Biosynthesis of Brassinolide from Castasterone in Cultured Cells of *Catharanthus roseus*, *J. Plant Growth Regul.*(Springer-Verlag, New York Inc.), 12, 101-106 (1993).
- Identification of Brassinolide and Castasterone in the Pollen of Orange (*Citrus sinensis* Osbeck) by High-performance Liquid Chromatography, *J. Chromatogr. A* (Elsevier Science B.V., Amsterdam), 658, 27-30 (1994).
- Biosynthesis of Brassinolide from Teasterone via Typhasterol and Castasterone in the Cultured Cells of *Catharanthus roseus*, *J. Plant Growth Regul.*(Springer-Verlag, New York Inc.), 13, 21-26 (1994).

〔総説〕

- Brassinosteroids: Distribution in Plants, Bioassays and Microanalysis by Gas Chromatography-Mass Spectrometry, *J. Chromatogr. A* (Elsevier Science B.V., Amsterdam), 658, 3-15 (1994).
- Liquid Chromatographic Assay of Brassinosteroids in Plants, *J. Chromatogr. A* (Elsevier Science B.V., Amsterdam), 658, 17~28 (1994).

〔賞〕

- 植物化学調節学会奨励賞受賞 (平成5年10月)。

大場 孝信

- (1) Experimental studies on syenitic rocks in the Yamato Mountains, East Antarctica. Proc. NIPR Symp. Antarct. Geosci., 6, 72-82 (1993) (共著)
- (2) Absorption and photo-luminescence spectra of  $Ti^{3+}$  and  $Fe^{3+}$  in jadeite. Min. Jour., 16, 378-386 (1993) (共著), 他一編を作成し, 口頭発表2件をおこなった。
- (3) 群馬大学非常勤講師

西川 純

- 〔研究〕 ①理科における巨視的時間・空間に対する数感覚, 具体的文脈における数操作方法選択能力, 日本教科教育会誌, V.16, 37-40
- ②中学生の微生物の認識度調査, 日本理科教育学会研究紀要, V.34(1), 39-45

③実験データのまとめにおける指導に関する基礎的研究, 日本理科教育学会研究紀要, V.34 (2), 1-6

④児童・生徒の動物, 植物の分類能力について, 生物教育, V.33, 146-153 他 本学紀要論文1編, 口頭発表2件

〔賞罰〕 「巨視的時間概念の発達と指導法の研究」に対して日本教育研究研究連合会より平成5年度表彰を受けた。

〔社会活動〕 地学教育学会常置委員

## 今井 昭二

以下の論文を学術雑誌に発表した。

★ Aluminum levels in breast milk and infant formulae in Japan, *Trace Elements and Electrolytes*.

★ Gas-Phase Re-distribution of Analyte Species in the Integrated Contact Cuvette Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry Source, *J. Anal. Atom. Spectrom.*(Royal Society of Chemistry) in Press.

★ Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry at Controlled Pressures, *J. Anal. Atom. Spectrom.*(Royal Society of Chemistry) in press.

★ Easily Ionized Element Interference Effects in Furnace Atomization Plasma Emission Spectrometry, *J. Anal. Atom. Spectrom.*, (Royal Society of Chemistry) in press.

## ○ 芸術系教育研究部

### <芸術系教育講座 (音楽)>

#### ア 教官名簿

\*附属実技教育研究指導センターの所属

小橋 稔	教授	作曲	柿木 吾郎	教授	音楽学
	(6. 3. 31限り停年退職)				
関間 豊吉	教授	音楽科教育	伊達 博	教授	器楽
				(5. 7. 16昇任)	
山形 忠顯	教授	声楽	工藤 智昭*	教授	声楽
重嶋 博	助教授	音楽科教育	池田 操	助教授	声楽
酒井 創	助教授	器楽	茂手木潔子	助教授	音楽学
後藤 丹	助教授	作曲	山本 茂夫*	助教授	器楽
平野 俊介	助教授	器楽	中澤 紀子	助教授	音楽科教育
宇野 哲之	助手	器楽	阿部亮太郎	助手	作曲

#### イ 講座等の概括

平成5年7月16日付で伊達 博助教授が教授に昇任した。また、平成6年3月31日付で小橋稔教授が停年退職した。本コースの教官は16名いて、声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育の各分野に分かれている。学生は大学院21名、学部58名が在籍している。教官の研究活動は活発で、演奏、作品発表、執筆により学内外において発表された。また、各種講師、審

査員などにより、社会との交流も盛んに行われた。学会等における活躍により各専門分野の発展に貢献した。在学研究や科学研究費により積極的に研究を推進した。教育面では学位論文、課題研究、卒業研究、実技分野における個人指導が熱心に行われ、音楽実技教育研究指導センターや部活動の指導も活発に行われた。院生は研究の成果を、中間発表における全体指導を経て、学位論文発表会にて発表した。また、実技の研究発表演奏会も多数行われ、修了演奏会は恒例となった。学部においては、1・2年次における基礎的な授業を経て、3年次では各分野の特別研究に移り、卒業研究として論文と実技の両面に且り十分な成果を修めた。総合的な表現手段としての創作音楽劇公演は年々充実してきており、今年も好評を得た。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 小 橋 稔

研究活動としては、10月に、これまでの音楽劇の研究と実践のまとめとして、スクールミュージカル論(約500ページ)を音楽之友社より出版。また、これまでの西洋音楽とその理論(楽譜を含む)を用いない、日本語を出発点とした新しい日本の合唱曲(特に児童合唱)の研究・創作・実践(社会活動の項の多治見少年少女合唱団による作品、春・夏・秋・冬の演奏発表もその試みの一つ)を行った。

教育活動としては、大学院においては音楽劇の研究・創作・上演を、学部の作曲活動としては1年の作品創作(2月の最終講義で発表)、4年は歌曲・合唱曲・吹奏楽作品の創作(卒業演奏会で発表)、4年全員では音楽劇「王様の耳はロバの耳」「新説 桃太郎」の創作(2月本学講堂で発表)を指導した。

社会での活動としては、4月に委嘱作「双(フルート作品)」創作初演。8月に新潟音楽浴で「雪の賦(二十弦による)」を発表。9月には多治見少年少女合唱団により、児童合唱曲として創作した「春夏秋冬」全曲を初演。1月には日本音楽集団(日本作曲家協議会(共催))によって「まつり(邦楽合奏曲)」を創作初演。また、最終講義において作品「月の賦」「双」「七変化」を発表。

##### 柿 木 吾 郎

音楽鑑賞教育振興会の依頼により、研究誌『音楽鑑賞教育』に、音楽における異文化理解に関する学術的、教育的問題について連載寄稿することになり「民族的音楽をめぐる諸問題」という範囲で6月号から「音楽は文化であることを考えよう」「音楽の価値とは何か」「音楽の起源から鑑賞を考える」「シルクロードの住民と音楽」「中国の音楽」「ダンス野民族的様式とその分布」「海外と日本のダンス研究」「鑑賞と脳の働き」「文化の変容と音楽」「異文化理解と創造的音楽学習」「最も未聞な音楽文化に見るヒトの音楽の原形」「トルコ音楽とシルクロード、一つの視点」(各稿400字×10枚)を執筆発表した。学部の授業「音楽学」では、学生が音楽史の基本を、より良く理解できる内容を精選し、各回に専門用語、概念、知識が良く含まれるよう工夫した。大学院の「民族音楽」では、ビデオの参考資料をふやし、取扱う民族、地域を変更した。日本音楽教育学会では北陸地区代表理事として、研究会を主催した。

全日部研新潟大会の大学部会で、シンポジウムを企画司会した。

## 関 間 豊 吉

音楽科教育学構築への基礎的研究を継続している。特に教育課程論的分野を中心に音楽科教育の内容・方法・評価の研究を進め、新しく「音楽の認識過程に関するカリキュラム論的研究」の3年継続共同研究をスタートさせた。また、分担執筆の『新編 音楽科教育法』（音楽之友社、平成6年1月）、『新編 初等科音楽科…教育法概説』（音楽之友社、平成6年1月）が刊行された。

学生、大学院生の教育指導では、「音楽科教育法(中等)」（学部）、「音楽科教育研究法」「音楽科教育特論」「音楽科教育演習」「教育実践場面分析演習」（大学院）等を担当するとともに、卒業論文3名の個別指導、修士論文「音楽科における生徒の意識・態度の研究」「音楽科における“言語指導行為”に関する研究」他6名の研究指導にあたった。大学院「音楽科教育研究法」では、音楽科教育全体の構造的な理解とともに、研究の分野・領域・問題を整理し、研究方法を提示することによって、音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。「音楽科教育特論」では、音楽科における評価の問題を基軸に、音楽科教育の原理と方法への視座を得させることに努めた。

## 伊 達 博

研究書『器楽アンサンブルの理論と実際』を出版した（平成5年4月10日音楽之友社、B5版・全pp222）。演奏:マタイ研究会第15回公演J. S. バッハ作曲「マタイ受難曲」に出演（マタイ研究会合唱団・管弦楽団、音楽監督・指揮井形景紀、石橋メモリアルホール'93年4月）。N響団友オーケストラ音楽鑑賞会に出演（指揮田中千香士、新潟市公会堂'93年6月）。聖徳学園吹奏楽研究会第11回公演「吹奏楽の夕べ」シンフォニック・バンドに出演（指揮山本真、聖徳学園川並記念講堂'94年1月）。社会活動:第49回関東吹奏楽コンクール大会審査員（川崎市教育文化会館'93年9月）。第17回県民芸術祭参加群馬県吹奏楽コンクール審査員（群馬県民会館'93年8月）。第17回神奈川県アンサンブルコンテスト審査員（茅ヶ崎市民文化会館'93年12月）。

## 山 形 忠 顯

小倉百人一首・漢詩・現代詩による日本歌曲と後期ロマン派ドイツ歌曲における五感の美意識の検証とその演奏法研究。

'93地球文化創造シンポジウム「日本から発信する地球文化」のカルチュラル・セッションにおいて、「ドイツ歌曲と日本歌曲」についてレクチュア及び朗誦並びに演奏、ルイ・フェルディナント プロイセン皇太子作曲「春」「ロシアのロマンス」「時は流れて」「愛の幸せ」、信時潔作曲「沙羅」「独り敬亭山に坐す」「静夜思」「ほととぎす」、ピアノ 植木 純、主催 宮城県、共催 朝日新聞社・河北新報社、平成5年10月13日、宮城県民会館。

山形忠顯・辛 永秀ジョイント・リサイタル「桜花似雪憶東流・中日詩歌謡采風」、牛腸征司作曲「夕雲」「ふるさとの」、信時 潔作曲「春望」「絶句」、岡野貞一作曲・岩河智子編曲

「家郷」他，ピアノ 牛腸征司，主催 財団法人青年音楽家文教基金会・中華芸文活動推展協会，平成6年3月29日，台北市・国家演奏堂。

## 工 藤 智 昭

音楽劇の演出及び音楽と演技の関係についての研究。歌唱表現における呼吸と共鳴及び音色の研究。ヴォイストレーニングの意義と実践方法に関する研究。合唱における指揮と指導法に関する研究。音楽劇研究，独唱，声楽基礎，歌唱法，合唱の指導を担当。創作音楽劇，卒業演奏会，修了演奏会，研究発表演奏会の各公演に関する特別指導。公開講座「楽しい合唱」講師，9月。文化庁芸術祭，原 嘉壽子作曲，オペラ「ペトロ岐部一転び申さず候」にてジョアン五郎左衛門役を演唱，大分県立芸術会館，12月。服部 正作曲，喜歌劇「桶山伏」演出，松本市音楽文化ホール，2月。上越音楽教育研究会歌唱研修セミナー講師，6～11月。新潟県，長野県教員による声楽研究会講師。上越市教育事務所初任者研修会講師。BSN ことも音楽コンクール審査員。高田木曜会合唱団創立40周年記念演奏会，第34回新潟県合唱祭・第7回久比岐野合唱フェスティバル，第23回上越市民芸能祭合唱のつどい，ファンタジーコーラスの夕べ，上越文化会館他にて合唱指揮。

## 重 嶋 博

論文：「初等音楽科教育法の授業構成」『季刊音楽教育研究』第6巻第2号，音楽之友社，1993年4月。編著『教育実践のための音楽科教育法（初等）』教育芸術社，1993年8月。

上越教育大学音楽科教育「実践と研究を交流する会」を継続し，学校教育現場の教師と大学教官の研究交流を促進させた。

日本音楽教育学会・常任理事として学会の企画・運営に参画した。平成5年度NHK全国学校音楽コンクール新潟県大会・審査員，平成5年度新潟県上越地区学校合唱大会・NHK全国学校音楽コンクール上越地区予選・審査員。

## 池 田 操

イタリア古典歌曲，ロマン派オペラにおける演奏法の継続研究。ヴォーカルコンサート（角筈区民センターホール），東京芸術大学音楽学部同声会新潟県支部研究演奏会（新潟市音楽文化会館）。「R. シュトラウス作曲《Vier letzte Lieder》の演奏法—声楽的考察—」（上越教育大学研究紀要 第13巻第1号），「ツェルター，シューベルト，R. シュトラウス作曲歌曲“バラのリボン”におけるリズムの比較」（上越教育大学研究紀要 第13巻第2号）。イタリア在外研究。

## 酒 井 創

「ショパン」・「リスト」・「ドビュッシー」・「アルベニス」・「グラナドス」のピアノ独奏用作品を中心に，意図的な響きの混濁とその許容範囲の分析研究を行った。演奏指導研究としては，ロマン派のピアノ独奏作品を題材に，多声部楽句における和声外音の分析並びに効果的な演奏法を指導研究した。「ピアノリサイタル」（ショパン作曲バラード全曲他）平成5年10月30日秋田市文化会館。第2回アカンサス演奏会（モーツァルト作曲K486第3幕，ベル

リーニ作曲「ノルマ」第一幕から“清らかな女神”他、池田 操氏の伴奏)。

## 茂手木 潔 子

〔著書〕 平成5年8月『文楽談義』創元社 井野辺潔・吉田叡助らと共著。執筆頁 pp.287-329.  
全340頁

〔論文等〕 平成5年9月「日本の伝統玩具の研究」『日本音響学会音楽音響研究会資料』vol.12no.5 pp.39-44. 6月「邦楽器による合奏の試み～その経緯と今後の展望～」国立劇場主催『現代日本音楽の展開』公演資料 pp.14-15. 平成6年3月「伝統玩具の発音特性における諸問題」『日本音響学会度春季研究発表会講演論文集』pp.587-590.

〔科研等〕 文部省科学研究費(総合研究A)「アジア地域の音楽文化の継承・育成の方法論的研究」(代表加藤富美子)研究分担者として「唱歌」「歌舞伎音楽」の項を執筆中。10月トヨタ財団研究助成「多文化音楽教育の方法論的研究」(代表滝沢達子)研究分担者として雅楽の教材化を研究中。

〔社会的活動〕 東洋音楽学会理事。日本民俗音楽学会理事。平成5年4月東京ドイツ文化センター主催「声明とグレゴリオ聖歌」シンポジウム企画構成・司会。9月～平成6年3月「新潟県文化振興実施計画策定懇談会」委員。10月全日音研全国大会高校の指導助言者。平成6年3月愛知県新庄市教育委員会主催《奥三河芸能祭》シンポジウム「音と歌の民俗学」パネリスト。

## 後 藤 丹

〔作品発表, 出版〕 \*「みち四章」Sop. A. Sax. Pf. 7/9 新潟市音楽文化会館 \*「牛女」「クラリネットを吹く男」Cl. Vn. Pf. 5/8 岩内町文化センター \*「気球の上がる日」(混声合唱) 8/8 上越リージョンプラザ \*「ポラーノの広場」Hn. Vn. Pf. 8/27 だいしホール 夏の作品展 \*「いざない」(混声合唱) 9/12 浜離宮朝日ホール 合唱の祭典 \*「銀河の笛吹きたち」「N市の冬」Fl. Orch. 11/7 新潟市音楽文化会館 \*「気球の祭典」11/12 Pf. オーチャードホール 自作自演 こどもたちへ(カワイ出版) \*「ハッピー・バースデイ変奏曲」Pf. 四手 2月 全音楽譜出版社 連弾ピース No.86

〔その他〕 過去, 現在の4つの新潟市歌, 市民歌の編曲 \* 豊栄市立光晴中学校校歌作曲 \* マルケイイメージソング作曲 \* 石原和三郎の4つの童謡の混声合唱編曲, 等。

〔教育〕 本年度開設の「宮沢賢治」講座で3回に亘り「賢治と音楽」を担当した。学外では8月3日, 4日に高校教員を対象とした「編曲講座」の講師を務めた。(新潟県教育センター)

〔社会的活動〕 音楽浴 in Niigata の実行委員として活動し特に8月27日の「夏の作品展」ではプロデュースを担当した。

## 山 本 茂 夫

〔研究活動〕 ファゴットの演奏を通じて, 管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。第5回ふるさとコンサートにおいて, フーガ ト短調(バッハ), コントラダンス(ベートーヴェン), 他を木管アンサンブルで演奏した(平成5年8月, 京都・宮津



会館)。

〔教育活動〕 教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノとソルフェージュの認定を行った。また教員採用試験受験者を対象にした音楽実技（ピアノ，リコーダー，弾き歌い）の指導を行い，成果を上げた。学部1年次の担任として，その指導助言にあたった。本学吹奏楽団を率いて関東吹奏楽コンクールに新潟県代表として出場し，銅賞を獲得した（平成5年9月，川崎市教育文化会館）。同団第11回定期演奏会の指揮をした（平成5年12月）。本学卒業証書・学位記授与式において管弦楽団，吹奏楽団，混声合唱団を指揮し，学生歌と蛍の光の演奏を行った（平成6年3月，本学講堂）。

〔社会活動〕 上越器楽コンクールの審査員を務め，講評を行った（平成5年10月，上越文化会館）。本学吹奏楽団を率いて出張演奏を行った（平成5年10月，新井市立新井中央小学校）。

### 平野俊介

前年に引き続き，ベートーヴェンの後期のピアノソナタとロマン派のピアノ作品を中心に，作品研究と演奏研究を行った。7月にはベートーヴェンの後期のソナタを中心としたプログラムでリサイタルを行った（名古屋電気文化会館）。

### 中澤紀子

日本音楽教育学会第9回北陸地区例会において研究発表。「価値観の拡大をはかる音楽教育」と題し，多文化教育の視点から音楽教育の可能性を探った。（日本教育事業団 小林田鶴子氏と共同。至上教大，2月19日）ダルクローズ・リトミック夏期講座における，ロバート・エイブラムソン博士講義の通訳を担当。至ニューヨーク，ジュリアード音楽院8月）新潟県立教育センター主催の小学校音楽科研修講座では，県内の音楽専科教諭を対象に「即興表現」の講師を務めた。（至県立教育センター，8月26・27日）また，平成5年度教育研究協議会指導者（至附属小，5月），第43次新潟県教育研究集会における音楽教育分科会指導講師（至五泉市，11月5・6・7日）を担当。教育としては，教養基礎科目“Tradition and Innovation”の一環として，学部受講生及び留学生，院生の希望者を引率，浦佐の国際大学留学生等とディスカッションを通じ交歓会を行った。（至国際大学キャンパス，11月20日）本年度の講義では全般に，ワールドミュージクスと音楽科教育に着目して展開した。『教育創造』pp.84-85，「西洋の『耳』，日本の『耳』——それぞれの「耳」を持った子供への平等な対応を——」（附属小，第115号12月）

### 宇野哲之

- ・第9，10回 ドルチェ・エ・ムジカにてコダーイ，クラムの無伴奏ソナタを演奏（6月4日，10月15日 横浜市イギリス館）。
- ・第490回横浜交響楽団定期演奏会にてチャイコフスキー「ロココの主題による変奏曲」を競演（9月30日 神奈川県立音楽堂）。
- ・'93新潟県民文化週間，講演と室内楽のつどいにてドヴォルザークのピアノ三重奏曲「ドゥムキー」を演奏（10月30日 三条市中央公民館 10月31日 新潟県民会館）。

- ・第2回アカンサスにてウェーバーのフルート三重奏曲を演奏（12月21日新潟音楽文化会館）
- ・第18回室内楽の夕べにてハイドン、ダマーズ他のフルート三重奏曲を演奏（3月9日新潟音楽文化会館）。
- ・第12回上越器楽コンクールの審査員を務める（10月17日）。
- ・実技教育研究指導センターのピアノ認定の補助，管弦楽団の指導。

## 阿部 亮太郎

- (1) 《不在の網目 I》（ピアノ独奏曲），中嶋香委嘱作品 中嶋香第13回リサイタル（4月21日，サントリーホール小ホール），中嶋香京都リサイタル（5月23日，京都バロックザール），音楽浴新潟の作曲家作品展（8月27日新潟だいしホール）で再演
- (2) 《きりのないふたつの旋律》（混声合唱とピアノのための作品），高田木曜会40周年記念演奏会（11月3日，上越文化会館），ピアノパートを自演
- (3) 吹奏楽のための作品と，混声合唱とピアノのための作品を作曲中
- (4) 公開講座「楽しい合唱」のピアノ伴奏
- (5) 音楽劇創作法，実技教育指導センターのピアノ認定を含む研究，指導の補助
- (6) 論文：作品《不在の網目 I》について 平成5年9月 上越教育大学研究紀要第12巻第1号

## <芸術系教育講座（美術）>

ア 教官名簿		* 附属実技教育研究指導センターの所属	
峯田 敏郎	教授 彫塑	増谷 直樹	教授 絵画
山ノ下堅一	教授 デザイン (5.4.1昇任)	太田 將勝	教授 美術科教育
風巻 孝男	教授 美術理論・美術史	福岡 奉彦	助教授 絵画
岡 充夫	助教授 彫塑	西村 俊夫	助教授 工芸 (5.4.1転入)
川村 知行	助教授 美術理論・美術史	大嶋 彰*	助教授 絵画
阿部 靖子	助教授 美術科教育 (5.4.1昇任)	高石 次郎	助教授 工芸 (5.10.1昇任)
洞谷亜里佐	助手 絵画	加賀谷健至	助手 工芸 (5.4.1採用)

## イ 講座等の概括

芸術系教育講座（美術）は，絵画・彫塑・デザイン・工芸・美術理論，美術史・美術科教育の分野に分かれており，それぞれの分野で研究・教育に成果をあげている。

4月より助教授として西村俊夫が山形大学より転入，助手として加賀谷健至が着任した。

6月3日(木)，4日(金)の両日，金沢大学を当番校として開催された北陸地区会協議会に，本学より増谷，太田，西村，阿部，加賀谷の5教官が参加，各大学のかかえる問題点や美術教育のあり方について活発な意見交換を行った。

11月16日(火)，17日(水)の両日，熊本大学を会場にして日本教育大学協会全国美術部門協議会が開催され，本学より6名の教官が参加した。それに先だって行われた大学美術教育学会には院生多数も参加し，高石助教授と研究生の今香が研究発表を行った。

実技教育においては、研究生の藤田英樹が「昭和会展」において優秀賞を受賞、他にも「国展」や「新制作展」など高いレベルの公募展で多くの受賞者、入選者を出した。また学部学生も上越市展や新井市展に多くの受賞者、入選者を出すなど学生の実力の向上が著しかった。

卒業修了制作展も9回目を数え、その充実した展示は多くの市民より好評を得ている。

公開講座では川村教官が去年に続き「越の文化を探る」を開講、大変好評であった。

#### ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

##### 峯 田 敏 郎

平成4年4月 第67回国画会展に「記念撮影一時の化石―」木彫（都美術館）を例年同様、会員・審査員として出品。5月「新海竹蔵・峯田敏郎彫刻展」（秋田市立千秋美術館企画展）開催。6月 同千秋美術館企画・シンポジウム「新海竹蔵の彫刻を語る」で館長・武埜林太郎氏と対談。7月 昭和会受賞作家展に「由比ヶ浜の音」ブロンズ（東京日動画廊）招待出品。9月第17回国画会彫刻部秋季展に「記念撮影―いつもの空―」木彫（東京・洋協アートホール）会員出品。平成5年1月彫刻家グループによる「ネーベ展」（新潟三越）にブロンズ像4点出品。3月 「シリーズ・新潟の美術'94」（新潟県立近代美術館企画展）に木彫2点招待され出品。彫刻家グループ9名による「弥生会展」開催（函館丸井デパート）出品。福井市企画の彫刻のある街づくりに「記念撮影―風と―」ブロンズを制作参加した。

##### 増 谷 直 樹

- ・平成5年6月 銀座資生堂ギャラリーにて「グループプシケ展」を開催し、油彩画作品「モンテルキ風景」F50号、「シャルトル風景」F20号、「農家」F8号、「パリ近郊風景」F8号を出品。
- ・平成5年9～10月 銀座アートサロン・こころにて画廊企画展「七人の心展」を開催。「フィレンツェの裏窓」F10号、他油彩画10点 水彩画1点を出品。
- ・平成6年度上越市郵便局発行記念年賀ハガキ（40万枚発行）の原画「高田城三重櫓」を制作。

##### 山ノ下 堅 一

- (1) 高画質画像編集・加工システムの導入調整試行に努めた。その結果として、本学発行のパンフレット表紙デザインとして発表した。今後、コンピュータグラフィックス研究を深化させたいと考えている。
- (2) その他の活動として、①新潟県「県民文化週間」ポスター審査会審査委員（平成5年9月）、②平成5年度新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査委員（平成6年2月）、③第35回新潟広告協会賞審査委員（平成6年2月）、④新潟県屋外広告物審議会委員（平成元年度～）として、「新潟県におけるこの期の屋外広告物行政のあり方について」を審議している。⑤上越市美術展覧会運営委員（昭和48年～）として活動した。

##### 太 田 將 勝

- ・4月 論説「鑑賞教育への提言」（日本文教出版『形』226号）を発表。
- ・5月 上越美術教育連盟との共催で、アメリカ・インディアナ州美術教育使節団を迎え、「日

米国際交流・上越教育大学セミナー」を芸術系美術コースにおいて企画（5月10日～5月15日）。

- ・7月 大学美術教育学会理事会（地区理事），教育大学協会美術部会委員会（地区委員）に出席（於大阪デザインセンター，30日）。
- ・8月 上越美術教育連盟妙高研修会講師。「新学習指導要領の学力観」を講演（於とどめ荘）（21日）。
- ・10月 新井市展ジュニア部門審査（於新井市児童体育館）。
- ・平成6年1月 「資料紹介・粉本研究 木村立嶽雅経筆〈皇朝名画品山水縮図〉」（『史迹と美術』641）を发表。
- ・この他，美術教育関係資料及び障害児による描画作品の収集を行った。

### 風 巻 孝 男

平成6年3月「アドルフ・フォン・メンツェルの手のモチーフについての考察」（上越教育大学研究紀要，第13巻 第2号，平成5年10月29日提出）

### 福 岡 奉 彦

平成5年・5月—エトワール絵画小品展 「アイリス」ホテル・ニューオータニ，又6月日本橋三越主催，油彩画 SM を出品する。 7月—ジュヌ・バーク展 「少女—II」，「鳩と椿」オンワードギャラリー—日本橋主催，油彩画 M15号，F 3号を出品する。 8月—第6回俊洋展 「少女」日本橋三越主催，油彩画 M15号を出品する。 現代の絵画展 「上越鳥話」新地町教育委員会主催，油彩画 F200号を出品する。21世紀への証言〈次世紀への憧憬〉展 「北から」東京セントラルアネックス，若井畫廊主催，油彩画 P50号を出品する。 9月—IMA 「絵画の今日」展 「哭く」三越美術館・新宿，三越美術館主催，油彩画 F150号招待出品する。ドローイング展 「手」三越美術館・新宿ギャラリー，三越美術館主催，41×32cmを出品する。 10月—第61回独立美術協会展 「羽音」東京都美術館，油彩画 F200号を出品する。平成6年・1月 「十の牡丹」油彩画 F50号が上村病院へ收藏される。3月—シリーズ新潟の美術'94 「帰海」・「哭く」・「羽音」新潟県民会館ギャラリー，新潟県立近代美術館主催，油彩画 F200号，F150号，F200号を招待出品する。

### 岡 充 夫

塑造制作及びそれに関わる表現技法の研究を行っている。平成5年4月，日本彫刻会主催「第23回・日彫展（於・東京都美術館）」に，作品「沈黙」を出品。

### 西 村 俊 夫

- ・平成5年9月 第57回新制作展（東京都美術館）に出品「MEMORY B(coil)」（立体造形，165×165×150cm）
- ・平成6年3月 第16回美術科教育学会（信州大学教育学部）で口頭発表「デザインの認識とデザイン教育」

## 川 村 知 行

日本美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題で、この間、醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続してきたが、今年度は「八大菩薩図像」について『塔扉絵図像』と報恩院多宝塔（『醍醐春秋』22）として報告した。文化財調査に関しては、新潟県上越市、新井市、安塚町の文化財調査審議委員として、調査に当たったが、その成果として新潟史学会（新潟大学）で「美術史より見た越後の宗教景観」を研究発表できた。また、東蒲原郡鹿瀬町の教育委員会の依頼で、仏像の悉皆調査を3年計画で担当しているが、今年度の調査では平安期の違例を発見することができた。また、牧村村史による悉皆調査、北頸城3町2村の文化財調査（2年目）を実施し、『頸北の文化財』（頸北商工会連合 平成6年3月）として成果報告書を発行することができた。このほか、大学主催の公開講座「越の文化を探る」を担当したが、日頃の地域文化財の調査研究の成果を社会に還元すべく努力した。

## 大 嶋 彰

平成5年度文化庁芸術家在外研修員（1年派遣）として9月より米国に派遣された。この間フィラデルフィア市のペンシルヴェニア大学大学院において客員芸術家として絵画・版画の研究を行った。研究テーマは、現代絵画の最も根本的な問題のひとつであるアメリカン・フォーマリズムについて、アメリカ社会と現代美術の内在的な関係に理解を深めつつ、その成立基盤と現在の展開を探ることにあつた。結果的には、一年間の研修によってこのテーマに自分なりの区切りをつけることができ、満足のいく成果を得ることができた。また、3月に同大学版画工房においてモノプリント（BFK・76.2×111.76cm）8点による個展を行ったほか、同大学内のギャラリーで行われた版画のグループ展などにも出品し研究の成果を発表した。

## 阿 部 靖 子

〔研究論文〕 平成6年3月「美術教育における環境造形学習の内容と構造」、美術教育学（美術科教育学会誌）第15号。平成6年3月「美術教育における環境教育の視点と内容」、大学美術教育学会誌第26号。

〔研究制作〕 平成5年5月～9月「NATURE CONSERVATION—egg—」第11回国際ビエンナーレ'93ユーモアと風刺展 入選（ブルガリア）。平成5年10月～12月「Poko Pokoの仲間」洞爺村国際彫刻ビエンナーレ 入選（洞爺村）。

〔その他〕 木による造形作品「Japanese “SUMOU”」（第3回国際アート展「他文化との遭遇」展招待出品、ドイツ）が、月刊「科学朝日」平成5年11月号（朝日新聞社）の表紙オブジェとして掲載された。

## 高 石 次 郎

〔制作〕 平成5年8月：個展（東京・乾ギャラリー）「注口がささったぽっと」等33点出品。  
平成6年1月：日清食品めん鉢大賞展（東京ドーム）「MOさんのパスタ鉢」出品。

〔論文〕 平成6年3月：「英国の楽焼（RAKU）の教育的意義」大学美術教育学会誌No.26。

〔研究発表〕 平成5年11月：「英国の楽焼について」第32回大学美術教育学会研究発表大会。

〔その他〕 平成5年4月：「陶 Vol.60 (京都書院)」に作品が特集された。

#### 洞谷 亜里佐

- ・4月, 5月 「潮」F50号・第9回愛松会 (銀座・松坂屋)
- ・6月 「浄」F8号・新人作家展 (船橋そごう)
- ・9月 第3回個展 (名古屋・丸善)=内なるものへ= 素描・日本画計30点を展示。

#### 加賀谷 健 至

- ・5月 第11回朝日現代クラフト展 入選「あなたはどんな宝物を入れますか。」(28×115×55cm 2個組み 大阪展・うめだ阪急百貨店 東京展・有楽町阪急)
- ・9月 第57回新制作展出品 「風の記憶」(350×80×120cm 東京都美術館) 12月 第8回木の輪展 出品 (60×60×10cm 札幌時計台ギャラリー)

### ○ 生活・健康系教育研究部

#### 〈生活・健康系教育講座 (保健体育)〉

##### ア 教官名簿

\*保健管理センターの所属  
\*\*附属実技教育研究指導センターの所属

山本 保*	教授	学校保健	太田 昌秀	教授	運動学
丸山 芳郎	教授	保健体育科教育	津田 史枝	教授	運動学
三浦 望慶	教授	バイオメカニクス	砥堀 雅信	教授	学校保健
青木 眞	教授	保健体育科教育	今泉 和彦	助教授	生理学
城後 豊	助教授	運動学 (6.4.1転出)	加藤 泰樹	助教授	保健体育科教育
伊藤 政展	助教授	体育心理学 (5.10.1転入)	市川 真澄**	助教授	運動学 (5.4.1転入)
榊原 潔	講師	運動学	直原 幹	助手	運動学
土田 了輔	助手	運動学 (5.4.1転入)			

##### イ 各講座等の概要

教育活動及び研究活動は各分野にわたって活発に進められた。

(ア) 実技教育研究指導センター (体育教育の分野) は水泳, 陸上競技, 器械運動における技能向上及び教員採用試験のための実技講習会等, 独自の活動を行った。また全学部生対象の野外活動 (選択制) のうち水泳実習は海浜実習として佐渡で実施し, 大きな成果を上げた。

(イ) 大学院の教育・研究活動では各教官の厳しい個別指導の下で研究が行われ, 18名の学生が修士号を授与された。

(ウ) 学部の教育・研究活動では, 昨年度の中学校, 高等学校一種免許の課程認定に伴う改訂カリキュラムを実施した。少しの問題はあったが, まずは順調なスタートであった。

(エ) 課外活動関係では大多数の教官が各部の顧問として指導に当たり, 好成績をあげた。

(オ) 全国規模の学会として日本スポーツ哲学学会が開催された。

(カ) 伊藤政展助教授, 市川真澄助教授の着任, 土田了輔助手の採用があり, スタッフの充実

が図られた。

イ 各教官の研究・教育・社会的活動

山 本 保

〔業務〕 学生及び教職員の健康管理業務

〔研究〕 ①健康科学及びその教育体制に関する構想, ②生涯健康学習(教育)に関する研究,  
③ HIV 感染症(エイズ)の予防学習(教育)に関する研究。

〔社会活動〕 ①出産・育児アメニティ整備支援事業(上越管内)に参加, ②講演数回。

太 田 昌 秀

〔研究〕 著書:教育現場の運動学(単著)平成5年1月,日本学校体育教育研究会。学会発表:スキーマの回転滑降技術と一輪車の回転走行技術に関する比較考察(共同),マット運動の技における融合局面に関する一考察(共同),マット運動における「伸膝前転」の技術に関する一考察(共同),鉄棒運動における「前方浮支持回転」の技術に関する一考察(共同),以上,日本体育学会第44会大会(平成5年11月)。

〔教育〕 小学校新指導要領にとり上げられた一輪車の指導に役だてるためのビデオ・ソフトを作成し,全国の教育現場に普及した,「楽しく乗ろう一輪車」(尙)ケイ・プランニング。

〔社会的活動〕 第32回全国学校体育教育研究大会(山梨大会)小学校の部講師(平成5年11月),(財)日本学校体育研究連合会,新潟県スポーツ振興審議会委員。

丸 山 芳 郎

〔研究活動〕 論文等①「体育の授業観察法」(「学校体育」1993.7 Vol.46 No.7) ②継続研究1「体育の教授技能の変容過程に関する研究」の中で特に「フィードバック技能」に着目して授業分析を継続 ③継続研究2「体育科における事業改善のための試行」として現職教育の体育授業を追跡分析する試みに着手

〔教育活動〕 ①講習会 体育・スポーツ指導者研修講座(福岡体育研究所主催)小学校「ボール運動」講師 ②小学校体育担当教員研修会講師(文部省・新潟県教育委員会) ③文部省体力づくり研究指定校(平成4～6年度)新潟県三和村美守小学校「いきいきと運動に親しむ子どもの育成」指導 ④講義 大学院・保健体育科教育指導・内容論,保健体育科教育演習,学部・体育科教育実地研究「体育」,体育科教育法,小学校体育理論(体育1B) ⑤論文指導「サッカーの歴史的発展過程を考慮した学習過程の研究」「体育の授業評価における構造分析」他

津 田 史 枝

舞踊作品は独舞か群舞かによって活動内容が異なるため,学校教育の場では,両体験が必要である。平成4年度までの「自作自演の独舞作品」の研究に,一応区切りをつけ,「一方・多正面構成の群舞体験」をまとめ発表した。(日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第13回全国創作舞踊研究発表会・研究紀要 pp.23-28)。

作品「想(おもい)」が前記研究会(於・浦和市文化センター大ホール,1993.12.25.)

に発表された。

### 三 浦 望 慶

〔著書等〕 「子どもと自然とスキー」国立妙高少年自然の家 「現代学校教育大辞典」ぎょうせい（分担執筆） 社会体育指導者の知識・技能審査事業 「A級教師教本」（スポーツ指導論（共著）日本体育協会

〔学会発表〕 日本体育学会第44回大会（大会号） シンポジウム「バイオメカニクスと体育の学習指導」P.88 共同研究発表「上越地区ジュニア・アルペンスキー選手の形態および体力測定について」P.648 「投動作における下肢パワー発揮を効果的に習得する練習法の特徴について」P.683 「Exercise Walking における成人男子の負荷強度について」P.636

〔研究活動〕 文部省短期在外研究員として、2月19日より2ヶ月間、「運動学習におけるバイオメカニクス研究並びにジュニアスキー選手の体力の国際比較」のテーマでウイーン大学（オーストリア）Zehetmayer 教授、ノルウェー体育大学（オスロ）Stromme 教授との共同研究を行なった。

### 砥 堀 雅 信

〔研究活動〕 ①論文「幼児における体位と基礎運動能力について—(その5) 年間発育・発達量の検討—」上越教育大学研究紀要 13(2)1-7 ②学会発表(外国)「運動実施回数の違いが血液性状と運動時の生理的反応に及ぼす影響について—成人女子のジョギングの場合—」全国高等院校運動医学第12回国際学術交流会（於中国福建省廈門市） ③講義(外国)「健康体力論」（於中国福建体育学院）招待特別講義 ④研究 健康意欲や性意識と行動の関連、皮下脂肪厚の部位差・季節差、皮下脂肪厚及び体脂肪量と運動能力、小・中学校における保健学習教材の開発、等についての調査、研究を共同で継続中。

〔教育活動〕 ①論文指導 大学院「児童の肥満に関する研究」 学部「生活行動と体脂肪」他3件 ②留学生 中国からの研究生2名を受け入れ「体脂肪量および部位別皮下脂肪厚に関する研究」他について指導。

### 青 木 眞

〔共著〕 中学校体育実践指導全集・第1巻（体育指導の計画と運営）・別巻（評価のための資料集）、日本教育図書センター。

〔社会的活動〕 福岡県体育研究所の専門研修「基本の運動」講座、千葉県教育委員会の「中堅教員研修」講座及び新潟県教育委員会の「女子教員体育実技」講座の講師を担当。また、民間教育研究団体である「全国体育学習研究会」の研究委員長を担当。

〔学校との共同研究〕 神奈川県座間市立中原小学校及び千葉県船橋市立大穴比小学校の先生方と「小学校体育カリキュラム」、「ボール運動領域の学習と指導」をテーマに協同研究を進めている（平成7年度まで）。

### 今 泉 和 彦

〔論文〕 ● *Advances in Exercise and Sports Physiology* 誌に3編の論文が受理された（印



刷中, 1994). ●"Adapted Physical Activity-Health and Fitness-" (Springer-Verlag) および "Bioradicals Detected by ESR Spectroscopy" (Springer-Verlag) の学術図書に各1編の論文が受理された(印刷中, 1994). ● Proc. 10th Space Utilization Symposium, 123-126(1993). ●新潟体育学研究12, 3-10; 11-17; 18-23 (1993). ●日本栄養・食糧学会誌に1編の論文が受理された (Vol.47, No.3, 印刷中, 1994). ●その他。

[国際学会] ●9th International Symposium on Adapted Physical Activity (横浜市), Abstracts p.163, p.164 (1993). 本国際 Symposium では Canada の Alberta 大学 Steadward 教授と共に Chairperson をつとめた (No.101-108). ● International Conference on Bioradicals Detected By ESR Spectroscopy (山形市) への発表論文が受理された (1994).

[国内学会] 日本(生理学, 体力医学, 栄養・食糧)学会等で7件の論文を発表した。

[報告書] 平成5年度宇宙基地利用基礎実験費(国際宇宙観測共同事業費)報告書(1994)

[社会的活動] International Journal (生理学関係) の Reviewer をつとめた(2編)。

## 城 後 豊

環境教育における"野外での教育プログラム"に関する教育研修をアメリカ合衆国ニューヨーク州 Frost Valley YMCA で1か月間従事し, An Evening of Culture Sharing で「日本の伝統文化について—横手かまくら—」の演題で教育文化交流を深めた。また, 雪国文化圏シンポジウムでは「子どもたちよ自然に学べ—アメリカ合衆国における野外活動の実際—」について報告をした。さらに, 主な論文, 学会, 社会活動等は次のとおりである。

論文: 浮き身指導のつまずき(学校体育第46巻第7号), 特集自然と子供「フロストバレーYMCA の場合」(SNOWWMAN NET 3), 学会発表: 野外活動の指導に関する研究—海の学校に着目して—・組織キャンプに関する—考察・安全泳に関する基礎研究—服装泳に着目して—(共)〈日本スポーツ方法学会〉, 野外活動に関わる伝統文化—横手かまくらに着目して—〈日本体育学会〉, 社会活動(講演): 「Wellness に関する実践—12Index—」(基礎体力づくり指導者講習会)・「楽しく笑って健康づくり」(高齢者大学講座)・Wellness 活動の実際(社会教育指導者講習会)・諸外国におけるボランティア活動の実際(上越地域ボランティア講習会)等。

## 加 藤 泰 樹

[研究] 「子どものスポーツ運動における"わかる"と"できる"について」(単著)体育の科学, 第43巻, 第9号, 平成5年9月。第15回日本体育スポーツ哲学会の大会事務局を引き受け, 学会シンポジウムの企画代表としても活動した。さらに, 「『できそうだ』という有る感にみる『わかる』と『できる』」と題して研究発表した。

[教育] 大学院「体育学研究法」の授業担当代表として, 授業内容を研生活への導入的効果をねらった基礎演習的なものに新しく改善を試みた。

[社会的活動] スポーツクラブ等育成指導者研修会, 講師, 新井市, 平成5年7月。

## 伊藤 政展

平成5年10月着任。

〔研究〕 身体運動における心理的不応現象の発生機序を明らかにすることが中心的活動であった。着任（10月）以降に刊行された学術論文はないが、現在、研究成果の一部を米国の学術雑誌に投稿中である。また、日本体育協会編集の「コーチ教本（スポーツ心理学）」を分担執筆した（印刷中）。

〔教育〕 「体育心理学」・「体育測定評価」（学部）、「体育心理学特論」・「体育心理学実験」（大学院）を担当。

〔社会的活動〕 日本スポーツ心理学会の研究・企画理事として、第20回記念大会のシンポジウム（10月）の企画、運営に当たった。また、愛知教育大学において「運動学習」に関する特別講義（12月）、及び長野県体育協会においてスポーツ心理学の講演（11月）を行った。

## 市川 真澄

〔研究活動〕 論文：静的視覚外乱刺激が直立姿勢調節に与える影響，名古屋大学環境医学研究所年報，45: 24-27，1994. 学会発表：平成5年5月日本人間工学会第34回大会「視運動刺激による自己運動感覚と直立姿勢制御」（中京大学），平成5年7月第1回運動生理学会「ヒトの直立姿勢調節におけるvectionの関与」（筑波大学），平成5年9月東海体育学会第41回大会「パターン傾斜刺激が直立姿勢調節に与える影響」（愛知淑徳大学），平成5年11月第8回生体・生理工学シンポジウム「動的な視運動刺激および静的傾斜刺激が直立姿勢調節に与える影響」（仙台），平成5年11月第1回スポーツ医学と適性検査のワークショップ「視運動刺激に対する直立姿勢調節の評価」（東京），平成6年1月第6回トレーニング科学研究会「走り幅跳び短助走跳躍時における高さの目標設定の影響」（名古屋）。学会賞：平成5年10月第1回日本宇宙航空環境医学会研究奨励賞受賞。

〔社会的活動〕 日本人間工学会第34回大会実行委員，平成5年度国立妙高少年自然の家主催事業「子どものスキー指導技術講習会」講師。

〔教育活動〕 本学陸上競技場の整備に関する学生の指導

## 榊原 潔

〔研究〕 「サッカーの学習指導における『だんごサッカー』再考」学校体育47(1)，日本体育社。「小学生のボールキック能力に関する基礎的研究」上越教育大学研究紀要13(2)。サッカーの基本技術の発達段階とゲーム様相との関係を明らかにするために、引き続き資料の収集・分析を行っている。

〔教育〕 大学院「運動方法学演習Ⅲ」，学部「体育実技Ⅰ」，「運動方法学Ⅲ」において，サッカーの特性を様々な観点から検討し，特に発生的特性に着目した授業を実践している。

〔社会的活動〕 新潟県サッカー協会常任理事，北信越大学サッカー連盟リーグ事務局長。

## 直原 幹

〔研究〕 論文：「血清電解質レベルに及ぼす長期トレーニングの影響」「血清酵素活性に及ぼす

長期トレーニングの影響」「血清中の低分子量窒素化合物レベルに及ぼす長期トレーニングの影響」「剣道における面打ちの動作特性と打突の成功因子の解析」(共著)以上新潟体育学研究 Vol. 12, 1933.

〔教育〕 大学院生修士論文及び学部学生卒業研究に関連して、本講座運動解析システムの使用および処理方法に関する助言を年間を通じて行った。

〔社会的活動〕 新潟県剣道連盟主催上越地区夏期剣道講習会講師(7月, 上越市)。第26回全国教育系大学学生剣道ゼミナール講師(7月, 東京都)。

## 土 田 了 輔

〔論文〕 「幼児における体位と基礎運動能力について～その5, 年間発育・発達量の検討～」(共著), 上越教育大学研究紀要(第13巻第2号);「小学生のボールキック能力に関する基礎的研究」(共著), 上越教育大学研究紀要(第13巻第2号)。

〔教育〕 学部「体育実技Ⅰ」及び「運動方法学Ⅲ」の授業補助。

〔社会的活動〕 日本体育・スポーツ哲学会第15回大会事務局, 日本スポーツ教育学会幹事, 北信越学生バスケットボール連盟理事。

## 〈生活・健康系教育講座(技術)〉

### ア 教官名簿

塚原 実 教授 機械工学	川島 章弘 教授 電子工学
石田 文彦 教授 金属加工	田中 通義 助教授 技術科教育
川崎 直哉 助教授 電気工学	山崎 貞登 助教授 技術科教育
吉本 康文 助手 機械工学	

### イ 講座等の概括

技術科の学問領域は、中学校の技術免許状の関係で、技術科教育、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、の6領域であったものが、平成元年の指導要領の改訂に伴い、情報基礎が増え、7領域の構成となった。したがって、現在の教官定員および配置から、木材加工及び栽培の専任教官を置くことができず、教科教育担当教官の兼担並びに非常勤講師によって授業を行っている。また最近、情報基礎、コンピュータによる計測・制御、メカトロニクス関係を修論とする希望が多く、このための対応が迫られている。一方、情報基礎領域が増えたことによる定員増は望み難い状況にあるため、窮余の措置として、助手定員の教授定員への振替を予定し、なんとか教育・研究に支障のないように努力している現状である。

教官の研究については、それぞれの専門領域の研究と修論指導における研究とが、直接結びつき難い状況において、両者の成果をあげるために大変苦勞しながら、その成果を専門領域及び教育関係の学会又は学会誌に発表し、それぞれの学会において、上越教育大学技術科の評価を高めている。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

## 塚 原 実

機械工学分野では、船舶業界におけるエマルジョン燃料の船用機関への定着化の動きを背景に、エマルジョン燃焼の最適化及適用条件に関する研究を行った。技術教育分野では、機械領域において、計測・制御とコンピュータの導入を図った製作教材の開発に関して、修論指導との関連で研究を行った。社会的活動としては、日本機械学会エンジンシステム部門の第3企画委員として第71期全国大会・エンジンシステム部門の、また、日本産業技術教育学会副会長として学会の運営にそれぞれ参画した。なお、新潟県教育センターでは機械に関する講演及び実技指導、並びに新潟県技術教育の会では技術教育に関する講演を行ったほか、新潟インテリジェント・コスモス構想推進委員会委員を務めた。著書:「内燃機関」(単著, 全246頁)開隆堂, 発表論文:水乳化 A/C ブレンド重油液滴の高温加熱面上におけるマイクロ爆発, 日本船用機関学会誌, Vol. 29, No.1, このほか, 日本産業技術教育学会で4件の口頭発表をした。

## 川 島 章 弘

「PSpice の図面入力ソフトの作成」(520), 「2万5千分の1地形図の画像加工」(603) 日本産業技術教育学会第36回全国大会講演要旨集, 7月。「IMAGE ANALYZING OF NEGATIVE SURFACE DISCHARGES」(44.03), *Eight International Symposium on High Voltage Engineering, Pacifico Yokohama*, 8月。「『情報基礎』用教材研究支援ソフトウェアの開発」上越教育大学研究紀要, 第13巻第1号, 10月。「中学校技術・家庭科『情報基礎』用図形教材 J-CAD」日本産業技術教育学会誌, 第36巻第1号, 平成6年3月。「上越教育大学情報処理センター」平成6年電気学会全国大会講演論文集[13], 平成6年3月。国際協力事業団 JICA により, ケニア共和国のジョモ・ケニヤッタ農工大学に専門家として高電圧工学に係る技術指導のため派遣され(9/1~9/29), 高電圧実験室の建設と高電圧技術に関する指導を行った。また, 本年度は本学の情報処理センターの建設と JUENsystem の導入にセンター長として努力した。

## 石 田 文 彦

London 大学 Imperial カレッジと日本との交流に関する技術史的研究を London 大学 Carencross 氏と共同で継続して行っている。Imperial カレッジへの明治期日本人留学生40人の留学時の動向, 留学前後の活動状況等に関する基本資料の収集をほぼ終えた。

## 田 中 通 義

〔研究〕 「中学生におけるかなな刃突出量の調整能力に関する研究」上越教育大学研究紀要 第13巻第2号 19~28頁を執筆。日本産業技術教育学会第36回全国大会(7月)にて, 「教育用平かなの研究」の学会発表を行った。

〔教育〕 大学院では, 技術科教育演習 I, 技術科教育特論 II, 技術教育論, 教育実践場面分析演習「技術」, 木材加工技術実験実習を担当した。学部では木材加工 I, 木材加工法 II を担

当した。

〔社会的活動〕 上越教育大学附属中学校の教育研究協議会に指導者として参加した。

### 川崎直哉

制御理論及びその応用に関して研究中。特に極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や双線形システムの安定化問題などについて検討している。また、その応用としてコンピュータで制御を行う制御機器の製作も行っている。「A New Control Law for Realizing Some good Responses of DC-DC Converters」 Proceedings of Power Conversion Conference-Yokohama 141/146 (平成5年)。

### 山崎貞登

〔論文〕 ①「技術科の学習能力の構造解析」(共著, 日本産業技術教育学会誌 第35巻3号 213~221頁, 平成5年8月)。②「中学生のニワトリのイメージ描画力と飼育経験」(共著, 日本教科教育学会誌 第16巻第4号 165~171頁, 平成6年3月)。

〔分担図書〕 「技術科教育の研究」(朝倉書店, 平成5年4月)。

〔学会発表〕 「作物生産学習における子どもの構成概念(1)—プロマックス解による因子分析—」「同(2)—共分散構造分析による因果モデル—」(日本産業技術教育学会第36回全国大会講演要旨集 18~19頁 (平成5年7月))

〔技術科教育実践研究〕 上越市立大和小学校長古澤良彰先生, 糸魚川市立姫川中学校長山口文雄先生はじめ, 新潟県技術教育研究会員との共同研究。

〔教育課程研究〕 静岡大学教育学部技術科木村 誠助教授らと, 英国 National Curriculum “Technology” に関する共同研究。

### 吉本康文

水乳化燃料のマイクロ爆発機構の解明を中心に研究を継続している。本年度は, 高速度撮影・画像分析処理システム(平成3年度特別設備)が本格稼動し, 研究の新たな進展が得られた。特にイメージコンバータカメラの使用により, ミクロ爆発の瞬間を高速度写真撮影することに初めて成功し, 日本船用機関学会で発表した。

「水乳化 A/C ブレンド重油液滴の高温加熱面上におけるマイクロ爆発」, 日本船用機関学会誌 Vol. 29, No. 1 (平成6年1月)。

### 〈生活・健康系教育講座(家庭)〉

#### ア 教官名簿

満永 光子	教授	家庭経営学	元治 信雄	教授	被服学
大山 秀夫	教授	食物学	渡辺 彩子	助教授	家庭科教育
大瀧ミドリ	助教授	保育学	佐藤 文子	助教授	家庭科教育
立屋敷かおる	助教授	調理学	佐藤 悦子	助教授	被服学 (5.4.1昇任)
矢野 由起	助教授	家庭科教育 (5.4.1採用)	藤木 一浩	助手	被服学
光永伸一郎	助手	食物学 (5.10.1採用)			

## イ 講座等の概括

各教官がそれぞれの専門分野で、本務を遂行するとともに積極的な研究活動を行い、成果を関連する所属学会等で口頭発表又は学術雑誌に論文投稿を行っている。教官の中には、他大学に非常勤講師、研究会の講師として、また、海外へ学術関連の海外出張、視察等学外的にも活躍している。

施設設備面は、必ずしも充分とは言えないが、毎年申請、要求していた念願の特別設備費が、平成5年度第三次補正予算措置により認可され、「生体科学反応中間体検出装置」(食物学:使用代表者大山秀夫教授)、「人工気候調節装置」(被服学:使用代表者佐藤悦子助教授)の2装置同時期設置は画期的なことである。当講座はもとより学内的にも今後共同利用を含め、関連する研究の活発な進展が期待される。

教官人事関係では、4月に矢野由起助教授(教科教育)、また、10月に光永伸一郎助手(食物学)が採用され講座定員を充足、教員組織の充実を一応完了した。

学部及び大学院の授業を始め、卒業論文・修士論文指導等教育活動も意欲的に行われ、また、中学校・高等学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目の一部は、非常勤講師(集中講義)及び学内教官の協力を得て実施した。

## ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

### 満 永 光 子

著書「地域農業の再編と農村生活研究」(農村生活研究の軌跡と展望)に所収 pp.34-43 筑波書房、平成5年10月。日本家政学会編・家政学用語辞典に「農家」「兼業農家」「専業農家」を執筆 pp.127, 236, 335, 朝倉書店、平成5年12月。農林水産省は平成4年に「新しい農山漁村の女性、2001年に向けて」を策定した。これを受けて新潟県では「婦人・高齢者能力活用促進モデル事業」が発足し、その推進会議に参画すると共に「新潟県農山漁村女性のビジョン」の策定にも専門委員として参画した、平成5年8~9月。日本農村生活研究会(学会登録済み)の全国大会がつくば市農林水産省研究ホールで開催され、その評議会・理事会並びに編集委員会に理事および委員として出席し大会時には総会議長を務めた、平成5年11月。北陸農村生活研究会長としてシンポジウム「農村と都市の交流による地域活性化」を設定し、北陸農業試験場講堂において開催した、平成5年9月。新潟県立中央病院看護専門学校の平成5年度特別講義で「女性と職業」について講義した、平成6年2月。共立女子大学(東京都千代田区)の非常勤講師として食料経済学を担当した。

### 元 治 信 雄

〔研究等〕 技術革新に伴う市販繊維製品及び洗剤の消費性能・使用方法などについて、環境保全又はエコロジ的な面からの検討を継続。論文;「マイクロウェーブを用いた被服の乾燥」;共著・繊維消費科学会誌;Vol.35, No.3 pp.48~52 (1994)。

〔教育等〕 衣生活において教育上基本的に重要な物理的、化学的現象及びいわゆる機能性繊維、形状記憶製品の効用とその実用的消費性能等について、生活環境、健康等に係わる資料

の収集，学部特に大学院学生を対象とした教材作成の継続。

〔社会的活動等〕 日本繊維機械学会学会賞推薦委員として委嘱業務に従事，日本繊維製品消費科学会本部評議員並びに同学会北陸支部常任幹事としての役職に関与，さらに日本教育大学協会全国家庭科部門大会（北海道旭川大会）において，特別委員会の成果を踏まえたシンポジウムの座長として大会事業に参画。

## 大 山 秀 夫

食品中の栄養成分，機能性成分等の分析及びそれらの代謝調節に関する研究を継続として行った。

〔論文〕 Role of Pyrophosphate : D-fructose 6-Phosphate 1-Phosphotransferase during Germination of Rice Seeds : Bioscience, Biotechnology and Biochemistry, in press.

## 渡 邊 彩 子

〔著書〕 家政学用語辞典（共著）朝倉書店（1993，12）

〔その他〕 中学校技術・家庭科教科書及び指導書の編集・執筆，家庭科教育における国際理解教育—児童の生活文化認識について—（共同），日本家庭科教育学会第36回大会発表

〔活動〕 ①日本家庭科教育学会評議員（93，94年度）。②大学前教育におけるアメリカ理解教育研究プロジェクトとして研究授業の助言及び報告書の作成を行った。③日本雪工学会雪国住宅研究委員会理事及び同学会主催雪シンポジウムで発表を行った。④複式学級における家庭科指導資料編集委員

## 大 瀧 ミドリ

〔論文〕 ①課題解決場面における父・母・子の関わり合い（第1報）—相互作用の頻度，手段，方向—日本家政学会誌 第44巻5号 333-339 1993年5月。②課題解決場面における父・母・子の関わり合い（第2報）—子どもの言語・非言語行動の内容—日本家政学会誌 第44巻5号 341-346 1993年5月。③課題解決場面における父・母・子の関わり合い（第3報）—両親の言語・非言語行動の内容—日本家政学会誌 第44巻6号 429-438 1993年6月。④若夫婦の妊娠情報に対する反応と子育てに関する生活要因の変化(1)—妊娠初期—農村生活研究 第37巻2号 15-19 1993年6月。⑤若夫婦の妊娠情報に対する反応と子育てに関する生活要因の変化(2)—妊娠中期—農村生活研究 第37巻3号 28-33 1993年10月。⑥働く母親の子育ての実態と問題点 小児保健研究 第52巻6号 573-578 1993年11月。⑦若夫婦の妊娠情報に対する反応と子育てに関する生活要因の変化(3)—意識の変化—農村生活研究 第38巻1号 8-12 1994年2月。

## 佐 藤 文 子

〔著書〕 国際理解教育と教育実践—技術科・家庭科における国際理解教育（共著），エムティ出版，pp.340-347（平成6年），教育機器他，家政学用語辞典，朝倉書店，p.102，p.173（平成5年）

〔論文〕 環境問題をめぐる中学生の認識と実践（共著），上越教育大学研究紀要 Vol.13 No.

1 pp.69-79(平成5年), 1993年の家庭問題—教育問題の動向—(単著), 家庭科教育68巻4号 pp.152-177 家政教育社(平成6年), 中学・高校における契約をめぐる指導法の追究(共著) 上越教育大学研究紀要 Vol.13 No.2 pp.29-36(平成6年), シミュレーションによる情報収集・選択・決定の学習効果を高める授業とその評価(単著), 家庭科教育68巻9号 pp.152-158(平成6年)

[学会発表] 契約をめぐる消費者教育の指導法の追究—中・高校生の実態と授業実践を通して—(共同), 日本家庭科教育学会例会(平成5年), 生活態度形成における“思いやり”の認識の必要性—食事のとり方とその考え方を通して—(共同), 日本家庭科教育学会例会(平成5年), 家庭科教育における意思決定能力育成の可能性—プロセス論を導入した教材開発を通して—(共同), 日本家庭科教育学会第37回大会(平成6年)

### 立屋敷 かおる

[論文] ・ラットの体重, 血清コレステロールレベルおよび腎臓と精巣周囲の脂肪細胞に及ぼす乾燥酵母の影響, 日本栄養・食糧学会誌 Vol. 47 ('94) 掲載予定, ・Advances in Exercise and Sports Physiology Vol. 1 ('94) に以下の3編掲載予定: 1) Analysis of the growth of rat hindlimb skeletal muscles on the basis of DNA, RNA and protein levels, 2) Biochemical and histological properties of muscle atrophy in C57BL/6J-dy mice, 3) Effects of feeding levels and body weight loading on muscle mass and visceral organ size in rats, ・In “Adapted Physical Activity — Health and Fitness—”, Springer-Verlag, in press ('94), ・Proceeding of the 10th Space Utilization Symposium, 123-126 ('93), ・新潟体育学研究 Vol. 12, 3-10 ; 11-17 ; 18-23 ('93).

[学会発表] ・9th International Symposium on Adapted Physical Activity, Abstracts p. 163 & p.164 (横浜, '93) ・第70回日本生理学会2件, ・第48回日本体力医学会2件, ・第47回日本栄養・食糧学会2件, ・第10回宇宙利用シンポジウム1件.

### 佐藤悦子

感覚刺激と着衣評価に関する研究を継続。

[論文] 「A Survey of Psychological Effects on the Clothing Habits of Female College Students」J. of the Textile Machinery Society of Japan, The Textile Machinery Society of Japan Vol. 39, No. 1, pp. 7-15 (1993), 「タイトスカート着衣時における動作の拘束」上越教育大学研究紀要 第13巻第1号, 81-90, 平成5年9月, 「着衣形態の違いによる歩行動作への影響」上越教育大学研究紀要 第13巻第2号, 39-48, 平成6年3月

### 矢野由起

[著書] 中・高校教員養成のための家庭科教育法(共著) 建帛社(平成5年5月)

[学会発表] 「地球にやさしい態度」を育てる教育(第1報)—エコロジーに関する実態調査—, 「地球にやさしい態度」を育てる教育(第2報)—小学校家庭科における取り組み—, 日本家庭科教育学会(平成5年6月)



〔その他〕 講演「これからの家庭科教育のあり方について」 新潟県技術・家庭科教育の会  
(平成6年1月)

### 藤 木 一 浩

〔教育活動等〕 学部及び大学院学生の、洗剤不要材料による洗浄理論・効果、及び繊維製品の機能評価に関する研究について、化学的側面からの指導・助言を行った。

〔研究活動等〕 新潟大学工学部化学システム工学科、坪川紀夫助教授の研究室と、「グラフト重合による高分子機能材料の合成」に関する共同研究を続行。研究成果を、学会及び論文にて発表した。本年度の発表内容は、以下のとおりである。

- (1) 学会発表, 5件: 支部合同新潟地方大会(8月), 日本化学会第66秋季年会(9月), 第12回無機高分子研究討論会(11月), 3rd Pacific Polymer Conference in Australia(12月), 日本化学会第67春季年会(3月).
- (2) 論文, 2編: 側鎖にカルボン酸塩基をもつポリマーをグラフトしたカーボンブラックからの2次グラフト重合, 高分子論文集, 50, 235-241(1993); 官能基の少ないカーボンブラックへのグラフト反応(第9報), 色材, 66, 405-410(1993).

### 光 永 伸一郎

〔論文〕

- (1) 発芽過程—ジベレリンによって発現される遺伝子群. 蛋白質 核酸 酵素, 37, 1239-1248(1992)
- (2)  $\alpha$ -アミラーゼ誘導を指標としたジベレリン機能の解析 日本農芸化学会誌, 67, 156-159(1993)
- (3) Induction of  $\alpha$ -amylase is repressed by uniconazole, an inhibitor of the biosynthesis of gibberellin, in a dwarf mutant of rice, Waito-C. *Plant Cell Physiol.*, 34, 243-249(1993)
- (4) Identification and characterization of gibberellin-insensitive mutants selected from among dwarf mutants of rice. *Theor. Appl. Genet.*, 87, 705-712(1994)
- (5) Functional analysis of the promoter region of a rice gene for  $\alpha$ -amylase, *RAmy3D* *Plant Cell Physiol.*, 35 (Supplement), 510(1994)
- (6) Sequence-specific interactions of a nuclear protein factor with the promoter region of a rice gene for  $\alpha$ -amylase, *RAmy3D*. *Nucleic Acids Res.*, 22, 1948-1953(1994).

### (3) 研究紀要

#### ア 編集発行状況

研究紀要第13巻1号の編集・発行及び2号の論文募集、編集・発行、第14巻1号の論文募集を行った。第13巻1号への投稿論文数は26編で、審査の結果全論文の掲載(全332頁)を認めた。また、2号への投稿論文数は33編であったが、辞退1編があったため掲載論文数は32編(全439頁)となった。

第1回研究紀要委員会では、投稿要項、編集要項及び経費負担算出方法等について確認を行い、研究紀要のA判化については、今後検討することとした。

第2回委員会では、第13巻1号の経費負担額、2号への投稿論文の掲載について審議した。

第3回委員会では、研究紀要のページ付けを1号と2号の通しページとし、第14巻から実施することとした。

#### イ 評価及び課題

本年度第13巻1号及び2号の論文掲載数は58編で、学内の全講座から投稿されており充実したものになった。投稿要項等については、前年度の本委員会において大幅に改正されたことから、本年度はこれを踏襲することとした。投稿者に経費負担について一層の周知を図るとともに、2号の刊行費を当該年度の学内予算で支払うため、2月中旬までに投稿者にその負担額を周知することが必要である。

### (4) 研究集会等

平成5年度に本学を会場として開催された学会等のうち、主なものは次のとおりである。

#### ア 第37回粘土科学討論会(実行委員長:渡辺隆)

日本粘土学会(会長:林久人秋田大学教授)の年会の研究発表が平成5年9月28日から10月1日まで、本学で行われた。参加登録者は128名で、研究発表は口頭発表33件、ポスター発表24件、特別講演1件とシンポジウム6件の合計64件であった。現在、土質工学、新素材開発、石油地質などの様々な分野から興味をもたれている粘土について科学的討論が行われた。最終日にはSK片貝鉱場と博物館を中心とした「新潟油田の旅」という見学会が行われ、18名の研究者がこれに参加した。新潟県商工労働部工業振興課と上越市教育委員会から多大なる支援を受けた。

#### イ 第26回数学教育論文発表会(実行委員長:森田俊雄)

平成5年10月23日(土)、24日(日)

主催 日本数学教育学会

共催 日本教育大学協会 数学部門

参加人数 約300名

発表件数 81件

上記の学会が本学を会場として行われた。研究発表は、理解・認知・思考分科会，教授・学習過程分科会，学習指導法分科会，問題解決分科会，教材論分科会，コンピュータ利用分科会，カリキュラム分科会，評価分科会，数学教育史分科会及びその他分科会に別れて行われた。

また，学会第1日目の午後3時より，本学講堂において，「数学教育学研究と数学教育の今日的課題」と題して，伊藤説朗氏（教育学博士，東京学芸大学），中原忠男氏（教育学博士，広島大学）によって，それぞれ講演がなされた。この講演は，上越市内の小学校・中学校・高等学校の現職教員の多数の参加を期待し，参加対象を学会参加者に限定せずオープンにして行われた。

#### ウ 日本体育・スポーツ哲学会第15回大会（大会事務局代表：加藤泰樹）

日本体育・スポーツ哲学会（会長・片岡暁夫筑波大学教授）の第15回大会が，平成5年9月11日（土）～12日（日）の2日間，本学を会場に開催された（参加人数 50人）。

第1日目の個人研究発表は，6件が行われた。

第2日目午前の部のシンポジウムは，本大会の目玉であるが，3か年計画の2年次に当たり，「『わかる』と『できる』をめぐって—その理論化に向けて—」と題して行われた。このテーマ設定は，身体・運動・体育を貫く根本問題を，新たに「わかる」と「できる」の関係に着目して探究しようとしたものである。また，研究・発表には，実践からの体育哲学を標榜する本学会の精神に則って，現場実践者との共同研究というスタイルを採り，理論面と実践面の統合を試みた。今回は，3組の共同研究の成果が提出され，それらを中心にフロアと積極的で熱心な議論が展開された。

午後の部の課題研究部門では，舞踊の問題が取り上げられ，演技主体の創造プロセスに焦点が当てられ，「躍る人間」のリアリティに迫っていった。

この他，大会に先立つ前日に，ソーシャルプログラムを提供した。ゴルフ（会長林），テニス，フィッシング，いずれも大勢の参加を頂き，盛況であった。そしてこのプログラムは，大会運営の潜在的活性源となったものと確信している。

## (5) 教育課程の改善

### ア 改善の状況

平成4年度以降の学部及び大学院の教育課程について検討することを目的とするための学長の諮問機関として，教育課程検討委員会が平成3年2月6日に設置された。

平成5年度においては，平成4年度に引き続き，大学設置基準等の大綱化に基づく教育課程の改革を中心に本委員会を6回開催した。また，一般教育科目，外国語科目，保健体育科目及び総合科目の在り方を検討するための専門部会を平成6年3月3日に設置した。

主な審議内容は，次のとおりである。

#### (ア) 一般教育科目，外国語科目，保健体育科目及び総合科目等の在り方

- (イ) 英語、技術の中学校免許について
- (ウ) 学位論文及び卒業論文の在り方
- (エ) 教育課程の基本的な編成方針

なお、今後の審議内容を鑑み、常設の委員会を設置することが検討された。

#### イ 評価及び課題

平成6年度の総合科目については、3科目以上を開講することで検討した結果、9科目開講することとなり学生の履修の選択幅がひろまった。

なお、教科・領域教育専攻芸術系コースにおける学位論文の審査については、すべての学生に学位論文を課し、必要に応じて演奏若しくは作品を加えることができることとしたが、これに関わる諸規則の取扱い及び一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び総合科目等の在り方については、今後、引き続き検討することとなった。

### (6) 大学院教育関係

#### ① 入学者選抜

##### ア 平成6年度入学者選抜の方針

前年度に引き続き、入学者選抜試験において学校教育専攻以外の専攻・コースには、共通科目を課さず、専攻科目のみによる試験を行うこととした。

また、第2次募集の学力検査の日程については、過去の応募者数の実情に鑑み、1日で行うこととした。

#### イ 実施経過

##### (ア) 第1次募集

ア) 募集人員 300人

イ) 出願期間 平成5年7月28日(水)～平成5年8月6日(金) (消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

##### エ) 学力検査の日程

平成5年8月30日(月) 筆記・口述・実技試験

平成5年8月31日(火) 口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成5年9月6日(月) 午前10時

カ) 志願者数 263人 受験者数 255人 合格者数 229人 入学者数200人

##### (イ) 第2次募集

ア) 募集人員 約110人

イ) 出願期間 平成5年10月29日(金)～平成5年11月8日(月) (消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成5年11月27日(土) 筆記・口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成5年12月3日(金) 午前10時

カ) 志願者数 56人 受験者数 49人 合格者数 40人 入学者数35人

ウ 評価及び課題

入学選抜試験は、前年度と同様に第1次募集、第2次募集の2回実施し、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

志願者数の増大については、前年度に引き続き、募集要項を各都道府県教育委員会以外に、各教育事務所及び大学等関係機関にも配付し、募集について周知の徹底を図った。

さらに大学院学生（特に現職教員）との懇談会を企画し、各都道府県での派遣における実情及び出願における問題点等を聴取し、今後の方策等に資するよう努めた。

しかし、教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等の動向を考えると、なお志願者数の増大についての検討は一層の努力を要するものと思われる。

## ② 教務関係

### ア 活動状況

#### (ア) 教育課程の概略

本学大学院は、学校教育に関する理論と方法を研究教授し、広い視野に立つ精深な学識を授けるとともに、教育にたずさわる者が初等・中等教育の場において教育研究を創造的に推進することのできる能力を高めることを目的としている。この目的を達成するため、授業科目は、「共通科目」「専攻科目」「自由科目」で構成している。

#### (イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻(教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース)、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻(言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース)のいずれかに所属して履修することとしている。

#### (ウ) 教務委員会の活動状況

研究科委員会の専門委員会として教務委員会が置かれている。平成5年度における主な審議事項は、教育課程・授業時間割の編成、休学、退学、科目等履修生・研究生の受入れ、学年暦及び修了判定等である。

#### (エ) 教育職員免許状

本学大学院の各専攻・コースでは次表に示すような種類に免許状が取得できる。

また、本年度は教科・領域教育専攻社会系コースにおいて、高等学校教諭専修免許状「地理歴史」「公民」の課程認定の申請を行い、平成6年度に認定される予定である。

専攻・コース名		教員の免許状の種類（免許教科）
学校教育専攻	教育基礎コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 高等学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，農業，工業，商業，水産，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 幼稚園教諭専修免許状
	教育経営コース	
	教育方法コース	
	生徒指導コース	
幼児教育専攻		小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻		盲学校教諭専修免許状 盲学校教諭一種免許状 聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科・領域教育専攻	言語系コース（国語）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） 幼稚園教諭専修免許状
	言語系コース（英語）	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	社会系コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（社会）
	自然系コース（数学）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 幼稚園教諭専修免許状
	自然系コース（理科）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
	芸術系コース（音楽）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 幼稚園教諭専修免許状
	芸術系コース（美術）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（美術） 高等学校教諭専修免許状（美術）（工芸） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（保健体育）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（技術）	中学校教諭専修免許状（技術） 高等学校教諭専修免許状（工業）
	生活・健康系コース（家庭）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）



平成5年11月15日(月)～平成5年11月29日(月) 県立新潟聾学校

平成5年11月15日(月)～平成5年11月30日(火) 県立高田盲学校

平成5年11月15日(月)～平成5年12月1日(水) 県立長岡聾学校

#### イ 実施経過

教育実習を実施するに当たり、事前に実習協力校と、実習の目標、評価の観点、指導案作成等について詳細に打合せを行った。

大学院教育実習委員会委員長、副委員長が実習協力校の所轄である新潟県教育委員会、中越教育事務所及び上越教育事務所へ事前の挨拶に出向き、今年度の協力を依頼した。

学生に対しては、大学でのオリエンテーション、県内の養護学校等における教育観察及び教育現場における教育参加をそれぞれ事前指導として実施し、更に各実習校で具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等に沿ってそれぞれの立場から指導を行う実習校オリエンテーションを行った後、当初の計画どおり2週間にわたる教育実習が実施された。

なお、県立長岡聾学校においては、昨年度から文部省の学校5日制の調査研究協力校の指定校であること及び実施期間内に臨時休業日があったため2日のずれが生じ、県立高田盲学校においても、実施期間内に臨時休業日があったため1日のずれが生じた。

#### ウ 評価及び課題

各実習協力校では実習希望学生を担当学級へ配属するに当たって、当該学生が希望する実習内容及び実習学年等を考慮の上で、配属していること並びに諸先生方の熱心な指導により、9名全員が所期の目的を達することができた。

なお、懸案となっていた「教育実習の手引(盲学校編)」については、今年度の教育実習実施前に刊行することができた。

また、例年課題となっている新潟市及び長岡市での教育実習に伴う宿舍の確保と遠距離のために生じる経済的負担の解決策並びに各教育実習協力校の実習期間の統一化については、実習校の協力を得ながら今後更に検討していく必要がある。実習校との評価会議の席上で、実習生の文章作成の際の誤字・脱字、授業に係る教材作成の工夫が足りない等の指摘があったため、今後の指導についてより一層の充実を図る必要がある。

### ④ 学位論文

#### ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため、研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は、当該論文の審査を行うため、論文ごとの「審査専門委員会」及び、試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置く。

試験は、論文の審査に合格した者に対し、当該論文を中心とし、その関連分野について、口述により、実施するものである。



「審査専門委員会」及び「試験委員会」は、当該論文の審査及び試験の結果を学位論文審査委員会に報告する。

学位論文審査委員会は、その報告に基づき、当該論文の可否を決定し、その結果を研究科委員会に報告するものである。

なお、論文の審査方法及び試験方法は、上越教育大学学位規則に定めるもののほか、各審査専門委員会及び各試験委員会に一任するものである。

#### イ 評価及び課題

平成5年度第2年次在学者数231名中、222名から学位論文の提出があり、学位論文審査結果が「否」となった3名を除いた219名を合格とした。

なお、今後の課題として、学位論文課目変更届の締切日の見直し等について検討することとなった。

### —平成5年度修了者の学位論文題目一覧—

#### ○ 学校教育専攻

##### 〈教育基礎コース〉

##### ○ 占領下の教育改革

—CIEと米国教育使節団の関係—……………今村直幹

○ 挙手行動に影響を与える要因についての研究……………梅田明宏

○ 中日両国教員養成制度についての比較研究……………閻維俊

○ 共感と自己意識・他者意識との関連性……………遠藤淳子

##### ○ 自己概念の発達の研究

—「よい子像」と自己評価とのかかわりからの検討—……………小出佳子

##### ○ 道徳性の形成に関わる潜在的カリキュラムの働きについて

—L. Kohlbergの「潜在的カリキュラム」論と

わが国の道徳教育—……………塩田正信

○ 小・中学校教師の異文化接触と指導観に関する研究……………清水久仁彦

○ テレビゲームが子どもの社会性に及ぼす影響……………下川秀一

○ 児童期後期の社会性の発達とその阻害要因について……………鈴木均

##### ○ 説明文の理解における要約の効果と

要約文の分類に関する研究……………平澤光雄

○ 小学生の意見文産出における修辭的知識の影響……………松野孝雄

○ 授業過程の秩序維持に関するストラテジーの研究……………三宅貞司

##### 〈教育経営コース〉

##### ○ 中学校教員の生徒指導に関する研究

—入門期教員の職業的社會化の視角から—……………鵜沼淳

- 高等学校におけるラベリングの事例研究……………遠藤和彦
  - 小学校における学校経営評価に関する研究
    - 教師の多忙感と関連づけて—……………加藤安宗
  - わが国中学校のカリキュラムに関する研究
    - 「学校知」組み替えの可能生の追求— ……小林久泰
  - 小学校教師のリーダーシップ行動に関する研究
    - 教師と児童の相互行為に着目した事例を通して—……………齋藤一夫
  - 高等学校における校務分掌組織の改善に関する一考察
    - 創造的な学校経営をめざす視点から—……………塩川義雄
  - 中学校における生徒文化に関する研究……………下村佳之
  - 小学校教師の職能発達に関する事例的研究
    - 生活史の分析を中心にして—……………高橋和美
  - 学校改善に関する実証的研究
    - 公立 A 中学校の事例分析を中心として— ……千野明雄
  - 初任者研修制度の現状と課題……………東徹哉
  - 公教育における宗教の取扱いに関する理論的研究……………廣瀬裕一
  - 学年主任リーダーシップ行動の構造と
    - 機能に関する実証的研究……………衛秀敏
  - 国際理解教育に関する研究
    - 外国人労働者の増加に伴う子女教育を中心にして—……………三浦一富
  - 個人教育情報に関する知る権利の研究……………渡邊実
  - 戦後わが国の教育目的に関する研究
    - 教育基本法第一条の考察を中心として—……………高橋克己
  - 児童・生徒の「学習する権利」と教育的自治に関する研究
    - 憲法第13条を核的基本権とする憲法学的基礎づけ—……………山崎義夫
- 〈教育方法コース〉
- 教師と父母との教師像の差異と職務満足感に関する研究……………新木一照
  - 関係的理解を深めるための教授方略の効果に関する研究
    - IRS 分析法と ISM 構造学習法を  
利用した指導を通して—……………石橋和彦
  - てんびん・ふりこ課題における
    - 児童の思考方略と論理操作 ……小山田正幸
  - 教師のリーダーシップと生徒の期待の関係……………柿沼俊介
  - 「遊び」のメカニズムと授業構想に関する教授学的研究……………齋木道雄
  - 教師の受容的態度を決定する要因の研究……………佐藤徳廣

- 小学校低学年の子どもにおける自己制御機能
  - 生活科「自分自身への気付き」への視座として—……………柴田秀夫
- ベクトル概念学習のための
  - 動画併用マルチメディア CAI の効果について……………白石紳一
- 自己評価活動が低学年児童の
  - 内発的動機づけに及ぼす影響……………住吉幹城
- 児童生徒の情報行動に関する分析的研究……………高岡裕
- メディアによる力学現象の提示が生徒の状況把握に及ぼす影響
  - 演示、ビデオ、挿絵、文章の比較を通して—……………高野秀樹
- 教師のメタ認知的教示に関する児童の理解
  - 算数の問題解決を通して—……………留目守
- 「経験」の論理と授業改善に関する教授的研究……………長岡秀幸
- 児童・生徒の絵画作品に表出される「センス」の研究……………平山朱子
- 生活科のカリキュラム論的研究
  - 日本の教育システムの特質に着目して—……………古見豊
- アメリカ教育課程改革における
  - エクセレンス運動に関する研究……………松本恵一
- 児童の学習行動に伴う感情に関する研究……………西村貴美代
- LOGO を用いた学習活動が生徒の
  - 思考力・創造力に及ぼす影響……………渡辺一英

〈生徒指導コース〉

- 道徳の指導過程に関する研究
  - コールバーグ理論を応用した授業を中心に—……………石川治夫
- 中学生における潜在的登校拒否傾向の研究
  - 社会的スキルとの関連について—……………磯貝昭夫
- 学級集団の構造に関する研究
  - モラールおよび学級雰囲気との関連を中心に—……………岩城淑樹
- 現代社会と道徳的価値観に関する研究
  - 道徳教育の立場から—……………奥山易応
- 道徳資料の開発に関する実証的研究……………栗加均
- 児童の規範に対する意識と行動選択に関する研究……………藤田玲子
- 進路指導プログラム開発の実践的研究
  - 高校生の自己理解の深化と
  - 人間関係の向上を目指して—……………小林公生

- 高校教師のストレスに関する研究
  - 対処行動と精神的不健康の関連を中心に —……………小林 正 洋
- 教師の健康像に関する基礎的研究
  - 中学校教師への意識調査を中心に —……………杉 本 彰 夫
- 小学校における集団体験的活動の実践的研究
  - デューイの探究の過程を手がかりとして —……………杉 本 善 一
- 国際理解教育に関する研究
  - 日本人の国際的資質の育成を中心に —……………綱 田 活 廣
- 教師の受容的態度に関する研究
  - 教師が児童・生徒を見る視点  
 (コンストラクト) との関連から —……………細 田 芳 充
- 生涯学習体系における学校教育と  
 社会教育の連携に関する研究……………松 本 清 一
- 道徳的感情に関する研究
  - 道徳教育の視点から —……………三 木 弘 明
- **幼児教育専攻**
  - 「5歳児の触知覚と図式的描画表現に関する研究」……………金 山 和 彦
  - 保育における運動的活動のあり方についての一考察
    - 幼児の運動的活動の量的・質的な分析を通して —……………斎 藤 義 明
  - メタ言語的能力の発達
    - 幼児から児童へ —……………須 藤 志 雅 子
  - 保育実践場面における男性保育者の  
 指導上の特性に関する研究……………寺 田 隆 一
- **障害児教育専攻**
  - 精神遅滞青年の生活改善のための  
 実態分析と援助に関する一事例……………石 川 朝 陽
  - 精神遅滞児の数の保存概念に及ぼす操作的体験の効果……………稲 井 美 穂 子
  - 重度・重複障害を有する肢体不自由児の  
 夏季休業の生活に関する調査研究……………岩 崎 隆
  - 川崎昂の教育実践と教育思想の研究……………川 崎 純 夫
  - 肢体不自由養護学校における医業類似行為に関する研究……………木 村 猛
  - ヘルスキーパーの雇用拡大のための指導のあり方に関する研究
    - 文書処理の実態を通して —……………工 藤 幸 雄
  - 多動な精神遅滞児のピクチャー・キューを用いた  
 家庭場面における日課行動の改善……………酒 井 俊 枝

- 精神遅滞児における音高識別性の発達に関する研究……………坂 田 佳 子
- 精神遅滞児の学校週5日制に伴う
  - 土曜休日の過ごし方について……………里 見 達 也
- 脳波を指標とした精神遅滞児の事例研究
  - 書字学習時脳波の検討—……………島 影 幸 夫
- 関わりに乏しい精神遅滞児童の家庭内選択機会を
  - 用いたコミュニケーションの改善……………鈴 木 陽 子
- 精神遅滞児における
  - じゃんけん「ルール理解」に関する研究 ……………鈴 木 真 紀 子
- 聴覚障害児の補聴域値が子音の情報量に及ぼす影響……………高 嶋 利 次 郎
- 口蓋裂児の異常構音障害（声門破裂音）に
  - 関する事例研究……………高 橋 登
- 精神遅滞児の言語指導に関する事例的研究
  - 実物，模型，絵カードを使った指導の結果から—……………田 嶋 容 一
- 重度・重複障害児に摂食指導に関する
  - 教師の自己診断の研究 ……………東 山 佳 織
- 精神薄弱教育における木工による
  - 作業学習の授業分析に関する研究……………松 倉 有
- 知的障害者の長期就労例による職場定着要因の研究……………村 井 敬 太 郎
- 人物表現からみた対人認知と障害に対する意識の変化……………森 和 雅
- 精神遅滞児教育のティーム・ティーチングにおける
  - 教師—生徒の相互交渉の分析……………山 内 章
- 精神薄弱養護学校の教育評価における
  - 通知票の機能に関する研究 ……………渡 邊 恒 一 郎
- **教科・領域教育専攻**
- 〈言語系コース〉**
- 言葉そのものを見つめさせる国語科指導の研究
  - 言葉のおもしろさ，働き，特徴に
  - 気付き発見させる指導のあり方—……………足 田 道 博
- 文学教育に関する地方史的研究
  - 大正～昭和初期教育における
  - 文学の位置と実践の今日的考察—……………飯 田 寛
- 堀辰雄の文体研究……………生 方 園 子
- 平仮名の書字指導に関する研究……………熊 谷 ち は る
- 明治後期綴方教授に関する研究……………桑 原 哲 朗

- 小学校国語教科書を中心にした語彙研究……………佐藤 達 治
- 説明的文章の分析に関する一考察
  - 文章論的立場から—……………島 倉 正 徳
- 立原道造研究……………下 釜 裕 一
- 椋鳩十読書運動の研究……………菅 沼 利 光
- 聞くこと話すことの指導研究
  - 小学校における話すことの単元学習的指導—……………堤 惠美子
- 主体の課題意識が深化する読みの学習指導の研究
  - 説明的文章の読みを通して—……………内 藤 郁 夫
- 芭蕉研究……………中 嶋 真 弓
- 坂口安吾研究……………平 井 修 二
- 詩誌「鰐」研究……………藤 澤 峰 子
- 芥川龍之介の作品による文学教材の史的研究……………梁 田 一 史
- 「国語単元学習」の研究……………渡 邊 勉

〈言語系コース（英語）〉

- THE EFFECTS OF LANGUAGE PROFICIENCY  
AND TASKS ON COMMUNICATION  
STRATEGIES OF JAPANESE EFL  
JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS ……………坂 井 善 久
- AN ANALYSIS OF TEXTBOOKS AND  
EXAMINATIONS FROM THE COHESIVE  
PERSPECTIVE TO INVESTIGATE STUDENTS'  
UNDERSTANDING OF COHESION ……………関 口 昭 彦
- A STUDY OF STUDENTS' KNOWLEDGE  
BASED ON REFERENC ……………奈良部 睦
- A DESCRIPTIVE STUDY OF MODALS  
IN WILLIAN SHAKESPEARE'A TRAGEDIES ……………濱 崎 敦 弘
- WE-MOVEMENT IN ENGLISH ……………平 川 裕 之
- THE EFFECTS OF WEAK FROMS ON  
THE LISTENING COMPREHENSION OF  
JAPANESE EFL JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS ……………廣 瀬 浩 二

〈社会系コース〉

- 近世都市江戸における塵芥処理……………赤 津 克 齊
- 幕末期における幕政の動向
  - 岩瀬忠震を中心として—……………飯 田 虎 男

- 明治期に於ける鉄道政策の特殊性
    - 導入期から鉄道敷設法制定までの鉄道政策を中心に—……………池 亀 守 之
  - 公害犯罪における刑法理論についての一考察
    - 刑事法の基本問題に関連して—……………井 部 隆
  - 茨城県における教育運動の展開とその特質……………海老澤 聡
  - 小学校における国際理解教育に関する一考察
    - 上越市の児童の実態を中心として—……………大 塚 均
  - 開発教育の理論と実践に関する一考察
    - NGO 活動と教育実践の関連を中心として— ……………小 竹 博 昭
  - 落人・矢口長者伝説の研究
    - 丹沢山麓中世史の一断面—……………落 合 清 春
  - 農業経営における農家と農地の関係
    - 山梨県の果樹農業の場合—……………河 西 浩
  - 「問題解決型学習」と「発見型学習」における
    - 児童の認知・思考過程の分析的考察 ……………小 山 茂 喜
  - ナチスと中間テレーゼ……………斎 藤 利 彦
  - 青年北一輝の思想形成過程
    - 日露戦争前後を中心に—……………鹿 野 弘 之
  - 織田信長の政治と文化
    - 茶の湯と権力—……………鈴 木 崇 浩
  - 新発田藩農政の展開と農業の進展
    - 亀田郷北部を中心に—……………富 井 秀 正
  - 信越県境地における地域帰属意識の形成に関する研究……………廣 田 芳 宏
  - 「大和王権成立過程における北陸と加耶諸国」……………藪 下 昇 一
  - 新潟県高浪池における湖流の時空間変動に関する研究……………横 山 常 昭
  - イメージ分析による地理的世界認識の変容に関する研究
    - 認知的・情意的側面からみた中学生の実態を中心に—……………陸 川 晃
- 〈自然系コース〉
- 部分多様体の rigidity について……………青 海 由紀子
  - 分数概念の認知的発達に関する一考察
    - informal knowledge を基にして— ……………市 川 浩 明
  - Spectral Theory of Hyponormal Operators……………伊 藤 益 生
  - 三次体の整数環……………尾 上 卓 次
  - 属性の変数化による問題設定に関する研究
    - 解決不能な問題を抛り所にして—……………木 暮 知 弘

- 子どもの論理的関係網に関する研究
  - 図形の性質間の関係網を中心に—……………木村 公男
- 問題意識とその質的変容に関する研究……………久保田 敏也
- 高等学校数学における離散数学の
  - 教材化の意義に関する研究……………熊澤 和敏
- 高校数学における教材開発に関する研究
  - 複素数を事例にして—……………砂川 哲雄
- 推測と証明にジグザクを視点とした
  - 算数の授業に関する考察……………佐藤 智子
- 4次体に判別式……………澤田 靖子
- On some properties of D-paracompact spaces……………嶋根 紀仁
- On the Construction of Free Fuzzy Groups
  - in Fuzzy Groups……………鈴木 靖
- On some properties of theoretical dimensions of
  - topological spaces……………竹田 一昭
- 中学校数学における証明に関する研究
  - 図形に関する証明活動の形成を中心に—……………中西 知真紀
- 数学の授業構成における教師の役割に関する研究
  - 概念的知識・手続き的知識と社会的規範の視点から……………野見 嘉浩
- 調和関数の境界挙動の研究……………野村 直子
- 状況的認知を視点とした関数の指導についての考察……………林 宏樹
- 計算手続きにおける数感覚に関する研究
  - 「逆方向の見積り」を中心に—……………松下 めぐみ
- 数学的な事実の認知についての研究
  - 立体の切断の場面を中心に—……………山賀 一
- リミットサイクルをもつ2変数微分方程式……………大江 亜津子

〈自然系コース（理科）〉

- 物質の温度変化における体積・質量に対する小・中学生の
  - 巨視的認知と微視的認知との関係に関する研究……………大原 貞雄
- 黒鉛炉原子吸光法における
  - 金属の原子化に及ぼす有機物の影響……………奥原 京一
- 中学校理科「酸・アルカリ・塩」の指導に関する基礎的研究
  - 酸・アルカリの特性の理解の実態と問題点—……………近藤 智久
- 小・中学校理科に対する
  - 児童・生徒の好嫌度と教師の認識の比較……………佐久間 博義



- 青森県弘前市周辺における鮮新統産貝化石群と古環境……………佐藤 慎 治
- 日本海沿岸地域における化石および
  - 現生の岩石穿孔性二枚貝の分布と群集構成……………品田 やよい
- 中学生の水圧・大気圧に関する認識についての実態……………新城 美 高
- 夏休みの理科自由研究の現状と問題点
  - 学習者・父母・教師に対する調査を通して—……………竹中 正 仁
- 小・中学生の仮説及び検証方法の設定能力に関する研究……………森 甚 二
- 児童の「川」に関する認識の実態
  - 「流れる水のはたらき」の学習に関して—……………山田 勝 家
- ハシボソガラスの社会構造に関する研究……………吉田 保 晴
- 野菜に含まれる遊離アミノ酸検出実験の開発と
  - その課題研究としての試行……………島 弘 則
- 「生命の起源論」指導に関する考察……………山本 豊 彦

〈芸術系コース（音楽）〉

- 音楽科における「学力」に関する考察……………内海 昭 彦
- 中学校音楽科教育における
  - 「創作音楽劇」の実践を目指した研究……………小田島 栄 重
- 音楽科教育における生徒の「意識・態度」の研究……………大日方 利 枝
- 音楽科における基礎的能力育成に関する研究……………梶原 博 雄
- ロベルト・シューマンの歌曲の変様
  - クララ・シューマンとの関わりによる—……………河井 美奈子
- 音楽科における「言語指導行為」に関する研究
  - 発声の指導を中心に—……………炭谷 希 基
- リコーダーにおける運指の推定と記憶に関する研究
  - クロス・フィンガリングの法則性に着目して—……………田持 佐代子
- 小学校音楽科教育における創造的音楽学習に関する研究
  - 「児童の思いを生かす創作活動」の計画及び実践—……………西澤 可江子
- 管弦楽と吹奏楽における楽器法と編曲についての一考察
  - ムソルグスキーの《展覧会の絵》の分析を通して—……………早川 富美子
- 生徒の合唱活動における学習行動と集団雰囲気に関する研究
  - 教師の受容的態度と学級適応の側面から—……………森田 典 子

〈芸術系コース（美術）〉

- 実材により具象彫刻
  - 素材からの直感—……………新井 浩

- 新しいマチエールを持つ釉薬の試作研究
  - Dry Glaze を基に— ……………安 藤 郁 子
- アルプの造形活動に関する一考察……………稲 生 弘 志
- 造形活動における「快」……………井 上 卓 也
- 中国における環境デザイン
  - 江南の名園の独特な風格—……………王 鶯
- 北陸地域における平安時代の木彫仏……………大 場 博 典
- マンガ・メディアの構造……………亀 井 高 子
- 「中学校美術教育における絵画指導のあり方」
  - V・ローウェンフェルドのいう  
 感覚型生徒の指導を通して—……………清 澤 栄 三
- 中学校美術教育における絵画指導のあり方への一考察
  - 多様化するマスメディアの  
 影響をうけた生徒たちへ— ……………久 郷 眞
- 東西の壁画技法の比較研究……………阮 祖 隆
- 一人一人の発想を引き出す鍵〈言葉〉
  - 視点を与える描画指導を通して—……………小 林 学
- 中学校美術科における鑑賞教育……………小 山 聡
- 生産デザインとデザイン教育
  - 生産デザインの視点からみた  
 デザイン教育の新しい方向—……………齋 藤 学
- 光の造形の特質についての考察……………坂 井 政 信
- 平面造形としての染め
  - 染め表現の多次的展開と福本繁樹—……………佐 藤 賢 司
- 台湾近代水墨画の伝統と創造……………周 静 玫
- 幼児向け絵本についての再考
  - コンピューターを使った動く絵本—……………張 秋 山
- デザインにおける有機的形態について……………中 野 啓 子
- 自由画教育実践に今日的意義
  - 木下紫水の活動を中心にして—……………長谷川 功
- 曲げ木を用いた工芸教材の研究
  - 伝統工芸からのアプローチ—……………山 岡 惇
- 言語の枠組みによる美術教育の研究……………横 内 克 之
- 中国における造形感と色彩感……………劉 如 翠

〈生活・健康系コース（保健体育）〉

- 上越地区ジュニア・アルペン・スキー選手の  
形態および体力特性について……………荒木尚之
- 投動作における下肢のパワー発揮を  
習得する練習法について……………石橋和典
- 安全泳に関する基礎的研究  
—服装泳に着目して—……………市之瀬英臣
- マット運動における「伸膝前転」の  
技術に関するモルフォロギー的研究……………大石寿明
- 障害走のイメージの変容に関する研究……………尾坂公一
- 体育の授業評価における構造分析……………菅野俊郎
- マット運動の倒立前転における  
融合局面に関するモルフォロギー的研究……………行田徹
- スポーツの教育的価値に関する研究  
—我が国の学習指導要領における  
スポーツの教育的価値を中心に—……………高野能弘
- めあてを持って取り組む小学校持久走  
—心拍数によるペース走の試み—……………田中達史
- 野外活動の指導に関する研究  
—海の学校に着目して—……………鶴田祐介
- サッカーの歴史的発展過程を考慮した学習過程の研究……………長沼文彦
- 鉄棒運動における前方支持回転系に関する  
モルフォロギー的研究……………蛭間比呂志
- 長距離走の学習と指導に関する一考察  
—ファンランに着目して—……………福永勝康
- 児童の肥満に関する研究  
—保健指導に着目して—……………藤本和之
- 民族舞踊に現代的意味と価値に関する一考察  
～学習内容論の立場から～……………松栄博行
- 走り幅跳びにおける踏切技術の指導に関する実験的研究  
—高さの目標設定が踏切技術に与える影響—……………真野均
- Exercise Walking における成人男子の至適負荷について……………宮西妙子
- 一輪車の走行技術に関するモルフォロギー的研究……………村上信彦

〈生活・健康系コース（技術）〉

- 内燃機関学習における燃焼の可視化に関する研究……………秋本要

- 学習用スチームエンジンの性能計測に関する研究……………梅 山 猛 生
- 赤外線による遠隔制御を  
用いた走行ロボットの開発に関する研究 ……………折 田 一 人
- コンピュータ画像処理による  
地形図作成ソフトの開発に関する研究……………倉賀野 滋
- コンピュータによる外部機器の制御システムの開発に関する研究  
—音符入力プログラムの開発と  
木琴自動演奏システムの改良— ……………佐 藤 武 志
- 「電気」領域における「P Spice」の活用に関する研究 ……………徐 久 栄
- 線形定係数システムにおける最適フィードバック則を  
用いた設計法に関する研究 ……………田 中 教 之

#### <生活・健康系コース（家庭）>

- 高校家庭科における高齢者福祉の学習について  
—地域活動の視点の導入—……………稲 葉 晃 子
- 家庭科教育における意思決定能力育成の可能性  
—プロセス論に基づいた教材開発を通して—……………角 間 陽 子
- 壮年期の自己像と規範意識……………三 沢 徳 枝

### (7) 学部教育関係

#### ① 入学者選抜

##### ア 平成6年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は、平成4年度から分離分割方式で実施し、受験者の受験機会の複数化の要望に応えるとともに、推薦入試と合わせ、3回の選抜試験を実施することにより、それぞれの試験の試験科目、配点等を工夫し、受験者を多方面にわたって総合的に評価して、初等教育教員としての適性に優れ、豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

##### イ 実施経過

##### (ア) 大学入試センター試験

ア) 試験日程 平成6年1月15日(土)及び1月16日(日)

イ) 志願者の割当て 864人

ウ) 受験者数 外国語817人 数学(A)710人 数学(B)559人 理科(A)241人

理科(B)236人 国語792人 社会719人 理科(C)270人

##### (イ) 個別学力検査等による選抜

##### 前期日程

ア) 募集人員 100人

- イ) 出願期間 平成6年1月24日(月)～平成6年2月1日(火) (必着)
- ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。
- 実技検査は、音楽、美術、体育の3科目から1科目を選択する。
- 大学入試センター試験と実技検査等との配点比率は5:1とする。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	社会	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

- エ) 試験日程 平成6年2月25日(金) 小論文、実技(音楽、美術)  
26日(土) 実技(体育)

- オ) 合格者の発表 平成6年3月7日(月) 午前10時
- カ) 志願者数 285人 受験者数239人 合格者数112人

後期日程

- ア) 募集人員 30人
- イ) 出願期間 平成6年1月24日(月)～平成6年2月1日(火) (必着)
- ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。
- 配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	社会	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- エ) 合格者の発表 平成6年3月23日(水) 午前10時
- カ) 志願者数 371人 受験者数371人 合格者数140人
- (ウ) 推薦による選抜
- ア) 募集人員 70人
- イ) 推薦要件 平成6年3月高等学校卒業見込みの者で、次のいずれにも該当し、かつ入学が許可された場合は、本学に入学することを確約できる者。
- 高等学校長が初等教育教員としての意欲、資質、能力等を有する者として責任をもって推薦する者
  - 平成6年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者
  - 評定平均値の平均が3.5以上の者
- ウ) 推薦人員 1専修・コースについてそれぞれ1人とし、合計10人まで。
- エ) 出願期間 平成5年12月13日(月)～平成5年12月17日(金) (必着)

オ) 選抜方法 面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し、大学入試センター試験の成績を参考にして、入学者を選抜する。

カ) 試験日程及び試験科目 平成6年2月5日(土) 面接

キ) 合格者の発表 平成6年2月9日(水) 午後4時

ク) 志願者数 260人 受験者数248人 合格者70人

(ニ) 私費外国人留学生特別選抜試験

ア) 募集人員 若干名

イ) 出願期間 平成6年1月24日(月)～平成6年2月1日(火) (必着)

ウ) 選抜方法 日本語能力試験1級、私費外国人留学生統一試験(文系又は理系)の成績及び最終学校の成績並びに小論文、面接及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

エ) 試験日程及び試験科目 平成6年3月11日(金) 小論文、面接

オ) 合格者の発表 平成6年3月23日(水) 午前10時

カ) 志願者数5人 受験者数4人 合格者数4人

ウ 評価及び課題

本学では、平成4年度より分離分割方式を導入し、定着をみているところであるが、選抜方法について各方面から、より一層の検討が望まれていることに鑑み、本年度は、後期日程の在り方、推薦による選抜の面接の在り方について検討を加えた。

さらに、平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目の利用方法の検討と同時に、入試方法の改善という観点からの教科・科目の削減等についても、検討会議を設置し検討に着手した。

入学者選抜の評価については、単に入試成績の結果のみならず、今後の入学者の学内成績、次年度以降の推移を踏まえて判断すべきであり、より一層の調査分析を行い、時系列的結果に期待したい。

また、本年度は私費外国人留学生特別選抜において5名の志願者があったが、今後更に増加することも予想されることから、試験科目、問題の内容、受入れ態勢等についての改善すべき点はないか、併せて検討する必要がある。

## ② 入学者選抜方法の研究

### ア 研究状況

今年度は、継続調査として昭和63年度入学者の推薦入試で選抜された学生と、個別学力検査等で選抜された学生の入学後の学内成績の比較調査を行った。また新規調査として、平成4・5年度本学志願者の入学者選抜方法別センター試験得点分布調査を追加した。

### イ 評価及び課題

今後更に調査を進め、高校卒業者数の長期的減少期における、本学の入学者選抜方法改

善のための基礎資料として活用したい。

### ③ 教務関係

#### ア 活動状況

##### (ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は、幼稚園の教育と小学校の教育の連続性を考慮しながら、初等教育を中心とし、更に中等教育も含めた初等・中等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、小学校教諭及び幼稚園教諭の免許状並びに希望により中学校・高等学校教諭の免許状も併せて取得できるように編成されている。また教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に編成され、一般教育と教科及び教職に関する専門教育の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

##### (イ) 専修・コース

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コース）のいずれかの専修・コースに所属して履修することとしている。専修・コースは、学生が入学した後、速やかに当該学生の希望、適性、その他の条件を考慮の上、教務委員会及び教授会の審議を経て学長が決定している。

##### (ウ) 教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門委員会として、教授会に教務委員会が置かれている。平成5年度における主な審議事項は、教育課程・授業時間割の編成、非常勤講師配分時間数、学年暦、専修・コース分け、休学、退学、科目等履修生の受入れ及び卒業判定等である。

専修・コース分けにおいては、従来から学生の希望が学校教育、国語及び社会の専修・コースに大きく偏っていることから、平成6年度入学者からは、第1希望から第3希望を選ばせ、学校教育、国語及び社会の専修・コースを希望する場合は、この中からは1つしか選択できない方式を採用し、可能な限り第3希望になる数を抑えることを前提として調整できるよう改善し、平成6年度入学者の所属専修・コースを決定した。

また、卒業判定については、4年次在籍者230人のうち203人（前期卒業生2名含む。）を卒業要件単位の充足者と判定した。

##### (エ) 教育職員免許状の取得状況

平成5年度卒業生203人（前期卒業生2名を含む。）のうち、200人が教育職員免許状の申請を行った。その取得状況は次表のとおりである。

免許状の種類	教科	件数
小学校教諭一種免許状		200
幼稚園教諭一種免許状		17
幼稚園教諭二種免許状		182
中学校教諭一種免許状	社会	12
	数学	21
	理科	21
	音楽	16
	美術	9
	保健体育	1
	家庭	13
中学校教諭二種免許状	国語	42
	社会	16
	数学	2
	理科	1
	保健体育	24
	技術	2
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	1
	数学	21
	理科	6
	音楽	16
	美術	9
	保健体育	1
	家庭	13

## イ 評価及び課題

### (ア) 非常勤講師採用の基準等の再検討

「非常勤講師担当配分時間数」について、昨年度に引き続いて特定科目を中心に再検討を行い、「同和教育」、「社会教育」及び「栽培実習」の3科目に整理した。

### (イ) 平成6年度入学者の専修・コース分けについて

従来から学生の希望が、学校教育、国語及び社会の専修・コースに偏る傾向があることに鑑み、すでに触れたような新方式を採用し実施することとした。

### (ウ) 教育課程の一部見直し

授業科目の新設、廃止、名称変更及び履修年次の変更等の教育課程の一部変更について、検討を加えた。抜本的な改善や見直しは、次年度以降の課題とされた。

### (エ) 卒業判定の在り方、学年暦の検討（見直し）及び授業科目の英語表記等については、次年度以降の課題として残された。



#### ④ 教育実地研究

##### ア 実施状況

本学は、幼、小、中学校を利用して1年次から4年次まで目的別に順次教育実習を行っている。

正式の名称は「教育実地研究」と呼び、大学学部における授業と教育現場における実習とを効果的に連携させて実地研究を行こうとするもので、昭和62年度から改称されたものである。

その後、大学における実地研究の充実を図り、その結果、実習校への負担を軽減するなどの見直しが行われ、順次学年進行とともに新しい方法が取り入れられている。

さらに、平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い、実施内容の改善を図り、平成2年度以降入学者から新制度による教育実習を実施し、平成3年度は、移行措置として平成2年度の一部を改正し実施した。

また、平成3年度に、教育課程検討委員会及び教務委員会で平成4年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議・決定し、平成4年度に引き続き平成5年度においてもこの実施計画に基づき、教育実習の実施時期及び学生配当数等の細部について、教育実習委員会と教育実習協力校との間で打合せ会を行い、全協力校の協力の下で実施した。

##### イ 実施経過

実施計画に従い、大学において、オリエンテーション、事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校及び附属学校において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

なお、附属幼稚園が設置されたことに伴い、協力幼稚園12園に加え、平成5年度から附属幼稚園において2年次の観察・参加の教育実習を実施した。

1年次—観察・参加は、5月24日(月)～5月27日(木)の4日間実施

小規模小学校7校(牧村, 三和村), 特殊教育諸学校4校(上越市, 新井市)

2年次—観察・参加は、Aグループ(100人)が5月24日(月)～5月29日(土)

Bグループ(100人)が10月4日(月)～10月8日(金)のそれぞれ1週間実施 幼稚園  
12園(上越市, 新井市), 附属幼稚園

3年次—普通教育実習は、9月16日(木)～10月6日(水)の3週間実施

小学校32校(上越市, 新井市, 大潟町, 柿崎町), 附属小学校

4年次—中学校教育実習は、6月7日(月)～6月19日(土)の2週間実施

中学校9校(上越市), 附属中学校

専修教育実習(幼児教育専修)は、6月28日(月)～7月9日(金)の2週間実施 幼稚園  
2園(上越市)

##### ウ 評価及び課題

上越市教育委員会をはじめ近隣市町村教育委員会、小学校等計71機関の協力により、当

初の計画どおり実施し、無事終了することができた。

今後とも教育実習協力校との連携を密にし、教育実習協力校との反省会において指摘された事項について事前・事後指導により配慮を加えながら各期の教育実習の充実を図りたい。

## ⑤ 卒業研究

### ア 審査方法・方針

卒業研究については、学則、学部履修規程及び卒業研究に関する申合せに定められている。学生は、卒業研究として指導教官の指導を受け、専修・コースの教科に関する修業を集約発展させて卒業論文等を作成・提出し、卒業要件単位として4単位修得しなければならないこととなっている。

なお、芸術系（音楽）コースには実技が、芸術系（図画工作）コースには制作がそれぞれ卒業論文のほかに課せられている。

卒業論文等は、卒業予定年次の1月31日正午までに教務課に提出することとなっている。

提出された卒業論文等の評価は、指導教官が行い、評価の際には口述試験を行っている。

### —平成5年度卒業者の卒業研究題目一覧—

#### ○ 学校教育専修

- 子供の父親に対するイメージの研究……………阿久津 輝 幸
- 青年後期における成長欲求に関する研究  
～自我同一性との関連を中心に～……………家 城 深 香
- 児童における道徳判断に関する研究  
～読み物資料を通して～……………石 原 由 佳
- うつ状態からの回復方法……………海老名 光 代
- 子どもの人権保障の観点から見た懲戒の在り方に関する研究……………小野寺 千 枝
- 自己受容と自己開示に関する研究……………加 藤 英 紀
- 「自己教育」の本質と授業改善の構想……………金 木 千 明
- 「小学生における学校ストレスに関する研究」  
～コンピテンスとの関連を中心に～……………君 佳 子
- 「自己活動」の本質と授業改善の構想……………黒 澤 薫
- 自己受容と他者からの受容に関する研究  
—自己の肯定的な側面と否定的な側面に注目して—……………郡 司 泉
- 放送法の理念とテレビ放送の基準に関する研究……………鴻 農 美 南
- 大学生の情報行動に関する一考察……………小 林 純
- 生涯学習と趣味の関連性……………坂 本 喜 香

- 児童の道徳判断に関する研究……………重藤 珠 美
- 「いじめ」に起因する学校事故の裁判事例研究……………清水 弘 彦
- 他者認知における自己意識と他者意識の関連性……………鈴木 由美子
- 説明文・物語文の理解に及ぼす呈示モダリティの効果……………高谷 香 織
- 自己認知と自己受容に関する研究
  - 認知された他者からの評価との関連について—……………武田 恵美子
- 両耳分離聴法による聴覚情報処理における大脳半球機能差の研究……………中島 義 宏
- 「友人選択における人生価値観要因に関する研究」……………中野 光 子
- 説得場面において自尊感情が態度変容に及ぼす影響……………林 ゆかり
- 斎藤善博の教師論に関する一考察……………福田 育 子
- 両手温度変化を指標とした末梢皮膚温制御におけるイメージの効果……………福田 和 人
- コンピテンス形成の要因に関する研究……………松田 琴 絵
- 子どもの自主性と親の養育態度に関する研究……………水島 千 晶
- 日常の活動における楽しさの感覚……………村澤 美千子
- 子どもの「問い」と授業改善の構想……………矢崎 エ リ
- 児童の性意識に関する研究……………柳 初 枝
- 公立義務教育学校教員の待遇に関する研究……………矢野 功 一
- 学校・家庭の人間形成的意味……………吉田 典 子
- スポーツ少年団の練習時における協力の形態とスキルの変化……………米田 知 弘
- 家族・友人からの被共感イメージと共感性との関連について……………渡澤 佳 代
- 社会的否認の回避傾向と自己呈示……………江端 悦 子
- シンガポールにおける能力主義教育の実態と評価……………滝澤 一 幸
- **幼児教育専修**
  - 幼稚園教育要領改訂に伴う保育者の意識変化について
    - 音楽活動を通して—……………竹ヶ原 光 子
  - 幼稚園における幼児のことばの実態
    - 擬音・擬態語, 叫び声を中心に—……………武田 和 絵
  - 幼児教育に対する親の意識と家庭環境に関する一考察……………田中 比佐子
  - 幼児のコンピュータ・グラフィックスとクレヨン画における描画表現の
    - 比較研究……………仲澤 佳代子
  - 育児経験による母親意識の変化……………奈良部 薫
  - 幼児期における早期教育と遊びの関わり……………野崎 恵
  - 幼児相互間のトラブルについての一考察……………山住 久 子

○ 教科・領域教育専修

〈言語系（国語）コース〉

- 樋口一葉論……………大 島 希実子
- 西行歌研究……………小 倉 聡 子
- 程度副詞「はなはだ」についての一考察……………水 戸 明 子
- 初期作り物語研究……………小 坂 しおり
- カタカナ表記された外来語の造語について……………木 田 慶 子
- 接続語の研究……………高 木 暁 美
- 『中学校国語科における古典指導について』  
—郷土に関する和歌教材を中心に—……………竹 田 昭 恵
- 宮沢賢治研究……………武 田 幸 恵
- 「やがて」攷……………田 中 和 美
- 『建礼門院右京大夫集』研究……………田 中 珠 美
- 意見文指導における題材のあり方について……………戸 館 直 子
- 国語科におけるコンピュータ教材の有効性……………中 野 充 伸
- 漢語サ変動詞の活用研究  
—「愛する」を中心に— ……………長 嶋 友美子
- 秋成研究……………永 森 幸 代
- 程度を表す言葉の研究……………庭 田 紀 子
- 国語科の授業における「ことば遊び」の研究……………原 靖
- 『和英語林集成』の研究……………坊 真貴子
- 万葉恋歌研究……………松 並 恵 美
- お伽草子研究……………宮 坂 淳 子
- 『堤中納言物語』研究……………柳 美佳子
- 有島武郎研究  
—「或る女」論— ……………山 崎 明 美
- 漢語考……………山 田 聡
- 接頭語「真」の研究……………吉 浦 薫
- 文学教材の指導法研究  
～神沢利子「くまの子ウーフ」を中心に～……………吉 岡 恵 美
- 安部公房研究「砂の女」論……………高 柳 淳 一

〈社会系コース〉

- 観光地赤倉の成立過程……………会 沢 寿 之
- 不当労働行為と労働組合  
—三条市トップ工業事件をめぐる—……………赤 木 純

○井波彫刻の伝統	有川優子
○アフリカの貧困	
—ナイジェリアを中心として—	飯浜英美子
○糸魚川市押上地区の墓制	五十嵐文枝
○日蓮の宗教観について	片岡克哉
○上越地方における小規模湖沼群の水質とその空間的分布	木村哲郎
○高田平野における河川水質の空間的分布	草野伸介
○小国民に関する一考察	興水眞希子
○「福井県三国湊の歴史地理学的研究」	齋藤幹郎
○佐々成政像の再検討	笹谷美穂
○奥能登における過疎の現状	島田芳江
○死ぬことと生きること	
—ビハーラでの実像を通して—	嵩村智子
○能登の奉燈神事	高澤好子
○新潟県十日町市における織物業の現況と展望	高橋真奈美
○ソボクレスにおける正義論	
～『アンティゴネー』を中心にして～	土屋雄一
○古代皇位継承法と女帝	
—元正天皇即位を中心として—	土井直子
○学徒出陣に関する歴史的考察の変遷	藤川進一
○高田平野周辺における地下水位と水質の時間的・空間的变化について	町田陽子
○桑原輪中における水屋景観の変容	水谷直美
○「任那日本府」についての一考察	森田誉之
○メディア教育の課題と方法	森山優子
○老子の政治思想	安井淳
○ジェンダー論からみた学校教育	矢頭葉子
○シンガポールにおける経済発展のメカニズム	
—シンガポールの経済政策を中心として—	田村恵美
〈自然系（算数）コース〉	
○帰納と類比について	飯沼宏彰
○関数解析の研究	犬東水音
○文章題の意義とその活用	
—古典的問題を視座にして—	大楠泰介
○等角写像	大畑勝義
○問題のオープン的取り扱い	越智文昭

- 正則関数……………上村晴美
- 関数解析の研究……………神谷志津世
- 関数解析の研究……………木村真一
- 変換の幾何学について……………高橋智子
- ディリクレ級数……………竹内淑恵
- 古典幾何学の研究……………立花泉美
- 帰納と類比について……………田中美智子
- 古典幾何学の研究……………徳永竜夫
- 文章題で広がる問題解決……………中本江美
- 数学の理解について……………乃一誠
- ガンマ関数……………野口正行
- 算数の楽しさのわかる授業……………早川亨司
- 有理型関数……………平井由美子
- リーマンのゼータ関数……………増田睦
- 変換の幾何学について……………松田美奈子
- 古典幾何学の研究……………村瀬美和子
- 数学の理解について……………村中美之
- 個を生かす算数の指導……………山田和美
- 数学の理解について……………吉居秀高
- リー群の位相……………三野貴裕

〈自然系（理科）コース〉

- 理科における表象の違いに関する研究……………相田功
- 遷移金属元素の原子吸光における干渉について  
—クロムを例として—……………阿部実世子
- 貯蔵根における側根の配列様式……………内山久美江
- 多核緑藻ハネモ (Bryopsis) の核分裂の電子顕微鏡観察……………大上潤子
- *Solanum tuberosum* L. の水耕法による形態観察……………亀山理映
- パラメタの周期的変化による振動……………小出信志
- ウグイスのさえずりの季節変動……………小林智
- カドミウムの原子吸光分析における各種陰イオンの干渉について……………佐藤真美
- NOAA/AVHRRによる東南極リュツォ・ホルム湾沿岸域における  
大陸氷床表面温度分布の解析……………下通浩子
- 写真教材による月齢の推理に関する研究……………杉山光明
- 多核緑藻ハネモ (Bryopsis) の核分裂の光学顕微鏡観察……………高岡順子
- 隕石とマントル捕獲岩に岩石学及び鉱物学的研究……………長瀬久美子

- 星の進化と元素の起源……………林 真理子
  - コシアカツバメ (Hirundo daurica) の繁殖生態に関する研究……………藤 井 聡 子
  - 天体位置表を用いた1994年と Tau 星の星食予報 ……………古 川 伸 一
  - 接合藻ミカヅキモ (Closterium) の  
接合子形成期における葉緑体の崩壊 ……………茂 木 雅 子
  - ハクセキレイ (Motacilla albe) の  
繁殖生態に関する研究 ……………山 田 美也子
  - 電位差法による難溶塩の溶解度積の測定……………朽 木 雅 綱
  - 新潟第三系における続成作用の粘土鉱物学的研究……………田 村 晶 子
  - 日時計の原理と製作……………松 元 智
  - 新潟県村上市周辺の中新統釜杭層産貝化石群の古生物学的研究……………横 井 肇
  - 上越地方におけるセキレイ類三種の分布について……………飯 塚 崇 弘
- 〈芸術系（音楽）コース〉
- 「小学校音楽科の歌唱指導に関する一考察」……………石 田 佳 裕
  - マスメディア音楽の特性と子供の歌  
—1970年代以降のヒット曲例の分析を中心に—……………江 川 由貴子
  - 学校音楽におけるポピュラー音楽指導の意義……………大 坂 可奈子
  - 音楽に基礎的能力に関する研究  
—リズム感を中心に—……………鎌 仲 聡 子
  - エリック・サティの〈家具の音楽〉について……………川 村 優理子
  - 「音楽科の学習と学習形態」  
—歌唱指導を中心として—……………轡 田 英 則
  - 教材にみる各国の音楽科教育  
～教材の比較を通して～……………黒 澤 俊 子
  - 小学校音楽科におけるリズム指導  
～教科書の内容分析を中心に～……………小 林 香 苗
  - 子どもの音楽能力の発達に応じた指導……………塩 田 由紀子
  - 酒造り唄の研究  
—新潟県の酒造り唄を中心に—……………高 樋 美 奈
  - 児童が意欲的に取り組む音楽科の学習……………武 田 紀 子
  - 障害児と音楽科教育……………竹 本 典 代
  - 岐阜県古川小学校「ふしづくりの教育」に関する研究……………田 中 三恵子
  - オルフ・シュールベルク子どものための音楽  
～日本の音楽教育に見る実践例の分析を通して～……………沼 倫 子

○ジャズの音楽的特徴の研究

～ビッグ・バンドを中心に～……………濱 谷 英 里

○音楽科の授業における教授行為の研究

～歌唱指導における「指導のことば」を中心に～……………馬 庭 裕 子

○須佐大宮の念佛踊り……………長 島 広 美

〈芸術系（図画工作）コース〉

○立山曼荼羅の構成と情景描写……………上 雅 次

○楽焼の鉛毒問題について……………坂 上 秀 人

○鑑賞教材としての絵本制作……………滝 沢 美 紀

○障害児の造形活動についての研究……………中 島 咲 子

○「『造形遊び』についての考察」

—近・現代美術と「あそび」の観点から……………日 高 昇 子

○島根県平田市鰐淵寺に伝わる二つの観音菩薩立像

—出雲地方の仏像と関連して—……………福 間 亨

○小学校における版画表現についての研究……………星 野 めぐみ

○M.C.エッシャーの造形世界にみられる時間と空間……………水 野 和 美

○松本民芸家具にみる今日の民芸……………山之内 知行

〈生活・健康系（体育）コース〉

○スキーにおける転倒及び起立に関する動作分析……………青 井 美香子

○バレーボールのスパイク動作についての研究……………池 尻 夏 江

○生活行動と体脂肪

～青年女子の場合～……………上 原 正 美

○跳躍運動における運動質に関する一考察

—主に長なわとびに関して—……………大 嶋 範 子

○サッカーの技術発達とゲーム様相の関連について……………扇 野 剛

○越仲筑子踊の生態に関する一考察……………金 場 珠 枝

○地域と子どもの遊びの関係について……………木 村 裕 介

○「横手かまくら」に関する一考察

—野外における伝統文化に着目して—……………久 米 由美子

○中学校における運動部活動のコーチングに関する一考察……………小 菅 江 美

○体育における授業の構造に関する一考察……………小 林 忠 輝

○バスケットボールにおけるワンハンドシュートについての研究……………今 正 信

○バスケットボールの勝敗要因についての考察

—中学校女子ゲーム事例の分析から—……………佐 伯 直 美

○キック動作に関する形態学的一考察……………千 田 留美子



- 「生活行動と体脂肪」
    - ～青年男子の場合～……………中 村 征 史
  - 器械運動の技における運動経過に関する研究……………野 崎 三 好
  - 鉄棒運動の逆上がりに関する一考察……………福 永 一 隆
  - 体育好き、嫌いについての一考察……………古 庄 正 輝
  - クラブ活動の退部者に関する一考察……………牧 田 泰 純
  - 小学校体育における運動の楽しさについて……………三 宅 貴 子
  - 生涯スポーツの意識に関する一考察……………本 岡 康 彦
  - 陸上運動の学習過程に関する一考察
    - ーリレーの場合ー……………山 内 安 史
  - バレーボールのゲームにおける、
    - 流れと勝敗の関連についての研究……………山 下 浩 司
  - 健康に対する意識と行動の変容に関する一考察
    - ー本学学生を対象にしてー……………山 本 佐 登 美
  - 硬式テニス・軟式テニスの比較研究……………谷 口 竜 介
  - 「遊び」の体育的価値に関する一考察……………永 井 秀 樹
  - スキー滑走中の屈伸動作における下肢関節の角度変化……………藤 本 一 子
- 〈生活・健康系（家庭）コース〉
- 繊維二次製品のにおいの収着について……………阿久津 順 子
  - 家庭経済への参加と自己管理能力の関連性……………井 添 真理子
  - 教科書に描かれる「家族」情報の分析
    - ー小学校国語ー……………大 窄 順 子
  - 高校生のインテリアデザインに対する意識
    - ー家庭科住居領域の学習についてー……………大 田 みどり
  - 食生活領域における指導内容と方法に関する研究……………桑 原 陽 子
  - 家庭内コミュニケーションに対する中学生の意識……………田 井 律 子
  - 家庭生活における家事労働に対する意識
    - ー女子大学生を中心にー……………土 屋 裕 美
  - 遊びにおける子どもの感動と思考……………中 川 智 美
  - キウイ果実のプロテアーゼ……………深 谷 直 代
  - 消費者相談をめぐる消費者の自覚……………前 川 順 子
  - 洗剤不要加工布の洗浄性について……………松 村 美 樹
  - タイプの異なる衣服の着衣時における動作とその評価……………道 端 真由美
  - 中学生の家庭科学習にみる家族認識……………森 田 亜紀子

## (8) 海外教育（特別）研究

### ア 実施計画

- (ア) 実施地 シンガポール
- (イ) 実施期間 平成5年9月27日(月)～10月3日(日)
- (ウ) 実施の理念と計画策定

短期間ではあるが外国で生活することにより、その国の教育の実態とその背景をなす文化に直接触れ、異文化・異民族に対する理解を深めるとともに、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的に、学部学生については昭和58年度から「海外教育研究」として、大学院学生については昭和63年度から「海外教育特別研究」として実施している。

なお、本学教育課程における「海外教育（特別）研究」の位置付けは次のとおりである。

学部 「教職に関する専門教育科目」の自由科目 2単位

大学院 自由科目 2単位

### イ 実施経過

#### (ア) 事前準備学習

- ① 英会話集中（特別）訓練 5回（6月2日～7月7日 D.J.マッキンタイア－外国人教師）
- ② シンガポールの教育事情・社会・文化等に関する事前講義（新井教授）
- ③ 旅行ガイドンス（旅行上の諸注意及び現地交流会のための準備等の指導）

#### (イ) 現地実施日程

9月27日(月)	成田発19:00	チャンギ着(9月27日(月))	0:50
9月28日(火)	市内遊覧		
9月29日(水)	午前	リーコンチャンガーデンズ養護学校訪問 シンガポール教育省訪問	
	午後	シンガポール教育大学 講演	
	夕刻	シンガポール教育大学学生との交流会	
9月30日(木)	午前	アセンション幼稚園訪問 ラディンマス小学校訪問	
	午後	ベドークサウス中学校訪問	
	10月1日(金)	午前	シンガポール日本人学校(小学部)訪問
	午後	ラッフルズ高等学校訪問	
10月2日(土)	午前～夕刻	自由行動	チャンギ発23:00
10月3日(日)	成田着	6:40	空港にて解散

#### (ウ) 参加者及び引率者

参加学生 23名（学部9名，大学院14名。男子11名，女子12名。）

引率者 3名（団長 齋藤九一教授，佐藤芳徳助教授，舟見登会計課課長補佐）

#### ウ 評価及び課題

昭和58年度から始まった海外教育（特別）研究は，今年度で11回を迎えた。昨年度は，シンガポールでの実施に，マンネリ化の兆しが見受けられたので，シンガポールを休止しカナダでの実施に踏み切った。カナダの実施で体得した大学での講義や講話，学校参観や授業参加の側面を，今年度は，シンガポールでの10回目の実施の中に比較的多く反映した。

学生達は，短期間ではあるが，他民族国家シンガポールを直視し，見聞することによって，改めてアジアの中の自国日本について考える時間を持つようになり，併せて異国への関心の深まりが国際的視野の育成に繋がるなどその効果は大なるものがあった。今後の課題として，交流協定校との交流の充実を図り，海外教育（特別）研究の多様化のためにセント・アンドルーズ教育大学（連合王国）での実施の検討を行っている。

### (9) 公開講座等

#### ① 公開講座

##### ア 実施方針

地域に開かれた大学を標榜するとき，公開講座は（次項で扱う文化講演会とともに）その重要な一部分を構成する。公開講座の実施に関する企画立案及び連絡調整は，従来どおり，公開講座委員会により行われた。

##### イ 実施経過

今年度の公開講座は前年度委員会で立案され評議会の議を経て決定されたプランに沿って実施された。それには一般公開講座と現職教育公開講座とが含まれており，それぞれ内容及び受講状況等は資料(10)-①（P.182）のとおりであった。

##### ウ 評価及び課題

開かれた講座は総じて好評であった。参加層として成人のみを念頭においたタイプの講座が圧倒的に多い現状において，親と子が一緒に参加するタイプの講座が設けられる等の新しい動きも好意的に受け入れられたと云ってよい。検討に値するであろう可能性ということでは，既に得られた知識を伝達するよりも参加者とともに悩み考えるタイプの，あるいは，数回で完結する規模を超えて数年かけてじっくり取り組むタイプの等々，さまざまなスタイルの講座が考えられる。こうした可能性を具体的に探り将来的に担当する教官にそのための研究費を用意する等の検討も肝要かと思われる。

#### ② 文化講演会

##### ア 実施方針

文化講演会もまた地域に一層開かれた大学を目指すとき大切な接点の一つとなる。その実施に関する企画立案及び連絡調整も公開講座委員会によって，前年度をほぼ踏襲する形

で進められた。

#### イ 実施経過

年間3回の講演会が、公開講座の場合と同じ手続きを踏んで作成されたプランに沿って、上越市と共催で実施された。その詳細は資料(10)-② (P.182) のとおりである。

#### ウ 評価及び課題

文化講演会への評価は、参加者からのアンケート回答による限り、高い。その意義を(長年にわたる市との協力関係をも含めて)肯定的に受け止めた上で、その開催を巡るいくつかの点について吟味が必要のように思われる。まず、講演会という大枠そのものについてである。時と場所とを限定せざるを得ないこと自体が(地域の実態に鑑みるとき)参加者数増大への期待と逆行する面を含み持つ。時あるいは場所いずれか一方だけでも自由にする方途が編み出せれば、新しい可能性が開けよう。より現実的には、会の(マルチメディア的な進行等)多様で柔軟な開催形態の検討、講師招聘の幅を広げるための経済的裏付けの強化その他についての地道な努力が欠かせない。

## 4 厚生補導

本学における厚生補導は、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が、学生の資質の向上及び教養を高めるなど、豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み、これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために、厚生補導関係の各種委員会が設置され、それぞれ計画的に活動している。また、具体的な業務の実施に当たっては、関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

### (1) 厚生補導

#### ① 活動方針

主として、次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア 新入生オリエンテーションの実施

イ 課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) クラス合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 日本育英会奨学生の推薦

カ 授業料等の免除該当者の選考

#### ② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は5回開催し、主として次の事項について審議した。

ア 平成5年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ 平成5年度新入生合宿研修の日程

ウ 平成5年度クラス合宿研修の日程

エ 平成5年度厚生補導研究会の日程

オ 平成5年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の日程

カ 平成5年度大学祭の実施

キ 平成6年度厚生補導事業の計画

ク 平成6年度「学生生活」の刊行

ケ 入学金・授業料の免除該当者の選考

コ 日本育英会奨学生の選考

#### ③ 活動状況

ア 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月12日(月)・13日(火)に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

#### イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り、お互いの理解を深めることにより学生生活が安定・充実することを目的として、5月31日(月)・6月1日(火)の1泊2日の日程で国立妙高少年自然の家において実施した。

#### ウ クラス合宿研修

学部の3年次生を対象に、クラス別に教育実習での体験を相互に発表・討議し、教官の指導を得ることにより、教科外活動等に関する認識を一層深め、自己の生活における自主的な判断力や行動力を養うことを目的として、10月18日(月)～12月15日(火)の間に本学の赤倉野外活動施設又は国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

#### エ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、3月7日(月)・8日(火)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

#### オ 厚生補導研究会

教務委員会委員、学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に、厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより、職員相互の理解と疎通を図るとともに、今後の指導方針の策定を目的として、9月16日(木)・17日(金)に本学の赤倉野外活動施設で1泊2日の日程で実施した。

#### カ 大学祭

第11回大学祭が、学生代表者会議の主催により、テーマ「三日天下～72時間の楼蘭～」で、11月12日(金)～14日(日)に実施された。

この期間中の入場者は、3,495人(学生1,870人、一般市民1,625人)であった。

#### キ 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた学部学生49人、大学院生35人を推薦した。

#### ク 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀であると認められる者を、前期分は全額免除42人、半額免除11人、後期分は全額免除45人、半額免除15人を該当者とした。

なお、私費外国人留学生については、超過免除申請者として文部省に許可申請し、前期分は全額免除10人、半額免除3人、後期分は全額免除のみ12人が該当した。

#### ④ 評価及び課題

平成5年度に実施した厚生補導関係の諸事業は、全体的には所期の目的を達成したと思われる。しかし、特に社会状況の複雑化に伴って、学生間には対人関係・性格上の不適応などの内面的な悩みなどが増加している。これらに関する大学に対する要望などについて調査を行うとともに、厚生補導研究会における事例研究・検討などを通して、学生に対するカウンセリングの充実や施設・設備の整備を図っていく必要がある。

### (2) 大学会館

#### ① 概要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び平成5年度の利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	年間利用者数
第1食堂	467.89㎡	312席	約 114,400人
第2食堂	48.93	28席	
売 店	173.23	書籍, 文具, 食料品, 日用品等	約 180,200人
喫 茶 店	69.31	58席	約 14,700人
理 容 室	13.26	2 席	約 2,200人
美 容 室	13.26	2 席	約 1,700人
第1集会室	38.00	30名程度収容	約 1,850人
第2集会室	24.70	15名程度収容	約 1,600人
第3集会室	26.02	15名程度収容	約 1,260人
第4集会室	33.25	和室(12畳), 15~20名収容	約 920人
第5集会室	15.23	和室(6畳), 5~10名収容	約 100人

#### ② 評価及び課題

ア 大学からの指導助言等を一本化し、福利厚生事業の円滑な運営を図るため、大学会館出店業者をサービスセンターが統轄するべく検討していくこととした。

イ 利用者が、より利用し易い施設を目指し、施設面では、老朽化部分の改修及び物品の更新を年次計画で実施しているところである。

各店舗においては、利用者のニーズにこたえるべく改善努力が必要であり、所管課として、きめ細かな指導等を継続していく必要がある。

### (3) 学生宿舎

#### ① 活動方針

学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、単身棟では各棟の代表者で構成する「棟長会議」、世帯棟においては「自治会（町内会）」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し自律的に処理することとしている。

#### ② 学生宿舎委員会の審議

第1回（4月27日） 世帯用学生宿舎の増設に関連し、文部省に対し外国人留学生等との混住方式による国際学生宿舎の建設を要求することとした。

第2回（12月7日） 在学生の入居者の選考を行った。また、「現教職員の入居希望者」については、世帯用・単身用の併願ができることとする等の特例を設けることとした。

第3回（2月10日） 大学院新生の入居者の選考を行った。また、学生宿舎区域における駐車場の整備について審議した。

#### ③ 活動状況

##### ア 入居状況

入居者を選考した結果、平成5年度は単身用・世帯用を合わせた収容定員800人に対して795人が入居し、定員に対する入居率は99%であった。入居希望者に対する入居率は単身用90%、世帯用82%であり、在籍学生1,327人に対する入居率は60%であった。

##### イ 火災避難訓練

単身用・世帯用入居者でそれぞれ組織した自衛消防隊を中心として、5月19日に単身用学生宿舎からの火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には200人が参加し、初期消火及び避難誘導を行った後、所轄消防署員の講話、消火器及び屋内消火栓の実演訓練の指導を受け、火災予防の重要性について再認識した。

##### ウ アンケート調査

学生宿舎も建築後12年が経過しており、入居学生の意識調査として、6月に学部学生を対象とした「学生宿舎に関するアンケート調査」及び大学院学生を対象とした「大学院学生住宅事情調査」を実施した。

回収率は学部学生が23.8%と非常に低かったが、大学院学生は60.5%であり、今後の学生宿舎事務運営に関する参考資料が得られた。

##### エ 駐車違反指導

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため、「学生宿舎入居者の車両に関する要項」により、9月6日、9月20日、9月28日、10月4日、12月2日の5回にわたり、自動車、自動二輪車、原動機付自転車の駐車違反者の調査・指導を行うとともに、車両登録の徹底を図った。



## オ 居住環境整備

3月下旬に世帯用学生宿舎全世帯の天井の改修工事を実施した。この大改修により、天井も一新し、居室が明るくなった。

### ④ 評価及び課題

ア 入居状況について、ほぼ満室となっており、特に問題はない。

イ 世帯用学生宿舎の天井改修工事が行われ、一新した居室は明るくなったものの、建築後12年を経過しており、畳・床・壁等の汚れが目立ち、今後も引き続きそれらについての改善が必要である。

ウ 単身用学生宿舎入居者の自動車保有者が年々増加しており、駐車場の整備が課題として残されている。

エ 宿舎における良好な生活環境を維持するため、入居学生による自律的な活動の活性化が望まれるが、この面での指導・助言を行っていく必要がある。

## (4) 就 職

### ① 就職指導の方針

本学における就職指導は、最終学年の前年の秋から本格的に開始される。

就職指導には、主として就職指導委員会委員、クラス担当教官及び学生課が当たっているが、より多くの教官との連携なくしては効果も上らず、目的を達することは難しい。

本年度における就職指導の方針は、学部4年次及び大学院2年次学生に対しては、前年度就職指導委員会で策定した年間指導計画に基づいて実施するとともに、年度後半には新たに学部3年次及び大学院1年次学生向けの年間指導計画を立案して指導に当たることとした。

年間指導計画の立案に当たっては、本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的な傾向からみて、義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を行うことを第一とした。

また、企業等を希望する者に対しての指導については、就職ガイダンスの中で触れることで、就職指導委員会として特別な活動は見合せ、必要に応じて個別に指導することとした。

この方針に基づく就職指導の実施経過は次のとおりである。

### ② 実施経過

#### ア 教職講座II

5月12日～7月1日の間、学外講師による講義・教員採用試験（教職教養、小論文及び面接）の概要と実際、本学教官による講義・教職教養（教育心理、教育法規、教育課程、道德教育、教育史等）及び小学校全科並びに実技指導（音楽及び体育）を実施した。

#### イ 教員委員会への訪問（第1回）

7月に就職指導委員会委員が福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜及び愛知の10県を訪問し、教員採用に関する情報収集等を行った。

#### ウ 就職ガイダンス

10月13日、学部3年次及び大学院1年次の学生に対し就職ガイダンスを実施した。初めに、教職の現況と今後の見通しについて就職指導委員会押谷委員長の説明があり、次いで、水戸谷貞夫氏（日本進路指導協会理事）による講演「職業選択の心得」があった。なお、「就職ガイド」を全員に配布した。

#### エ クラス担当教官との懇談会（第1回）

11月11日に、学部3年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち、来年度に向けての指導方針と行事計画等について説明し、協力を要請した。

#### オ 教職講座Ⅰ

平成6年1月19日に、学内教官による教員採用試験への対応についての講義、2月14日、18日、21日には新潟、愛知、福島、富山及び長野の県教育委員会から講師を招き、各県の教育事情等についての講演会を開催した。併せて学部4年次学生による教員採用試験受験体験談の発表を行った。

#### カ 教育委員会への訪問（第2回）

1月下旬から2月上旬にかけて就職指導委員会委員が青森、福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜及び愛知の11県を訪問し、臨時教員採用状況及び来年度の教員採用の見通し等に関する情報収集を行った。

#### キ クラス担当教官との懇談会（第2回）

2月17日に、学部3年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち、学部3年次学生の進路希望調査の結果について報告し、「就職指導計画」に沿って指導していくことを確認し、併せてその協力を要請した。

#### ク その他

平成5年5月29日及び平成6年3月11日に教員採用模擬試験を実施したほか、平成6年1月に学部3年次及び大学院1年次の学生に対し、指導のための参考資料とする進路希望調査を実施した。

### ③ 評価及び課題

平成5年度の卒業者に占める教員就職者の割合は、学部学生については、正規教員が40.9%、臨時教員24.1%で合計65.0%となり、正規教員の率は低下したが、臨時教員を含めた合計では昨年をわずかに上回った。しかしながら状況は厳しく、これは①都道府県の教員採用者数の減少 ②景気低迷による企業の採用調整と女子学生の就職難などの結果、昨年以上に公務員志向が強まり、教員受験者が増えたことが外的要因として考えられる。

一方、非現職の大学院修了者については、教職受験者が増え、教員就職率も昨年よりは上向いたもののまだ低く、正規教員が31.9%、臨時教員26.4%で合計58.3%に終わった。

なお、企業・官庁等への就職者は、学部については12.8%、大学院については13.9%とな

り、昨年よりいずれも数%程度減っており、官民いずれもその厳しさを物語っている。

今後、教員の採用枠がますます狭まることや企業等の雇用調整などの影響を受け、教員への道は厳しさを増すこと必至である。企業・官庁などに関する情報収集も大切だが、教員養成系大学の使命として、資質ある教員の養成について、根本から、かつ早急に見直す必要がある。

## 5 附属図書館

近年の図書館をとりまく環境の変化は著しいものがある。コンピュータ及び通信機器などの技術の進歩，図書館資料の多様化，学術情報流通システムの高度化等々と少なくない。大学図書館も大学改革のうねりの中でその目標や運営方針の変化に即応したサービスの提供が求められている。

図書館が大学における情報提供の中心的機関として機能するためには刻々と変化する内外の状況を的確に把握し，研究者・学生の要求に十分応え得るよう努力を続ける必要がある。

大学図書館が背負う究極の使命は，利用者が求める文献なり情報をその所在に関りなく，迅速に提供することであろう。この観点から附属図書館の現状と課題をまとめてみる。

### (1) 附属図書館の運営方針

学術情報源の拠点として，図書館資料の質・量両面の増強，情報処理センターと連携した学内 LAN による利用者サービスの提供，AV 資料，CD-ROM 等多様なメディアによる情報提供，ネットワークによる学外他機関と連携した幅広い情報提供を重点課題とした。

### (2) 附属図書館の運営

図書館の運営は，附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。主要事項は次のとおり。

#### ① 図書館資料の充実を図るための図書購入費増額要求

平成6年度概算要求として基本図書整備のための図書購入費（7か年計画の第2年次分）の要求を行った。また，学内措置分については定率配分（大学院学生当積算校費の7.5%）を受けている。

#### ② 収書及び選書

収書は，平成3年度に策定された収書基本計画（附属図書館運営委員会選書部会制定）に基づき，更に新規刊行図書を加えた基本学術研究図書リストの整備を進めた。

選書部会では，基本学術研究図書リスト，学生図書及び留学生向け図書を中心に選定した。また，利用者からのリクエストを積極的に選書の参考とした。さらに，管理換による収集の一環として新潟大学旧高田分校図書の管理換手続きを進めた。

#### ③ サービス業務合理化

学術情報センターの ILL システムを活用して学外機関との文献複写，相互貸借業務の迅速化・効率化を図っている。また，目録データの inputs は既存カードからの遡及入力分も含め，平成5年度末には約132,000冊のデータを蓄積した。これで，本学所蔵図書（製本雑誌等は除く。）の約9割がデータベース化され，オンライン検索に供されている。

#### ④ 書架増設と AV コーナーの充実

書架増設は、4年度から5か年計画で進めてきたが、5年度の補正予算で約10万冊収容可能な電動集密書架を1階に設置したことにより、当初計画は完了した。

また、教育研究学内特別経費の配分を受け、AV コーナー備付け資料(ビデオ、レーザーディスク)の充実を図った。

#### ⑤ 開館時間の延長及び公開

平日の開館時間を20時から22時まで延長して2年目となるが、週5日制にもかかわらず、入館者は前年度より7千名以上の増加を見た。また、地域における大学公開の第一歩として、本館の研究・教育に支障のない範囲で、卒業・修了生及び定年退職教職員への図書貸出を開始した。

### (3) 平成5年度図書館業務の概要

- ① 平成5年度の資料購入費は78,708千円であり、年間受入冊数は12,635冊、年度末の蔵書数は181,270冊(和書140,923冊、洋書40,347冊)となった。雑誌の所蔵種類数は前年度より18種類増え、1,991種(和雑誌1,334種、洋雑誌657種)となった。
- ② 入館者数は約7千名増加し、85,707名であった。館外貸出冊数は前年度より若干減の53,433冊であるが、本学学生1人当たりの貸出40冊という数は他大学と比較してトップクラスである。学外者の利用は年間328名であった。
- ③ 図書館間相互協力では、他機関への依頼件数がほぼ前年と同件数であったのに比し、他機関からの受付が著しく増加し、文献複写受付で2,000件(2倍)、図書貸出で308件(1.8倍)いずれも対前年度比という結果であった。このことは、本学蔵書データベース充実の反映と考えられる。文献複写の受付・依頼は合わせて5,353件と急増したが、全館の協力で対応した。
- ④ 目録データの作成は、新規受入分10,230件、遡及入力分29,617件の計39,847件であった。今後は、未登録分の約2万件の入力が済むと100%の蔵書検索が可能となる。

### (4) 評価及び課題

#### ① 図書資料の充実

平成5年度から第三次図書整備計画(7か年計画)が認められ、従来の配分額より増額されている。また、学内措置の教育用図書購入費については、大学院学生当積算校費を基礎とする定率配分方式であるが、今後は、基礎とする経費を拡大すること及び定率のアップが望まれる。

また、図書資料の量的拡大のみならず、本学の教育・研究に則した特色ある資料収集に重点を置く必要がある。例えば、講義のシラバス等を参考とした選書、文献複写等の学外資料利用データの分析により、利用者の求める情報源を先取りして、収集に反映していくなどの工夫も必要である。加えて、電子化資料及び情報検索経費の確保も必要である。

## ② 開館時間、開館日

時間外開館の時間延長により、週5日制にもかかわらず入館者数が7千名（9%）増加したことから、夜間延長は本学利用者の要望に沿った措置であると評価できる。しかし、今後とも利用者の動向、要望に留意し、土曜日の休館措置がサービス低下を招くことにならないよう注視していく一方、土曜日開館のための条件を整備することも課題である。

## ③ 生涯教育等への対応

地域における学術情報提供の拠点として、大学図書館は地域社会の生涯学習等に積極的に寄与すべきである。館種ごとの役割分担を踏まえつつ、公共図書館等と連携した学外者サービスにも可能な限り柔軟に対応していく必要がある。

## ④ 学内 LAN 及び電子情報の活用

従来の図書資料に加え、各種のメディアによる情報提供にも対応する必要がある。例えば、CD-ROM等の電子化された情報を学内 LAN で自在に検索できるようサーバー機能の整備も緊急の課題である。また、地域におけるネットワーク整備とインターネットを利用した海外情報の提供も視野に入れておく必要がある。併せて、多様な情報提供業務を担当する専門職員の育成と確保が急がれるところである。

## ⑤ 留学生、外国人研究者への対応

国際交流の一環として、留学生、外国人研究者が増加の傾向にあるが、図書館も利用者のニーズに沿った、日本語、日本文化に関する資料、母国語新聞等を集めた留学生コーナーの整備、利用案内、ガイド・サインの英文併記等の利用環境を整える必要がある。

## ⑥ 図書館の自己点検・評価

図書館の運営、サービス向上を図るためには不断の点検・評価の必要がある。平成5年度に運営委員会のもとに「自己点検・評価部会」を設けたところであるが、今後は点検項目に沿って評価を進め、利用者の要望に叶ったサービス提供に反映することが肝要である。

## 6 センター

### (1) 学校教育研究センター

#### ① 活動方針

学校教育研究センターは、学校教育の実践に係る科学的研究及び実地教育などに関する研究開発を総合的・統一的に推進することを目的としている。本学が、学校教育に関する理論的・実践的な研究と教育を推進する「教員のための大学」であることから、本センターは、理論的研究とともに、教育実践に係わる実際的な研究を進めることによって、理論と実践の統一を目指す機能と役割をもっている。

本年度の活動方針は、上記のような目的の下に、センター長、各教育研究部（系）より選出された委員、附属幼稚園長、同小・中学校長、教育実習委員会委員長等によって構成される学校教育研究センター運営委員会において審議・承認され、これによって研究計画、事業計画が具体化され、実行された。研究及び事業は、併任のセンター長、専任教官の他に3名の客員研究員によって進められた。

研究は、センター各分野（教育資料・交流、教育工学、実地教育）における研究プロジェクトの他、他大学との共同研究プロジェクトによって推進された。広く学内の共同利用に供する各種事業の推進とともに、学外的にも開かれた大学の共同利用施設として活動してきた。

#### ② 活動の概要

##### ア 業務の概要

##### (ア) 講演会等の実施

##### a 公開講演会

講師 文部省初等中等教育局中学校課教科調査官 澁澤文隆

演題 「新しい学力観に立つ社会科授業の工夫・改善」

##### b 客員研究員研究会，講演会

講師 白梅学園短期大学教授 八木紘一郎

演題 『子供の造形活動を考える研究会』 第1回「紙を使う遊びの実験室(1)」，第2回「描く意欲と力を高める援助法を考える」，第3回「紙を使う遊びの実験室(2)」，第4回「箱を使う遊びの実験室(1)」，第5回「箱を使う遊びの実験室(2)」

講師 新潟大学教育学部教授 森田龍義

演題 「身近な自然をどう見るか—雑草の生活を中心に—」

##### c ビデオ教材制作技術講習会

講師 (株)ビデオ東京代表取締役 横田栄治

演題 「ビデオ教材制作に関する専門的技術」

(イ) 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」(16<sup>ミ</sup>映写機の操作技術)の実施

(ロ) 授業ビデオテープライブラリーの環境充実とビデオラボの活用関係

教育実習授業録画10本, ビデオ教材の自主制作64本, 現職教師授業録画18本, 客員研究員講演会5本, その他講演会1本

(ハ) 授業研究関係資料の収集整備とデータベース登録

教育実践資料, 映像教材データベース, 教育雑誌, 指導案, 教材資料, プロトコール等, 登録件数: 文献資料454件, 雑誌614件

(ニ) 刊行物の発行

センターニュースNo.42~No.44, '93要覧, 客員研究員研究報告, 生活科研究第7集

## イ 研究の概要

(ア) 研究プロジェクトの推進

a 映像教材データベースの開発

本年度は, 北海道から北陸までの各道県の教育機関等の協力を得て, この地域を特徴付ける映像情報として動画・静止画映像情報を収集し, 撮影した映像情報を高画質ビデオを用いて, 雪国の生活, 雪の克服, 雪の利用, 雪国の自然環境, 雪国の地場産業, 雪国の交通, 雪国の文化的営み, 雪国の人情の8つのカテゴリーに編集した。撮影した映像情報を用いてパーソナルコンピュータと8ミリVTRを連動させた教材データベースを開発した。また, 東京都及び愛媛県の小学校4・5・6年生に対して「雪国」に関するアンケート調査を行い, 雪国に関する認識の実態を調査した。この研究の一部は, 平成5年度科学研究費補助金によった。その成果を「マルチメディア教材「雪国」の開発(1)」, 「同(2)」と題して日本教育工学会研究会, 全国大会で発表した。

b 授業記録の利用に関する研究

学校教育研究センターの授業記録ライブラリーに収納されている教育実習中の授業を記録したビデオと学習指導案およそ2,000件の中から, 国語・社会・算数・理科の授業を14本選択し, 2年次生を対象とした前期水曜日, 金曜日5時限の教育実地研究II「授業基礎研究」の「授業観察」課題として, 各々16人ずつ視聴させた。授業観察の視点として, 課題提示のしかた, 説明のしかた, 発問のしかた, 児童の反応に対する応答のしかた, 板書のしかた, 児童同士の発言, まとめ方, 全体的な授業者の話し方, 身振り手振り等のしかた, 表情目線の使い方, 授業の進め方の11項目を設定した。授業に現れていた事実の記録とそれに対する各自の考えをワークシートに記録させた。その結果, 教育実習の事前指導として, 教育実習授業を視聴させることの必要性が確認できた。

c 教育情報交流・遠隔教育支援システムの開発

教育資料の交流の道具としてパソコン通信を活かす試みは, いまや全国的に実践さ



れており、次なる試みとしてインターネットによる小学校間の情報交換や通信衛星を使って、南極にいる探検隊と子ども達を結ぶ教育プロジェクトなどが実験的に行われるようになった。JKNETも平成元年に設立されてから5年が経過し、地域の教育関係者の情報交換の場として機能するようになった。平成5年度にはメニューやデータベースの改良を行い、活用しやすいNETになるよう努力したほか、教員だけでなく教育に関心のある住民にも門戸を開き、NETを活性化することを試みた。

d マルチメディア教材の開発

年8回の研究会のほか、山西潤一客員研究員（富山大学教授）による講演会を2回開き、現職教員によるマルチメディア教材の作成を支援した。マルチメディア教材作成の手段として、マッキントッシュ上のハイパーカードを利用して教材を作成してもらった。同時にマッキントッシュを導入した地域の小学校の活動を支援して、子ども達によるマルチメディア活用の可能性を迫及した。その結果は、平成5年度の客員研究員報告書及び全国的な教員による団体である「教育とコンピュータ利用研究会」の夏の大会で発表した。

e 情報教育に関する実証的研究

情報化社会においては、人間はシステムを使用し対話しながら学習したり、仕事を進めていく。そこで、これらの操作過程のデータを収集・記録し、自動的にコンピュータに再入力することにより操作を再現すれば、オペレータの操作特性や認知上の知見を獲得できると考えられる。本年はワードプロセッサの操作を分析し、個人の特徴ある操作方法と文章固有のエピソードを明らかにした。また、プログラム作成過程に視点を置いた評価法の開発に着手した。この研究は科学研究費補助金の助成によるものである。

f 幼年期における造形を中心とした表現教育の改善に関する研究

NHK番組「できるかな」は、20年にわたり制作活動が続けられた。この番組の制作担当の一人であった八木紘一郎教授（白梅学園短期大学）を客員研究員に迎え、番組の制作意図、番組の構成手法、視聴覚教材としての活用とその影響力などの解明に取り組むこととした。この研究の目的は、幼児の造形的表現ストレスを割造的に解決するための表現ストラテジーの開発と支援の在り方を実証的に考察することから始める。本年度は、まず、番組で使用された造形物を研究会で制作し、それらの造形活動を実際に再現しながら番組構成の手法、内容、教育的な意義等について検討した。

g 幼年期における創造性教育のためのコンピュータ活用に関する研究

本研究は、グラフィックスを中心にしたコンピュータ・アートによる幼児のコンピュータ利用について考察するもので、幼児がコンピュータを自己表現ツールとして利用する場合の可能性と条件及び環境などの配慮について迫及しようとした。幼児用お絵かきソフトの一つである「ぱりりんランド」の性能・機能について分析を進めた。

このソフトの試用を中心にしながら「幼児向けソフト」の条件、幼児の活動分析、コンピュータ利用による幼児文化活動の可能性を試みることを計画し、実験を開始した。

#### h 自然教材に関する実地教育研究

これまで、2年間にわたって小・中学校における地域素材の教材化の研究を行ってきた。今回は、身近にみられる野生動物（雑草）について、形態学・生態学的観点から教材化の可能性と実験授業を基にして授業の構成とその有効性について検討を続けてきた。その研究成果は、次に公表した。

長谷川康雄・菅岡強司・濁川明男外 1994, 野生植物についての地域素材の教材化—形態学的・生態学的観点からの授業の構成— 教育実践研究 第4集, 13-22。

#### i 生活科に関する実践的研究

動物飼育（1年, 2年, 1・2年複式…各1）, 野菜栽培（1年1, 2年4）, 花栽培（2年）, 遊び（1年, 2年…各1）, 成長（1年）, 探検（2年）, 郵便（2年）といった生活科の単元について、主としてプロジェクト・メンバーの実践における学習材の取り上げ方の特色を多様な観点から分析することを通じて、検討した。理論面では、飼育活動における子どもと動物とのかかわり方、栽培活動の意味、飼育・栽培活動における擬人化、などの問題に対して検討を加えた。そのうち飼育・栽培活動に関する研究成果は『生活科における学習材の研究—生活科研究第7集—』にまとめた。

#### (イ) 他大学との共同研究プロジェクトの推進

##### a 教育実践研究及び教育実践関連科目への有効利用をめざした授業ビデオテープ・学習指導案の収集とその検索システムの開発

教育実践に関する課題を学部学生に認識させるために、教育実習とその後に大学で実施される教育研究及び課題研究とをつなぐステップとしての事後指導に焦点を当て、教育実習で体験した事実を見つめ直し、各自の今後の研究課題を明確化・意識化することを主な内容として、授業観察と子ども理解、授業の仕組みと授業設計、コミュニケーションスキルを中心とした授業技術、ソーシャルスキルを含む学級づくり、授業観察と記録分析診断評価等に関する指導のための授業記録ビデオテープの活用について、新潟大学、東京学芸大学、北海道教育大学函館校における実践から検討した。その成果を「事前・事後指導を含めた教育実習プログラムの標準モデルの開発（その7）」と題して、日本教育学会第52回大会において発表した。

#### ウ 利用状況

(ア) 施設、設備の利用（来館者数6,878人、機器利用件数3,050件）

(イ) 機器、教材、資料の貸出（機器等貸出件数109件）

#### ③ 評価及び課題

学校教育研究センターの研究と事業の成果に関しては、『学校教育研究センター年報』第9号として報告した。

各研究プロジェクトの研究は、大学研究紀要、学会等に発表された。継続している「生活科に関する実践的研究」は、本年度は生活科における飼育・栽培活動を中心に、学習材に関する分析を行い、『生活科における学習材の研究—生活科学研究第7集—』として報告された。他大学との共同研究は、「教育実践研究及び教育実践関連科目への有効利用をめざした授業ビデオテープ・学習指導案の収集とその検索システムの開発」をテーマに北海道教育大学・新潟大学・東京学芸大学とともに進めた。その成果は日本教育学会第52回大会で研究発表された。

また、大学における教育研究と学校における教育実践の統一・交流を図るものとして『教育実践研究第4集』が刊行された。また、「平成5年度客員研究員研究報告」も刊行された。いずれも本研究センターの目的に沿って行われた研究・事業の成果の一端として評価される。これらの成果を更に継続・発展させなければならない。そのためには、予算の充実とともに、人事並びに組織運営の充実・整備が課題である。

## (2) 保健管理センター

### ① 活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は定期健康診断を中心に、日常的には、疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。平成5年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として平成4年度同様、学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

### ② 活動の概要

#### ア 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施した。検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施した。その他、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部 X 線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。学校医等の専門医による健診の結果、受診者中における有所見者は62名(5.2%)であり、これらのうち、要治療者は3名(0.3%)、要精密検査者は25名(2.1%)であった。

精神衛生に関しては、新入生に対し、UPI(University Personality Inventory,大学生精

神健康調査)の調査による所見の多かった者について、面接・相談を行った。

#### イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にスキー実習を、学部2年次学生に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生全員に、心電図検査を実施し事故発生の防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対し成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学(GOT・GPT, 血液脂質), 血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

#### ウ 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。利用者総数は、1,628名(学生1,260名, 職員368名)であった。

#### エ エイズ講演会の開催

学生及び職員を対象として、1月26日「HIV感染について」の講演会を実施した。講師は上越教育大学保健管理センター所長山本保がつとめた。

### ③ 評価及び課題

学生定期健康診断の受診率は、91.1%で前年度同様極めて良好である。また、職員については、63.4%で前年度と差はみられなかった。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ疾病・外傷等による利用状況はほとんど変化はないが、精神衛生の相談者が増加している。今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに、精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして、学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

## (3) 情報処理センター

### ① 活動方針

情報処理センターの設置が決まり、情報教育研究・訓練センターから情報処理センターへの衣替えの年度となった。新しい情報処理システムの仕様の決定と導入、LANの構築、システムの立ち上げ、運用と慌ただしい年度となった。

古い情報センターの概念にとらわれることなく、本学独自の機能的で斬新な全教職員が取り組めるシステムの構築を目指した。全教官に一人一台の情報端末を持つ完全LANを可能にするために学内ネットワークの敷設工事を幹線FDDIからEthernet同軸ケーブル、ツイスト・ペア・ケーブルまで完全に敷設した。また、各センターや附属幼稚園、附属小・中学校、赤倉野外活動施設にもINS64及び一般公衆回線で接続し、スーパーデジタル専用線で信州大学を経由し、学術情報センターに接続した。

ダウンサイジング、完全LAN化、マルチメディア、オープンシステムを満たし、多数の研究用アプリケーションソフトを備え、文書、画像、応用処理を可能にするソフトウェアとハー

ドウェアを備えた部屋を持つ全システムを計画どおり導入し、滑らかに運用に入ることを主眼とした。

そのためには準備委員会の専門部会メンバーや関係する事務局の方々の多大の努力が払われた。運営委員会は4回開催し、電子メール、ワープロ、表計算ソフトの使用講習会は22回開催した。

## ② 活動の概要

長年使用された富士通 M160-F (JEPS) は、廃棄処分されることになった。そして情報教育研究・訓練センターは9月30日で改組され10月1日より情報処理センターになった。新しく設置される情報処理センターに最適なシステムの仕様書策定と新センターの組織作りと機器導入、ネットワーキング、それらの立ち上げに努力を傾けた。また、1月よりセンター事務室が開かれ、布川助手と池田事務官がセンター業務に当たった。また、専任の教官の採用が認められ、公募を行った。

### ア 仕様書策定

仕様書策定委員会が1月に設けられ全7回開かれた。2月18日に業者に対する説明会を開き、50人近くの出席者があった。6月21日入札説明会。7月22日入札書・応札仕様書受領で、8月12日の開札の結果、伊藤忠テクノサイエンスに決まった。技術審査委員は南館、渡邊、阿部であった。納入検査委員は山崎、丸山、西川であった。

### イ LAN 敷設

情報処理センターと他の一部のセンター、附属小・中学校に技術的な面ですぐには通信が行えなかった。その後、学術情報センター、インターネットへの接続の可能性を確かめている。その後、第2次キャンパスネットワークの敷設が可能となり、実験室、教室の全てに情報端子が取り付けられ、本学のネットワーキングは完成した。

### ウ センター規則等の策定

本学の情報処理システムは従来の情報処理センターのように中央に大型計算機があるシステムとは異なり、全員が情報端末を持つ分散処理型であるので自ずからその使用形態が異なり、従来のセンター規則では解決できない面が多く出てくることが予想されたので、9月に作られた「情報処理センター規則」、「情報処理センター運営委員会規程」のほかに利用規程策定専門部会を作り「情報処理センター利用規程」、「情報処理センター利用細則」、「情報処理センター利用心得」を作成した。センターへの各種申請書を電子メールによることを実現させた。

### エ 専門部会

従来からある情報教育専門部会に加えて、本システムを有効に活用するために新たに広報専門部会、立ち上げ専門部会、利用規程策定専門部会、アプリケーション専門部会、将来検討専門部会を作って幅広い協力体制を持った。広報部会は JUEEN system ニュースを3号発行し、システム導入までの情報提供を行った。また、特に立ち上げ専門部会は各講

座1名、附属1～2名、事務局数名で構成され、全33人により、情報端末の使用法の受講とその伝授に協力した。

#### オ 運用開始

2月15日にセンターシステムの運用を開始した。それを記念して貝田辰雄（学術情報センター）、中山雅哉（東京大学大型計算機センター）両氏による「ネットワーク環境下における大学の研究・教育活動」の記念講演会を開き、センターを一般に公開した。

### ③ 評価及び課題

大学の教職員全員が各自の情報端末から24時間アクセスでき、情報の授受、アプリケーションソフトの活用、外部への接続が可能という環境は国立大学では本学のみと思われる。電子メール、電子掲示板等に多くの人々がアクセスされている様子は壮観でもあり、キャンパスに新しいフィールドが生まれたとも考えられる。しかし、300近い端末とキャンパスの広がりを見ると今のセンターの員数ではあまりにも多忙を極め、運用にも限界を来しているものと思われる。

平成6年11月には情報処理センターの建物が竣工する予定であり、移転を機に学内共同利用施設として本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進がより一層図られるものと思われる。

## (4) 附属実技教育研究指導センター

### ① 活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、すべての教材・領域にわたる優れた実際的指導力が要請されているが、特に実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の実技能力の向上が求められている。

このような社会の要請に応えるために、当センターは、教員養成における音楽・美術・体育及び言語系の各分野に係る教育研究及び具体的指導技術の開発を行い、それらの成果を各分野、領域の教育運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上を実現する自学自習の場としての機能を果たしている。

### ② 活動の概要

#### ○音楽教育の分野

ア 前年度に行った「音楽 IAIB 検討委員会」での決定に従って、「音楽 IA」、「音楽 IB」の授業内容を計画、立案し、実施した。

イ 前年度に引き続き、「音楽 IA (IB)」の音楽技能（ピアノとソルフェージュ）の認定を実施した。

ウ 創作音楽劇、卒業演奏会、修了演奏会等、音楽技能研究成果の発表会を開催した。

エ 教員採用試験受験者のための実技（ピアノ、リコーダー、弾き歌い）の指導を実施し、成果を上げた。

オ センターセミナーを次のように実施した。

平成6年2月23日(木)～24日(木) 演題「外国人の目によって見られた日本での教養の立場」 講師 コンスタンチン・イワノフ(オーケストラ・アンサンブル金沢ヴィオラ奏者)

#### ○美術教育の分野

ア 平成3～4年度に実施されたプロジェクト研究「自学自習システムの改善」に基づき、自学自習を伴う「図画工作IA」の授業を中心にセンターの運営が円滑に行われた。これまで懸案となっていた教材・教具・教室等の管理システムが確立したことにより、各領域間の授業内容の関連等について、試行的研究の端緒につくことができた。

今後は、これまでのプロジェクト研究をもとに初等教育教員養成を中心とした実技指導能力、そしてこれと表裏の関係にある鑑賞能力の向上について、最も基本的、かつ本質的な問題をそれぞれの領域で明確にしつつ、相互の関連をより緊密に関係づけていきたい。

イ センターセミナーを次のように実施した。

平成6年2月9日(木)～10日(木) 演題「芸能, 東西」 講師 中西和久(俳優) 受講者 学内, 学外より約50名

#### ○体育教育の分野

ア 器械運動に関する実技指導を、4月13日から9月1日まで延べ23日間わたり、学部4年次学生(延べ993名)を対象に実施した。

イ 平成6年度に教員採用試験等に役立つ器械運動実技(自由科目)を開設した。

ウ 陸上運動における障害走に関する実技指導を7月上旬の3日間にわたって、学部4年次学生を対象に実施した。

エ 教養基礎科目(水泳実技)参加者の意識調査及び泳力調査を行い、各自の泳力に応じた指導を行った。

オ 教員採用試験のための水泳指導を、7月上旬の3日間にわたり指導し、成果を上げた。

カ 泳力向上のための補講を7月に5日間実施した。

キ ボール運動(バスケットボール)に関する教員採用試験のための実技指導を6月下旬から7月上旬の3日間にわたって実施した。

#### ○言語系教育の分野(外国語)

ア 前年度と同様に、学部学生の英語によるコミュニケーション能力(特にリスニング能力)の育成のため、LLの活用を行った。また、大学院の英語科教育関連の教材自作実習を中心に活動した。

イ 前年度に引き続き、大学院の英語科教育関連の視聴覚教材の整備と充実を目指した。

ウ 本年度も語学研修として、平成5年6月2日(木)～30日(木)にわたって、「海外教育(特別)研究英会話集中(特別)訓練」を行った。

#### ○言語系教育の分野(国語(書写書道))

- ア 平成5年度全日本書写書道教育研究会東京大会での小学校、各学年の「国語科書写」公開研究授業の収録ビデオテープを、昨年の静岡大会に引き続き教材用として備えた。
- イ 国語専修専門科目「書写書道Ⅰ」、「書写書道Ⅱ」に加えて、平成5年度から「書写書道Ⅲ」を選択として新設する予定であったが、全学的カリキュラム編成改訂に伴う時間割の調整がつかずできなかった。なお、平成6年度からは実施できる見通しである。
- ウ 教養基礎科目の「国語」は、書写（毛筆）が必修になったため、教科・領域教育専修言語系（国語）コース以外の学部学生全員が書写実技を行うこととなったが、そのための特別教室（実技実習100名可能）は、平成6年度完成予定であるため、本年度においても講義室108 109の2室同時展開の複式授業を行った。
- エ 授業用教材・機器として、新たに整備したもの
- 殷墟獣骨（文字契刻） 占骨片レプリカ（18cm×9cm）
- 商王朝亀甲（文字契刻） 占骨片レプリカ（12.5cm×7cm）
- 木簡（漢代文字入） 3枚函入レプリカ（24cm×2cm）

### ③ 評価及び課題

当センターの教員構成は併任のセンター長のほかに7名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野1名、体育教育分野2名、言語系教育分野2名）が配置されている。また、運営委員会が設けられており、センター長のほかに9名、計10名の委員が、管理運営の基本方針に関する事項等について審議に当たっている。

また、大学設置基準の一部改正及び本学教育課程の大幅な改正に伴い、演習及び実習の授業時間が短縮され、自学自習の場を提供している当センターの重要性が更に高まってきている。

## (5) 附属障害児教育実践センター

### ① 活動方針

当センターは、障害児教育に関する臨床的、実践的教育研究を推進するとともに、障害児教育の指導者の養成に資することを目的とし、昭和62年に設置された。平成4年3月に専用施設が竣工し、4月からは専任の事務職員が配置されて、活動が本格的に進められた。

センターの業務内容を大きくまとめれば臨床、研究及び研修であるが、条件整備と環境整備を行いながら、それぞれの部門で活動を開始し実績を残すよう努めた。

### ② 活動の概要

#### ア 臨床部門

当センターの中心的活動は障害児の教育相談である。来談者は上越地区はもちろん県内にとどまらず他県からも訪れ、検査や指導を受けている。この教育相談を通して、センターの研究と研修部門及び障害児教育講座の大学院生の臨床指導実習が行われている。

本年の障害類別相談件数は次の通りであった。視覚障害1，聴覚言語障害23，知能障害



21, 運動障害1, 情緒障害20, その他2, 合計68名。そのうち新規相談が28ケースであった。なお, この数字は各相談ケース数で, 知的障害で聴覚障害を疑われたり肢体不自由で言語の検査を受けたりする場合も多い。また, 一度の来談で終了するケースは19件と少なく, 検査だけでも継続的に実施しているのが42件, 継続指導で来談したケースの回数は1,115回の指導が行われた。従ってセンターでの相談の延べ回数は合計1,176件であった。

#### イ 研究部門

障害児の教育相談活動を基にしてセンターと講座の教官による学会等への発表及び大学院生の修士論文など研究成果があげられた。その内容は事例研究, 指導法に関する研究, 教材開発に関する研究などであった。具体的研究題目等は本報告書の個々の教官の実績及び修士論文題目に示されているので, ここでは割愛する。

地域の障害児教育研究会などと共に研究会や検討会が行われている。これらとセンターの業務との関連は必ずしも明確ではないが, 参加している教師等が障害児の担任であったり, 紹介者であったり, 相談や研究の貴重な資料提供者であったりするため, 参加者はセンターの業務を支えていただく貴重な存在である。今後は研究会などの活動を広げることも考える必要があるだろう。

#### ウ 研修部門

本学大学院生の授業と特殊教育諸学校の教師等も参加するセミナーが中心であった。前者については, 障害児臨床基礎実習, 障害児検査・診断法実習, 障害児総合診断法演習, 障害児心理学実験, 肢体不自由児指導法特論, 情緒障害児指導法特論, 重複障害児指導法特論及び障害児教育実践場面分析, さらに障害児教育講座の大学院生の課題研究に関する一連の発表会等がセンターで行われた。特に実習や演習の多くは実際の障害児の教育相談活動と併せて実施されている。

例年開催している障害児教育実践センターセミナーを本年度においては3回開催したが, 毎回60名を越える参加者があり, 二階の研修室の机椅子では間に合わず他の部屋から椅子を持込む等により対処した。本セミナーは, 近隣の特殊教育諸学校等の先生方の関心も高く参加者が多いため, 本年度から各学校の校長や上越特殊教育研究会長と大学によるセンターセミナー連絡会を持ち, セミナーの講師や開催方法などを協議した。本年度実施したセミナーのテーマと講師は以下のとおりであった。

人間とは, 教師とは 高木俊一郎 (西南女学院大学 学長)

手話と教育 中野 善達 (筑波大学 教授)

知的障害児の進路指導について 黒田 健次 (兵庫教育大学 教授)

なお, 当センターへの参観や見学者は, 事前に申し込みがあって来所した人数は合計62名であった。この他に, 文部省, 他大学, 学校や教育委員会などからの参観者があった。

#### ③ 評価及び課題

専用施設が利用できるようになって, より充実した活動内容が展開されるようになった。

しかしセンター業務を円滑に運営し設置目的が十分に遂行されるためには、以下のような人的及び物的条件の充実に関する課題が残されている。

センター選任教官の増員と学外研究員の委嘱などによって、増え続ける相談ケースに充分対応できるようにしたい。これによりセンターの臨床、研究及び研修の成果が向上すると期待される。

玄関アプローチの庇や中庭及びプレールームの遊具などの整備が急がれる。また、臨床活動における検査用紙、記録用紙、磁気テープや写真、その他各種の教材等に関しては担当する教官の研究費と障害児教育講座の共通研究費からの援助で成り立っているのが現状である。時には大学院生や研究生が自ら材料を調達して教材を作成している。障害児の臨床では大学の附属病院と同等の仕事をしているにもかかわらず、その家族から相談費用を負担して頂く事もできない現状を考え合わせると、何らかの措置を講じなければならない。

## 7 附 属 学 校

### (1) 附属小学校

#### ① 平成5年度の活動方針

##### ア 教育目標

- (ア) 心身ともに健康で、情操豊かな子供
- (イ) 正しさを求め、その実現に努力する子供
- (ウ) 責任を自覚し、みんなと協力する子供

##### イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践
- (イ) 子供理解と指導の一貫性の確立
- (ウ) 父母や地域の人々との連携

#### ② 活動の概要

##### ア 教育課程改善研究の推進

「12年間の学びの創造」を研究主題とし、第1年次は「学びが連続・発展する教育課程編成の視点」に焦点を当てて研究を進めてきた。

##### (ア) 研究の視点

- a 子供が学びを連続・発展させ、自らつくり上げていく学びの道筋を「一貫する学び」として定義付け、その導き方や内実を明らかにする。
- b 学びが連続・発展する姿を顕在化させ、生かす単元構想の在り方や手だてを探る。

##### (イ) 研究の方法

- a 大学、附属幼稚園、附属中学校の関係教官を招いて協議しながら授業研究を実施し、具体的な様相のとらえから、その集積を図って理論を整理し、まとめあげてきた。
- b 大学教官には指導者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より豊かな実りある研究になるようにした。
- c 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。
- d 5月31日・6月1日に教育研究協議会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、さらに研究の深化を図った。

##### イ 生徒指導のための職員・父母の協力体制の確立

子供をみつめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし、全校体制で指導に当たることとした。そのため年間計画に基づいて、学級指導及び全校朝会での指導等を継続的に実施してきた。

また、父母との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり、家族PTA、学年懇談会などを実施したりして理解と協力関係を深めてきた。

#### ウ 体験的な活動への父母や地域の人々の協力

(フ) 総合単元、総合教科、心の活動では、積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の人々の協力を得て有意義な活動の展開を図った。

(イ) 総合単元、総合教科、学校行事などに、父母もPTA活動の一貫として参加し、子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

#### エ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は「新しい学力観に基づく指導と計画」をメインテーマとして、「生活科の指導と評価」(114号)、「心の教育の改善の方向」(115号)、「情報教育の課題と展望」(116号)を特集した。これらの特集は、県教育の今日的な課題でもあり、読者の関心も高い。

### ③ 評価及び問題点

#### ア 教育実践研究の成果

(フ) 学びが連続・発展する子供の姿を意識、内容、方法の3つの側面からとらえることができた。

(イ) 12年間の学校教育や生活の枠組みの中で学びの連続・発展をとらえ、教育課程編成の視点として各教科・教育活動における一貫する学びを明らかにすることができた。

(ウ) 一貫する学びに基づいて、学びが連続・発展する単元群の編成や配列が可能になった。また、学びが連続・発展する総合的な教育活動改善の方向を探ることができた。

今後、附属幼稚園、附属中学校との連携を深め、以下のような研究を進める必要がある。

a 一貫する学びに基づいて、学びが連続・発展する年間指導計画を作成する。

b 家庭や地域社会へと学びが連続・発展する教科・教育活動の経営の在り方を探る。

#### イ 生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに、各学年の経営方針を提示し、学期末や年度末には、個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに、指導の在り方について共通理解を図った。今後、PTAや地域の関係諸団体との連携を深め、指導に生かしていくことが重要である。

当校の教育に対する父母の関心は高く、協力的である。家庭における教育も、学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし、特定の学区をもたない当校の実態から、地域における子供の生活指導について意思の疎通を欠く面も見られる。そのため、情報交換を密にして協力体制を確立し、共通理解を図りながら指導を進めている。

#### ウ 家庭、地域との連携強化

総合単元、総合教科、心の活動、学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力により、大きな成果を得ている。具体的には稲作や畑作への農家の人達やフラワーセンターの協力、障害者とかかわりへのボランティアの方々の協力、学校行事に対するPTA

の総力を上げての協力などがあり、教育活動の充実のために大きな力となっている。

## (2) 附属中学校

### ① 平成5年度の活動方針

#### ア 教育目標

民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。

(ア) 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

(イ) 広い心と向上心を持ち、求めて共に実践する生徒を育てる。

(ウ) 自ら目標を持ち、気力、体力の充実を努める生徒を育てる。

#### イ 教育目標の達成を目指して

教育目標達成に向けて、研究推進及び日々の教育活動で目指す生徒像を以下のように設定し教育活動を展開した。

#### (ア) 研究推進

前年度に引き続き、研究主題及び副主題を以下のように設定し、研究活動を進めた。

生徒が生き生きと活動する教育課程（3年次）

＝生徒の効力感をはぐくむ教育活動の展開Ⅲ＝

#### (イ) 日々の教育活動で目指す生徒像

教育目標を受けて、生徒の実態分析を基に、あらゆる教育活動の場で求める生徒像を以下のように捉え直して各教科・領域において教育活動を展開した。

a 美しいものを、驚きや感動をもって受け止めようとし、自らも創造し、豊かに表現しようとする。

b 課題意識を持ち、疑問について納得がいくまで調べたり、質問したりしようとする。

c 仲間の考えに学び、互いの意見を尊重し、全体の向上を目指して話し合い、活動する。

d 自分の利害にとらわれず、進んで奉仕活動を行う。

e 目標に向かって、苦しくとも最後まであきらめず、粘り強く取り組む。

### ② 活動の概要

#### ア 研究推進にかかわって

平成3年度及び平成4年度の研究では、効力感の育成をキーワードに研究を進め、数々の成果と幾つかの問題点を明確にしてきた。平成5年度は、教育課程研究の最終年度として、これまでの研究の成果を整理して更に発展させるべく、次の内容に焦点を当てて研究を進めた。

(ア) 各教育活動間の関連を図り、教育活動全体の見直しを行う。

(イ) 効力感をはぐくむという視点から各教科・領域の年間指導計画を作成する。

(ウ) 努力のしがいがある自己目標を設定する能力や態度を育成する。

その結果、各教科・領域の年間指導計画を印刷・製本し各方面にその成果を問うことができた。

#### イ 日々の教育活動にかわって

毎月1回の週5日制の実施に伴い、学校行事の抜本的な見直しが必要となり、幾つかの行事の見直しを行い、行事の廃止や複数行事の統合を図った。

##### (ア) 行事の系統性を大切にした春の遠足、修学旅行、秋期宿泊訓練の実施

これまで実施してきた1・3年の夏期訓練と秋の遠足を統合し、新たな学びの場として秋期訓練を実施した。これらの行事について、従来と同じように、3年間の学びの系統性を重視して特色あるものになるよう企画した。具体的には1年春の遠足は、仲間作りの場としての直江津方面へ、2年は修学旅行の前提学習となるグループ単位の上越発見遠足、3年はたくましい精神力を養うため、30kmの全行程を歩きぬく遠足を実施した。2年修学旅行では、春の遠足を生かして関西方面でのグループ別の調査活動や自主見学学習を多く取り入れた。1年の秋期訓練では、1日目に上越から妙高まで歩き通し、2日目には仲間の親和力を高めるイニシアチブゲームなどを取り入れて実施した。3年は卒業に向けての学習の進め方や今後の生き方についての討論会等を実施した。

##### (イ) 生き生きと活動する各種行事（合唱コンクール、体育大会、桜城学習成果発表会）

毎年行われている各種行事に、生徒がより主体的に取り組み生き生きと活動できるような工夫を心がけた。具体的には、各種行事の運営に当たっては、十分な活動時間を保証し、一人一役となるよう係を決定し、一人一人がその活動における明確な自己目標をもって臨めるようにした。例えば、桜城学習成果発表会では、春の段階から、生徒会が中心となって「環境」「福祉」「国際理解」の3部門を編成し、それぞれの部門ごとの代表を中心に具体的な体験活動を展開し、それぞれの活動報告書を基に三つのパネルディスカッションが盛大に開催され、活発な議論が展開された。

##### (ウ) 教育におけるコンピュータの「さりげない活用」の推進

当校の教育へのコンピュータ活用の成果は全国的にも注目を集めているところであるが、本年度も継続され、「全教科での活用」「学習具としての活用」が継承され、授業において、コンピュータを意識しない「さりげない活用」の実践が更に進められた。

### ③ 評価及び課題

研究推進と日々の教育活動にかかる成果と課題は以下のとおりである。

ア 「生徒が生き生きと活動する教育課程」の研究実践も最終年度となり、様々な活動場面で、生き生きとした取り組みが生まれてきた。次年度からは、これらの成果を生かしながら、学校週5日制を見据えた新たな教育課程の研究を推進する必要があると考える。

イ 各教科・領域及び各種行事の相互の関連を考え、教育活動の見直しを行い実践した結果、教育目標で求める生徒像の具現化が一層図られてきたと考える。次年度からは、生徒の実態分析に基づき、求める生徒像を修正し、新たな視点からの取組みを進めていきたい。

### (3) 附属幼稚園

#### ① 平成5年度の活動方針

##### ア 教育目標

- (ア) 元気な子ども
- (イ) やさしい子ども
- (ウ) 考える子ども

##### イ 教育目標具現のための方策

- (ア) 幼児の自発活動を深め、広げるための環境構成のあり方を究明する。
- (イ) 短期指導計画の作成及び補正を行う。
- (ウ) 家庭との連携を深め、同一歩調で望ましい生活習慣や態度を育成する。
- (エ) 園内、園庭の整備・充実に努める。

#### ② 活動の概要

##### ア 幼児の自発活動を深め、広げるための構境構成についての研究推進

- (ア) 幼児一人一人の自発活動の実態を把握し、発達や特性に応じた環境構成のあり方を探る。
  - a 幼児の自発活動の日々の記録を累積して分析することにより、一人一人の幼児の発達や特性と活動の関係を把握した。
  - b 幼児の個人記録をもとに検討会を開き、教師間の意見交換を行い、幼児の実態を多面的にとらえた。
  - c 日々の活動の記録をもとに活動の流れの様子を図に表すことにより、自発活動の深まりや広がりの方を把握した。
- (イ) 保育研究の公開を行い、主題に対する共通理解を深め、課題を明確にした。
  - a 月1回の研究保育を実施することにより、現時点における課題を確認し、主題へ迫っていった。
  - b 学期1回程度、指導者を招き公開保育を実施することにより、課題に対する明確なアプローチの仕方を探った。

##### イ 短期指導計画の作成及び補正

- (ア) 幼児自ら環境にかかわり、活動を生み出し、楽しさや充実感を味わうという観点から保育を見直し、指導計画を作成、改善した。
- (イ) ねらいや予想される遊び、環境構成などをとらえ直したり、適時性について検討し直したりして、新たな内容を指導計画の中に組み入れた。

##### ウ 家庭との緊密な連携

今年度は、園だより、学級だよりを充実させ、園の教育方針や生活の様子を伝えてきた。また、月2日の保育参観日を設け、連携を図ってきた。

##### エ 園内、園庭の整備・充実

待望の新園舎が竣工し、仮園舎より移転と同時に園舎内外の整備・充実に努めてきた。

まず、幼児が安定した気持ちで生活できるよう、早急に各保育室の環境を整えた。遊戯室には幼児の身体活動が活発になるよう、巧技台を常設した。

また、幼児が好むテラスは出会いの広場と呼び、双方のクラスの幼児の交流が盛んになるような遊具を準備した。

さらに、園庭の自然環境を生かし、杉の枝にロープを吊ったり、手製のブランコを設置したりした。

#### オ 竣工式及び園舎竣工を祝う会の実施

平成5年5月28日、庶務課との連携のもとに上越教育大学学校教育学部附属幼稚園設置・園舎竣工記念式を実施した。文部省、県教育委員会をはじめ80名の関係者が出席した。

また、7月18日、子どもたち、保護者、職員で園舎竣工を祝う会を実施した。記念植樹や人形劇の上演が行われた。保護者の協力により、仮設の動物触れ合いコーナーや模擬店が開かれ、全員で園舎の竣工を祝った。

### ③ 評価及び課題

#### ア 教育実践研究の成果と課題

幼児一人一人が意欲をもって活動に取り組むよう、興味・関心や欲求を大切にされた環境構成に努めた。その結果、幼児は自分の力を精一杯発揮して活動を深め、広げていった。次年度は、3学年がそろそろ完成年度であり、学年間の交流が活発になると思われる。

従って、異年齢の幼児を含めた友達同士のかかわりの中で結び付きを深め、活動を広げていくことができる環境構成のあり方を追求していく必要がある。

#### イ 短期指導計画の作成及び補正について

指導計画の作成に際しては、保育実践の記録を整理してとらえた具体的な幼児の姿をもとに全員で検討した。一人一人の幼児が達成感を得られるような指導計画に少しでも近づくことができたと考える。

今後は、幼児の心身の発達の実情を更に細やかに把握し、成長の節目に適切に応じられるような計画に改善していく。

#### ウ 家庭との緊密な連携について

園だより、学級だより、連絡帳の活用、降園時における話などにより、保護者と密接な連携を図ることができた。個別的な配慮を要する幼児に対しては、特に連携を密にしてきめ細かに援助するよう努めた結果、安定した気持ちで園生活を過ごせるようになった。

保護者は、幼児の自発活動を重視する本園の教育方針について理解を深めつつあるが、今後も啓発活動を継続していく。

#### エ 園内、園庭の整備・充実について

次年度は、幼児の身体活動やごっこ遊びを更に活発にするよう園庭に「とりで」を設置したい。



## 8 施 設

### (1) 平成5年度における施設整備状況

- ① 施設整備事業として、山屋敷団地にスポーツ科学実験棟（延面積830m<sup>2</sup>・R 2）が平成5年8月に、第2講義棟（724m<sup>2</sup>・R 2）が平成6年3月に完成した。

平成6年度施設整備費概算要求事業として、国際学生宿舎及び情報処理センターを要求したが、平成5年度補正予算で示達され、平成6年度完成の予定である。

- ② 平成5年度緊急整備事業として要求した人文棟外壁等改修，体育館（照明器具）改修，運動施設（陸上競技場等）改修，運動施設（附属小学校プール）改修，環境整備（植栽等）について，平成5年度補正予算で示達され，平成6年度完成の予定である。
- ③ 防火施設整備として，山屋敷団地の屋外消火栓設備改修を実施した。
- ④ 営繕工事として，自然棟教材実習室等空調設備，学内LAN構築その他改修を実施した。
- ⑤ 保全業務として，毎年実施している昇降機設備，電話設備，消防設備及び生活排水処理施設のほか，附属学校を含め21件の業務を実施した。
- ⑥ その他工事として，約50件の工事を実施した。これら実施した工事のほかにも整備要求があり，経費や緊急性等を勘案しながら，全学の要望に対応していく必要がある。

### (2) 施設長期計画等

- ① 平成2年度に施設長期計画書を提出したが，次回の提出は平成7年度からの3年の間になる。そのため，見直し及び新規計画策定の下準備を行った。
- ② 山屋敷団地は当初計画をほぼ完成したが，今後の方針としては，開学当初からの未整備計画及び社会的要請に対応するもの等について，より一層の検討を行い，計画的な要求を行う必要がある。

特にセンター構想については，学内で十分な審議を行い意見の統一を図るとともに，緑地帯等の用地への利用を最小限にとどめるよう配置計画をたてることが重要である。

- ③ 西城団地の附属小学校校舎は建設以来38年を経過し，老朽化が進んでいる。また，教育実習時の授業や，体験・活動を重視する教育課程を実施するには教室が狭隘となるなど，早急に校舎改築計画を策定し，文部省と協議する必要がある。

## 9 事 務 局

### 1 主な業務

#### (1) 行政文書の用紙規格の A 判化

文部省の通知に基づき、事務の効率化を図るため、4月から行政文書の用紙規格を原則として A 4 判に統一した。これに伴い、大学の事務全般にわたり、申請書・証明書等の様式の規格を変更するとともに、公文書や会議資料などの規格についても、B 4・B 5 判から A 4 判に切り替えた。

#### (2) 所掌事務の見直し

教務課及び学生課の所掌事務の見直しの実施に伴い、事務組織規程及び事務分掌細則を一部改正した。

#### (3) 連合大学院設置事務研究会

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の新教育 3 大学による連合大学院（博士課程）設置に向けて、事務レベルにおける諸問題を検討し、設置事務の円滑化を図るため、3 大学による連合大学院設置事務研究会を平成 6 年 2 月から 3 月にかけて実施した。

#### (4) 国家公務員等共済組合支部年次監査

平成 5 年度国家公務員等共済組合支部の年次監査が 6 月 16 日(火)から 17 日(水)に大蔵省関東財務局により実施され、本学における保健経理及び貸付経理等の経理状況並びに事業全般について監査を受けた。

#### (5) 文部省会計実施監査

平成 5 年度文部省会計実施監査が 10 月 12 日(火)から 13 日(水)に実施され、授業料の免除及び契約関係等会計事務全般にわたって監査を受けた。

#### (6) 事務の電算化

本学の事務電算化を推進するため、事務電算化職員研修会を 10 月 18 日(月)から 27 日(水)の土曜日及び日曜日を除く 8 日間にわたって実施し、その基幹要員の養成を図った。また、事務電算化委員会において教務事務システムの平成 7 年度導入を決定した。

#### (7) 教員免許状の課程認定の申請

大学院学校教育研究科では、昭和 63 年 12 月に公布された免許法等の一部改正に伴い、平成 6 年度大学院入学生から高等学校教諭の専修免許状（社会）が（地理歴史，公民）に改正される。これを受けて、高等学校教諭専修免許状（地理歴史，公民）授与の所要資格を得させるための課程認定の申請事務を行った。

#### (8) 都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め、学生定員の充足に資するため、都道府県教育委員会との懇談会を平成 5 年 10 月 21 日(水)、11 月 30 日(火)及び平成 6 年 1 月 27 日(水)に実施した。

今回は、北海道、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉県、石川県、福井県、山梨県及び愛知県の1道9県を対象に、本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し、現職教員の派遣増等について一層の理解を求めた。

また、各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との間で直接情報交換を行う機会を設け、各道県ごとに懇談会を実施した。

#### (9) 入試広報等の充実

18歳人口の減少期を迎えるに当たって、学生定員を確保するためにも受験生や高等学校の進路指導教員などに対し、大学の教育研究内容等に関する情報や入試情報を積極的に提供することが望まれている。本学としては、新潟県内高等学校との入試懇談会など、従来から実施しているものに加え、初めての試みとして大学説明会を実施した。さらに、大学案内等を充実する観点から募集要項の内容・字句等の大幅な見直し並びに募集要項及び大学案内の表紙デザインの一新を図った。

## 2 評価及び課題

### (1) 行政文書の用紙規格のA判化

B判からA4判への規格の切替えは、比較的順調に行われたと思われる。今後は、更に文書の簡素・平明化及び減量化を始めとする文書管理の改善に取り組む必要がある。

### (2) 所掌事務の見直し

各課組織及び所掌事務の見直しについては、昭和63年度から鋭意進められてきたが、近年、事務局の業務内容の複雑化・専門化及び業務量の増大化の傾向があり、全事務局の見地から、更に各課・係の事務体制、業務内容の適正化を図る必要がある。

### (3) 連合大学院設置事務研究会

連合大学院（博士課程）については、平成7年4月設置を目指して、事務局各課の協力はもとより、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の事務局と緊密な連携・協力を図り、円滑に業務を遂行していく必要がある。

### (4) 事務の電算化

事務の電算化を図り、業務の合理化を推進するため、授業料の収納方法について代行納付方式又は納入告知書方式等の導入について検討する必要がある。

### (5) 教員免許状の課程認定

大学院学校教育研究科においては、今年度の高等学校教諭専修免許状（地理歴史、公民）の課程認定の申請で一通りの整備が図られた。

学校教育学部においては、懸案事項となっている中学校教諭一種免許状（英語、技術）、高等学校教諭一種免許状（英語）の課程認定に伴う教育課程の編成等について引き続き取り組んでいく必要がある。

### (6) 都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会と本学間で、互いに共通認識・理解の深化が図られたと思われる。そのこと

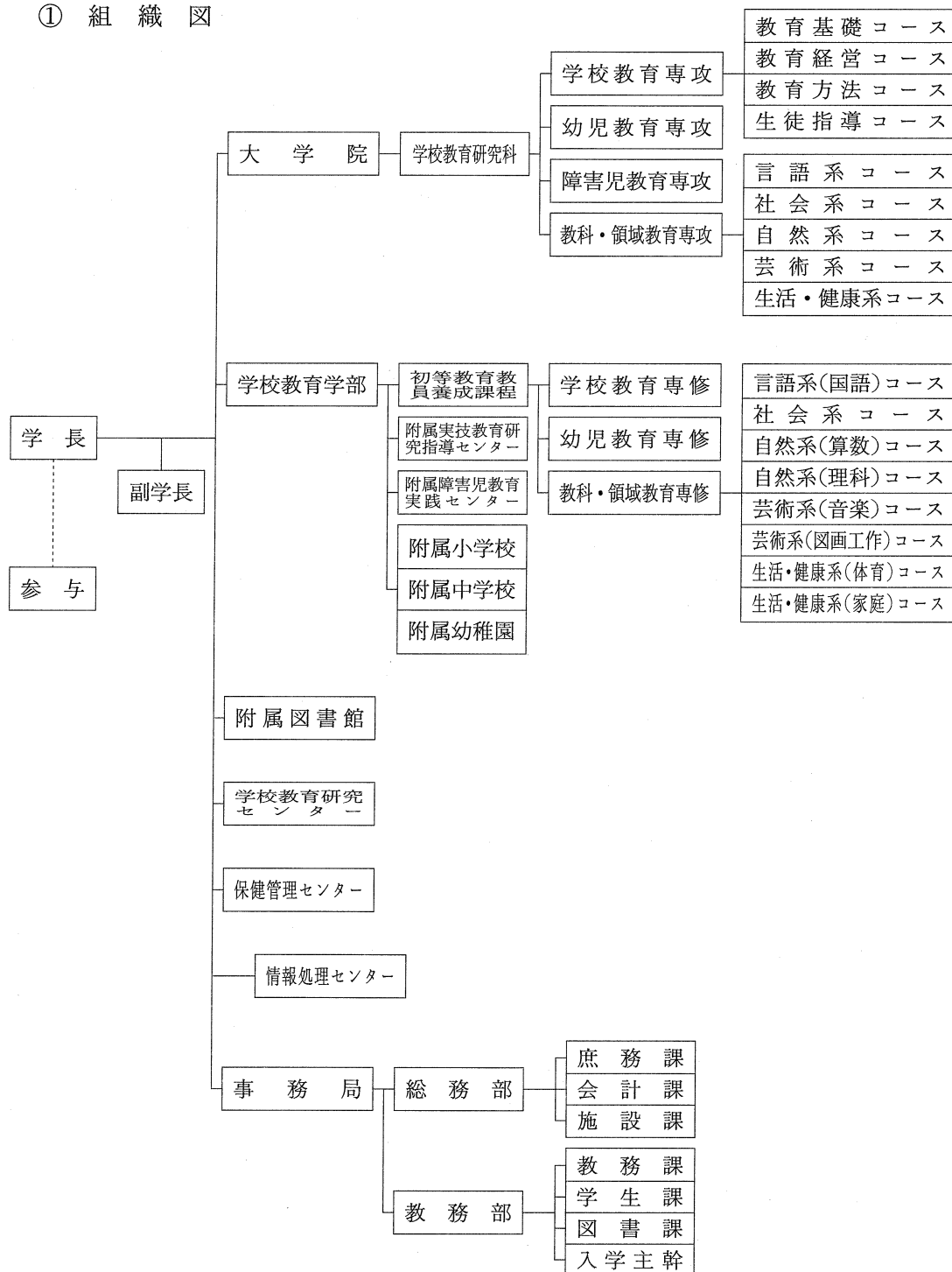
が大学院における現職教員の派遣増に結び付くものと期待される。

今後も、現職教員を派遣している都道府県を中心として、各教育委員会との懇談会を拡大していく方向で検討する必要がある。

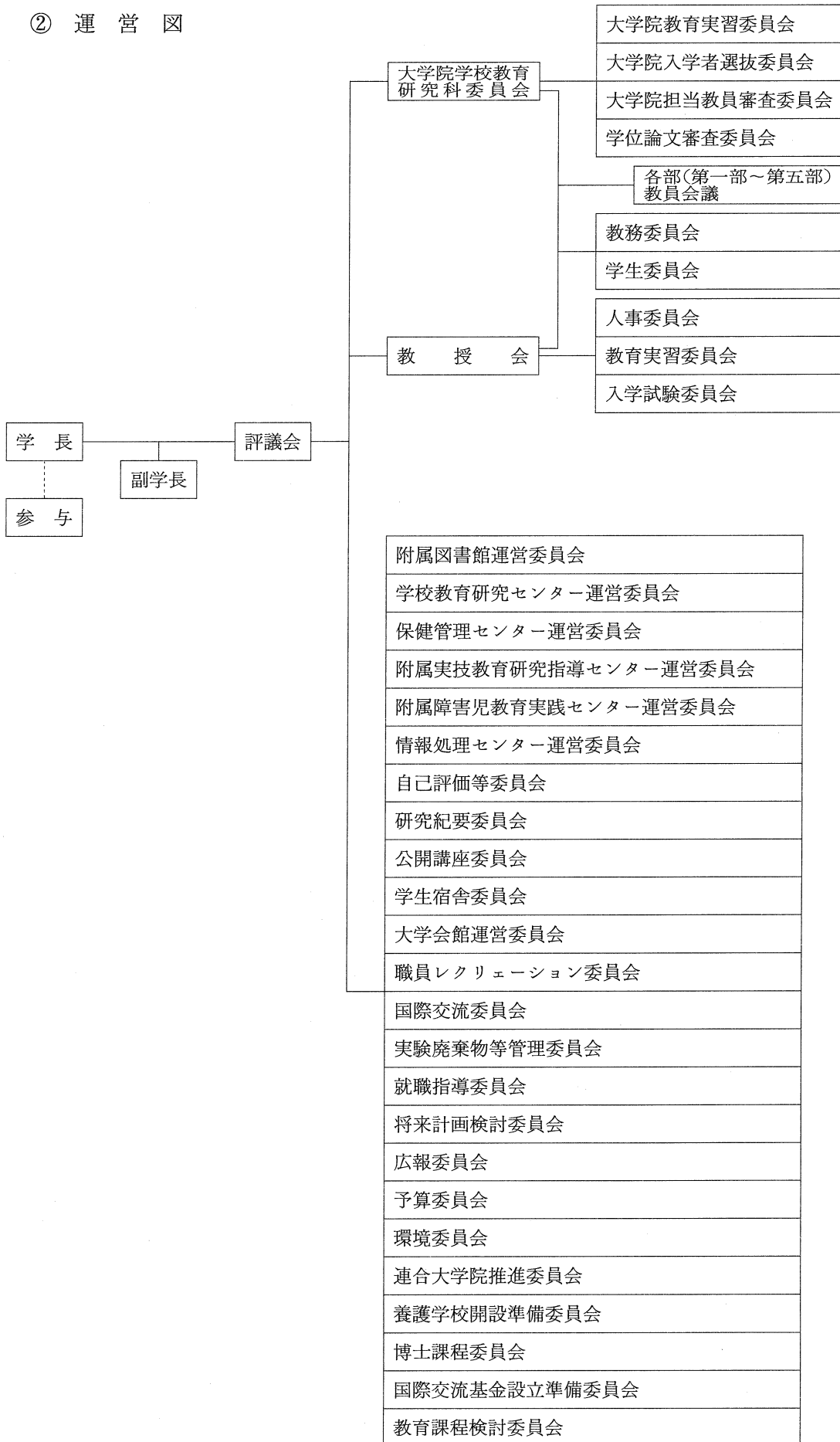
# 10 資 料

## (1) 管理運営機構

### ① 組織図



② 運 営 図



(2) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳 入

区 分	平 成 5 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及入学検定料	589,552,000 円	635,635,480 円
授 業 料	441,531,000	491,053,400
入 学 料 及 検 定 料	146,940,000	143,747,800
講 習 料	1,081,000	834,280
雑 収 入	66,602,000	65,961,214
学 校 財 産 貸 付 料	7,918,000	7,506,582
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	12,748,000	12,317,450
寄 宿 料	35,331,000	35,328,000
用 途 指 定 寄 附 金 受 入	5,686,000	5,686,000
そ の 他	4,919,000	5,123,182
合 計	656,154,000	701,596,694

イ 歳 出

区 分	平 成 5 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	3,507,569,000 円	3,502,675,851 円
人 件 費	2,609,483,000	2,605,323,457
物 件 費	898,086,000	897,352,394
施 設 整 備 費	1,308,124,000	1,308,118,490
合 計	4,815,693,000	4,810,794,341

※ 施設整備費の予算額には、前年度からの繰越額152,670,000円を含む。また、決算額には、次年度への繰越額370,970,000円を含む。

② 一般会計（歳出）

区 分	平 成 5 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	13,051,000 円	13,051,000 円
学 校 教 育 振 興 費	998,000	998,000
体 育 振 興 費	3,000	3,000
合 計	14,052,000	14,052,000

(3) 広報刊行物一覧（平成5年度）

名 称	発 行 内 容（概要）	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 （平成5年度）	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	部 4,500	文部省、各国立大学、教育関係機関、本学来学者、職員
Joetsu University of Education	大学全般にわたっての概要を英文によりまとめたもの	1,300	文部省、各国立大学、教育関係機関、外国の教育関係機関、本学来学者(外国人)、外国人留学生、職員
上越教育大学学報 第44号～第47号	学内の運営等について、必要な事項を学内外に周知するため、学内規則、人事異動、一般通報事項等を掲載したもの	680	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
大学院だより No.34～No.36	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	4,500	文部省、教育関係機関、各国立大学、職員、大学院学生
平成6年度上越教育 大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	7,000	各国立大学、各高等学校、教育関係機関、本学受験希望者
上越教育大学年次 報告書 （平成4年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
上越教育大学附属 図書館概要 （平成5年度）	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	350	文部省、各国立大学附属図書館、国立国会図書館、図書館関係機関、来館者、職員
'93要覧（学校教育 研究センター）	センターの事業概要を紹介したもの	550	教育関係機関等、来所者、職員
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.42～No.44	センターの活動状況を紹介したもの	2,500	文部省、各国立大学、教育関係機関、大学院修士、大学院学生、職員
障害児教育実践セ ンター年報	センターの平成5年度の活動状況をまとめたもの	500	教育関係機関等
学校要覧 （附属小学校）	教育目標、校歌、活動、沿革、職員、児童、学校行事、研究、校舎配置図、PTA等をまとめたもの	400	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員、児童
学校要覧 （附属中学校）	教育目標、沿革、任務、研究年譜、校時表、学校運営組織、年間行事計画、生徒会、部活動・クラブ、校舎・施設等をまとめたもの	550	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員
幼稚園要覧 （附属幼稚園）	設立の概略、本園の使命、教育目標、重点目標、園児、職員、施設・設備等をまとめたもの	350	文部省、教育関係機関、本園来園者、職員



(4) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金（研究分担者分を除く）

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
重点領域研究	助教授 小川 亮	コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究—不安感の発達的な変化と不安低減教育の方略—	千円 1,800
一般研究(B)	助教授 我妻 敏博	聴覚障害児用言語力評価テストの開発	1,200
〃	教授 渡邊 隆	混合層鉱物の構造変換メカニズムの研究	6,300
一般研究(C)	助教授 小川 茂	多核緑藻の栄養細胞における核分裂の形態学的研究	500
〃	助教授 中川 清隆	天空率と人工衛星データから推定される都市地表面のアルベドおよび温度との関係の解析	400
〃	助教授 南部 昌敏	マルチメディア教材「雪国」の開発と学習者の思考過程に及ぼす影響に関する研究	600
〃	教授 大野 由三	養護学校教員の力量の伸長を促すための研修内容・方法に関する研究	1,100
〃	助教授 古賀 一博	米国教科書行政システムの歴史的変容過程と発展構造に関する研究	700
〃	助教授 池内 正幸	叙述に関する統語的・意味的研究—二次的叙述を中心に—	800
〃	教授 溝上 武実	層型空間に関する未解決問題について	2,000
〃	助教授 中野 靖夫	プログラム作成過程に視点をおいた評価法の開発	900
奨励研究(A)	助教授 中川 仁	代数体の整環の密度	900
〃	助手 直原 幹	骨格筋の筋肥大メカニズム—腱切除法による代償性筋肥大の細胞レベルでの解析—	900
〃	助教授 熊谷 光一	算数の授業での子どもの関心・態度の形成過程に関する研究	900
〃	助手 布川 和彦	科学哲学を視点とする数学的問題解決の創造的側面の実証的モデル構築	900
〃	助手 西川 純	学校教育へのコンピュータ・ワープロの導入に関する基礎的研究—手書き文字と活字文字が学習者に与える影響の比較—	900

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究課題	配分額
単年度	教授 林 康久	日本海沿岸における降雨・降雪中の化学物質に関する環境科学的研究	千円 7,100

③ 教育方法等改善経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額
2 - 2	教授 森島 慧	障害を持つ大学院生の就学上の諸問題とOA機器の有効利用に関する基礎的調査・研究	千円 550
2 - 1	教授 中村 登流	初等教育教員養成系大学における理科実験の新しい試み —学生が主体的に取り組む理科実験—	1,700
単年度	附属幼稚園長 (教授) 丸山 芳郎	幼時の自発活動を深め、広げるための環境構成	1,180
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教育実践研究及び教育実践関連科目への有効利用をめざした授業ビデオテープ・学習指導案の収集とその検索システムの開発	126
他大学の分担	教授 田中 博	教育養成系大学・学部の充実・発展のための方策に関する研究	62
他大学の分担	教授 新井 郁男	教員の継続教育における大学院の役割	82

④ 奨学寄附金

名 称	研究代表者	寄附者	金額
海外教育（特別）研究助成	—————	大澤 健郎	千円 750
中国の教育事情視察に対する助成	—————	加藤 章	196
学校教育に関する理論的・実践的研究を奨励し、研究と実践の活性化を図る。	—————	二谷 貞夫	1,300
附属幼稚園園児用設備・備品等購入助成	—————	中澤 和子	500
「活字文字と手書き文字が学習者に与える影響の比較研究」への研究助成	助手 西川 純	財団法人 電気通信普及財団	1,500

⑤ 受託研究

研究者	研究題目	委託者	金額
教授 渡邊 隆信 助手 大場 孝信	天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究（II）	動力炉・核燃料開発事業団	千円 3,000

## (5) 教官の外国出張等（平成5年度）一覧

区 分	人 員	出 張 先	氏 名	備 考
文 部 省 在 外 研 究 員	5	アメリカ ニュージーランド オーストリア・ノル ウェー イタリア アメリカ	庭 野 義 英 井 田 仁 康 三 浦 望 慶  池 田 操 手 島 勝 朗	甲 若手 短期  短期 短期
文化庁芸術家在外研修員	1	アメリカ	大 嶋 彰	
国立大学・学部附属学校 等教官海外教育事情視察	1	アメリカ・ドイツ・ オランダ・ベルギー・ フランス	牧 田 悠	
国際研究集会派遣研究員	1	中国	加 藤 章	
国 際 学 術 研 究 (科学研究費補助金)	1	スリランカ	中 川 清 隆	
国際協力事業団	1	ケニア	川 島 章 弘	
海外教育(特別)研究	2	シンガポール "	齋 藤 九 一 佐 藤 芳 徳	
日本国際教育協会	1	タイ	赤 羽 孝 之	
文 部 省 内 地 研 究 員	1	立命館大学	田 中 敏	

## (6) 外国人留学生の在籍状況(平成5年度)

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	閻えん・維いしゅん 俊	男	大学院2年 (学部研究生)	平成4.4~平成6.3 (平成3.4~平成4.3)	教育基礎 (教育基礎)	杵淵助教授 (田村教授)
私費	中国	王おう・えい 鶯	女	大学院2年	平成4.4~平成6.3	美術	西村助教授
私費	中国	阮げん・祖そりゅう 隆	男	大学院2年 (学部研究生)	平成4.4~平成6.3 (平成3.4~平成4.3)	美術 (美術)	増谷教授 (増谷教授)
私費	台湾	周しゅう・静せいめい 玫	女	大学院2年	平成4.4~平成6.3	美術	川村助教授
私費	台湾	張ちよう・秋ちゅうさん 山	男	大学院2年	平成4.4~平成6.3	美術	阿部助教授
私費	台湾	劉りゅう・如じょすい 翠	女	大学院2年	平成4.4~平成6.3	美術	山ノ下助教授
私費	中国	徐じょ・久きゅうえい 栄	男	大学院2年	平成4.4~平成6.3	技術	川島教授
私費	中国	郭かく・鴻こうが 雁	男	大学院1年	平成5.4~平成7.3	教育経営	若井教授
私費	台湾	秦しん・秀しゅうえい 英	女	大学院1年 (学部研究生)	平成5.4~平成7.3 (平成3.12~平成5.3)	教育経営 (教育経営)	村田教授 (村田教授)
私費	中国	閻えん・ペい 萍	女	大学院1年	平成5.4~平成7.3	国語	安西教授
国費	中国	TUMURI DUXI トゥモリ ドゥシ	男	大学院1年 (学部研究生)	平成5.4~平成7.3 (平成4.11~平成5.3)	音楽 (音楽)	後藤助教授 (山形教授)
私費	台湾	米べい・怡いそ 荘	男	大学院1年	平成5.4~平成7.3	美術	山ノ下教授
私費	中国	姚よう・曉ぎょうひん 彬	男	大学院1年 (学部研究生)	平成5.4~平成7.3 (平成4.4~平成5.3)	技術 (技術)	川島教授 (川島教授)
私費	中国	馬ま・ 華か	女	研究生 (大学院)	平成5.4~平成6.3 (平成3.4~平成5.3)	教育基礎 (教育基礎)	新井教授 (前田教授)
私費	中国	季り・順じゅんこ 剛	男	研究生	平成5.12~平成6.11	国語	前川教授
私費	中国	鄭てい・ちよ 超	男	学部研究生	平成4.4~平成6.3	社会	二谷教授
私費	台湾	莊そう・正まさの 徳	男	研究生 (大学院)	平成5.4~平成5.9 (平成3.4~平成5.3)	美術 (美術)	大嶋助教授 (大嶋助教授)
私費	中国	劉りゅう・明めいて 哲	男	研究生	平成5.10~平成6.9	体育	青木教授
私費	中国	王おう・珍ちん 武	男	研究生	平成5.12~平成6.11	体育	砥堀教授
私費	中国	劉りゅう・理りね 然	男	研究生	平成5.12~平成6.11	体育	砥堀教授
国費	タイ	REUNSUPARP ルンスパップ・ TURIAN トゥリアン	女	研究生	平成5.4~平成6.3	教育経営	村田教授
国費	ブルネ	SHIM, GUEK LAN シム・ゲクラン	女	研究生	平成5.4~平成6.3	教育方法	平山助教授
国費	タイ	CHAISINGH, チャイシン・ DANAI ダナイ	男	研究生	平成5.4~平成5.10	教育方法	中山助教授
国費	タイ	CHOSUNGNOEN, チョソンノン・ NITTRA ニトゥラ	女	研究生	平成5.4~平成6.3	幼児教育	細井教授
国費	韓国	CHOE, HOE-SIN チェ・ヘシン	男	研究生	平成5.4~平成6.3	社会	二谷教授
国費	メキシコ	FELIPE, CUATEPOTZO フェリペ・カテポツォ SANCHEZ サンチェス	男	研究生	平成5.4~平成5.9	数学	熊谷助教授
私費	台湾	黄こう・淑しゅくほう 鳳	女	学部2年	平成4.4~平成8.3	幼児教育	鈴木助教授
私費	台湾	周しゅう・麗れいれい 玲	女	学部2年	平成4.4~平成8.3	図画工作	岡助教授

(7) 平成6年度入学者選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分	入学 定員	1 次				2 次				計						
		応募者	受験者	合格者	入学者	募 集 人 員	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者		
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	約15	( 9 ) 18	( 9 ) 18	( 10 ) 15	( 9 ) 12					( 9 ) 18	( 9 ) 18	( 10 ) 15	( 9 ) 12		
	教育経営コース	約15	( 4 ) 5	( 4 ) 5	( 5 ) 6	( 5 ) 6	約 10	( 3 ) 7	( 3 ) 7	( 4 ) 7	( 4 ) 6	( 7 ) 12	( 7 ) 12	( 9 ) 13	( 9 ) 12	
	教育方法コース	約10	( 22 ) 22	( 20 ) 20	( 20 ) 20	( 20 ) 20						( 22 ) 22	( 20 ) 20	( 20 ) 20	( 20 ) 20	
	生徒指導コース	約10	( 20 ) 25	( 19 ) 23	( 16 ) 18	( 16 ) 18						( 20 ) 25	( 19 ) 23	( 16 ) 18	( 16 ) 18	
	計	50	( 55 ) 70	( 52 ) 66	( 51 ) 59	( 50 ) 56	約 10	( 3 ) 7	( 3 ) 7	( 4 ) 7	( 4 ) 6	( 58 ) 77	( 55 ) 73	( 55 ) 66	( 54 ) 62	
幼 児 教 育 専 攻	15	( 1 ) 8	( 1 ) 7	( 1 ) 7	( 1 ) 6	約 10	4	3	3	3	( 1 ) 12	( 1 ) 10	( 1 ) 10	( 1 ) 9		
障 害 児 教 育 専 攻	25	( 9 ) 26	( 9 ) 26	( 9 ) 26	( 8 ) 19	約 5	4	2	2	2	( 9 ) 30	( 9 ) 28	( 9 ) 28	( 8 ) 21		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	約40	( 8 ) 11	( 8 ) 11	( 8 ) 11	( 8 ) 10	約 25	( 1 ) 3	( 1 ) 3	( 1 ) 3	( 1 ) 2	( 9 ) 14	( 9 ) 14	( 9 ) 14	( 9 ) 12
		英語		( 2 ) 9	( 2 ) 9	( 2 ) 8	( 2 ) 6		( 1 ) 5	( 1 ) 5	( 1 ) 4	2	( 3 ) 14	( 3 ) 14	( 3 ) 12	( 2 ) 8
	社 会 系 コ ー ス	約30	( 15 ) 27	( 15 ) 27	( 15 ) 24	( 14 ) 22	約 10	( 2 ) 6	( 2 ) 4	( 2 ) 2	( 2 ) 2	( 17 ) 33	( 17 ) 31	( 17 ) 26	( 16 ) 24	
	自 然 系 コ ー ス	数学	約50	( 5 ) 12	( 5 ) 12	( 5 ) 12	( 5 ) 10	約 15	4	3	2	2	( 5 ) 16	( 5 ) 15	( 5 ) 14	( 5 ) 12
		理科		( 20 ) 26	( 20 ) 25	( 20 ) 22	( 20 ) 22		( 2 ) 3	( 2 ) 3	( 1 ) 1	( 1 ) 1	( 22 ) 29	( 22 ) 28	( 21 ) 23	( 21 ) 23
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	約50	( 4 ) 14	( 4 ) 14	( 4 ) 13	( 4 ) 8	約 25	( 1 ) 5	( 1 ) 5	( 1 ) 5	( 1 ) 5	( 5 ) 19	( 5 ) 19	( 5 ) 18	( 5 ) 13
		美術		( 3 ) 15	( 3 ) 15	( 3 ) 13	( 3 ) 11		( 2 ) 7	( 2 ) 6	( 2 ) 5	( 2 ) 5	( 5 ) 22	( 5 ) 21	( 5 ) 18	( 5 ) 16
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	保 健 体 育	約40	( 17 ) 29	( 16 ) 28	( 15 ) 20	( 15 ) 18	約 10	( 2 ) 3	( 2 ) 3	( 2 ) 2	( 2 ) 2	( 19 ) 32	( 18 ) 31	( 17 ) 22	( 17 ) 20
		技 術		( 6 ) 8	( 6 ) 8	( 6 ) 8	( 6 ) 8		( 1 ) 3	( 1 ) 3	( 1 ) 2	( 1 ) 2	( 7 ) 11	( 7 ) 11	( 7 ) 10	( 7 ) 10
		家 庭		( 2 ) 8	( 2 ) 7	( 2 ) 6	( 2 ) 4		2	2	2	1	( 2 ) 10	( 2 ) 9	( 2 ) 8	( 2 ) 5
計	210	( 82 ) 159	( 81 ) 156	( 80 ) 137	( 79 ) 119	約 85	( 12 ) 41	( 12 ) 37	( 11 ) 28	( 10 ) 24	( 94 ) 200	( 93 ) 193	( 91 ) 165	( 89 ) 143		
合 計	300	( 147 ) 263	( 143 ) 255	( 141 ) 229	( 138 ) 200	約 110	( 15 ) 56	( 15 ) 49	( 15 ) 40	( 14 ) 35	( 162 ) 319	( 158 ) 304	( 156 ) 269	( 152 ) 235		

(注) 1 ( )内は現職教員で内数である。

2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望に合格・入学した者の数を含めた数である。

② 学校教育学部

課 程	入学 定員	推薦による選抜				個別学力検査等による選抜				私費外国人留学生特別選抜				計			
		応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
初等教育教員 養成課程	200	(165) 260	(158) 248	(52) 70	(52) 70	(351) 656	(320) 610	(134) 252	(70) 138	(3) 5	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(519) 921	(481) 862	(189) 326	(125) 212

(注) ( )内は女子で内数である。

③ 都道府県別入学者選抜試験状況

ア 大学院学校教育研究科

区 分	1 次				2 次				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 2					(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 2
青森	(4) 8	(4) 8	(4) 7	(4) 4					(4) 8	(4) 8	(4) 7	(4) 4
岩手	(3) 12	(3) 12	(3) 10	(3) 7	3	2	2	2	(3) 15	(3) 14	(3) 12	(3) 9
宮城	(4) 10	(4) 10	(4) 8	(4) 8	2	2			(4) 12	(4) 12	(4) 8	(4) 8
秋田	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4	1	1	1	1	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 5
山形	6	6	5	4	2	1	1		8	7	6	4
福島	(3) 3	(2) 2	(2) 2	(2) 2					(3) 3	(2) 2	(2) 2	(2) 2
茨城	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3					(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3
栃木	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5					(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5
群馬	(4) 5	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(5) 6	(5) 5	(5) 5	(5) 5
埼玉	(12) 21	(12) 21	(11) 18	(11) 17	(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 2	(13) 24	(13) 24	(12) 20	(12) 19
千葉	(3) 7	(3) 6	(2) 5	(2) 4	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 3	(4) 12	(4) 11	(3) 9	(3) 7
東京	(10) 25	(10) 25	(10) 22	(10) 19	(1) 9	(1) 8	(1) 8	(1) 7	(11) 34	(11) 33	(11) 30	(11) 26
神奈川	(9) 13	(9) 13	(9) 12	(7) 9	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(13) 17	(13) 17	(13) 16	(11) 13
新潟	(41) 64	(40) 63	(40) 61	(40) 57	8	7	6	6	(41) 72	(40) 70	(40) 67	(40) 63
富山	(7) 11	(7) 11	(7) 11	(7) 10	2	1	1		(7) 13	(7) 12	(7) 12	(7) 10
石川	(2) 6	(1) 5	(1) 3	(1) 2	(3) 5	(3) 5	(3) 4	(3) 3	(5) 11	(4) 10	(4) 7	(4) 5
福井	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2
山梨	(3) 6	(3) 6	(3) 4	(3) 4	1				(3) 7	(3) 6	(3) 4	(3) 4
長野	(15) 21	(14) 19	(14) 17	(13) 15	(1) 3	(1) 3	(1) 2	2	(16) 24	(15) 22	(15) 19	(13) 17
岐阜	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4					(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 4
静岡	(5) 6	(5) 6	(5) 5	(5) 5	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(6) 7	(6) 7	(6) 6	(6) 6
愛知	1	1	1	1	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
三重												
滋賀												
京都	1	1	1	1	1				2	1	1	1
大阪	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2					(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2
兵庫	1	1			1	1			2	2		
奈良												
和歌山												
鳥取	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
島根	1	1	1						1	1	1	
岡山												
広島												
山口	1	1							1	1		
徳島	1	1							1	1		
香川												
愛媛	1	1	1						1	1	1	
高知												
福岡	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
佐賀												
長崎												
熊本												
大分	1								1			
宮崎												
鹿児島												
沖縄	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	1	1	1	1	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
その他	2	2	2	2	1	1			3	3	2	2
計	(147) 263	(143) 255	(141) 229	(138) 200	(15) 56	(15) 49	(15) 40	(14) 35	(162) 319	(158) 304	(156) 269	(152) 235

(注) ( ) 内は現職教員で内数である。

イ 学校教育学部

区分	推薦による選抜				個別学力検査等による選抜				私費外国人留学生特別選抜				計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道					(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 2					(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 2
青森	(5) 7	(5) 7	(3) 4	(3) 4	(4) 7	(4) 7	(1) 2	1					(9) 14	(9) 14	(4) 6	(3) 5
岩手	(9) 15	(9) 15	(2) 2	(2) 2	(7) 9	(7) 9	(2) 3	1					(16) 24	(16) 24	(4) 5	(2) 3
宮城					(2) 4	(2) 4							(2) 4	(2) 4		
秋田	(5) 7	(5) 7	(3) 3	(3) 3	(2) 4	(2) 3	1						(7) 11	(7) 10	(3) 4	(3) 3
山形	(7) 10	(6) 9	1	1	(19) 36	(19) 35	(7) 11	(5) 9					(26) 46	(25) 44	(7) 12	(5) 10
福島	(5) 8	(5) 8	(3) 3	(3) 3	(16) 31	(14) 28	(9) 17	(6) 10					(21) 39	(19) 36	(12) 20	(9) 13
茨城	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1	(2) 8	(1) 6	3	2					(3) 10	(2) 8	(1) 4	(1) 3
栃木	(4) 11	(3) 10	2	2	(7) 12	(7) 10	(4) 6	(3) 4					(11) 23	(10) 20	(4) 8	(3) 6
群馬	(6) 7	(5) 6	1	1	(7) 21	(7) 20	(3) 5	(3) 4					(13) 28	(12) 26	(3) 6	(3) 5
埼玉					3	3	2						3	3	2	
千葉	(1) 2	(1) 2			(1) 5	(1) 5	(1) 2	(1) 2					(2) 7	(2) 7	(1) 2	(1) 2
東京	2	1			(2) 4	(1) 3							(2) 6	(1) 4		
神奈川	1	1	1	1	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1					(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 2
新潟	(29) 51	(29) 48	(10) 14	(10) 14	(86) 171	(82) 161	(30) 52	(10) 17					(115) 222	(111) 209	(40) 66	(20) 31
富山	(32) 40	(30) 38	(6) 7	(6) 7	(52) 75	(48) 71	(17) 28	(10) 18					(84) 115	(78) 109	(23) 35	(16) 25
石川	(13) 14	(12) 13	(7) 7	(7) 7	(39) 48	(33) 42	(19) 23	(10) 13					(52) 62	(45) 55	(26) 30	(17) 20
福井	(2) 5	(2) 5	1	1	(10) 19	(8) 17	(4) 11	(4) 10					(12) 24	(10) 22	(4) 12	(4) 11
山梨	(2) 2	(2) 2			(2) 6	(2) 6	(1) 3	(1) 2					(4) 8	(4) 8	(1) 3	(1) 2
長野	(23) 32	(23) 32	(11) 12	(11) 12	(44) 79	(38) 73	(11) 26	(5) 12					(67) 111	(61) 105	(22) 38	(16) 24
岐阜	(1) 2	(1) 2			(1) 4	(1) 4	(1) 2	1					(2) 6	(2) 6	(1) 2	1
静岡	2	2	1	1	5	5							7	7	1	1
愛知	1	1	1	1	(14) 19	(12) 17	(10) 14	(3) 5					(14) 20	(12) 18	(10) 15	(3) 6
三重					(2) 4	(2) 4	1						(2) 4	(2) 4	1	
滋賀	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1	(2) 6	(2) 6	(2) 5	(2) 5					(3) 8	(3) 8	(3) 6	(3) 6
京都					2	2							2	2		
大阪	1	1	1	1	3	3	2	1					4	4	3	2
兵庫	(1) 1				(12) 19	(10) 17	(4) 5	(4) 5					(13) 20	(10) 17	(4) 5	(4) 5
奈良					2	2	1	1					2	2	1	1
和歌山					(1) 1	(1) 1							(1) 1	(1) 1		
鳥取	1	1	1	1	2	2							3	3	1	1
島根	(8) 12	(8) 12	(2) 3	(2) 3	(2) 7	(1) 5	4	3					(10) 19	(9) 17	(2) 7	(2) 6
岡山	4	4			(2) 7	(2) 6	(1) 4	2					(2) 11	(2) 10	(1) 4	2
広島	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	3	3	2	1					(1) 4	(1) 4	(1) 3	(1) 2
山口					(1) 1	(1) 1							(1) 1	(1) 1		
徳島	2	2											2	2		
香川																
愛媛	(2) 5	(2) 4	(1) 1	(1) 1	(1) 2	(1) 2	1	1					(3) 7	(3) 6	(1) 2	(1) 2
高知																
福岡																
佐賀					1	1							1	1		
長崎	(1) 1	(1) 1			(5) 12	(5) 12	(3) 6	(1) 2					(6) 13	(6) 13	(3) 6	(1) 2
熊本																
大分					1	1	1	1					1	1	1	1
宮崎	(4) 5	(4) 5	(1) 1	(1) 1	(1) 2	(1) 2	1						(5) 7	(5) 7	(1) 2	(1) 1
鹿児島	2	2			2	2	2	2					4	4	2	2
沖縄	(2) 2	(2) 2			(3) 4	(3) 4	(2) 3						(5) 6	(5) 6	(2) 3	
その他									(3) 5	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 5	(3) 4	(3) 4	(3) 4
計	(165) 260	(158) 248	(52) 70	(52) 70	(351) 656	(320) 610	(134) 252	(70) 138	(3) 5	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(519) 921	(481) 862	(189) 326	(125) 212

(注) ( ) 内は女子で内数である。

## (8) 在学生数 (平成5年度)

## ① 大学院学校教育研究科 (専攻・コース別)

平成5年5月1日現在

区 分		1 年 次				2 年 次				合 計				
		現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計	現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計	現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計	
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	(1)5		(3)5	(4)10	(2)11	1		(2)12	(3)16	1	(3)5	(6)22	
	教育経営コース	(1)8	(1)2	3	(2)13	(1)14		4	(1)18	(2)22	(1)2	7	(3)31	
	教育方法コース	(1)21			(1)21	(2)19			(2)19	(3)40			(3)40	
	生徒指導コース	(2)19		(1)1	(3)20	(1)14			(1)14	(3)33		(1)1	(4)34	
	計	(5)53	(1)2	(4)9	(10)64	(6)58	1	4	(6)63	(11)111	(1)3	(4)13	(16)127	
幼 児 教 育 専 攻				(6)8	(6)8	(1)1		(1)6	(2)7	(1)1		(7)14	(8)15	
障 害 児 教 育 専 攻		(4)14		(7)11	(11)25	(1)8		(5)15	(6)23	(5)22		(12)26	(17)48	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	国語	(1)12	(1)1	(1)2	(3)15	(3)13		(2)3	(5)16	(4)25	(1)1	(3)5	(8)31
		英語	(1)6		(3)6	(4)12	4		(1)3	(1)7	(1)10		(4)9	(5)19
	社会系コース		(1)19		(1)5	(2)24	13		5	18	(1)32		(1)10	(2)42
	自 然 系 コ ー ス	数学	(1)13		2	(1)15	(1)15		(4)5	(5)20	(2)28		(4)7	(6)35
		理科	19		(3)6	(3)25	(1)11		(1)4	(2)15	(1)30		(4)10	(5)40
	芸 術 系 コ ー ス	音楽	(2)4	1	(5)6	(7)11	(3)5		(3)5	(6)10	(5)9	1	(8)11	(13)21
		美術	(1)6	1	(3)10	(4)17	7	(3)5	(4)12	(7)24	(1)13	(3)6	(7)22	(11)41
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	保健 体育	15		4	19	13		(1)6	(1)19	28		(1)10	(1)38
		技術	1	1	4	6	3	1	3	7	4	2	7	13
		家庭			(5)5	(5)5			(4)4	(4)4			(9)9	(9)9
計		(7)95	(1)4	(21)50	(29)149	(8)84	(3)6	(20)50	(31)140	(15)179	(4)10	(41)100	(60)289	
合 計		(16)162	(2)6	(38)78	(56)246	(16)151	(3)7	(26)75	(45)233	(32)313	(5)13	(64)153	(101)479	

(注) ( )内は女子で内数である。



② 学校教育学部(専修・コース別)

平成5年5月1日現在

区 分	1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
学 校 教 育 専 修	16	14	30	17	11	28	10	17	27	11	25	36	54	67	121		
幼 児 教 育 専 修	1	14	15	4	(1)12	(1)16	3	11	14	2	9	11	10	(1)46	(1)56		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言語系国語コース	6	19	25	12	13	25	8	17	25	4	24	28	30	73	103	
	社会系コース	14	11	25	15	9	24	15	10	25	12	15	27	56	45	101	
	自然系	算数コース	14	11	25	8	10	18	11	14	25	12	14	26	45	49	94
		理科コース	14	9	23	12	13	25	7	11	18	17	13	30	50	46	96
	芸術系	音楽コース	3	8	11	3	11	14	6	10	16	2	15	17	14	44	58
		図画工作コース	6	9	15	5	(1)9	(1)14	8	7	15	5	6	11	24	(1)31	(1)55
	生活・健康系	体育コース	15	6	21	11	13	24	17	8	25	16	13	29	59	40	99
		家庭コース	0	16	16	0	12	12	0	13	13	0	15	15	0	56	56
	計	72	89	161	66	(1)90	(1)156	72	90	162	68	115	183	278	(1)384	(1)662	
合 計	89	117	206	87	(2)113	(2)200	85	118	203	81	149	230	342	(2)497	(2)839		

(注) ( )内は外国人留学生で内数である。

③ 科目等履修生・研究生

平成5年5月1日現在

区 分	科 目 等 履 修 生			研 究 生		
	男	女	計	男	女	計
大学院学校教育研究科	1	1	2	(5)11	(4)12	(9)23
学 校 教 育 学 部	0	1	1			

(注) ( )内は外国人留学生で内数である。

(9) 修了者・卒業者数

① 大学院学校教育研究科(専攻・コース別)

平成6年3月31日現在

区 分	昭和59～平成4年度				平成5年度				累 計					
	現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計	現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計	現 職 教 員	外国人 留学生	その他	計		
学校教育専攻	教育基礎コース	(6) 72	(2) 2	(14) 31	(22) 105	(2) 11	1	(2) 12	(8) 83	(2) 3	(14) 31	(24) 117		
	教育経営コース	(4) 56	1	(2) 14	(6) 70	(1) 12		4	(1) 16	(5) 67	1	(2) 18	(7) 86	
	教育方法コース	(4) 137	1	(2) 7	(6) 145	(2) 18			(2) 18	(6) 155	1	(2) 7	(8) 163	
	生徒指導コース	(2) 97		(5) 9	(7) 106	(1) 14			(1) 14	(3) 111		(5) 9	(8) 120	
	計	(16) 361	(2) 4	(23) 61	(41) 426	(6) 55	1	4	(6) 60	(22) 416	(2) 5	(23) 65	(47) 486	
幼児教育専攻	6		(16) 33	(16) 39	(1) 1		3	(1) 4	(1) 7		(16) 36	(17) 43		
障害児教育専攻	(5) 78		(34) 82	(39) 160	(1) 8		(5) 13	(6) 21	(6) 86		(39) 95	(45) 181		
教料・領域教育専攻	言語系 コース	国語	(11) 69	(2) 5	(19) 41	(32) 115	(3) 13		(2) 3	(5) 16	(14) 82	(2) 5	(21) 44	(37) 131
		英語	(4) 36		(6) 23	(10) 59	4		2	6	(4) 40		(6) 25	(10) 65
	社会系コース	(3) 121	(2) 2	(8) 58	(13) 181	13		5	18	(3) 134	(2) 2	(8) 63	(13) 199	
	自然系 コース	数学	(2) 72	1	(5) 24	(7) 97	(1) 15		(4) 5	(5) 20	(3) 87	1	(9) 29	(12) 117
		理科	(5) 122		(5) 31	(10) 153	(1) 10		(1) 4	(2) 14	(6) 132		(6) 35	(12) 167
	芸術系 コース	音楽	(6) 33	(1) 1	(28) 44	(35) 78	(3) 5		(3) 5	(6) 10	(9) 38	(1) 1	(31) 49	(41) 88
		美術	(6) 44	(4) 6	(35) 74	(45) 124	7	(3) 5	(3) 10	(6) 22	(6) 51	(7) 11	(38) 84	(51) 146
	生活・健康 系コース	保健 体育	(5) 95		(7) 43	(12) 138	13		(1) 5	(1) 18	(5) 108		(8) 48	(13) 156
		技術	26	1	14	41	3	1	3	7	29	2	17	48
		家庭	(11) 11		(16) 17	(27) 28			(3) 3	(3) 3	(11) 11		(19) 20	(30) 31
計	(53) 629	(9) 16	(129) 369	(191) 1,014	(8) 83	(3) 6	(17) 45	(28) 134	(61) 712	(12) 22	(146) 414	(219) 1,148		
合 計	(74) 1,074	(11) 20	(202) 545	(287) 1,639	(16) 147	(3) 7	(22) 65	(41) 219	(90) 1,221	(14) 27	(224) 610	(328) 1,858		

(注) ( )内は女子で内数である。

② 学校教育学部

平成6年3月31日現在

課 程	昭和59～平成4年度			平成5年度			累 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	592	1,177	1,769	63	140	203	655	1,317	1,972

(注) ( )内は外国人留学生で内数である。

## (10) 公開講座等の実施状況(平成5年度)

## ① 公開講座

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設期間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	楽しいパソコン教室	学校教育研究センター 助教授 南部昌敏	6月12日(土) 7月10日(土) 9月11日(土) 11月13日(土) 12月11日(土) 1月8日(土)	9:00 } 15:00 計30時間	20	20	学校教育研究センター
	パソコンプログラミング教室	学校教育研究センター 助教授 小川亮 助教授 南部昌敏	6月14日(月) 6月15日(火) 6月16日(水) 6月17日(木) 6月18日(金)	17:30 } 20:30 計15時間	20	6	学校教育研究センター
	ハイパーカード教室	学校教育研究センター 助教授 小川亮	7月12日(月) 7月13日(火) 7月14日(水) 7月15日(木) 7月16日(金)	17:30 } 20:30 計15時間	20	8	学校教育研究センター
	楽しい合唱	附属実技教育研究指導センター 教授 工藤智昭	9月9日(木) 9月16日(木) 9月30日(木) 10月7日(木) 10月14日(木) 10月21日(木) 10月27日(木) 10月28日(木)	19:00 } 21:00 ※10月28日は演奏会 計15時間	50	35	学校教育研究センター ※演奏会は本学講堂で実施
	越の文化を探る	芸術系教育研究部(美術) 助教授 川村知行 上越市教育委員会 学芸員 小島幸雄	10月13日(水) 10月20日(水) 10月23日(土) 10月24日(日) 10月27日(水)	18:00~20:00 18:00~20:00 } 見学旅行 } 1泊2日 18:00~21:00 計15時間	50	57	学校教育研究センター
現職教育公開講座	現代と歴史 — 歴史教育への提言 —	社会系教育研究系 教授 二谷貞夫 教授 鈴木敏紀 助教授 赤羽孝之 助教授 井田仁康 助手 市澤哲	8月25日(水) 8月26日(木) 8月27日(金)	9:00~17:00 9:00~17:00 9:30~11:30 計15時間	20	16	国立妙高少年自然の家
	算数・数学科の教材開発とその指導	自然系教育研究部(数学) 教授 森田俊雄 助教授 手島勝朗 助教授 熊谷光彦 助手 布川和彦	8月25日(水) 8月26日(木) 8月27日(金)	9:00~17:00 9:00~17:00 9:30~11:30 計15時間	20	10	本学自然棟
計	7講座	延 16人	—	—	200	152	—

## ② 文化講演会

演 題	講 師	開催日時	入 場 者 数			実施場所
			大学学生	一般市民	計	
明治維新のリーダーたちは世界をどうみたか	札幌学院大学教授 田中 彰	6月12日(土) 14:00 ~16:00	12	219	231	上越文化会館
「人生倍増時代」がやってくる	東京国立近代美術館館長 植木 浩	7月2日(金) 18:00 ~20:00	1	426	427	上越文化会館
無頼派の作家 — 坂口安吾・太宰治・壇一雄 —	上越教育大学教授 相馬正一	10月30日(土) 14:00 ~16:00	40	141	181	本学講堂
計 3回	3人	—	53	786	839	—

## (11) 奨学金受給状況(平成5年度)

## ① 日本育英会

平成6年3月31日現在

区 分	奨学生数(種別・貸与月額)					大学院	合 計	在籍者数 (人)	受給率 (%)
	第一種		第二種		合 計				
	自 宅	自宅外	自 宅	自宅外					
大 学 院	1年次	—		—		28	28	77	36.4
	2年次	—		—		31	31	74	41.9
	小 計	—		—		59	59	151	39.1
学 部	1年次	1	34	0	8	—	43	205	21.0
		35		8					
	2年次	0	46	0	10	—	56	199	28.1
		46		10					
	3年次	0	59	0	11	—	70	203	34.5
		59		11					
4年次	1	62	0	13	—	76	228	33.3	
	63		13						
小 計	2	201	0	42	—	245	835	29.3	
	203		42						
合 計	203		42		59	304	986	30.8	

(注) 1 貸与月額 大学院1年次 78,000円  
 大学院2年次 75,000円  
 学部1年次 自宅35,000円 自宅外41,000円  
 学部2・3年次 自宅32,000円 自宅外38,000円  
 学部4年次 自宅29,000円 自宅外35,000円

2 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除く。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成6年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合 計
※ 財団法人 吉田育英会	51,000			2	1	3
※ 勝山市奨学金	28,000		1			1
※ 加治木町奨学金	25,000		1			1
尾上町奨学金	20,000				1	1
矢巾町育英資金	30,000				1	1
石川県奨学資金	29,000			1		2
	32,000		1			
東予市奨学資金	42,000			1		1
青森県教育厚生会	220,000			2		3
	180,000	1				
財団法人 都城育英会	20,000				1	1
財団法人 島根県育英会	30,000		1	1		2
財団法人 東神育英奨学金	13,000			1		1
白河市教育委員会	25,000			1		1
大桑村育英奨学基金	25,000		1			1
守門村育英奨学基金	50,000			1		1
合 計(人)		1	5	10	4	20
在 籍 者 数(人)		205	199	203	228	835
受 給 率(%)		0.5	2.5	4.9	1.8	2.4

(注) 1 ※は大学をととして奨学金を交付している団体である。

2 青森県教育厚生会の金額は年額である。

## (12) 授業料及び入学料免除実施状況(平成5年度)

## ① 授業料

平成6年3月31日現在

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免 除 率 (%)	
			全 額	半 額	計			
大 学 院	1年次	前期	14	1	15	83	18.07	
		後期	11	4	15		18.07	
	2年次	前期	9	3	12	77	15.58	
		後期	11	1	12		15.58	
	小 計	前期	23	4	27	160	16.88	
		後期	22	5	27		16.88	
学 部	1年次	前期	1	1	2	206	0.97	
		後期	3	1	4		1.94	
	2年次	前期	4	4	8	200	4.00	
		後期	4	6	10		5.00	
	3年次	前期	13	4	17	203	8.37	
		後期	17	2	19		9.36	
	4年次	前期	11	1	12	227	5.29	
		後期	11	1	12		5.29	
	小 計	前期	29	10	39	836	4.67	
		後期	35	10	45		5.38	
	合 計			52	14	66	996	6.63
				57	15	72		7.23

(注) 1 授業料年額 昭和63年度入学者……300,000円  
平成元・2年度入学者…339,600円  
平成3・4年度入学者…375,600円  
平成5年度入学者……411,600円

2 在籍者数は、平成5年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

## ② 入学料

区 分		免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免 除 率 (%)
		全 額	半 額	計		
大 学 院	1 年 次	0	0	0	83	0
学 部	1 年 次	0	0	0	212	0
合 計		0	0	0	295	0

(注) 1 入学料額 平成6年度入学者260,000円

2 在籍者数は、平成6年4月1日現在の数

3 大学院の在籍者数は、現職教員及び国費外国人留学生を除く数

## (13) 学生宿舍入居状況 (平成5年度)

平成5年5月1日現在

区	分		収容定員(人)	在籍者(人)	入居者(人)	入居率(%)	収容定員 充足率 (%)
	学	年					
単 身 棟	学 部	1	180(116)	206(117)	177(113)	85.9( 96.6)	98.3
		2	360(240)	200(113)	125( 78)	62.5( 69.0)	99.4
		3		203(118)	119( 83)	58.6( 70.3)	
		4		230(149)	114( 78)	49.6( 52.3)	
		外国人留学生		※2( 2)	※2( 2)	100.0(100.0)	
		小 計	540(356)	839(497)	535(352)	63.8( 70.8)	99.1
	大 学 院	1	90( 18)	247( 57)	86( 18)	34.8( 31.6)	95.6
		2	90( 18)	232( 45)	89( 16)	38.4( 53.6)	98.9
		外国人留学生		※13( 5)	※8( 2)	61.5( 40.0)	
		小 計	180( 36)	479(102)	175( 34)	36.5( 33.3)	97.2
	外国人研究生			9( 4)	5( 2)	55.6( 50.0)	
	計		720(392)	1,327(603)	715(388)	53.9( 64.3)	99.3
世 帯 棟	大 学 院	1	40	[247( 57)]	40( 2)	16.2( 3.5)	100.0
		2	40	[232( 45)]	40( 2)	17.2( 4.4)	100.0
		外国人留学生		[※13( 5)]	※5( 3)	38.5( 60.0)	
	計		80	[479(102)]	80( 4)	16.7( 3.9)	100.0
合 計		800(392)	1,327(603)	795(392)	59.9( 65.0)	99.4	

(注) 1 ( ) 書は、女子で内数

2 [ ] 書は、大学院在籍者で、単身棟と二重登載

3 外国人留学生欄(※印)は内数

(14) 平成5年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成6年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者							企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	その他	計					
学校 教育 専攻	教育基礎 コース	男								1	1	
		女										
		計									1	1
	教育経営 コース	男		1	1(1)			2(1)	1		1	4
		女										
		計		1	1(1)			2(1)	1		1	4
	教育方法 コース	男										
		女										
		計										
	生徒指導 コース	男										
		女										
		計										
幼児教育専攻	男	2(1)					2(1)	1			3	
	女											
	計	2(1)					2(1)	1			3	
障害児教育専攻	男					4(1)	4(1)	2		2	8	
	女	1(1)				2(1)	3(2)	2			5	
	計	1(1)				6(2)	7(3)	4		2	13	
教科・ 領域 教育 専攻	言語系 コース	男		2(1)			2(1)	1			3	
		女					1	1		1	2	
		計			2(1)		1	3(1)	1		1	5
	社会系 コース	男			3(3)			3(3)			2	5
		女										
		計			3(3)			3(3)			2	5
	自然系 コース	男	1(1)	1	2			4(1)				4
		女	1(1)	1(1)	1		1	4(2)	1			5
		計	2(2)	2(1)	3		1	8(3)	1			9
	芸術系 コース	男	2	2(1)			1(1)	5(2)			6	11
		女	2(2)	1(1)	1			4(3)	1		4	9
		計	4(2)	3(2)	1		1(1)	9(5)	1		10	20
生活・健康 系コース	男	3(1)	2				5(1)	1	1	1	8	
	女	1		2			3			1	4	
	計	4(1)	2	2			8(1)	1	1	2	12	
合 計	男	8(3)	6(1)	8(5)		5(2)	27(11)	6	1	13	47	
	女	5(4)	2(2)	4		4(1)	15(7)	4		6	25	
	計	13(7)	8(3)	12(5)		9(3)	42(18)	10	1	19	72	

(注) 1 ( ) 内は、育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他1年以内の期限つき教員  
で内数

2 「その他」に外国人留学生7人(男4, 女3)を含む。



② 学校教育学部

平成6年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者							企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合 計		
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	その他	計						
学校教育専修	男	5(2)	2(1)					7(3)		1	1	9	
	女	15(1)						15(1)	3	3	4	25	
	計	20(3)	2(1)					22(4)	3	4	5	34	
幼児教育専修	男												
	女	2(1)			3(1)			5(2)	2			7	
	計	2(1)			3(1)			5(2)	2			7	
教科・ 領域 教育専修	言語系 (国語) コース	男	3					3		1		4	
		女	12(3)	1(1)			1	14(4)	7			21	
		計	15(3)	1(1)			1	17(4)	7	1		25	
	社会系 コース	男	5(2)					5(2)		1	4	10	
		女	6(1)	1(1)		2		9(2)	3	3		15	
		計	11(3)	1(1)		2		14(4)	3	4	4	25	
	自然系 (算数) コース	男	5(2)	1	1(1)			7(3)	1	2	1	11	
		女	4(1)	4				8(1)	4	1	1	14	
		計	9(3)	5	1(1)			15(4)	5	3	2	25	
	自然系 (理科) コース	男	6(2)					6(2)		1	2	9	
		女	8(4)	3(1)	1(1)			12(6)			1	13	
		計	14(6)	3(1)	1(1)			18(8)		1	3	22	
	芸術系 (音楽) コース	男	1(1)	1(1)				2(2)				2	
		女	8(4)	2(2)				10(6)	2	2	1	15	
		計	9(5)	3(3)				12(8)	1	2	2	17	
	芸術系 (図画工作) コース	男	1					1		1	2	4	
		女	1	1				2	2		1	5	
		計	2	1				3	2	1	3	9	
	生活・健康系 (体育) コース	男	6(3)					1	7(3)			7	14
		女	7(6)			2(1)			9(7)	1		2	12
計		13(9)			2(1)	1		16(10)	1		9	26	
生活・健康系 (家庭) コース	男												
	女	7(2)		2(2)	1(1)			10(5)	1	1	1	13	
	計	7(2)		2(2)	1(1)			10(5)	1	1	1	13	
合 計	男	32(12)	4(2)	1(1)				38(15)	1	7	17	63	
	女	70(23)	12(5)	3(3)	3(8)	1		94(34)	25	10	11	140	
	計	102(35)	16(7)	4(4)	3(8)	2		132(49)	26	17	28	203	

(注) 1 ( )内は、育児休業・病休・産休・教員の代替教員・その他1年以内の期限つき教員で内数

2 平成5年度途中卒業者2人(平成5年9月30日付)を含む。

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

平成6年5月1日現在

区 分	大 学 院					学 部				
	県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況		県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北 海 道	3	2	2	2						
青 森	2	1	0		1	9	6	3	3	2
岩 手	1	0				2	3	2	1	
宮 城	3	3	1	1						
秋 田	2	0				3	1	0		2
山 形	4	4	1	1	3	6	6	1	1	2
福 島	2	4	1	1	1	3	1	1	1	
茨 城	1	1	0		1	2	1	0		1
栃 木	1	1				4	4	2	2	
群 馬	2	2	1	1		10	6	4	4	
埼 玉	2	1	1	1	1					
千 葉	2	4	2	1	1	1	2	2	2	
東 京	3	1	0		1		3	1	0	
神 奈 川	1	1	1	1		1	1	0		1
新 潟	10	22	7	7	5	22	78	35	31	12
富 山	9	5	1	1	1	26	19	1	1	6
石 川	2	1	0		1	9	6	0		3
福 井						7	6	0		4
山 梨	2	0				5	3	1	1	1
長 野	5	7	6	5		12	17	10	10	2
岐 阜						8	9	3	2	2
静 岡	2	0				1				
愛 知	1	2	0			16	15	6	5	
三 重	1	1	0		1					
滋 賀						4	4	3	3	
京 都 府						1	1	0		1
大 阪 府	1	0				1	1	1	1	
兵 庫						4	5	4	2	
奈 良							1	0		1
和 歌 山										
鳥 取										
島 根	1	0				9	4	0		1
岡 山						4	3	2	2	1
広 島							1	0		
山 口										
徳 島						8	5	2	0	2
香 川										
愛 媛						9	4	2	2	
高 知										
福 岡							1	0		
佐 賀	1	0								
長 崎						9	4	1	1	1
熊 本						1	1	0		
大 分	1	2	0			1	1	0		1
宮 崎						3	6	2	0	
鹿 児 島						2	2	2	2	
沖 縄										
外 国	7									
合 計	72	65	24	22	17	203	231	91	77	46

## (15) 学生健康診断受診状況（平成5年度）

## ① 定期健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
大 学 院	1 年 次	男	190	188	98.9	15	8.0
		女	56	55	98.2	3	5.5
		計	246	243	98.8	18	7.4
	2 年 次	男	184	160	87.0	6	3.8
		女	43	41	95.3	2	4.9
		計	227	201	88.5	8	4.0
	計	男	374	348	93.0	21	6.0
		女	99	96	97.0	5	5.2
		計	473	444	93.9	26	5.9
学 部	1 年 次	男	89	89	100	9	10.1
		女	117	117	100	19	16.2
		計	206	206	100	28	13.6
	2 年 次	男	87	70	80.5	0	0
		女	113	95	84.1	3	3.2
		計	200	165	82.5	3	1.8
	3 年 次	男	85	61	71.8	1	1.6
		女	118	116	98.3	5	4.3
		計	203	177	87.2	6	3.4
	4 年 次	男	79	61	77.2	1	1.6
		女	147	139	94.6	0	0
		計	226	200	88.5	1	0.5
	計	男	340	281	82.6	11	3.9
		女	495	467	94.3	27	5.8
		計	835	748	89.6	38	5.1
合 計	男	714	629	88.1	32	5.1	
	女	594	563	94.8	32	5.7	
	計	1,308	1,192	91.1	64	5.4	

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科，胸部間接撮影，血圧測定，尿検査及び身体測定（身長・体重・肥満度）である。

② 特別健康診断検査状況（学部1・4年次生対象）

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
心電図検査	学部1年次	男	89	72	80.9	5	6.9
		女	117	111	94.9	3	2.7
		計	206	183	88.8	8	4.4
	学部4年次	男	79	41	51.9	1	2.4
		女	144	104	72.2	3	2.9
		計	223	145	65.0	4	2.8
	合 計	男	168	113	67.3	6	5.3
		女	261	215	82.4	6	2.8
		計	429	328	76.5	12	3.7
血液検査		男	79	40	50.6	1	2.5
		女	144	103	71.5	6	5.8
		計	223	143	64.1	7	4.9
血液生化学検査	GOT GPT	男	79	40	50.6	2	5.0
		女	144	103	71.5	0	0
		計	223	143	64.1	2	1.4
	血液資 質検査	男	79	40	50.6	5	12.5
		女	144	103	71.5	8	7.8
		計	223	143	64.1	13	9.1
		学部4年次		男	79	40	50.6
		女	144	103	71.5	8	7.8
		計	223	143	64.1	13	9.1

(注) 有所見者には保健管理センターで問診・指導を行い必要に応じて再検査を実施した。

## (16) 附属図書館蔵書数・利用状況 (平成5年度)

## ① 蔵書数

## ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度 ） 平成4年度	購入	94,950冊	24,855冊	119,805冊
	寄贈	16,100	2,283	18,383
	製本	11,589	7,725	19,314
	その他	8,425	2,708	11,133
	計	131,064	37,571	168,635
平成5年度	購入	7,049	1,543	8,592
	寄贈	1,510	110	1,620
	製本	711	884	1,595
	その他	373	455	828
	計	9,643	2,992	12,635
累 計	購入	101,999	26,398	128,397
	寄贈	17,610	2,393	20,003
	製本	12,300	8,609	20,909
	その他	8,798	3,163	11,961
	計	140,707	40,563	181,270

## イ 平成4・5年度雑誌数

区	分	和 書	洋 書	計
平成4年度	購入	406種	491種	897種
	寄贈	654	11	665
	計	1,060	502	1,562
平成5年度	購入	452	449	901
	寄贈	701	11	712
	計	1,153	460	1,613

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成4年度	平成5年度	増減(△)
利用対象者数	学部学生		830人	835人	5人
	院生等		472	498	26
	職員		349	347	△2
	計		1,651	1,680	29
開館日数 及び時間数	総開館日数		246日	238日	△8日
	時間外開館日数		184	180	△4
	総開館時間数		2,842h	2,804h	△38h
	時間外開館時間数		894	900	6
入館者数	総入館者数		78,238人	85,707人	7,469人
	時間外入館者数		17,802	19,241	1,439
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	6,628人	7,550人	922人
		院生等	8,439	10,884	2,445
		職員	1,228	1,273	45
		計	16,295	19,707	3,412
	館外貸出冊数	学部学生	18,233冊	18,455冊	222冊
		院生等	32,894	34,978	2,084
		職員	5,999	4,493	△1,506
		計	57,126	57,926	800
	学生当たり 貸出冊数	学部学生	22.0冊	22.1冊	0.1冊
		院生等	69.7	70.2	0.5
参考業務	文献複写受付	学内者	3,388件	2,989件	△399件
		学外者	441	1,045	604
	参考業務	文献所在調査	374件	790件	416件
		事項調査	308	393	85
		利用指導	229	680	451
		計	911	1,863	952
相互協力	文献複写	受付	1,032件	2,000件	968件
		依頼	3,596	3,353	△243
	相互貸借	貸出	170件	308件	138件
		借受	263	279	16

## あ と が き

本学は、早くから自己点検・評価に取り組み、その結果を上越教育大学年次報告書として公表してきた。この平成5年度版で通算9回目の刊行になる。9年目ということで、マンネリ化を指摘する声もあり、年次報告書検討・作成専門部会で検討を進めた結果、今年度は新たに、本学における教育について点検・評価を実施することになった。最初の試みということもあり、専修・コースごとの記載の仕方に違いが若干見られるが、この点検・評価により、今後、本学教官が教育について一層強い関心を持つことが期待され、有意義な試みであったと評価できる。本学では、平成5年度から一般教育科目等の点検・評価がはじめられた。平成6年度版には検討結果の一部を報告することができるであろう。

最後に、年次報告書検討・作成専門部会から、本報告書の作成にあたりご協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼もうしあげるとともに、本学内外の関係者から忌憚のないご意見・ご助言をお願いもうしあげたい。

自己評価等委員会

年次報告書検討・作成専門部会長

大澤健郎

### 自己評価等委員会 年次報告書検討・作成専門部会

大澤健郎	湧井豊
田村鍾次郎	小宮三彌
酒井倫夫	大嶽幸彦
林康久	柿木吾郎
塚原実	

上越教育大学年次報告書

第9集：平成5年度版

平成7年2月発行

編集 上越教育大学自己評価等委員会  
年次報告書検討・作成専門部会

発行 上越教育大学

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255)22-2411(代)



